

平成 27 年度 第 1 回 総合計画フォローアップ会議

日時：平成 28 年 1 月 20 日（水）午後 1 時 30 分から

場所：市役所 5 階 介護認定審査会室

次 第

1. はじめに
2. 委員紹介
3. 座長選出
4. 資料等説明
5. 各施策及び事業の進捗状況の確認
6. その他

平成27年度 第1回フォローアップ会議資料

目 次

- ◇ 平成27年度総合計画フォローアップ会議委員名簿・・・・・・・・・・ 資料1-1
- ◇ 富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱・・・・・・・・・・ 資料1-2
- ◇ 会議の公開に関する指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料1-3
- ◇ フォローアップシート①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2
- ◇ フォローアップシート②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料3
- ◇ 各種数値データ一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料4
- ◇ 平成26年度市民アンケート（重要度・満足度）・・・・・・・・・・ 資料5
- ◇ 市民アンケート調査結果ランキング・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料6
- ◇ 平成26年度事務事業評価集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料7
- ◇ 平成26年度事務事業の施策別分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料8
- ◇ 第4次総合計画第8期実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料9
- ◆ 平成21年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料1
- ◆ 平成22年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料2
- ◆ 平成24年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料3
- ◆ 平成25年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料4
- ◆ 平成26年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料5
- ◆ 第4次総合計画基本計画検証会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料6

平成27年度 総合計画フォローアップ会議委員 名簿

区 分	氏 名	所 属 等 (※)	備 考
学識経験者 (1号委員)	吉川 耕司	大阪産業大学教授	(総計審会長)
市 民 (2号委員)	大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	
	前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
	湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	

※所属等については、第4次総合計画策定時の所属

富田林市要綱第67号

富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱

(設置)

第1条 第4次富田林市総合計画（以下「総合計画」という。）の実施状況を確認するため、富田林市総合計画フォローアップ会議（以下「会議」という。）を設置する。

(目的)

第2条 会議は、総合計画基本計画について、その実施状況を調査、確認及び評価し、その結果を市長に提出することを目的とする。

(組織)

第3条 会議は、委員5人以内をもって組織する。

2 委員は、富田林市総合計画審議会規則（昭和43年富田林市規則第10号）第3条第2項第1号及び第2号に規定する委員であった者のうちから市長が任命する。

3 委員の任期は、任命の日から前条に規定する調査等の結果を市長に提出するまでの期間とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の在任期間とする。

(座長)

第4条 会議に座長を1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長が欠けたとき、又は座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、座長が招集する。

2 座長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則公開とする。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、市長公室政策推進課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

会議の公開に関する指針

1. 目的

この指針は、審議会や協議会等の会議を公開し、市民にその審議状況を明らかにすることにより、市政の透明で公正な運営を確保するとともに、開かれた市政の推進に寄与することを目的とする。

2. 対象

この指針の対象とする審議会等は、市民、各団体代表、学識経験者等で構成され、法令、条例又は要綱で定めるところにより、市の事務について審議、審査、調査等を行うために市長その他の執行機関に設置された審議会や協議会等（以下「審議会等」という。）とする。

3. 会議の公開基準

審議会等の会議は、原則として公開するものとする。ただし、審議会等の会議が次のいずれかに該当する場合は、当該会議を公開しないことができる。

- (1) 法令等の規定により、会議が非公開とされる場合
- (2) 会議において富田林市情報公開条例（平成11年条例第24号。以下「情報公開条例」という。）第6条の規定に該当する情報について審議等をする場合
- (3) 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じるおそれがあり、会議の目的が達成できないと認められる場合

4. 公開・非公開の決定

- (1) 審議会等の会議の公開・非公開の決定は、公開基準に基づき審議会等の長が当該会議に諮って行うものとする。
- (2) 審議会等は、会議を公開しないことを決定した場合は、その理由を明らかにしなければならない。

5. 公開の方法等

- (1) 審議会等は、公開で行う会議については、傍聴できる定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に一定の傍聴席を設け、市民に傍聴を認めるものとする。
- (2) 審議会等は、会議を円滑に運営するため、傍聴に係る遵守事項を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。
- (3) 審議会等の長は、報道機関の取材活動に配慮するものとする。

6. 会議開催の周知

- (1) 公開で行う会議の開催の周知は、おおむね会議の開催日の1週間前までに、市庁舎への掲示等の方法により行うものとする。ただし、会議が緊急に開催される必要が生じた場合はこの限りではない。
- (2) 会議開催の公表事項は、会議の開催日時及び場所、議題、傍聴者の定員、傍聴手続、問い合わせ先、その他必要な事項とする。

7. 情報提供

公開された審議会等は会議録又は会議の結果について、会議の資料と併せて情報コーナーにおいて市民等の閲覧に供すること等により公表に努めるものとする。

8. その他

市長は、その設置する審議会等の名称及び任務の内容等について一般に知らせるよう努めなければならない。

9. 適用期日

この指針は平成16年4月1日から施行し、同日以降に開催される審議会等について適用する。ただし、施行日前において、審議会等が開催されたことがなく公開・非公開の決定を行っていない場合は、施行日以降に行われる初回の審議会等は原則非公開とし、公開・非公開の決定を行うものとする。新たに設置された審議会等についても同様とする。

フォローアップシート①

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり									
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり									
これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	
広報紙やインターネット、アンケート調査、ワークショップ、傍聴などの有効性や問題点を、市民参加の視点から検討し、必要な見直しを行います。	1	広報紙やインターネットの有効性や問題点の検討・見直し	・広報レポーター制度 ・広報の文字拡大(見やすく) ・「こんにちは富田林」の全戸配布 ・市民公益活動支援センターニュースの発行	・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し検討 ・広報誌への広告掲載の検討と実施 ・子育てページ新設 ・市民公益活動支援センターのウェブサイト作成 ・支援センターニュースの発行	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・ツイッターブログの活用について検討 ・広報誌への広告掲載実施 ・支援センターニュースの発行	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・ツイッターブログの活用について検討 ・広報誌への広告掲載実施 ・支援センターニュース、ホームページ(委託化による充実)	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・フェイスブック、ツイッター等SNSの活用について検討 ・広報誌への広告掲載 ・支援センターニュース、ホームページ、フェイスブック ・フェイスブックの運用開始	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・ツイッター等SNSの活用について検討 ・広報誌への広告掲載 ・支援センターニュース、ホームページ、フェイスブック	
	2	アンケート調査の有効性や問題点の検討・見直し	・アンケートのあり方について検討 ・多言語によるアンケートの推奨	・市民アンケートについて、経年変化を見るため設問項目について検討	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施 ・人口問題アンケートについて、市民の意見聴取	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施	・例年実施している市民アンケートに代えて子育て世代アンケートの実施	・平成24年度まで実施していた設問項目での市民アンケートの実施
	3	ワークショップの有効性や問題点の検討・見直し							
	4	傍聴の有効性や問題点の検討・見直し							
	5	その他、市民参加の機会の有効性や問題点の検討・見直し	・市民公益活動推進指針第1期実施計画策定	・第1期実施計画の進捗にかかる検討会議(庁内) ・市民協働事業評価制度研究会実施 ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民協働事業評価制度研究会実施 →「市民公益団体との協働事業チェックマニュアル」を作成 ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民公益活動推進指針第2期実施計画策定 ・町会、自治会活動アンケート調査を実施(町総代会と合同で実施) ・「市政への市民参加について」アンケート	・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて) ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証、中間報告書作成(市民会議にて) ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて) ・総合計画フォローアップ会議実施
定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握	6	定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握	・定期的なアンケート調査実施 ・計画策定のための個別アンケート実施	・市民アンケートについて、経年変化を見るため設問項目を検討	・市民アンケートの実施 ・中学校給食の管理運営を行うに際し、アンケートを実施	・市民アンケートの実施 ・中学校給食に関するアンケートの実施(保護者、生徒)	・市民アンケートの実施 ・生涯学習についてのアンケートの実施 ・中学校給食に関するアンケートを実施(生徒、給食の日)	・例年実施している市民アンケートに代えて子育て世代アンケートの実施 ・保育ニーズアンケート	・市民アンケートの実施 ・水道事業についてのアンケートを実施 ・寺内町地区についてのアンケートを実施
	7	市民参加手法を取り入れた計画策定の推進	・交通施策検討委員会の実施	・次世代育成指針行動計画の策定に当たり、団体ヒアリングを実施 ・交通施策検討委員会の実施→「提言書：富田林市交通ビジョン」	・富田林市立保育所民営化基本方針(素案)の策定に当たり、保護者懇談会を開催 ・交通施策検討委員会の実施→「事業実施にむけた提案」	・地域福祉計画の策定に当たり、地域福祉計画委員会を開催 ・交通施策検討委員会の提言・提案を基に「市交通基本計画(素案)」を策定		・子ども読書活動推進計画策定委員に市民代表の参画 ・第2次ひとり親家庭自立促進計画策定に当たり「次世代育成支援対策推進協議会」で計画の審議・検討	・市街地調整区域における地区計画ガイドライン策定に当たり「富田林市都市計画審議会」で審議・検討 ・子ども・子育て支援計画策定に当たり「富田林市子ども・子育て会議」で審議・検討 ・高齢者保健福祉計画及び第6期介護保健事業計画策定に当たり「富田林市高齢者保健福祉計画等推進委員会」で審議・検討
	8	パブリックコメント制度の活用	・多文化共生推進指針 ・富田林市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画 ・第2期 富田林市障がい福祉計画 ・富田林市人権行政推進基本計画	・新富田林市生活排水対策基本計画 ・新型インフルエンザ対策行動計画 ・富田林市次世代育成支援行動計画	・行財政改革の推進について ・富田林市立保育所民営化基本方針 ・富田林市災害時要援護者支援プラン ・富田林市男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例(素案) ・住生活基本計画(素案)	・市高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画(素案) ・第3期富田林市障がい福祉計画(素案) ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(素案) ・市地域福祉計画(素案) ・市交通基本計画(素案)	・子ども読書活動推進計画(素案) ・第2次市ひとり親家庭自立促進計画(素案)	・都市計画マスタープラン(案) ・新型インフルエンザ等対策行動計画(素案)	・市街地調整区域における地区計画ガイドライン(案) ・地域防災計画(素案) ・新学校給食センター基本構想(案) ・子ども・子育て支援事業計画(素案) ・第4期富田林市障がい福祉計画(素案) ・高齢者保健福祉計画及び第6期介護保健事業計画(素案) ・健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画(素案)
	9	各施策や事業の評価における市民参加の導入	・評価制度の検討(関係課による検討)	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加 ・保育所のあり方検討委員会実施	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画基本計画検証会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加
	10	その他、多様な市民参加の機会の創出	・ふるさと寄附金 ・多言語の業務案内 ・外国籍市民指針 ・各種募集事業(野菜直売所)	・各種募集事業(愛称募集、キャラクター募集) ・ふるさと寄附金	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援
計画の策定から、施策や事業の執行、評価など、行政活動の各過程において、さまざまな立場の市民が参加、協働できるような環境や制度を充実します。	11	計画の策定時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	
	12	施策や事業の執行・評価時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認	・総合計画基本計画検証会議の開催	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認 ・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて)	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認 ・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証、中間報告書作成(市民会議にて)	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認 ・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて)
	13	その他、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・市民協働事業評価制度研究会の開催	・市民協働事業評価制度研究会の開催				
広報紙やインターネットなどの各種媒体を通じて、まちづくりに係る積極的な情報提供を進め、情報と課題の共有化を図ります。	14	広報紙を通じた情報提供と課題の共有化	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	
	15	インターネットを通じた情報提供と課題の共有化	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信 ・市ウェブサイトのトップページリニューアル(「緊急情報欄」新設・「お知らせ欄」の拡大など)	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信 ・ウェブサイト「お知らせ欄」の拡大	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信 ・ウェブサイト「お知らせ欄」の拡大	
	16	その他の媒体を通じた情報提供と課題の共有化	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会(インフルエンザで中止)	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会(台風で中止)	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・「これからの富田林市の交通を考えるシンポジウム」	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・「地域で取り組む災害時要援護者支援」講演会 ・まちづくり講演会「まち再生の現状と課題」	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・「高齢者・障がい者などの移動困難者の移動手段確保に関するセミナー」	

フォローアップシート①

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
各種審議会などでは各種団体推薦者や学識経験者のほか、公募市民の参加を原則とするともに、課題に応じた当事者の参加を促進します。	17 各種審議会などへの公募市民の参加	・公募市民委員参加の会議 8/52会議 廃棄物減量等推進会議 民生委員推薦会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 男女共同参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 交通施策検討委員会 市営葬儀対策委員会	・公募市民委員参加の会議 5/46会議 男女共同参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 男女共同参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 交通施策検討委員会	・公募市民委員参加の会議 6/51会議 男女共同参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 富田林地域福祉計画委員会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 交通施策検討委員会	・公募市民委員参加の会議 7/54会議 男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 地域福祉計画委員会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 総合計画基本計画検証会議(23年度の)	・公募市民委員参加の会議 8/59 市営葬儀対策委員会 男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 地域福祉計画委員会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 公的介護施設等設置事業者選考委員会 男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会	・公募市民委員参加の会議 8/61 市営葬儀対策委員会 男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 地域福祉計画委員会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 公的介護施設等設置事業者選考委員会 子ども子育て会議	・公募市民委員参加の会議 8/59 市営葬儀対策委員会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 地域福祉計画委員会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 公的介護施設等設置事業者選考委員会 男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 子ども子育て会議
	18 各種審議会などへの当事者の参加	・多文化共生検討委員会に外国籍市民の参加 ・保育所のあり方検討委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)20年12月～	・次世代育成行動計画(後期)策定委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)	・富田林市立みどり保育園営化移管法人選定委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)～22年12月	・地域福祉委員会委員会 ・交通基本計画策定委員会(町総代会、公共交通事業者)	・交通会議(町総代会、高齢者団体、障がい者団体、公共交通事業者) ・次世代育成支援対策推進協議会(PTA) ・障がい者施策推進協議会(障がい者、障がい福祉事業に従事する者) 他	・交通会議(町総代会、高齢者団体、障がい者団体、公共交通事業者) ・子ども子育て会議 ・障がい者施策推進協議会(障がい者、障がい福祉事業に従事する者) 他	・交通会議(町総代会、高齢者団体、障がい者団体、公共交通事業者) ・子ども子育て会議 ・障がい者施策推進協議会(障がい者、障がい福祉事業に従事する者) 他

第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり

これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
行政職員の一人ひとりが、一市民として市民活動に参加するなど、地域の状況や課題を認識するとともに市民感覚を涵養します。	19 職員の市民活動への参加	・スポーツフェスティバルや石川大清掃への参加呼びかけ ・駅南まちづくり協議会への関与 ・寺内町ひなめぐりイベントへの職員の出席 ・職員サポーター登録 ・市民公益活動推進と協働をテーマとした職員研修 ・職員ボランティア休暇制度	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・市民公益活動推進と協働をテーマとした職員研修 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町ひなめぐりにおける職員サポーター	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・職員の社会貢献活動への参加状況を把握するためのアンケート調査 ・職員研修(市民公益活動推進と協働) ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町ひなめぐりにおける職員サポーター	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・職員研修(市民公益活動推進と協働) ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加 ・地域の防災訓練への参加の呼びかけ	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・職員研修(市民公益活動推進と協働) ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加 ・地域の防災訓練への参加の呼びかけ	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などの参加も促している。 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加 ・地域の防災訓練への参加の呼びかけ
	20 その他、地域の状況や課題を認識し、市民感覚を涵養する取組み	・まちづくり講演会(職員・市民) ①「建物の地震と防災」 ②「景観からのまちづくり」 ・市政に関する要望を関係課で共有	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・まちづくり講演会(インフルエンザで中止)	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青パトに管理職ボランティア公募	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青パトに管理職ボランティア公募	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青パトに管理職ボランティア公募(再任用職員と入庁1～2年職員による実施に変更したため24年度で終了) ・民間企業への職員派遣研修(2名)	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・民間企業への職員派遣研修(2名)	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・民間企業への職員派遣研修(2名)
行政職員が市民活動に自発的に関わることができ、それが人材育成として活かされるような環境を整えるとともに、地域との連絡調整などを担う地域担当制度の検討を行います。	21 職員の市民活動への参加を促す人材育成	・市民公益活動団体を講師とした職員研修を実施				・職員と市民公益活動団体が共に参加する研修会を実施	・職員と市民公益活動団体が共に参加する研修会を実施	
22 地域担当制度の検討		・未検討	・災害時の担当地区制について検討(政策推進課、結論には至らず)	・災害時の担当地区制については災害時要援護者支援プランを策定する中で検討している				
出前講座の推進をはじめ、地域活動との交流など、市民と行政との接点を広げる取組みを進めます。	23 出前講座の推進	20年度57件	21年度46件	22年度39件	23年度48件	24年度64件	25年度50件	26年度63件
	24 地域活動との交流	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員「じないいち」への参加 ・職員有志によるブランド研究会と商業団体等情報交換会への参画	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員「じないいち」への参加 ・職員「じないいち」への参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員「じないいち」への参加 ・彼方地区まちづくり協議会への職員参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員「じないいち」への参加 ・彼方地区まちづくり協議会への職員参加 ・職員自主研究グループとNPO団体との勉強会	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員「じないいち」への参加 ・職員自主研究グループとNPO団体との勉強会 ・町総代会主催公開講座「ご近所の底力」への参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・町総代会主催公開講座「避難所生活、要保護支援」への参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・町総代会主催公開講座「人類未踏の高齢時代と地域の課題」への参加
	25 その他、市民と行政との接点を広げる取組み	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施 ・町総代会理事会と各課との意見交換会(交流会)(2日間11課)	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施 ・町総代会理事会と各課との意見交換会(交流会)(2日間11課)	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施 ・町総代会理事会と各課との意見交換会(交流会)(2日間11課)

第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
教育や文化、福祉、環境など、行政の各分野を超えた連携や社会福祉協議会などの各種団体、関係機関などとの横断的な連携など、市民主体の活動を支えるためのさまざまなネットワークを構築します。	26 行政の各分野を超えた連携	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・ふれあいまつりのあり方検討 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討
	27 各種団体、関係機関などとの横断的な連携	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催
	28 その他、市民主体の活動を支えるためのネットワークの構築	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会(大会はインフルエンザで中止)	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会(23年度～休止)	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会(23年度～休止)	・すこやかネット(地域、町総代)	・すこやかネット(地域、町総代)	・すこやかネット(地域、町総代)

フォローアップシート①

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
環境や防犯、防災、まちの活性化など、地域と密着した課題に対して、まちづくりとして総合的に取り組むために、行政と市民活動の連携強化を図ります。	29	地域と密着した課題に対する、市民活動との連携	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練(インフルエンザで中止) 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 市道アドプト・ロード・プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 市道アドプト・ロード・プログラム 元気なまちづくりモデル事業補助金制度 町総代会主催事業への協力(H23～) 要援護者地域支援組織との連携(H23～) 地域別防災訓練等補助金 地域に防犯マップ作成支援事業 地域に応じた地域公共交通を考えるモデル地区募集(応募なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 市道アドプト・ロード・プログラム 元気なまちづくりモデル事業補助金制度 町総代会主催事業への協力(H23～) 要援護者地域支援組織との連携(H23～) 地域別防災訓練等補助金 地域に防犯マップ作成支援事業 地域に応じた地域公共交通を考えるモデル地区募集(1件) 災害時の多言語支援センター設立訓練、避難所体験 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯委員会活動 年末の夜警 町会との連携 各種フェア・イベント実施 地域見まもり隊 防災訓練 自主防災組織 介護予防サポーター、ピア介護相談員 キャラバンメイト 放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) 市道アドプト・ロード・プログラム 元気なまちづくりモデル事業補助金制度 町総代会主催事業への協力(H23～) 要援護者地域支援組織との連携(H23～) 地域別防災訓練等補助金 地域に防犯マップ作成支援事業
	30	まちの活性化に対する、市民活動との連携	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 	<ul style="list-style-type: none"> 富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働
これらの施策		分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
地域におけるさまざまな分野の市民活動が、互いに連携し、協力してまちづくりを進めていくため、人と人を結ぶコミュニティの醸成を図ります。	31	さまざまな分野の市民活動の連携を促すコミュニティの醸成	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 市民講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成21年度は、19%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成22年度は、20%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営方法の変更(直営→委託、ネットワーク化) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成23年度は、21%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託、ネットワーク化) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成24年度は、26%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 元気なまちづくりモデル事業補助金制度 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託、ネットワーク化) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成25年度は、26%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 元気なまちづくりモデル事業補助金制度 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託、ネットワーク化) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成26年度は、28%の部署で実施) 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 元気なまちづくりモデル事業補助金制度
	32	市民活動への参加機会の創出に向けての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成21年度は、19%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成22年度は、20%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(直営→委託へ) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成23年度は、21%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成24年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成25年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成26年度は、28%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催
市民活動への参加の機会を創出し、参加の促進を図るとともに、市民活動への関心や興味を広く持ってもらうための情報提供	33	市民活動への関心や興味を広く持ってもらうための情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成21年度は、19%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成22年度は、20%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(直営→委託へ) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成23年度は、21%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成24年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成25年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成26年度は、28%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催
多様な市民活動が出会い、交流し、また新たに生まれ、育ち、広がっていくための場づくり、環境づくりを進めます。	34	市民活動の交流の場づくり、環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成21年度は、19%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成22年度は、20%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 河内文化のさと観光事業において、催しの中で団体間の交流を図る 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(市民会館) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(直営→委託へ) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成23年度は、21%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 河内文化のさと観光事業において、催しの中で団体間の交流を図る 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(高辺台小学校) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成24年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(錦織公園) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成25年度は、26%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 町総代会理事会主催の公開講座「避難所生活、要保護支援」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営(委託) 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載(平成26年度は、28%の部署で実施) 出前講座、講演会の開催 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 町総代会理事会主催の公開講座「人類未踏の高齢時代と地域の課題」の開催 第1回富田林市民公益活動センターシンポジウム「今でしょ！ゆるくつながるまち想い」の開催

その他									
これらの施策		分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
しくみづくり全般に関わる取組み	35	職員に協働意識を浸透させる取組み		<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議報告書の各課周知 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議報告書の各課周知及び説明実施 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ(成果指標マニュアル作成、行政評価シート入力マニュアル充実) 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議報告書の各課周知 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ フォローアップ会議委員と各課との意見交換会(4課)

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり																
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり				203,002	23,550	22,227	22,641	22,131	22,957	22,242	170,702	23,351				
103001	町総代関係事務	H19 ~ H28	市民協働課	125,426	16,028	15,604	16,042	15,715	16,182	15,731	127,413	16,181	-			
103003	市民公益活動推進事務	H19 ~ H28	市民協働課	33,573	2,148	1,236	1,503	1,324	1,483	1,240	7,490	1,863	-			
103004	市民公益活動支援センター管理運営事務	H19 ~ H28	市民協働課	44,003	5,374	5,387	5,096	5,092	5,292	5,271	35,799	5,307	-			
第2章 施策の大綱				83,085,447	9,063,200	8,820,800	8,952,361	9,102,502	9,442,771	8,313,462	64,751,706	10,105,795				
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす				388,876	28,825	28,220	30,844	29,416	26,862	26,083	260,199	28,005				
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり				120,138	9,947	9,712	11,718	11,261	9,151	8,864	90,471	9,352				
①平和活動の推進				25,990	2,464	2,451	2,469	2,439	2,464	2,326	20,135	2,627				
011101	平和のつどい	H19 ~ H28	人権政策課	25,990	2,464	2,451	2,469	2,439	2,464	2,326	20,135	2,627	-			
②多文化共生のまちづくり				94,148	7,483	7,261	9,249	8,822	6,687	6,538	70,336	6,725				
011201	姉妹都市・友好都市交流推進事業	H19 ~ H28	市民協働課	15,788	960	766	1,775	1,668	770	673	8,402	826	-			
011202	国際化施策推進事業	H19 ~ H28	市民協働課	78,360	6,523	6,495	7,474	7,154	5,917	5,865	61,934	5,899	-			
2 誰もが平等で尊重されるまちづくり				233,624	15,975	15,727	16,218	15,396	15,734	15,457	148,353	16,070				
①人権の尊重と実現				233,624	15,975	15,727	16,218	15,396	15,734	15,457	148,353	16,070				
012101	人権啓発事業	H19 ~ H28	人権政策課	31,334	2,490	2,370	2,652	2,202	2,332	2,220	19,937	2,664	-			
012102	人権問題対策推進事業	H19 ~ H28	人権政策課	50,320	4,398	4,377	4,394	4,362	4,379	4,372	38,983	4,377	-			
012104	人権文化センター事業(講座事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	50,674	2,732	2,665	2,727	2,592	2,628	2,540	29,231	2,611	-			
012105	人権文化センター事業(生活相談事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	48,624	4,453	4,453	4,453	4,453	4,453	4,453	39,718	4,453	-			
012106	人権文化センター事業(人権相談事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	20,596	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	17,172	1,712	-			
012107	人権文化センター事業(啓発広報事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	9,346	100	75	100	0	25	0	1,409	25	-			
012108	人権文化センター事業(貸館事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	12,548	0	0	0	0	0	0	1,593	0	-			
#00416	子ども・若者支援事業	H24 ~ H28	社会教育課	10,182	90	75	180	75	205	160	310	228	-			
3 男女共同参画社会の形成				35,114	2,903	2,781	2,908	2,759	1,977	1,762	21,375	2,583				
①男女共同参画社会の形成				35,114	2,903	2,781	2,908	2,759	1,977	1,762	21,375	2,583				
013102	男女共同参画推進事務	H19 ~ H28	人権政策課	35,114	2,903	2,781	2,908	2,759	1,977	1,762	21,375	2,583	-			

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす				12,345,678	624,616	1,057,286	675,296	1,102,712	740,158	1,240,731	8,189,354	620,105				
1 情報公開の推進				1,169,065	103,376	93,060	90,558	81,055	88,686	87,078	826,958	95,888				
①情報公開の推進				731,122	72,712	65,102	65,607	59,037	63,889	63,725	544,880	71,506				
021101	周年事業	H19 ~ H28	情報公開課	7,654	4,372	3,806	0	0	0	2,196	15,166	1,877	-			
021102	ウェブサイト等管理運営事業	H19 ~ H28	情報公開課	43,971	4,599	4,874	4,970	4,756	5,187	5,284	35,242	5,648	-			
021103	広報誌発行业務	H19 ~ H28	情報公開課	192,558	21,114	17,701	18,705	18,642	19,082	19,016	149,310	21,265	-			
021104	市民相談事務	H19 ~ H28	情報公開課	80,251	7,891	7,844	10,489	8,120	8,732	8,110	59,746	8,356	-			
021105	情報公開事業	H19 ~ H28	情報公開課	3,205	362	275	347	258	461	241	1,764	460	-			
021106	文書管理事務	H19 ~ H28	総務課	324,559	25,754	22,553	23,448	20,181	22,886	22,022	221,068	26,110	-			
021108	議会だより	H19 ~ H28	議会事務局	42,050	4,921	4,774	4,888	4,764	5,187	5,145	36,963	5,411	-			
021109	議会議事録作成事務	H19 ~ H28	議会事務局	35,970	3,699	3,275	2,760	2,316	2,354	1,711	24,718	2,379	-			
021110	市政概要	H19 ~ H28	議会事務局	904	0	0	0	0	0	0	903	0	-			
②情報化を活かしたまちづくり				437,943	30,664	27,958	24,951	22,018	24,797	23,353	282,078	24,382				
021202	電子市役所基盤整備事業(情報機器の 配備及び整備)	H19 ~ H28	政策推進課	307,223	21,291	19,107	15,126	14,259	15,356	14,369	178,324	13,844	-			
021203	GIS整備事業	H19 ~ H28	政策推進課	49,306	5,776	5,284	5,901	4,017	5,487	4,935	36,203	6,362	-			
021204	市税徴収事務(コンビニ収納)	H20 ~ H28	納税課	81,414	3,597	3,567	3,924	3,742	3,954	4,049	67,551	4,176	-			
2 市民本位の行財政運営の推進				11,176,613	521,240	964,226	584,738	1,021,657	651,472	1,153,653	7,362,396	524,217				
①行財政改革の推進				179,678	20,426	17,052	28,540	25,867	36,346	14,595	100,142	18,613				
022101	総合計画実施事務	H19 ~ H28	政策推進課	2,296	203	124	204	159	204	165	1,253	205	-			
022104	電子入札制度の導入	H22 ~ H28	契約検査課	47,761	4,198	2,933	8,365	7,163	3,660	3,660	33,925	3,217	-			
022116	富田林市公共下水道公営企業会計 移行業務	H24 ~ H27	下水道課	40,000	5,000	3,465	9,500	8,074	21,712	0	11,539	0	-			
022121	公会計整備事業	H27 ~ H28	財政課	14,000							0	4,000	-			
#00295	市税徴収事務(コールセンター)	H21 ~ H28	納税課	75,621	11,025	10,530	10,471	10,471	10,770	10,770	53,425	11,191	-			
②新しい時代を担う人材の育成				50,993	98,019	96,121	74,215	72,782	71,091	273,664	672,581	72,030				
022201	人事管理事務	H19 ~ H28	人事課	50,993	98,019	96,121	74,215	72,782	71,091	273,664	672,581	72,030	-			

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
③適正な財産管理			10,945,942	402,795	851,053	481,983	923,008	544,035	865,394	6,589,673	433,574					
022301 職員福利厚生事業	H19 ~ H28	人事課	225,451	28,547	23,368	27,267	24,160	24,142	22,485	146,245	24,356	-	×	×	×	
022309 庁舎等管理事務	H19 ~ H28	総務課	1,461,350	129,056	130,395	210,232	115,821	124,535	115,068	1,084,305	124,398	-	×	×	×	
022311 公用車整備事業	H19 ~ H28	行政管理課	110,880	11,730	11,495	1,241	1,187	4,833	4,745	70,886	3,492	-	×	×	×	
022319 西山墓地管理	H19 ~ H28	衛生課	38,911	1,167	1,112	1,697	1,632	10,019	4,308	11,263	6,346	-	○	×	×	
022322 富田林斎場施設大規模補修・設備新設	H19 ~ H28	衛生課	51,604	0	3,727	0	0	800	0	56,800	0	-	×	○	×	
022323 富田林霊園運営事業	H19 ~ H28	衛生課	561,223	43,693	33,512	41,392	30,245	144,893	137,317	454,114	49,936	-	×	×	×	
022328 ケアセンター施設改修事業	H21 ~ H28	地域福祉課	55,660	6,563	3,847	28,100	26,596	6,204	3,662	55,227	12,800	-	×	○	×	
022331 官民境界等先行調査事業	H21 ~ H28	道路交通課	29,817	0	0	0	0	0	0	5,065	0	-	×	×	×	
022340 金剛図書館整備事業	H20 ~ H28	金剛図書館	406,362	2,300	1,479	400	483	0	0	82,151	0	-	×	×	×	
022341 小学校施設改修事業	H19 ~ H28	教育総務課	888,331	46,450	38,284	21,500	15,527	73,800	52,333	323,906	45,883	-	×	○	×	
022342 小学校大規模改造事業	H19 ~ H28	教育総務課	431,307	29,740	29,221	32,700	30,039	37,800	30,751	291,382	34,700	-	×	○	×	
022343 小学校耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	1,625,111	10,617	205,326	16,013	284,382	0	313,459	1,940,042						
022344 中学校大規模改造事業	H19 ~ H28	教育総務課	229,451	14,870	14,509	16,350	14,954	17,350	13,994	144,677	17,350	-	×	○	×	
022345 中学校耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	718,669	14,713	181,056	9,009	229,899	0	79,196	977,506						
022346 中学校施設改修事業	H19 ~ H28	教育総務課	450,525	9,480	8,877	29,100	28,217	51,300	40,824	115,240	30,434	-	×	○	×	
022348 幼稚園施設改修事業	H20 ~ H28	教育総務課	142,990	0	0	0	0	0	0	70,284	5,120	-	×	○	×	
022349 幼稚園耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	312,781	7,415	122,005	0	73,164	0	0	268,958						
022354 富田林斎場運営事業	H19 ~ H28	衛生課	662,681	46,454	42,840	46,982	46,702	48,359	47,252	486,607	50,816	-	×	×	×	
022355 小学校備品整備事業	H20 ~ H27	教育総務課	8,981	0	0	0	0	0	0	2,961	0	-	×	○	×	
022356 中学校備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	2,619	0	0	0	0	0	0	2,054	0	-	×	○	×	
022369 給食センター建替事業	H25 ~ H28	学校給食課	1,939,038			0	0	0	0	0	18,143	-	○	○	×	
022371 中学校空調設備設置事業	H27 ~ H28	教育総務課	438,000							0	6,200	-	×	○	×	
022372 小学校防災機能強化事業	H27 ~ H28	教育総務課	102,800							0	3,000	-	×	○	×	
022373 中学校防災機能強化事業	H27 ~ H28	教育総務課	51,400							0	600	-	×	○	×	

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす				19,278,728	2,228,506	2,068,467	2,399,887	2,345,101	2,701,297	2,520,238	15,359,146	2,446,557				
1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり				13,115,798	1,609,516	1,488,316	1,921,663	1,761,764	2,046,010	1,902,593	11,219,409	2,030,430				
①子育て支援の充実				4,959,229	588,583	504,061	573,309	526,517	714,588	698,292	3,853,980	606,272				
031103	保育所職員研修事業	H19 ~ H28	こども未来室	5,141	493	428	513	381	605	407	3,086	483	-			
031105	民間保育所運営費補助事業	H19 ~ H28	こども未来室	1,274,707	180,956	165,297	191,554	191,355	193,394	196,615	1,148,058	196,609	-			
031107	子育て支援事業	H19 ~ H28	こども未来室	5,038	0	0	0	0	0	0	2,510	0	-			
031109	保育所整備事業	H21 ~ H28	こども未来室	87,630	2,240	2,704	10,000	8,586	1,054	1,933	58,149	4,500	-			
031122	ファミリーサポートセンター運営事業	H19 ~ H28	こども未来室	23,303	1,656	1,597	1,587	1,417	1,326	1,532	15,315	1,520	-			
031124	要保護児童対策地域協議会事業	H19 ~ H28	こども未来室	8,233	170	127	143	129	79	79	1,562	798	-			
031126	つどいの広場事業	H19 ~ H28	こども未来室	346,595	33,829	33,829	33,829	33,829	33,978	33,978	242,637	36,175	-			
031131	乳幼児クラブ事業	H19 ~ H28	児童館	30,053	2,844	2,796	4,239	3,262	1,117	903	22,136	1,114	-			
031134	乳幼児等医療費補助事業	H19 ~ H28	福祉医療課	2,540,036	290,507	268,478	295,975	252,370	297,530	276,510	1,884,859	306,334	-			
031135	親子ふれあい事業	H21 ~ H28	児童館	11,760	1,443	1,293	1,437	1,380	1,374	1,162	8,380	1,374	-			
031136	市立保育所民間活力導入事業	H21 ~ H29	こども未来室	519,267	57,369	14,656	21,887	21,768	176,350	176,319	444,370	109	-			
031138	子育て支援と子ども読書推進事業	H23 ~ H26	中央図書館	4,231	1,093	1,086	921	747	333	332	3,103					
#00787	子育て支援管理事務	H19 ~ H28	こども未来室	41,709	15,983	11,770	11,224	11,293	7,448	8,522	19,815	27,779	-			
031149	プレママ・ハッピーライフサポート事業	H27 ~ H28	政策推進課	58,526							0	27,977	-			
031150	若者の出会いの場創出事業	H27 ~ H28	政策推進課	3,000							0	1,500	-			
②学校教育の充実				5,109,002	839,015	799,024	1,114,296	1,042,375	1,060,140	1,004,692	5,839,507	1,074,739				
031202	備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	30,112	12,380	12,970	13,764	13,719	14,879	15,033	82,970	12,670	-			
031204	備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	16,613	8,410	8,131	7,291	7,119	8,008	8,360	53,231	12,810	-			
031205	幼稚園管理事業	H20 ~ H28	教育総務課	250,907	55,286	49,548	51,801	48,479	49,612	46,060	302,047	50,648	-			
031212	生徒指導事業	H19 ~ H28	教育指導室	194,802	27,946	27,378	28,217	27,282	28,378	24,774	134,803	35,413	-			
031213	教育研究事業	H19 ~ H28	教育指導室	87,233	14,412	14,276	14,420	14,161	14,353	14,099	144,400	15,633	-			
031218	学校図書館教員補助員配置事業	H21 ~ H28	教育指導室	81,461	13,579	13,479	13,782	13,651	13,647	13,646	67,312	13,835	-			
031220	英語教育推進事業	H19 ~ H28	教育指導室	163,756	25,459	21,236	25,387	20,512	23,668	19,841	105,957	23,668	-			
031222	きめ細かな指導推進事業	H21 ~ H28	教育指導室	325,002	47,888	46,191	40,663	34,489	44,276	42,549	192,847	37,050	-			

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
031232	小学校肢体不自由児等就学事業	H19 ~ H28	教育指導室	651,847	55,817	52,954	59,390	54,078	22,233	19,338	77,638	26,246	-			
031254	幼稚園講師配置事業	H19 ~ H28	教育指導室	439,315	44,901	47,268	42,262	42,676	36,979	39,359	355,602	42,262	-			
031255	小学校給食管理運営事業	H19 ~ H28	学校給食課	1,618,518	350,174	349,731	624,075	602,197	620,449	599,469	3,478,841	623,551	-			
031256	中学校給食管理運営事業	H19 ~ H28	学校給食課	1,207,544	179,773	153,279	189,609	162,981	182,719	161,275	788,897	180,053	-			
031257	小学校給食施設整備事業	H19 ~ H28	学校給食課	41,892	2,990	2,583	3,635	1,031	939	889	54,962	900	-			

③学校・家庭・地域の連携

				1,967,590	168,811	173,204	191,041	180,844	176,654	169,186	1,429,846	197,955	
031301	学童クラブ事業	H20 ~ H28	こども未来室	1,865,553	164,486	168,990	186,683	176,771	161,334	165,013	1,396,562	171,578	-
031305	放課後子ども教室推進事業	H19 ~ H28	社会教育課	50,776	4,325	4,214	4,358	4,073	4,059	4,173	33,284	4,073	-
#00656	学童クラブ施設整備事業	H26 ~ H28	こども未来室	51,261					11,261	0	0	22,304	-

④青少年の育成

				1,079,977	13,107	12,027	43,017	12,028	94,628	30,423	96,076	151,464	
031401	小学生育成事業	H19 ~ H28	児童館	81,119	6,858	5,946	6,791	6,027	5,901	5,052	40,132	5,764	-
031402	中学生育成事業	H19 ~ H28	児童館	5,464	301	198	315	164	294	274	3,333	497	-
031405	成人式	H19 ~ H28	社会教育課	30,367	2,972	2,932	2,967	2,935	3,002	2,882	20,890	3,409	-
031406	青少年対策管理事務	H21 ~ H28	社会教育課	21,184	2,976	2,951	2,944	2,902	2,931	2,755	12,261	2,594	-
031409	公会堂跡地施設新設事業	H25 ~ H28	社会教育課	941,843			30,000	0	82,500	19,460	19,460	139,200	-

2 生涯にわたって学べる環境づくり

				6,162,930	618,990	580,151	478,224	583,337	655,287	617,645	4,139,737	416,127
--	--	--	--	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------

①生涯学習の推進

				1,197,175	216,171	182,796	93,128	89,843	87,014	85,506	804,425	90,052
--	--	--	--	-----------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	---------	--------

032101	生涯学習推進事業	H19 ~ H28	社会教育課	2,734	0	0	0	0	0	0	641	0	-
032102	青少年センター改修事業	H19 ~ H28	社会教育課	93,930	0	0	0	0	0	0	386	0	-
032103	公民館運営審議会事務	H19 ~ H28	中央公民館	1,125	117	110	114	89	113	107	826	117	-
032104	中央公民館クラブ連絡(協議)会育成事業	H19 ~ H28	中央公民館	45,955	304	304	278	278	235	235	2,403	235	-
032105	中央公民館主催事業	H19 ~ H28	中央公民館	3,106	3,861	3,800	3,841	3,757	4,086	3,816	32,770	3,803	-
032106	中央図書館事業	H19 ~ H28	中央図書館	358,854	61,411	44,411	23,156	22,977	23,412	23,352	222,917	24,192	-
032107	図書館資料整備事業	H19 ~ H28	中央図書館	224,994	20,000	20,000	20,000	20,000	19,700	19,700	169,842	19,700	-
032108	ブックスタート事業	H19 ~ H28	中央図書館	7,072	685	645	645	644	628	628	5,462	630	-
032109	金剛公民館主催事業	H19 ~ H28	金剛公民館	12,323	1,108	999	1,091	964	1,052	1,078	8,696	1,032	-

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度				
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算		
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働		
032110 金剛公民館クラブ連絡会育成事業	H19 ~ H28	金剛公民館	2,350	230	○	230	○	230	○	230	○	244	○	244	1,904	244	○	-
032111 金剛公民館施設管理運営事業	H19 ~ H28	金剛公民館	38,362	4,150	×	4,146	×	6,429	×	5,235	×	2,625	×	2,551	26,509	4,179	×	-
032112 東公民館主催事業	H19 ~ H28	東公民館	13,481	1,164	○	1,147	○	1,148	○	1,136	○	1,112	○	1,064	10,126	1,127	○	-
032113 東公民館クラブ連絡会育成事業	H19 ~ H28	東公民館	1,860	182	○	180	○	182	○	182	○	196	○	196	1,508	196	○	-
032114 東公民館管理運営事業	H19 ~ H28	東公民館	103,086	9,084	×	8,453	×	11,922	×	10,373	×	8,526	×	8,252	73,257	9,304	×	-
032116 金剛図書館事業	H19 ~ H28	金剛図書館	192,027	23,573	×	23,842	○	24,092	○	23,978	○	25,085	○	24,283	167,035	25,293	○	-
032119 中央公民館(耐震)整備改修事業	H19 ~ H28	中央公民館	95,916	90,302	×	74,529	○	0	○	0	○	0	○	0	80,143	0	×	-

②市民文化の推進				3,180,567	304,697	294,913	300,298	415,096	261,476	253,519	2,345,180	259,918						
032201 文化振興基金運用事業	H19 ~ H28	社会教育課	4,799	1,200	○	1,200	○	1,200	○	1,200	○	1,200	○	9,584	1,200	○	-	
032203 すばるホール管理運営事業	H19 ~ H28	社会教育課	2,690,125	263,838	○	262,254	○	263,776	×	260,574	×	248,266	×	244,728	2,103,129	249,702	×	-
032206 すばるホール整備事業	H19 ~ H28	社会教育課	225,441	28,442	×	24,642	×	33,911	×	28,071	×	10,210	×	5,890	82,068	5,616	×	-
032207 市民会館整備事業	H19 ~ H28	社会教育課	260,202	11,217	×	6,817	×	1,411	×	125,251	×	1,800	×	1,701	150,399	3,400	×	-

③スポーツの推進				1,785,188	98,122	102,442	84,798	78,398	306,797	278,620	990,132	66,157						
032304 プール開放事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	244,480	0	×	11,988	×	11,931	×	11,264	×	12,440	×	11,539	128,338	17,351	×	-
032305 学校開放事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	1,419	126	○	120	○	126	○	120	○	124	○	112	1,170	121	○	-
032310 総合スポーツ公園管理運営事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	578,283	44,996	○	46,961	○	49,541	×	46,537	○	44,015	×	43,287	364,238	41,685	○	-
032311 体育施設整備事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	961,006	53,000	○	43,373	○	23,200	×	20,477	○	250,218	×	223,682	496,386	7,000	○	-

第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす				21,305,161	2,463,754	2,658,703	2,566,227	2,433,826	2,347,710	905,388	16,657,695	2,226,731	
1 身近な医療体制づくり				13,516,050	1,476,033	1,663,452	1,581,250	1,578,381	1,307,350	3,495	10,244,458	1,228,929	
①地域医療の充実				13,493,046	1,471,004	1,653,605	1,576,454	1,576,371	1,303,492	0	10,223,333	1,223,596	
#00150	富田林病院運営事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	13,493,046	1,471,004	1,653,605	1,576,454	1,576,371	1,303,492	0	10,223,333	1,223,596	-

②救急医療の充実				23,004	5,029	9,847	4,796	2,010	3,858	3,495	21,125	5,333	
041201	応急手当普及啓発事業	H19 ~ H28	警備救急課	3,922	2,689	7,533	2,663	187	350	316	10,627	300	-
041205	救急救命士の育成事業	H19 ~ H28	警備救急課	19,082	2,340	2,314	2,133	1,823	3,508	3,179	10,498	5,033	-

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
2 地域ぐるみの健康づくり				3,355,918	409,010	447,130	471,512	435,271	492,061	461,512	3,189,033	451,423				
①保険予防の充実				3,217,928	396,503	435,406	460,414	424,466	477,939	449,082	3,130,513	432,729				
042103	予防接種事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	1,603,419	220,936	272,621	248,022	230,177	262,629	246,152	1,682,214	215,431	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
042105	妊婦健診事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	307,756	44,413	42,433	87,546	73,045	84,187	79,113	341,372	85,284	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
042106	こんにちは赤ちゃん事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	33,863	3,459	3,056	3,306	2,914	3,099	3,162	22,085	3,096	-			
					×	○	×	×	×	○	×	○	×			
042110	市民検診事業	H20 ~ H28	健康づくり推進課	603,249	41,150	41,473	40,867	41,092	43,886	44,103	504,546	44,103	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
042111	がん予防対策事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	669,641	86,545	75,823	80,673	77,238	84,138	76,552	580,296	84,815	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
②健康づくりの推進				137,990	12,507	11,724	11,098	10,805	14,122	12,430	58,520	18,694				
042203	健康指導事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	7,854	756	680	513	396	2,956	2,006	6,668	485	-			
					×	○	○	○	×	○	○	○	○			
042205	保健センター管理事業	H21 ~ H28	健康づくり推進課	108,794	11,751	11,044	10,585	10,409	11,166	10,424	51,852	11,409	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
#00763	保健事業実施計画(ヘルスアップ事業)	H26 ~ H28	保健年金課	21,342					0	0	0	6,800	-			
									×	○	×	○	×			
3 みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり				3,474,690	427,141	413,845	386,670	376,746	416,684	393,472	2,688,560	469,940				
①地域福祉の充実				349,280	20,511	20,480	18,915	17,535	20,511	20,412	197,032	36,141				
043101	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	H19 ~ H28	地域福祉課	343,236	20,420	20,420	18,718	17,371	20,412	20,412	196,808	33,645	-			
					○	×	○	○	○	×	○	×	○			
#00424	地域福祉計画事業	H24 ~ H28	地域福祉課	6,044	91	60	197	164	99	0	224	2,496	-			
					○	×	○	○	○	×	○	×	○			
②高齢者福祉の充実				1,127,714	160,139	150,885	128,009	129,074	157,672	144,328	774,152	201,404				
043216	街かどデイハウス事業	H21 ~ H28	高齢介護課	108,816	13,490	10,600	10,600	10,475	10,600	7,594	69,373	7,600	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043228	介護認定調査事務	H19 ~ H28	高齢介護課	626,453	89,778	85,901	62,143	65,691	68,756	64,230	468,532	97,340	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043232	包括的支援事業	H21 ~ H28	高齢介護課	375,816	53,511	52,334	52,096	51,241	73,678	69,399	225,651	93,986	-			
					×	○	○	○	×	○	○	○	○			
043233	介護給付等費用適正化事業	H19 ~ H28	高齢介護課	4,141	521	264	498	429	600	599	2,566	593	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043234	認知症高齢者見守り事業	H19 ~ H28	高齢介護課	3,885	312	171	286	71	1,940	1,330	2,011	562	-			
					○	×	○	○	○	×	○	×	○			
043251	高齢者見守り訪問支援事業	H21 ~ H24	高齢介護課	2,880	2,304	1,405	2,088	1,167	1,800	878	5,361	1,025	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043253	家族介護教室事業	H21 ~ H28	高齢介護課	5,723	223	210	298	0	298	298	658	298	-			
					×	○	○	○	×	○	○	○	○			
③障害者福祉の充実				1,997,696	246,491	242,480	239,746	230,137	238,501	228,732	1,717,376	232,395				
043304	障害者福祉事務	H19 ~ H28	障害福祉課	284,613	28,939	32,490	19,120	22,219	37,804	36,056	232,767	29,589	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043306	障害者給付金等支給事務	H19 ~ H28	障害福祉課	709,443	65,873	67,014	67,552	68,290	47,399	47,198	517,656	50,484	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度								
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算						
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働						
043312 コミュニケーション支援事業	H19 ~ H28	障害福祉課	19,518	3,063	○	3,047	○	○	2,289	○	2,119	○	○	2,520	○	2,499	○	○	34,082	2,267	-	○
043315 在宅障害者住宅改造補助事業	H19 ~ H28	障害福祉課	6,693	3,000	×	2,000	×	×	3,000	×	1,513	×	×	3,000	×	3,685	×	×	13,821	3,000	-	×
043319 地域生活支援事業	H19 ~ H28	障害福祉課	973,429	144,816	×	137,129	×	×	146,985	×	135,196	×	×	146,978	×	138,494	×	×	916,650	146,255	-	×
043329 障がい児の居場所づくり事業	H23 ~ H28	児童館	4,000	800	×	800	○	○	800	×	800	○	○	800	×	800	○	○	2,400	800	-	○

4 生活自立のための支援体制づくり

958,503 151,570 134,276 126,795 43,428 131,615 46,909 535,644 76,439

①生活自立支援の充実

044106 就労支援事業	H20 ~ H28	生活支援課	30,498	0	×	0	×	×	0	×	0	×	×	0	×	0	×	×	6,082	0	-	×
044106 生活困窮者自立支援事業	H27 ~ H28	生活支援課	25,654																0	9,822	-	×

②保険年金の充実

044201 徴収事務(コンビニ収納)	H21 ~ H28	保険年金課	134,449	0	×	2,079	×	×	2,205	×	2,297	×	×	2,118	×	2,601	×	×	70,285	2,653	-	×
044222 保健事業(総合健康診断)	H19 ~ H28	保険年金課	258,466	25,245	×	25,169	×	×	25,540	×	26,090	×	×	30,100	×	28,398	×	×	163,804	31,261	-	×
044223 保健事業(特定健康診査)	H20 ~ H24	保険年金課	380,767	82,326	×	60,775	×	×	81,518	×	0	×	×	81,518	×	0	×	×	204,531		-	
044237 後期高齢者医療管理事務	H19 ~ H28	福祉医療課	128,669	43,999	×	46,253	×	×	17,532	×	15,041	×	×	17,879	×	15,910	×	×	90,942	32,703	-	×

第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす

18,770,520 2,634,484 2,057,889 2,428,892 2,371,632 2,472,841 1,977,226 16,958,331 2,425,965

1 みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり

14,692,949 1,790,682 1,441,839 1,736,329 1,364,475 1,757,046 1,384,566 12,465,173 1,880,936

①市民地球環境運動の推進

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

②環境美化の推進

051201 公害対策事業	H19 ~ H28	みどり環境課	113,382	26,105	×	27,253	○	○	32,519	×	29,250	○	○	29,904	×	31,357	○	○	157,562	19,015	-	○
051202 公害対策委任事務	H19 ~ H28	みどり環境課	45,063	4,690	×	2,151	×	×	5,801	×	3,493	×	×	5,850	×	2,419	×	×	25,786	5,850	-	×
051203 土砂埋立等対策事業	H19 ~ H28	みどり環境課	16,760	2,292	×	1,069	×	×	2,330	×	3	×	×	3,332	×	364	×	×	1,445	3,256	-	×

③ごみの減量とリサイクルの推進

051301 粗大ごみ有料化の検討	H19 ~ H26	衛生課	651,244	639,393	×	641,773	×	×	640,629	×	637,891	×	×	659,555	×	656,377	×	×	3,878,926	685,220	-	×
051303 資源ごみ処理委託事業	H19 ~ H28	衛生課	1,354,426	131,485	×	130,350	×	×	130,270	×	129,060	×	×	139,057	×	137,833	×	×	1,070,464	138,255	-	×
051305 ごみ減量対策事業	H19 ~ H28	衛生課	69,897	6,226	○	5,093	○	○	6,037	○	5,084	○	○	5,860	○	5,407	○	○	46,164	6,104	-	○
051306 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改訂版作成事業	H27 ~ H28	衛生課	3,500																0	1,200	-	○

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
④汚水処理の推進				12,438,677	986,717	639,243	924,780	564,778	919,348	556,216	7,284,826	1,028,140				
051403	合併処理浄化槽設置補助事業	H19 ~ H25	下水道課	42,034	5,899	2,281	4,243	1,949				44,485				
051404	下水道普及促進事業	H19 ~ H28	下水道課	4,730	1,118	1,118	1,118	1,118	1,119	1,118	8,084	1,119	-			
051410	金剛処理分区雨水浸入防止事業	H19 ~ H28	下水道課	10,484	3,990	3,108	3,990	3,375	2,495	1,912	18,097	4,310	-			
051412	流域関連公共下水道整備事業	H19 ~ H28	下水道課	11,988,005	932,672	599,264	879,298	539,961	882,300	541,523	6,821,957	990,365	-			
051413	浄化槽市町村整備推進事業(建設)	H19 ~ H28	下水道課	393,424	43,038	33,472	36,131	18,375	33,434	11,663	392,203	32,346	-			
2 水とみどりを活かした生活環境づくり				4,077,571	843,802	616,050	692,563	1,007,157	715,795	592,660	4,493,158	545,029				
①水辺の環境整備				6,458	632	628	0	0	0	0	3,924	0				
052101	石川を美しくする市民運動事業	H19 ~ H28	みどり環境課	6,458	632	628	0	0	0	0	3,924	0	-			
②みどりの推進				2,376,726	225,398	224,777	256,582	248,543	241,575	235,723	1,808,215	250,358				
052201	環境美化推進事業	H19 ~ H28	みどり環境課	4,923	375	349	832	737	996	609	3,901	820	-			
052202	公園管理事業	H19 ~ H28	みどり環境課	1,777,341	182,517	180,846	182,230	180,847	188,244	188,201	1,415,289	193,055	-			
052203	記念植樹事業	H19 ~ H28	みどり環境課	69,826	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	12,104	1,512	-			
052204	グリーンハーモニー事業	H19 ~ H28	みどり環境課	62,973	6,260	6,260	6,260	6,210	6,042	5,979	51,022	5,992	-			
052205	みどりの基金運用事業	H19 ~ H28	みどり環境課	1,884	200	50	200	50	200	0	684	200	-			
052206	公園緑化協会育成事業	H19 ~ H28	みどり環境課	242,872	23,843	23,264	23,425	23,424	24,489	24,488	192,285	25,238	-			
052207	公園整備事業	H19 ~ H28	みどり環境課	99,855	7,691	11,152	10,523	10,221	8,692	8,427	70,594	14,891	-			
052208	児童遊園新設事業	H19 ~ H28	みどり環境課	117,052	3,000	1,344	31,600	25,542	11,400	6,507	62,336	8,650	-			
③自然、歴史環境の保全と活用				92,809	8,936	7,651	8,962	6,916	8,221	6,547	49,822	9,948				
052301	じないまち展望広場管理事業	H22 ~ H28	文化財課	20,162	1,451	1,448	2,063	1,814	1,488	1,488	8,215	1,532	-			
052304	寺内町保存事業	H19 ~ H28	文化財課	23,209	1,850	1,090	2,971	1,305	2,939	1,353	6,888	4,618	-			
052305	歴史資料保存活用事業	H19 ~ H28	文化財課	41,896	4,923	4,401	3,216	3,117	3,037	2,949	27,761	3,081	-			
052310	富田林の自然を守る市民運動事業	H19 ~ H28	みどり環境課	7,542	712	712	712	680	757	757	6,958	717	-			
④安全でおいしい水の供給				1,601,578	608,836	382,994	427,019	751,698	465,999	350,390	2,631,197	284,723				
052408	上下水道料金賦課徴収事業	H19 ~ H28	水道総務課	787,902	93,106	91,866	88,709	80,500	81,681	81,681	570,084	80,896	-			
052410	水源の複数化事業	H19 ~ H24	水道工務課	120,581	226,418	158,013					383,875					

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
052411 耐震化事業	H19 ~ H28	水道工務課	18,179	44,500	1,747	114,569	63,381	180,120	83,571	170,000	0	-	×	×	×	
052412 老朽化対策事業	H19 ~ H28	水道工務課	330,323	192,954	81,598	165,907	549,940	145,230	124,931	1,158,225	144,625	-	×	×	×	
052416 取水・浄水・配水施設の運転管理	H19 ~ H28	浄水課	245,385	44,077	44,077	48,510	48,510	49,896	49,896	280,768	49,896	-	×	×	×	
052418 排水処理管理運営事業	H19 ~ H28	浄水課	99,208	7,781	5,693	9,324	9,367	9,072	10,311	68,245	9,306	-	×	×	×	

第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす				9,764,758	957,684	838,800	671,073	593,252	889,935	1,497,560	6,070,889	2,146,018			
1 危機管理の行き届いたまちづくり				2,078,757	258,373	228,428	154,963	101,957	235,753	1,172,970	2,316,134	753,478			
①防犯対策の充実				412,986	42,389	46,774	45,950	29,735	45,978	43,099	323,322	48,536			
061101 防犯対策事業	H19 ~ H28	総務課	47,837	7,085	4,649	4,510	4,300	4,178	4,054	46,282	4,188	-	×	×	○
061102 防犯灯補助事業	H19 ~ H28	市民協働課	345,149	35,304	42,125	36,440	24,699	36,800	35,901	273,160	39,348	-	×	×	○
061103 地縁団体防犯カメラ整備補助事業	H25 ~ H28	市民協働課	20,000			5,000	736	5,000	3,144	3,880	5,000	-	○	×	○

②防災対策の充実				1,647,015	215,984	181,654	109,013	72,222	189,752	1,129,871	1,975,714	704,942			
061202 既存民間建築物耐震化推進事業	H19 ~ H28	住宅政策課	110,144	13,626	9,678	13,190	11,344	15,829	15,183	57,934	13,157	-	○	○	○
990385 消防車両整備事業	H22 ~ H28	消防総務課	94,763	76,592	73,250	0	3,796	35,100	34,020	153,738	170,000	-	×	×	×
061205 自主防災組織設置育成事業	H19 ~ H28	警備救急課	8,364	4,170	4,193	4,360	3,310	4,400	3,843	21,503	4,750	-	×	×	○
061206 住宅用火災警報器普及啓発事業	H19 ~ H28	予防課	680	0	0	0	0	0	0	0	0	-	×	○	×
061207 富田林市幼年・婦人防火委員会事業	H19 ~ H28	予防課	3,000	100	100	100	0	0	0	300	0	-	×	×	○
990386 消防団拠点施設整備事業	H22 ~ H28	消防総務課	27,615	18,950	16,086	4,800	736	0	0	43,690	3,800	-	×	×	×
061215 防災センター管理運営事業	H19 ~ H26	消防総務課	70,440	0	0	0	0	0	0	0			○	○	×
061216 耐震性貯水槽整備事業	H19 ~ H28	消防総務課	56,920	0	0	9,400	6,443	0	0	38,511	0	-	×	×	×
061217 浸水対策事業	H19 ~ H28	水路耕地課	184,997	27,061	22,281	21,561	11,609	23,050	15,318	263,873	20,551	-	×	○	×
061218 防災対策事務	H19 ~ H28	危機管理室	58,663	37,087	28,375	37,875	19,362	79,207	89,936	187,577	34,126	-	○	○	○
061220 防災対策施設整備事業	H19 ~ H28	危機管理室	170,176	34,269	23,745	12,825	10,904	27,935	31,394	216,405	30,135	-	×	×	×
061222 農業土木国費補助事業	H19 ~ H28	水路耕地課	43,142	0	0	0	0	0	0	43,142	0	-	×	○	×
061225 耐震改修促進事務	H21 ~ H28	まちづくり推進課	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-	×	○	×
061229 救急あんしんセンターおおさか運営負担金	H23 ~ H28	消防総務課	13,469	2,669	2,572	2,663	2,569	2,990	2,968	8,109	3,379	-	×	×	×
061233 災害時要援護者支援対策事業	H23 ~ H28	地域福祉課	14,680	1,460	1,374	2,239	2,149	1,241	937,209	940,932	7,155	-	×	○	○

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
061239 空気呼吸器整備事業	H27 ~ H28	警備救急課	2,333										0	875	-	
061241 重要施設への給水管路更新工事	H27 ~ H28	水道工務課	778,629										0	417,014	-	

③あらゆる危機への対応

				18,756	0	0	0	0	23	0	17,098	0	
061301 新型インフルエンザへの対応	H21 ~ H28	健康づくり推進課	18,046	0	0	0	0	0	23	0	17,098	0	-
061302 新型インフルエンザ対策	H22 ~ H24	消防総務課	710	0	0	0					0		

2 安心して移動できるまちづくり

				1,684,503	174,001	158,819	97,667	128,804	169,335	102,820	947,851	163,671
--	--	--	--	-----------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

①交通網の充実

				453,683	82,348	59,639	5,785	5,709	6,085	5,394	395,428	1,185	
062103 広域幹線道路調査事務	H19 ~ H28	道路交通課	989	63	61	59	58	59	59	59	666	59	-
062104 交通政策検討事務事業	H21 ~ H28	道路交通課	37,286	3,110	2,915	5,726	5,651	6,026	5,335	21,956	1,126	-	
062106 甲田桜井線新設事業	H19 ~ H24	道路交通課	415,408	79,175	56,663					372,806			

②交通環境の整備

				1,201,383	87,859	95,388	87,970	119,680	160,201	94,683	517,982	159,436
062201 市道アドプト・ロード事業	H23 ~ H28	道路交通課	4,200	60	10,363	709	390	407	208	11,072	356	-
062204 橋梁維持補修事業	H24 ~ H28	道路交通課	112,000	12,000	11,516	0	40,500	6,472	17,367	69,383	7,800	-
062206 新市街地老朽化舗装補修事業	H19 ~ H28	道路交通課	166,127	20,475	19,419	15,575	14,693	17,335	17,003	90,040	13,000	-
062207 交通安全施設整備事業	H19 ~ H28	道路交通課	274,407	29,686	28,925	36,020	33,823	33,719	30,987	199,656	32,409	-
062208 通学路整備事業(ハード)	H21 ~ H28	道路交通課	100,862	8,400	7,654	10,800	6,908	9,600	9,440	35,702	12,260	-
062209 交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	H19 ~ H27	道路交通課	117,684	0	0	0	0	0	0	34,559	0	-
062210 交通等バリアフリー基本構想推進事業	H19 ~ H28	まちづくり推進課	25,724	104	97	99	96	99	79	19,978	111	-
062211 法定外公共物維持補修事業	H21 ~ H28	道路交通課	41,423	7,300	6,380	8,620	7,734	12,500	11,728	30,765	7,500	-
062212 道路ストック総点検補修事業	H26 ~ H28	道路交通課	262,000					72,000	0	0	43,000	-
#00648 土木管理事務	H19 ~ H28	道路交通課	96,956	9,834	11,034	16,147	15,536	8,069	7,871	26,827	43,000	-

③交通安全の推進

				29,437	3,794	3,792	3,912	3,415	3,049	2,743	34,441	3,050
062301 自転車駐車場管理事業	H19 ~ H28	道路交通課	14,771	2,448	2,447	2,433	1,949	1,751	1,750	23,221	1,753	-
062303 通学路整備事業(ソフト)	H19 ~ H28	道路交通課	14,666	1,346	1,345	1,479	1,466	1,298	993	11,220	1,297	-

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
3 富田林らしい都市空間づくり				6,001,498	525,310	451,553	418,443	362,491	484,847	221,770	2,806,904	1,228,869				
①計画的な土地利用の推進				41,793	2,255	801	3,000	5,662	5,905	5,581	26,105	10,290				
063101	都市計画管理事務(景観形成)	H19 ~ H28	まちづくり推進課	6,099	17	17	17	17	18	18	2,626	18	-			
063106	都市計画管理事務	H19 ~ H28	まちづくり推進課	28,439	2,168	728	2,920	5,645	5,887	5,563	21,375	10,272	-			
063108	都市計画管理事務(都市計画道路計画変更及び伝統的建造物群保存地区の変更)	H22 ~ H27	まちづくり推進課	7,255	70	56	63	0	0	0	2,104	0	-			
②富田林らしい景観の整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③住まいの充実				4,959,103	254,756	191,413	415,443	356,829	478,942	216,189	1,501,354	1,218,579				
063301	住宅管理事業	H19 ~ H28	住宅政策課	467,912	59,120	53,000	51,967	47,634	43,276	42,907	405,849	45,234	-			
063302	中層市営住宅再整備事業	H19 ~ H23	住宅政策課	1,269,767							272,253					
063303	市営住宅整備事業	H19 ~ H28	住宅政策課	578,956	126,578	122,838	128,038	97,727	8,660	8,425	423,052	15,405	-			
063304	(仮称)若松地区公共施設再整備事業	H23 ~ H28	住宅政策課	2,542,358	69,058	15,575	235,438	211,468	427,006	164,857	400,200	1,102,206	-			
063305	地方移住促進事業	H27 ~ H28	政策推進課	100,110							0	55,734	-			
④駅前等の賑わい再生				1,000,602	268,299	259,339	0	0	0	0	1,279,445	0				
063401	富田林駅前整備事業	H19 ~ H26	富田林駅前南地区整備課	1,000,602	268,299	259,339					1,279,445					
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす				1,231,726	125,331	111,435	180,142	226,563	263,968	146,236	1,256,092	212,414				
1 農業の活性化と農を生かしたまちづくり				287,313	45,114	48,845	80,509	62,595	62,229	49,425	400,857	62,660				
①農業の生産価値の向上				282,890	44,183	48,054	79,578	61,805	61,298	48,494	393,588	60,617				
071101	農業者戸別所得補償制度推進事業(旧産地づくり対策事業)→経営所得安定対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	15,000	1,757	1,560	1,706	1,432	1,661	1,390	10,597	1,612	-			
071102	中核農家総合支援事業	H19 ~ H28	農業振興課	3,044	292	80	292	73	231	83	1,068	255	-			
071104	地産・地消推進事業	H21 ~ H28	農業振興課	13,409	300	509	925	556	775	723	2,208	625	-			
071105	鳥獣野菜被害補助対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	16,752	7,730	5,517	7,851	4,113	6,669	3,074	27,708	5,908	-			
071106	遊休農地対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	6,537	950	300	350	298	449	300	1,170	449	-			
071109	大阪を食べよう推進事業	H21 ~ H28	農業振興課	37,834	1,407	2,036	15,995	12,431	0	1,482	26,752	2,000	-			
071111	鳥獣被害補助事業	H19 ~ H28	みどり環境課	5,344	195	132	170	200	310	296	3,686	527	-			
071112	農業土木管理事務	H19 ~ H28	水路耕地課	41,714	3,637	2,655	4,522	2,946	3,686	2,076	30,954	3,773	-			
071113	農業土木市単独事業	H19 ~ H28	水路耕地課	143,256	27,915	35,265	47,767	39,756	47,517	39,070	289,445	45,468	-			

フォローアップシート②(平成27年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	24年度			25年度			26年度			19~26年度 決算合計	27年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
②農を生かした多面的な交流の推進				4,423	931	791	931	790	931	931	7,269	2,043				
071201	農村生活改善対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	2,260	560	420	560	420	560	560	4,076	560	-			
071204	農地・水・環境保全向上対策	H19 ~ H28	農業振興課	2,163	371	371	371	370	371	371	3,193	1,483	-			
2 地域に根ざす商工業の活性化				123,857	16,307	13,070	16,544	11,775	15,879	11,797	95,166	20,615				
①商工業経営の活性化				44,768	4,870	1,692	5,370	1,350	4,950	1,500	13,909	6,810				
072104	商業活性化総合支援事業	H19 ~ H28	商工観光課	38,384	3,720	1,342	3,720	1,250	3,600	1,400	13,025	3,600	-			
072106	産業活性化事業	H21 ~ H28	商工観光課	5,634	850	50	1,350	100	1,350	100	434	3,210	-			
072107	大阪金剛簾を活用した産官学連携事業	H23 ~ H25	商工観光課	750	300	300	300	0			450					
②買い物しやすい環境形成				34,140	5,325	5,733	4,604	4,358	4,807	4,573	30,203	7,057				
072201	消費者保護対策事業	H19 ~ H28	商工観光課	34,140	5,325	5,733	4,604	4,358	4,807	4,573	30,203	7,057	-			
③雇用機会の拡充				44,949	6,112	5,645	6,570	6,067	6,122	5,724	51,054	6,748				
072302	勤労者共済会補助事業	H19 ~ H28	商工観光課	14,010	3,214	2,855	3,212	2,819	3,211	2,907	25,145	3,211	-			
072304	就労支援事業	H19 ~ H28	商工観光課	30,939	2,898	2,790	3,358	3,248	2,911	2,817	25,909	3,537	-			
3 魅力ある資源と交流のまちづくり				820,556	63,910	49,520	83,089	152,193	185,860	85,014	760,069	129,139				
①地域資源を活かした交流の促進				820,556	63,910	49,520	83,089	152,193	185,860	85,014	760,069	129,139				
073101	ふるさと納税寄附金収集事業	H20 ~ H28	秘書課	36,888	13,052	12,526	13,038	82,012	25,058	39,790	174,020	40,729	-			
073102	地域集会所等整備補助事業	H21 ~ H28	市民協働課	215,157	39,000	25,231	39,000	0	38,000	23,280	87,437	38,000	-			
073104	河内文化のさと観光事業(市民ふれあいまつり)	H19 ~ H28	商工観光課	49,000	0	0	0	0	1	0	15,588	1	-			
073105	観光振興事業	H19 ~ H28	商工観光課	77,133	10,058	10,019	22,115	62,416	110,999	14,329	108,624	9,958	-			
073106	歴史・文化的まち並み再生事業	H21 ~ H23	富田林駅南地区整備課	341,273							356,145					
073108	シティセールス事業	H23 ~ H28	政策推進課	38,931	1,800	1,744	8,936	7,765	11,802	7,615	18,255	6,388	-			
073109	観光交流施設運営事業	H27 ~ H28	商工観光課	44,839							0	22,528	-			
073110	富田林寺内町等活性化事業	H27 ~ H28	政策推進課	17,335							0	11,535	-			

平成26年度 各種実績数値データ一覧

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり												
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり												
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり												
	出前講座開催事業 (延べ受講者数)	人	1,347	1,334	1,292	1,344	1,671	2,547	1,684	2,350		社会教育課
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり												
	NPO活動及び設立等相談 受付のべ団体数	団体	14	10	78	39	54	161	898	913	来訪相談	市民協働課
	NPO法人数	団体	30	29	33	36	36	36	35	34		市民協働課
	ボランティア・NPO関係講座 講演会参加者数	人	113	934	769	439	756	1,679	2,128	2,084	ひろとん、各種講座など	市民協働課
	市内市民活動団体数	団体	95	99	84	84	81	83	121	128	市民公益活動支援センター登録団体数	市民協働課
	地縁団体数	団体	202	205	208	210	212	212	215	215	町総代会未加入団体含む	市民協働課
	地区集会所整備補助件数	件	18	31	25	13	33	29	24	22		市民協働課
	自主防災組織数	団体	22	25	31	37	39	49	49	54		警備救急課
第2章 施策の大綱												
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす												
1. 平和を希求する多文化共生のまちづくり												
①平和活動の推進												
	戦争展等入場者数	人	1,074	1,500	1,204	1,320	1,144	978	1,429	525	台風の影響により来場者数が減(3日 目中止)	人権政策課
②多文化共生のまちづくり												
	(国別内訳)01韓国・朝鮮	人	496	455	440	428	418	392	382	378		市民窓口課
	(国別内訳)02中国	人	226	245	222	229	222	252	253	265		市民窓口課
	(国別内訳)03フィリピン	人	30	33	35	37	35	31	34	38		市民窓口課
	(国別内訳)04ベトナム	人	88	94	86	77	80	84	114	141		市民窓口課
	(国別内訳)05タイ	人	20	15	15	17	16	16	16	20		市民窓口課
	(国別内訳)06オーストラリア	人	2	4	2	3	2	2	2	3		市民窓口課
	(国別内訳)07ブラジル	人	50	43	35	29	27	33	24	21		市民窓口課
	(国別内訳)08ペルー	人	8	9	10	6	6	6	7	7		市民窓口課
	(国別内訳)09アメリカ	人	16	11	14	13	14	13	11	15		市民窓口課
	(国別内訳)10カナダ	人	6	5	4	4	4	9	8	7		市民窓口課
	(国別内訳)11イギリス	人	1	0	1	0	2	0	1	0		市民窓口課
	(国別内訳)12その他	人	31	36	38	39	46	45	63	80		市民窓口課
	外国人登録者数	人	974	950	902	882	872	883	915	975		市民窓口課
	とんだばやし国際交流協会会員数	人	216	198	237	265	305	259	218	243		市民協働課
	姉妹都市協会会員数	人	56	42	46	49	49	48	49	50		市民協働課
	多言語案内冊子配布数	冊	0	302	42	73	102	15	6	266	25年度改正版を市内関係機関に配布 したため、例年よりも配布数が著しく 多くなっている。	市民協働課
	通訳ボランティア依頼件数	件	72	75	64	25	46	38	28	19		市民協働課
	通訳ボランティア登録数	人	33	34	36	34	38	38	41	43		市民協働課
2. だれもが平等で尊重されるまちづくり												
①人権の尊重と実現												
	人権ケースワーク事業相談件数 (人権文化センター)	件	20	24	21	30	10	4	7	11		人権文化センター
	人権相談件数 (人権政策課受付分)	件	9	12	31	9	8	6	16	37	性別問わず、相談数を計上、電話で の相談も含む	人権政策課
	人権文化センター利用者数	人	22,136	21,855	22,722	21,180	20,497	20,710	19,662	21,488		人権文化センター
3. 男女共同参画社会の形成												
①男女共同参画社会の形成												
	女性委員等の登用率	%	22.0	22.4	23.1	23.6	23.2	24.8	22.3	20.2	基準日 翌4月1日 目標値30%(目標年度2020年度)	人権政策課
	男女共同参画センター利用率	%	74.1	74.8	72.8	71.0	71.5	77.8	69.6	64.8		人権政策課
	男女共同参画リーダー(旧女性問題アド バイザー)養成講座修了者数	人	8	5	12	1	7	0	0	0	連続講座の実施ができなくなり、修了 生の輩出を見送る。より多くの市民が 受講できるよう男女共同参画関連講 座として単発で実施	人権政策課
	男女共同参画フォーラム参加者数	人	322	233	297	246	242	232	146	218		人権政策課
	面接相談延べ利用者数	人/年	89	79	89	86	94	106	94	91		人権政策課
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす												
1. 情報公開の推進												
①情報公開の推進												
	市広報発行部数	部/月	47,525	47,600	48,016	48,100	48,100	48,100	48,100	48,200		情報公開課
	市民相談事務・行政関係	件	953	287	399	598	400	432	383	431		情報公開課
	市民相談事務・専門相談	件	585	893	554	568	538	536	568	549		情報公開課
	市民相談事務・民事関係	件	1,167	774	622	660	295	71	74	52		情報公開課
	情報公開・請求・申出	件	81	101	89	87	104	273	213	258		情報公開課
	情報公開・開示	件	26	40	26	36	45	57	39	95		情報公開課
	情報公開・部分開示	件	34	37	54	45	51	180	132	130		情報公開課
	情報公開・非開示	件	18	23	9	6	8	36	42	31		情報公開課
	情報公開・不存在	件	16	16	6	6	5	35	42	30		情報公開課
	情報公開・却下	件	0	0	0	0	0	0	0	0		情報公開課
	情報公開・取下	件	3	1	0	0	0	0	1	2		情報公開課
	ホームページアクセス数	件	188,581	219,350	264,683	266,592	214,599	216,269	196,287	471,024		情報公開課
②情報化を活かしたまちづくり												
	スポーツ施設インターネット予約	件	1,022	2,202	2,279	2,112	2,081	1,648	1,418	1,013		スポーツ振興課
	求人・求職情報フェア 来場者数	人	140	165	339	233	210	133	109	88		商工観光課
	パソコンによる求人情報 検索件数	人	440	393	434	318	32	120	132	207		商工観光課
2. 市民本位の行財政運営の推進												
①行財政改革の推進												
	機構の変遷01部	組織数	11	11	11	11	11	11	11	11	4月1日現在	政策推進課
	機構の変遷02署	組織数	1	1	1	1	1	1	1	1	4月1日現在	政策推進課
	機構の変遷03室	組織数	5	1	1	1	1	2	2	3	4月1日現在 こども未来室	政策推進課
	機構の変遷04課	組織数	45	51	51	51	52	54	53	50	4月1日現在 子育て支援課(保育課をこども未来室 に統合。下水道管理課と下水道整備 課を下水道課に統合)	政策推進課
	機構の変遷05係	組織数	100	113	113	115	116	120	121	122	4月1日現在 生活支援課に生活支援係増設。 子育て支援課(2係)保育課(1係)をこ ども未来室(4係)へ。 下水道管理課(2係)下水道整備係(2 係)が下水道課(3係)。	政策推進課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課	
第2節	経常収支比率	%	98.9	98.7	98.4	91.0	94.2	95.7	95.4	97.3		財政課	
	公債費負担比率	%	9.0	9.4	9.3	9.4	8.8	8.7	8.9	9.3		財政課	
	財政力指数	—	0.712	0.715	0.707	0.681	0.653	0.628	0.628	0.632		財政課	
	市税徴収率(現年度分)	%	97.8	97.7	97.5	97.7	97.9	98.1	98.4	98.53	H26目標収率 98.50	納税課	
	市税徴収率(合計)	%	93.0	93.2	92.8	92.4	92.5	93.0	93.5	94.61	H26目標収率 94.30	納税課	
	市税徴収率(滞納分)	%	27.4	23.5	24.2	21.8	22.3	25.8	23.4	28.86	H26目標収率 27.38	納税課	
	職員数	人	951	936	904	887	884	897	888	884	4月1日現在	人事課	
	日曜窓口サービス証明発行利用	件数	3,118	3,103	3,086	3,364	3,089	3,965	4,916	4,875	市単独実施分のみ	市民窓口課	
	パスポート申請件数	人	—	—	—	—	—	882	2,528	2,633	25年1月7日より受付開始	市民窓口課	
	②新しい時代を担う人材の育成												
	職員研修 実施科目数	科目	18	17	14	20	20	21	22	22	市単独実施分のみ	人事課	
	職員研修 延べ参加人数	人	2,817	1,589	2,214	2,053	1,847	1,210	1,075	1,047	市単独実施分のみ	人事課	
	③適正な財産管理												
耐震補強工事事業 達成率(公立小学校)	%	59.6	66.3	74.2	79.8	82.0	88.8	94.4	100.0		教育総務課		
耐震補強工事事業 達成率(公立中学校)	%	60.9	67.4	73.9	78.3	82.6	89.1	97.8	100.0		教育総務課		
斎場の火葬件数	件	1,093	1,117	1,143	1,275	1,276	1,306	1,333	1,362		衛生課		
市営葬儀件数	件	315	256	236	210	199	191	235	204		衛生課		
公営霊園の販売基地数	区画	108	41	36	37	30	28	26	37		衛生課		

第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす

1. 将来のまちを担う次世代を育む環境づくり

①子育て支援の充実

ファミリー・サポート事業 登録者(援助してほしい人)	人	242	252	232	225	223	214	209	192	3月末日現在の会員数	こども未来室
ファミリー・サポート事業 登録者(援助する人)	人	102	107	113	112	103	96	99	99	3月末日現在の会員数	こども未来室
ファミリー・サポート事業 登録者(援助する人・される人)	人	47	45	42	42	35	31	27	28	3月末日現在の会員数	こども未来室
一時保育利用人数	人	5,366	4,308	3,195	4,291	4,575	4,657	4,751	5,384		こども未来室
公立保育園入所児童数	人	871	877	893	899	904	752	745	739	3月1日現在	こども未来室
子育て支援事業利用者数	人	9,148	8,625	7,063	7,501	8,469	10,916	11,704	10,338		こども未来室
児童館講座事業 参加人数	人	11,873	8,764	9,179	10,356	9,709	9,292	11,151	11,431	児童館子育て支援事業参加者数含む	児童館
児童館子育て支援事業 参加者数(上記内数)	人	5,469	5,032	5,389	4,892	4,682	3,633	5,829	6,632		児童館
要保護児童対策地域協議会による把握件数	件	198	199	179	183	232	258	297	385		こども未来室
児童相談利用件数	件(延べ)	272	285	290	302	421	467	511	555	要保護児童件数を含む	こども未来室
児童扶養手当受給件数	件	1,553	1,476	1,489	1,580	1,600	1,587	1,564	1,528	3月末日現在の受給資格者数	こども未来室
時間外保育利用児童数	人	130	132	134	129	132	138	149	139	1日平均	こども未来室
待機児童数	人	7	29	30	29	60	87	53	53	3月1日現在	こども未来室
地域子育て支援センター利用者数	人	3,915	4,633	6,063	7,669	7,320	6,533	5,882	6,080	25年度数値から利用世帯数から利用児童数へ変更(20年度以降も変更)	こども未来室
子ども医療延べ受診件数	件	88,058	108,456	116,885	116,098	131,065	142,878	132,378	140,045	平成26年10月から通院の助成対象者も小学6年生⇒中学3年生に拡大	福祉医療課
子ども医療助成額	千円	176,937	179,310	196,626	190,530	228,669	250,387	240,450	263,563	平成23年度から子ども医療に変更(食事療養費含む)	福祉医療課
子ども医療対象者数	人	6,116	8,992	8,551	8,191	9,501	13,041	13,589	13,221	平成23年度から子ども医療に変更	福祉医療課
未熟児養育医療延べ受診件数	件							17	31	平成25年度より府からの移管事業	福祉医療課
未熟児養育医療費助成額	千円							1,632	3,234	平成25年度より府からの移管事業	福祉医療課
未熟児養育医療対象者数	人							7	16	平成25年度より府からの移管事業	福祉医療課
保育所数	箇所	14	14	14	14	14	14	14	14		こども未来室
保育所入所定員	人	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,589	1,594	1,594		こども未来室
小学生育成事業	人	10,220	8,583	7,690	7,769	7,590	6,253	6,462	7,919		児童館
民間保育園入所児童数	人	876	867	847	862	863	1,050	1,042	1,038	3月1日現在	こども未来室
幼児健全発達支援利用者数	人	200	181	187	230	231	1,341	1,609	1,579	20年度数値から実人数一延べ人数に変更(H25.9)	こども未来室

②学校教育の充実

英語指導助手配置学校の割合(公立中学校/8校)	%	100	100	100	100	100	100	100	100		教育指導室
学校給食農産物使用量のうち地元農産物生産量が占める割合	%	19.6	15.5	14.3	10.4	10.8	11.8	12.2	9.5	H18年度より米含む H20年度より中学校給食含む	学校給食課
学校図書館教育支援員配置学校の割合(公立小学校/16校)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	H26より指導員→教育支援員に変更	教育指導室
小学校(公立)のパソコン配置台数	台	918	918	918	918	918	918	918	918		教育指導室
小学校の児童数	人	7,818	7,559	7,334	6,991	6,659	6,324	5,977	5,828	公立と私立の合計	教育指導室
総合的な学習の実施学校の割合(公立小・中学校/24校)	%	100	100	100	100	100	100	100	100		教育指導室
中学校(公立)のパソコン配置台数	台	461	461	461	461	461	461	461	461		教育指導室
中学校の生徒数	人	4,481	4,352	4,342	4,271	4,191	4,122	3,987	3,781	公立と私立の合計	教育指導室
中学校給食実施校数(公立中学8校)	校	1	1	5	8	8	8	8	8		学校給食課
幼稚園児数(公立)	人	802	712	621	578	515	505	453	401		教育指導室
幼稚園児数(私立)	人	1,270	1,231	1,198	1,177	1,203	1,139	1,166	1,180		教育指導室
幼稚園就園奨励事業	人	1,570	1,302	1,390	1,381	1,354	1,269	1,326	1,558	H26～担当課変更 教育指導室→こども未来室	こども未来室
幼稚園就園奨励事業	千円	86,084	82,645	85,941	94,745	98,871	91,916	102,179	136,218	H26～担当課変更 教育指導室→こども未来室	こども未来室

③学校家庭地域の連携

すこやかネット実施校区の割合(公立中学校区/8校)	%	100	100	100	100	100	100	100	100		教育指導室
学童クラブの在籍数	人	998	898	887	849	826	858	894	939	4月1日現在	こども未来室
学童クラブの設置数	箇所	16	16	16	16	16	16	16	16	実施学校数(市立小学校全16校)	こども未来室
障がい児学童クラブの在籍数	人	11	10	7	8	8	8	—	—	平成24年7月末事業廃止(事業者が法定サービス事業へ転換したため)	こども未来室
放課後子ども教室参加者数	人	11,783	12,829	11,133	11,850	12,152	13,662	12,815	13,093		社会教育課

④青少年の育成

青少年センター利用者数	人	26,892	25,098	25,526	25,937	21,086	14,842	15,689	16,027	H24.4.1より貸出施設事務所に転用による利用者減	社会教育課
ジュニア・スポーツリーダー養成事業参加者数	人	640	833	739	747	761	637	659	749		スポーツ振興課
市立青少年教育キャンプ場利用者数	人	568	452	518	738	687	836	407	391		スポーツ振興課

2. 生涯にわたって学べる環境づくり

①生涯学習の推進

クラブ登録人数(金剛公民館)	人	931	947	903	907	925	941	853	862		金剛公民館
クラブ登録人数(中央公民館)	人	1,081	1,076	1,103	1,070	997	948	940	875		中央公民館
クラブ登録人数(東公民館)	人	579	530	516	516	466	516	536	521		東公民館
クラブ登録数(金剛公民館)	クラブ	52	52	51	51	52	53	52	55		金剛公民館
クラブ登録数(中央公民館)	クラブ	59	60	59	59	56	55	53	48		中央公民館
クラブ登録数(東公民館)	クラブ	41	39	38	38	35	38	38	37		東公民館
クラブ利用件数(金剛公民館)	件	1,569	1,599	1,534	1,528	1,630	1,701	1,639	1,709		金剛公民館

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
1	クラブ利用件数(中央公民館)	件	1,859	1,910	1,889	1,722	1,766	1,368	1,507	1,548		中央公民館
	クラブ利用件数(東公民館)	件	1,447	1,350	1,260	1,131	1,260	1,250	1,327	1,229		東公民館
	事業開催実績(東公民館)	回	72	78	87	84	76	80	77	71		東公民館
	事業開催実績(金剛公民館)	回	99	114	104	104	94	92	77	87		金剛公民館
	事業開催実績(中央公民館)	回	160	167	168	272	242	203	212	252		中央公民館
	事業参加者数(金剛公民館)	人	5,145	6,145	1,504	3,823	3,656	3,730	3,576	3,741		金剛公民館
	事業参加者数(中央公民館)	人	8,223	8,184	4,944	7,171	5,364	5,488	5,021	7,015		中央公民館
	事業参加者数(東公民館)	人	4,853	4,500	2,895	4,989	4,053	3,732	4,390	4,733		東公民館
	出前講座開催事業(延べ受講者数)	人	1,347	1,334	1,292	1,344	1,671	2,547	1,684	2,350		社会教育課
	図書館貸し出し冊数	冊	761,743	799,703	826,094	843,037	858,239	802,886	798,505	771,845	図書館すべての合計数。貸出の減少は、少子化、シルバー世代をはじめとする、潜在型の利用が増えていることによるもの。	中央図書館
	図書館貸し出し人数	人	171,926	179,228	185,235	188,053	193,700	192,295	221,116	219,750	図書館すべての合計数。利用人数はやや減少だが、高齢者の利用と広域相互利用が増加している。	中央図書館
	生涯学習情報発行	部	550	550	550	550	—	—	—	—	22年度で終了。	社会教育課
	南河内広域講座開催事業(延べ受講者数)	人	63	412	562	424	426	343	218	233		社会教育課
	利用件数(喜志分館)	件	800	757	803	815	762	758	684	549		中央公民館
	利用件数(金剛公民館)	件	3,268	3,109	3,029	3,099	3,095	2,994	2,830	2,969		金剛公民館
	利用件数(中央公民館)	件	3,058	3,063	3,128	3,142	2,992	2,389	2,353	2,467		中央公民館
	利用件数(東公民館)	件	1,787	1,650	1,612	1,501	1,687	1,768	1,707	1,621		東公民館
	利用者数(喜志分館)	人	8,105	7,967	8,626	8,594	8,444	8,365	7,336	6,043		中央公民館
	利用者数(金剛公民館)	人	47,937	45,352	42,754	43,625	43,158	41,571	40,407	39,039		金剛公民館
	利用者数(中央公民館)	人	49,185	47,721	46,238	46,805	42,075	33,095	33,058	35,232		中央公民館
	利用者数(東公民館)	人	25,545	22,565	20,650	21,427	22,162	23,795	24,173	22,918		東公民館
	図書館児童図書貸し出し冊数	冊	222,774	231,768	234,626	243,090	245,494	224,144	217,096	200,075	図書館すべての合計数。	中央図書館
	予約件数	件	75,667	87,150	99,918	99,332	102,964	98,095	101,824	103,224	図書館すべての合計数。	中央図書館
	録音図書等貸し出し人数	人	585	543	527	563	408	427	250	46	利用者の減少、インターネット環境の影響等によるもの。	中央図書館
	ブックスタート絵本配布冊数	冊	825	857	794	843	809	793	700	735	4か月児健診対象者の増減によるもの。	中央図書館
	②市民文化の推進											
市民文化祭参加者数	人	6,463	6,656	8,472	7,904	6,909	8,375	7,450	5,146	市民文化祭入場者数	社会教育課	
利用件数(すばるホール)	件	3,749	4,094	4,124	4,166	4,256	4,396	4,382	4,442		社会教育課	
利用件数(公会堂)	件	109	107	112	117	—	—	—	—	H23.4.1から利用中止	社会教育課	
利用件数(市民会館)	件	4,473	4,692	5,194	5,018	4,972	5,289	4,812	5,079		社会教育課	
利用者数(すばるホール)	人	180,370	243,854	251,372	257,079	260,216	250,644	253,761	234,988		社会教育課	
利用者数(公会堂)	人	25,568	21,667	21,686	24,675	—	—	—	—	H23.4.1から利用中止	社会教育課	
利用者数(市民会館)	人	155,191	144,705	151,441	139,222	114,220	115,906	106,260	115,122		社会教育課	
③スポーツの推進												
スポーツフェスティバル参加者数	人	4,576	4,565	—	4,093	—	—	—	—	23年度から休止	スポーツ振興課	
ドリームフェスティバル	人	—	—	—	—	—	1,902	1,315	1,699	24年度より実施	スポーツ振興課	
スポーツホール利用者数	人	34,775	32,376	33,794	37,817	32,035	31,417	33,809	34,523		スポーツ振興課	
スポーツ振興団体(体協、レク協、少スポ)登録者数	人	5,575	5,339	5,342	5,445	5,083	4,874	4,389	4,530		スポーツ振興課	
市民体育大会参加者数	人	14,847	14,107	13,727	5,902	4,980	5,707	5,841	6,280	H21年度までは延べ人数(推計)。H22年度からは実人数に変更。	スポーツ振興課	
体育館利用者数	人	180,260	169,467	157,255	173,052	165,723	182,720	197,191	197,582		スポーツ振興課	
石川河川敷喜志グラウンド	人	76,548	98,918	101,750	98,573	74,484	52,136	47,725	49,338		スポーツ振興課	
石川河川敷大伴グラウンド	人	45,655	46,688	27,600	—	—	—	—	—	21年11月閉鎖	スポーツ振興課	
石川河川敷川西グラウンド	人	78,512	74,797	101,798	123,409	98,582	88,312	88,887	85,442		スポーツ振興課	
石川河川敷西板持グラウンド	人	64,343	61,313	74,568	66,699	65,470	64,694	64,686	54,987		スポーツ振興課	
石川河川敷川西ゲートボール場	人	960	1,250	1,003	3,200	950	1,925	3,531	3,320		スポーツ振興課	
石川河川敷若松東グラウンド	人	—	—	—	24,646	25,082	27,234	28,402	27,991	22年4月開始	スポーツ振興課	
石川河川敷石川グラウンド	人	19,281	23,713	23,901	27,678	26,273	23,645	16,986	16,553	19年4月開始	スポーツ振興課	
石川河川敷川西グランドゴルフ場	人	—	—	—	9,501	10,844	11,467	10,585	11,732	22年4月開始	スポーツ振興課	
喜志プール様グラウンド	人	29,757	28,733	33,026	24,955	24,560	23,626	19,280	17,562		スポーツ振興課	
金剛東グラウンド	人	84,271	84,579	88,321	81,788	78,352	84,753	76,596	83,694		スポーツ振興課	
金剛中央グラウンド	人	42,601	40,793	57,631	53,137	63,153	55,795	48,728	64,005		スポーツ振興課	
津々山台ゲートボール場	人	16,679	15,255	15,667	17,769	18,954	18,392	18,048	17,045		スポーツ振興課	
津々山台第2テニスコート	人	10,205	9,702	10,293	10,514	10,045	7,204	5,423	5,749		スポーツ振興課	
中野テニスコート	人	20,083	21,546	21,735	19,973	25,976	19,431	19,641	35,792		スポーツ振興課	
金剛東テニスコート	人	12,675	12,575	10,494	11,379	10,121	8,673	10,319	12,699		スポーツ振興課	
津々山台テニスコート	人	10,835	11,373	12,672	9,503	8,406	8,267	7,850	8,725		スポーツ振興課	
錦織テニスコート	人	387	566	1,610	1,074	785	465	34	10		スポーツ振興課	
金剛テニスコート	人	7,235	7,295	7,799	6,225	5,805	6,112	6,182	6,440		スポーツ振興課	
喜志プール	人	4,755	4,178	3,982	3,785	3,494	—	—	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課	
大伴プール	人	4,585	3,261	3,371	2,926	2,941	—	—	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課	
川西プール	人	10,615	9,723	8,936	9,386	8,388	—	—	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課	
金剛プール	人	4,086	4,808	4,738	5,219	4,684	—	—	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課	
市営プール計	人	24,041	21,970	21,027	21,316	19,507	—	—	—		スポーツ振興課	
学校プール開放(喜志小学校)	人	—	—	—	—	—	396	503	225	24年度より市営プール廃止により供開始	スポーツ振興課	
学校プール開放(寺池台小学校)	人	—	—	—	—	—	510	533	390	24年度より市営プール廃止により供開始	スポーツ振興課	
学校プール開放(第二中学校)	人	—	—	—	—	—	386	497	271	24年度より市営プール廃止により供開始	スポーツ振興課	
学校プール開放(第三中学校)	人	—	—	—	—	—	197	289	190	24年度より市営プール廃止により供開始	スポーツ振興課	
学校プール開放 合計	人	—	—	—	—	—	1,489	1,822	1,076		スポーツ振興課	
スポーツ公園多目的競技場	人	32,139	35,694	28,912	33,403	33,073	29,446	31,753	29,672		スポーツ振興課	
スポーツ公園野球場	人	28,120	25,534	25,655	27,305	28,191	27,998	28,714	30,558		スポーツ振興課	
スポーツ公園テニスコート	人	22,306	25,065	27,627	28,301	27,605	27,946	28,762	28,726		スポーツ振興課	
スポーツ公園ゲートボール場	人	279	242	322	372	329	187	261	243		スポーツ振興課	
学校グラウンド	人	145,688	123,686	120,556	136,437	142,345	133,455	171,187	176,819		スポーツ振興課	
学校体育館	人	175,677	254,467	303,923	283,770	312,009	258,382	255,775	214,154		スポーツ振興課	
第4節 いつまでも健やかに生きがいを持って暮らせるまちをめざす												
1. 身近な医療体制づくり												
①地域医療の充実												
休日診療所歯科受診者数	人	201	178	162	136	120	68	158	113		健康づくり推進課	
休日診療所歯科受診者数(市内分)	人	105	104	106	87	71	42	101	69		健康づくり推進課	
休日診療所受診者数	人	1,972	1,984	2,644	1,934	2,126	2,277	2,441	3,215	歯科含む	健康づくり推進課	
休日診療所受診者数(市内分)	人	1,218	1,237	1,792	1,295	1,405	1,530	1,560	2,091	歯科含む	健康づくり推進課	

第 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課	
1	休日診療所小児科受診者数	人	3,394	3,462	5,515	3,819	4,474	3,623	3,762	4,210	南河内南部広域小児急病診療体制のもの。富田林病院で18年度より実施	健康づくり推進課	
	休日診療所小児科受診者数(市内分)	人	1,163	1,205	2,062	1,479	1,651	1,409	1,461	1,626	南河内南部広域小児急病診療体制のもの。富田林病院で18年度より実施	健康づくり推進課	
	休日診療所内科受診者数	人	1,771	1,806	2,482	1,798	2,006	2,209	2,283	3,102		健康づくり推進課	
	休日診療所内科受診者数(市内分)	人	1,113	1,133	1,686	1,208	1,334	1,488	1,459	2,022		健康づくり推進課	
	小児救急医療機関開院時間数(週)	時間	92	92	92	92	92	92	92	92	平成19年1月より時間数増	健康づくり推進課	
	富田林病院外来院数	人	173,260	168,458	172,241	179,877	180,983	182,288	178,865	184,702		健康づくり推進課	
	富田林病院入院件数	人	61,187	59,041	62,269	63,294	64,691	66,043	64,011	63,295		健康づくり推進課	
	②救急医療の充実												
	一般救命講習参加人員	人	2,398	1,938	903	1,241	1,229	1,165	1,227	1,377	年(1月～12月)で計上・入門コースのみ	警備救急課	
	救急救命士数	人	23	24	24	25	26	28	30	42	日勤者を含む・年度末の値	警備救急課	
	救急出動回数	回	5,849	5,576	5,443	5,599	5,879	6,116	6,466	6,643	年(1月～12月)で計上	警備救急課	
	小児救急医療体制利用者数(市内)	人	2,545	2,534	3,809	3,547	3,852	3,342	3,332	3,534		健康づくり推進課	
	富田林病院救急患者数	人	4,517	4,067	4,950	4,539	4,593	5,297	5,157	5,169		健康づくり推進課	
普通救命講習参加人員	人	1,035	963	389	939	547	1,100	865	874	年(1月～12月)で計上・入門コース以外	警備救急課		
2. 地域ぐるみの健康づくり													
①保健予防の充実													
1歳7か月児健診受診者数	人	899	819	818	768	850	812	833	728		健康づくり推進課		
1歳7か月児健診受診率	%	94.2	95.1	95.4	94.7	94.2	94.5	96.3	93.7		健康づくり推進課		
2歳6か月歯科健診受診者数	人	392	417	405	643	674	778	777	770		健康づくり推進課		
2歳6か月歯科健診受診率	%	41.6	44.3	47.6	73.8	81.4	87.5	92.3	87.8		健康づくり推進課		
3歳6か月児健診受診者数	人	799	762	791	738	740	733	778	755		健康づくり推進課		
3歳6か月児健診受診率	%	80.7	82.3	84.4	86.3	84.3	86.6	88.0	88.5		健康づくり推進課		
成人歯科健診(満40,50,60,70歳)	人	71	82	80	62	84	37	41	52		健康づくり推進課		
4か月児健診受診者数	人	811	841	779	831	789	796	702	735		健康づくり推進課		
4か月児健診受診率	%	97.5	96.2	98.6	99.4	97.0	97.3	96.8	97.5		健康づくり推進課		
40・50節目検診	人	222	133	82	62	56	49	35	廃止	平成26年度より他の健診に吸収。	健康づくり推進課		
BCG実施数	人	855	867	805	783	821	798	646	711		健康づくり推進課		
B型肝炎検査受診者数	人	1,670	1,127	730	452	383	332	275	315		健康づくり推進課		
C型肝炎検査受診者数	人	1,678	1,126	732	460	385	334	274	314		健康づくり推進課		
インフルエンザ(高齢者)実施数	人	12,462	13,496	12,153	14,063	12,951	13,846	14,421	15,276		健康づくり推進課		
ジフテリア・破傷風(DT)実施数	人	879	1,062	840	941	956	724	558	724		健康づくり推進課		
ジフテリア・百日せき・破傷風(DPT)実施数	人	3,613	3,693	3,354	3,616	3,566	2,856	802	173	H24.11月以降DPT-IPV導入。DPT-IPV接種へと移行。	健康づくり推進課		
ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ(DPT-IPV)実施数	人						679	2,434	2,916	平成24年11月より導入	健康づくり推進課		
胃がん検診受診者数	人	2,562	2,363	2,395	2,389	2,355	2,372	2,299	2,524		健康づくり推進課		
胃がん検診実施回数	回	45	47	47	46	46	47	30	32		健康づくり推進課		
胃がん検診受診率	%	6.6	6.0	6.0	6.0	6.0	5.7	5.8	5.8		健康づくり推進課		
基本健康診査受診者数	人	14,427	44	65	48	44	62	50	48	平成20年度より、受診対象者が、健康保険未加入者へ変更	健康づくり推進課		
基本健康診査受診率	%	54.8	4.5	4.5	2.9	2.2	3.5	3	3		健康づくり推進課		
急性灰白髄炎(ポリオ)実施数	人	1,841	1,418	1,525	1,218	985	3,837	1,692	898	H24.9月以降単独不活化ポリオ導入。全4回接種に変更。	健康づくり推進課		
狂犬病予防注射回数	頭	3,365	3,393	3,391	3,443	3,306	3,277	3,073	3,023		衛生課		
結核検診回数	回	45	44	44	44	45	44	28	30		健康づくり推進課		
結核検診受診者数	人	3,362	2,985	3,056	1,590	1,589	1,630	1,699	1,916	22年度より結核検診は65歳以上の肺がん検診受診者を計上	健康づくり推進課		
結核検診受診率	%	8.2	7.2	7.3	10.1	9.9	9.4	10.3	10.3		健康づくり推進課		
子宮がん検診受診者数	人	3,206	2,933	4,284	3,815	3,820	3,749	3,912	3,494		健康づくり推進課		
子宮がん検診受診率	%	13.6	15.0	17.5	19.5	18.5	18.4	19.1	18.4		健康づくり推進課		
若年層の健康づくり	人	559	500	357	220	322	280	242	182	21年度より「若年層の健康づくり」に変更	健康づくり推進課		
大腸がん検診受診者数	人	2,733	2,585	2,650	2,681	3,197	3,240	3,168	3,487		健康づくり推進課		
大腸がん検診実施回数	回	45	47	47	46	47	30	32		健康づくり推進課			
大腸がん検診受診率	%	7.1	6.6	6.7	6.7	7.9	7.9	8.0	8.0		健康づくり推進課		
日本脳炎実施数	人	808	2,030	2,943	4,668	6,092	4,211	3,545	3,833		健康づくり推進課		
乳がん検診受診者数	人	1,956	1,953	2,798	2,699	2,760	2,678	2,776	2,558		健康づくり推進課		
乳がん検診受診率	%	11.8	12.8	15.1	17.0	16.7	16.3	16.8	15.9		健康づくり推進課		
乳幼児視力健診受診者数	人	45	40	36	25	32	37	36	18		健康づくり推進課		
乳幼児視力健診受診率	%	60.8	53.3	50.7	59.5	50.0	62.7	70.6	42.9		健康づくり推進課		
乳幼児歯科フォロー受診者数	人	516	427	288	225	164	203	157	153		健康づくり推進課		
乳幼児歯科フォロー受診率	%	64.7	58.5	48.7	30.2	22.2	24.2	19.8	21.0		健康づくり推進課		
乳幼児聴覚健診受診者数	人	39	35	37	32	45	20	23	21		健康づくり推進課		
乳幼児聴覚健診受診率	%	53	56.5	54.4	57.1	63.4	52.6	51.1	51.2		健康づくり推進課		
肺がん検診受診者数	人	3,362	2,985	3,056	3,038	2,972	3,057	3,037	3,395		健康づくり推進課		
肺がん検診実施回数	回	45	47	44	44	45	44	28	30		健康づくり推進課		
肺がん検診受診率	%	8	7.2	7.3	7.2	7.0	7.1	7.3	7.3		健康づくり推進課		
風しんワクチン接種者数	人	34	9	6	1	—	—	—	—	平成18年度より、風しん・麻疹混合ワクチンの接種が開始	健康づくり推進課		
麻疹ワクチン接種者数	人	2	5	2	0	—	—	—	—	平成18年度より、風しん・麻疹混合ワクチンの接種が開始	健康づくり推進課		
麻疹・風しん混合ワクチン接種者数	人	2,015	4,520	4,417	4,392	4,321	4,485	1,677	1,526	H25年度より、中学1年生及び高校3年生への経過措置による接種を終了。	健康づくり推進課		
骨密度健診(40.45.50.55.60.65.70歳女性)	人	1,244	592	729	697	692	645	712	598		健康づくり推進課		
機能訓練参加延べ人数	人	167	208	187	176	83	230	324	274	18年度のみ、保健センター改修工事により事業未実施	健康づくり推進課		
健康教育教室開催回数	回	108	163	162	145	150	128	109	113		健康づくり推進課		
子宮頸がん	人	—	—	—	1,570	5,308	1,777	225	44	平成23年1月から実施。平成25年6月より積極的勧奨を差し控え	健康づくり推進課		
ヒブ	人	—	—	—	1,463	3,682	3,616	3,179	3,007	平成23年1月から実施	健康づくり推進課		
小児用肺炎球菌	人	—	—	—	1,840	4,337	3,520	3,139	3,051	平成23年1月から実施	健康づくり推進課		
肺炎球菌	人	—	2,021	1,214	608	908	461	822	2,885	平成25年10月～定期接種	健康づくり推進課		
②健康づくりの推進													
健康教育教室参加延べ人数	人	4,108	4,653	4,779	4,200	4,494	4,296	3,763	3,687		健康づくり推進課		
健康手帳	人	4,625	4,135	3,768	3,303	3,153	2,921	3,013	3,283		健康づくり推進課		
健康相談延べ回数	回	126	132	126	100	125	118	95	120		健康づくり推進課		
健康相談延べ人数	人	2,803	1,261	1,081	933	1,354	1,419	1,425	1,304		健康づくり推進課		
ケアセンター利用者数	人	105,611	110,177	116,812	112,142	110,789	112,637	129,882	132,336		地域福祉課		
外出支援サービス件数	件	283	303	277	256	229	154	147	144		高齢介護課		

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
3. みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり												
①地域福祉の充実												
	街かどデイハウス支援	人	832	250	170	143	159	280	301	332	3月末現在	高齢介護課
	在宅介護支援センター	箇所	6	6	6	6	6	6	6	6		高齢介護課
	社会福祉協議会登録ボランティア数	人	525	507	423	401	494	361	373	369	H27.3.31現在登録者数	地域福祉課
	総合福祉会館利用者数	人	99,629	106,741	108,523	106,787	103,738	105,712	106,472	103,779		地域福祉課
	シルバー人材センター登録会員数	人	995	978	1,102	1,105	1,087	1,002	947	936	3月末現在	高齢介護課
	居宅(介護)サービス受給者数	人	2,710	2,759	2,910	3,105	3,322	3,694	3,985	4,238	4月末現在	高齢介護課
②高齢者福祉の充実												
	後期高齢者数(75歳～)	人	9,740	10,839	10,812	11,406	12,043	12,541	13,050	13,471	9月末日	高齢介護課
	在宅給食サービス配食数	食	42,691	47,903	52,271	52,939	52,825	52,915	49,550	52,939		高齢介護課
	施設(介護)サービス受給者数	人	670	693	693	699	730	698	703	721	4月末現在	高齢介護課
	住宅改造補助件数	件	43	40	—	—	—	—	—	—	H21年度廃止	高齢介護課
	前期高齢者数(65～74歳)	人	13,475	14,774	14,750	14,808	14,546	15,344	16,001	16,711	9月末日	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)合計	人	4,400	4,476	4,603	4,853	5,094	5,563	5,946	6,251	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護1	人	644	649	655	679	739	800	849	976	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護2	人	812	724	807	844	892	1,001	1,134	1,161	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護3	人	652	649	669	681	722	773	768	819	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護4	人	541	594	618	651	684	724	757	754	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護5	人	444	473	504	576	554	632	595	618	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要支援	人	1,307	1,387	1,350	1,422	1,503	1,633	1,843	1,923	3月末現在	高齢介護課
	老人クラブ会員数	人	9,876	9,852	9,776	9,851	9,520	9,418	9,181	9,095		高齢介護課
	老人クラブ数	団体	106	104	104	105	102	101	99	94		高齢介護課
	老人医療証へ受診件数	件	13,818	46,975	44,312	41,798	44,634	46,581	48,021	49,759	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載	福祉医療課
	老人医療助成額	千円	51,393	150,796	166,931	167,255	180,967	178,421	174,518	185,971	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載(食事療養費含む)	福祉医療課
	老人医療対象者数	人	697	1,752	1,608	1,588	1,639	1,668	1,694	1,723	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載	福祉医療課
	手話通訳者派遣数	回	340	323	449	424	400	487	489	499	派遣人数延べ605人	障がい福祉課
	住宅改造件数	件	3	0	2	1	3	2	3	5		障がい福祉課
③障がい者福祉の充実												
	障がい者医療証へ受診件数	件	26,367	27,217	27,073	25,593	25,657	26,123	27,509	25,198		福祉医療課
	障がい者医療助成額	千円	159,927	153,752	153,514	156,486	161,853	160,298	171,834	178,115	食事療養費含む	福祉医療課
	障がい者医療対象者数	人	1,386	1,363	1,330	1,317	1,279	1,240	1,201	1,152		福祉医療課
	障がい者施設入所者・通所者数	人	261	301	292	325	360	449	492	535	提供月ベース(9.10時点)施設入所確定	障がい福祉課
	障がい者就業・生活相談件数	件	10	10	14	17	14	10	16	15		商工観光課
	地域活動支援センター個所数(平成23年度まで障がい者福祉作業所併設個所数)	箇所	2	2	2	2	1	2	2	2	障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づき、平成24年度より福祉作業所から地域活動支援センター等(新体系)に移行した。	障がい福祉課
	身体障がい者(児)補装具交付件数	件	258	274	269	268	271	241	311	261	H18年10月より補装具の一部を日常生活用具へ変更	障がい福祉課
	身体障がい者数	人	4,537	4,638	4,691	4,742	4,754	4,748	4,822	4,769		障がい福祉課
	知的障がい者数	人	761	778	789	806	847	888	910	928		障がい福祉課
	聴覚障がい者相談件数	件	818	639	637	721	888	888	795	795		障がい福祉課
	日常生活用具支給数	延件数	1,842	2,093	2,213	2,381	2,496	2,485	2,555	2,572	スマホ・紙おむつは、給付券件数ではなく対象月数件数としています。	障がい福祉課
	要約筆記派遣数	回	25	29	37	12	5	4	14	6	派遣人数延べ17人	障がい福祉課
4. 生活自立のための支援体制づくり												
①生活自立支援の充実												
	ひとり親医療証へ受診件数	件	29,356	31,025	32,030	31,537	33,298	33,155	32,267	32,109		福祉医療課
	ひとり親医療助成額	千円	69,736	72,901	74,041	74,350	80,519	83,754	80,315	81,969	食事療養費含む	福祉医療課
	ひとり親医療対象者数	人	2,912	3,006	3,028	3,098	3,075	3,083	3,003	3,044		福祉医療課
	生活つなぎ資金交付件数	件	58	78	48	55	72	50	49	54		生活支援課
	生活保護世帯数	世帯	1,405	1,473	1,666	1,787	1,848	1,910	1,901	1,892	年度末	生活支援課
②保険年金の充実												
	国民年金加入者数(第1号強制加入者)	人	19,951	19,627	19,536	18,869	18,510	18,416	17,853	17,463	3月末	保険年金課
	国民年金加入者数(任意加入者)	人	375	380	372	409	377	307	283	252	3月末	保険年金課
	国民年金加入者数(第3号強制加入者)	人	11,541	11,085	10,753	10,372	9,910	9,628	9,353	9,106	3月末	保険年金課
	国民健康保険加入世帯数	世帯	23,175	18,538	18,267	18,396	18,302	18,226	18,108	17,986	3月末	保険年金課
	国民健康保険被保険者数	人	42,871	33,962	33,112	33,145	32,641	32,194	31,629	30,847	3月末	保険年金課
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす												
1. みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり												
①市民地球環境運動の推進												
	温室効果ガス削減率	%	-0.07	1.2	1.7	-2.2	—	7.76、-28	9.98	19.90	電力の二酸化炭素排出係数は基準年に固定して計算、平成22年度と比較	みどり環境課
	温室効果ガス削減量	CO2-Kg/年	-6,644	111,241	61,005	-201,333	—	690905、-2516292	888,750	1,776,828	電力の二酸化炭素排出係数は基準年に固定して計算、平成22年度と比較	みどり環境課
	焼却炉発電	千KWH	4,141.9	4,469.7	4,299.1	4,053.9	3,795.0	5,092.4	5,159	5,228		衛生課
	看板撤去枚数	件	3,043	2,794	1,811	1,443	772	139	711	492		道路交通課
	公害苦情件数(水質、大気以外)	件	86	62	50	86	10	20	36	82		みどり環境課
②環境美化の推進												
	公害等苦情件数(水質汚濁関係)	件	3	4	4	10	5	5	6	1		みどり環境課
	公害等苦情件数(大気汚染関係)	件	28	16	8	0	0	14	33			みどり環境課
	地域清掃活動の実施回数	回/年	539	572	580	690	712	597	645	653		衛生課
	二酸化窒素濃度測定値	ppm	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011	0.010	0.010	0.009		みどり環境課
	放置車両撤去台数	台	8	9	2	5	1	2	1	1		道路交通課
③ごみの減量とリサイクルの推進												
	アルミ缶資源化量	t	100	96	97	102	96	102	110	107		衛生課
	ステール缶資源化量	t	180	177	182	183	170	167	158	149		衛生課
	プラスチック資源化量	t	567	583	584	594	587	562	587	580		衛生課
	ペットボトル資源化量	t	228	231	232	241	227	241	249	250		衛生課
	リサイクルフェア来場者数	人	3,200	3,700	中止(新型コロナウイルスエンガ)	3,000	980	1,056	1,307	690	平成23年度からリサイクル良品展として実施	衛生課
	空きビン資源化量	t	799	762	766	352	531	529	551	565		衛生課
	資源ごみ収集量	t	8,310	7,734	7,216	7,014	6,811	6,636	6,326	6,180		衛生課

第 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
	焼却ごみ収集量	t	32,692	31,333	29,604	28,904	28,779	28,791	29,202	29,480		衛生課
	水洗便所改造資金 融資総件数	件	31	34	34	36	25	19	25	10	3月末現在	下水道課
	破砕ごみ収集量	t	5,136	4,598	4,548	4,709	4,924	4,975	4,976	4,526		衛生課
	有価物集団回収量	t	6,059	5,716	5,187	4,977	4,805	4,641	4,333	4,220		衛生課
	④汚水処理の推進											
	し尿収集量	kl	16,828	16,767	15,581	14,716	13,302	12,064	11,971	11,401		衛生課
	下水道処理区域内人口	人	97,179	98,993	99,616	99,965	100,081	100,539	100,695	100,952	3月末現在	下水道課
	下水道整備面積(汚水)	ha	1,425.1	1,453.7	1,473.3	1,528.1	1,605	1,585	1,594	1,605	3月末現在	下水道課
	下水道接続人口率	%	90.8	89.7	89.6	90.3	90.9	91.5	91.4	91.4	3月末現在	下水道課
	下水道普及率	%	79.3	81.5	83.6	83.6	84.4	85.5	86.4	87.3	3月末現在	下水道課
	合併処理浄化槽 補助対象基数	基	30	30	23	10	11	6	5	0		下水道課
	浄化槽整備推進事業 浄化槽設置数	基	128	91	35	30	9	15	17	10		下水道課
	総管渠延長	km	334.3	340.6	357.9	361.3	366.5	371.7	375.8	380.0	工事延長及び処理面積	下水道課
2. 水とみどりを活かした生活環境づくり												
	①水辺の環境整備											
	石川の水質環境基準 BOD測定値	mg/l	2.4	1.7	1.2	2.1	1.4	1.3	1.2	1.1	24年度修正	みどり環境課
	石川を美しくする市民運動事業 ゴミの収集量	t	144.0	110.2	99.2	73.0	79.0	59.5	73	47.5		みどり環境課
	石川を美しくする市民運動事業 参加者数	人	7,752	8,549	7,005	7,141	6,456	8,008	6,496	6,138		みどり環境課
	石川河川公園(公園面積)	ha	27.9	29.2	30.3	30.3	32.3	32.3	32	34		みどり環境課
	②みどりの推進											
	記念植樹植栽本数	本	0	0	0	0	0	0	0	0		みどり環境課
	緑地公園(公園面積)	ha	65.7	65.7	65.7	65.7	65.7	65.7	66	66		みどり環境課
	植木市来場者数	人	7,300	7,500	6,900	7,200	7,200	8,000	8,000	7,000	21年度から事業名を「緑化フェア&植木市」に変更	みどり環境課
	地域公園美化団体 「愛護会」設立数	団体	63	72	76	79	80	81	78	76		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数	箇所	190	194	195	197	200	205	205	206		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(街区公園)	箇所	50	50	50	49	49	49	49	49	H23年3月10日付で1ヶ所廃止	みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(近隣公園)	箇所	5	5	5	5	5	5	5	5		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(児童遊園)	箇所	129	133	134	137	140	145	145	146		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(地区公園)	箇所	2	2	2	2	2	2	2	2		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(都市緑地)	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積	ha	60.3	61.5	61.6	61.5	61.6	62.8	63	63		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積1(地区公園)	ha	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	9	9		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積2(近隣公園)	ha	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9	11	11		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積3(街区公園)	ha	15.9	15.9	15.9	15.6	15.6	15.6	16	16		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積4(都市緑地)	ha	4	4	4	4	4	4	4	4		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積5(児童遊園)	ha	20.9	22.1	22.1	22.3	22.4	23.6	24	24		みどり環境課
	保存樹木・保存樹林の本数	本・件	14本・5件	14本・5件	19本・5件	19本・5件	19本・5件	19本・5件	19本・4件	19本・4件	保存樹木は本数、保存樹林は件数で入力。保存樹林1件指定解除。	みどり環境課
	歩行専用道路延長	m	9,611	9,611	9,636	9,757	9,757	9,757	9,757	9,757		道路交通課
	緑化園芸教室参加者数	人	395	349	420	391	295	226	217	210		みどり環境課
	③自然歴史環境の保全と活用											
	ボランティアガイド案内人数	人	2,246	2,280	1,713	1,688	1,456	2,325	1,767	1,756		文化財課
	旧杉山家住宅の入館者数	人	12,424	12,614	11,923	9,944	9,869	11,843	9,326	10,973		文化財課
	市立埋蔵文化財センター 見学者数	人	1	1	1	54	37	21	52	29		文化財課
	指定文化財(リスト)	件	24	25	26	26	26	26	27	28	H26/9/18 興正寺院 追加指定	文化財課
	寺内町センターの入館者数	人	134	117	90	107	106	127	71	89	H25/9より「会議室等使用許可件数」→「使用件数」に変更	文化財課
	寺内町まち並み修景戸数	戸	3	4	6	9	4	4	4	3		文化財課
	寺内町保存事業会員数	人	413	458	452	441	434	438	423	259	H26より世帯数	文化財課
	富田林の自然を守る 市民運動事業農地 山地の里山保全面積	ha	1	1	1	1	1	1	1	1		みどり環境課
	寺内町交流館入館者数	人	23,759	28,813	26,365	24,719	23,352	32,145	31,493	34,061		文化財課
	旧田中家住宅入館者数	人						5,728	9,688	7,902	平成24年5月開館	文化財課
	④安全でおいしい水の供給											
	ダム水	%	32	39	44	44	46	46	47	49		浄水課
	給水原価	円	161.6	151.5	149.9	144.0	145.2	141.9	137.7	124.0		水道総務課
	供給単価	円	152.0	151.3	150.3	151.0	150.4	150.0	150.5	149.0		水道総務課
	自己水	%	20	20	17	16	17	17	17	15		浄水課
	取水量(ダム水)	千t	4,713.2	5,527.7	6,327.2	6,258.9	6,331.9	6,335.9	6,220	6,335		浄水課
	取水量(自己水)	千t	3,183.9	2,832.0	2,390.7	2,247.0	2,391.1	2,341.0	2,308	2,017		浄水課
	取水量(企業団水)	千t	7,013	5,890	5,517	5,655	5,144	5,007	4,876	4,716	平成23年度より「府営水」から「企業団水」へ項目名を変更	浄水課
	有収水量	千m ³	13,946	13,670	13,463	13,379	13,107	12,930	12,743	12,443	平成23年度より「総給水量」から「有収水量」へ項目名を変更	水道総務課
	企業団水	%	47	41	39	40	37	37	36	36	平成23年度より「府営水」から「企業団水」へ項目名を変更	浄水課

第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす

1. 危機管理の行き届いたまちづくり												
	①防犯対策の充実											
	維持管理(電気代) 補助対象防犯灯数	灯	10,337	10,472	10,345	10,415	10,420	10,451	10,626	10,656		市民協働課
	犯罪発生件数 (富田林警察管内)	件	2,374	2,752	2,470	1,873	2,072	1,899	1,595	1,557		総務課
	防犯教室開催回数	回	23	22	20	20	15	19	50	55		総務課
	防犯教室参加人数	人	1,067	987	1,701	1,236	1,997	1,728	1,891	2,014		総務課
	火災発生件数	件	67	46	45	35	55	47	39	38	年(1月～12月)で計上	警備救急課
	耐震補強橋梁数	橋梁数	10	10	10	10	10					道路交通課
	②防災対策の充実											
	自主防災組織数	団体	22	25	31	37	39	49	49	54		警備救急課
	耐震性貯水槽設置 箇所数	箇所	2	0	1	1	1	0	1	0		消防総務課
	避難所指定箇所数	箇所	35	35	36	36	36	39	39	39	一時避難地、広域避難地は含まない	危機管理室
	避難所誘導看板設置 箇所数(累計)	箇所	63	59	63	63	63	62	62	62		危機管理室
	備蓄食料数	食	12,450	12,750	10,948	8,650	5,600	8,100	7,000	7,100		危機管理室
	備蓄倉庫設置箇所数	箇所	4	4	6	6	6	6	6	6		危機管理室

第 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
1	防災センター利用者数	人	7,685	7,716	7,006	—	—	—	—	—	平成26年度事業により研修場所及び危機管理室の執務室として整備	消防総務課
	防災訓練参加者数	人	750	640	0	0	—	600	700	800		危機管理室
	民間建築物耐震診断補助	件	25	20	25	25	55	21	23	55		住宅政策課
	耐震補強済橋梁数(累計)	橋梁数	10	10	10	10	10	10	10	10		道路交通課
2. 安心して移動できるまちづくり												
①交通網の充実												
※	乗降者数(市内近鉄バス路線分)	千人/年	912	810	825	893	792	853	848	813		道路交通課
※	乗降者数(市内金剛バス路線分)	千人/年	2,046	—	—	—	—	—	—	—	20年度以降データなし	道路交通課
※	乗降者数(市内南海バス路線分)	千人/年	1,734	1,717	1,625	1,665	1,659	1,810	1,875	1,765		道路交通課
※	乗降者数(東条公園路線バス)	千人/年	8	8	10	10	9	9	—	—	平成24年度末で運行終了	道路交通課
	整備済都市計画道路延長	Km	36.2	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36	36	都市計画道路現況調査より	道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)1喜志駅	千人/年	3,875	3,820	3,750	3,660	3,643	3,586	3,614	3,463		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)2富田林駅	千人/年	3,033	2,949	2,908	2,861	2,857	2,821	2,873	2,788		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)3富田林西口駅	千人/年	1,338	1,326	1,256	1,253	1,240	1,228	1,254	1,203		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)3川西駅	千人/年	838	841	817	784	802	788	793	766		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)4滝谷不動駅	千人/年	1,458	1,476	1,457	1,417	1,352	1,320	1,305	1,235		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)5汐の宮駅	千人/年	413	405	408	404	409	423	436	434		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(近鉄)6河内長野駅	千人/年	1,948	1,954	1,898	1,898	1,884	1,863	1,884	1,744		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(南海)1大阪狭山市駅	千人/年	1,708	1,700	1,662	1,647	1,675	1,664	1,680	1,665		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(南海)2金剛駅	千人/年	6,853	6,833	6,886	6,642	6,517	6,434	6,436	6,219		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(南海)3滝谷駅	千人/年	1,037	1,050	1,042	1,045	1,030	1,030	1,015	987		道路交通課
※	鉄道各駅年間乗客数(南海)5河内長野駅	千人/年	5,549	5,481	5,257	5,275	5,204	5,186	5,231	5,011		道路交通課
	都市計画道路延長	Km	63.8	63.8	63.8	63.8	63.3	63.3	45.9	45.9	富田林市告示第124号 H25.8.12 大阪府告示第1512号H25.8.12	まちづくり推進課
	電泉1号線整備延長	m	86	0	100	—	—	—	—	—	※平成21年度にて事業完了	道路交通課
※	乗降者数(レインボーバス)	千人/年	62	61	62	58	56	56	56	57	※平成15より4路線に拡充 ※平成17年10月より西1路線のみ運行	道路交通課
	喜志駅地下駐輪場の1年間の利用台数	台/年	212,903	213,798	225,008	237,250	231,504	229,429	234,363	224,791	3月末現在	道路交通課
(※値は小数点第1位を四捨五入)												
②交通環境の整備												
	市道改良率	%	77.6	77.7	77.8	78.4	80.9	78.5	78.7	78.7	改良済み道路(道路構造令の規定に適合するように改良された道路)の延長の実延長に対する比率	道路交通課
	市道維持補修整備延長	m	4,324	4,364.0	3,642.0	2,955.0	2,513.4	6,450.1	4,316.8	3,018.9		道路交通課
	市道段差解消事業整備済み延長	m	170	0	0	0	0	0	0	0	歩道総延長 45.842km(20年度から事業休止)	道路交通課
	通学路整備延長	m	156.0	708.0	359.9	263.0	305.1	139.0	92.5	177.2		道路交通課
	道路認定実延長	Km	292.0	294.9	296.2	299.9	300.0	301.4	303.5	304.5	「道路認定総延長」から「重用延長」「未供用延長」などを除いた延長	道路交通課
	道路認定総延長	Km	298.9	301.7	302.9	306.6	306.7	307.7	309.8	310.7	道路法の規定に基づき指定または認定された路線の全延長	道路交通課
	道路認定路線数	本	1,157	1,201	1,211	1,237	1,243	1,253	1,270	1,282		道路交通課
	市道舗装率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9		道路交通課
	市道面積	千㎡	1,990	2,008	2,016	2,047	2,048	2,062	2,076	2,082		道路交通課
	甲田桜井線整備延長	m	25.0	45.0	16.9	40.4	126.0	80.7	0	0		道路交通課
	市道アドプトロード団体数(集計)	団体					2	1	1	1	23年度事業開始	道路交通課
③交通安全の推進												
	運転者講習会参加者数	人	1,101	1,091	1,112	886	1,017	693	610	316		道路交通課
	交通事故件数	件	843	781	783	735	757	661	702	570		道路交通課
	交通事故死傷者数	人	1,024	932	983	885	924	794	856	677		道路交通課
	交通傷害保険加入者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	各年度3月31日現在 平成18年度末にて事業廃止	道路交通課
	駐輪場利用台数(6箇所)	台/日	2,037	1,970	1,838	1,811	1,796	1,796	1,826	1,711	平成21年度 施設数6⇒4へ減	道路交通課
	放置ミニバイク撤去台数	台	92	44	47	36	32	20	14	39		道路交通課
	放置自転車撤去台数	台	999	967	847	809	813	631	618	627		道路交通課
3. 富田林らしい都市空間づくり												
①計画的な土地利用の推進												
	市街化区域面積	ha	1,579	1,579	1,579	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588	大阪府告示第418号 H23.3.29	まちづくり推進課
	生産緑地地区面積	ha	69.3	68.0	66.7	66.0	65.4	64.0	63.2	62.3	富田林市告示第203号 H26.11.21	まちづくり推進課
	用途地域指定面積	ha	1,606	1,606	1,606	1,615	1,615	1,615	1,615	1,615	大阪府告示第421号 H23.3.29	まちづくり推進課
②富田林らしい景観の整備												
③住まいの充実												
	UR賃貸住宅戸数(市内分)	戸	5,749	5,749	5,747	5,747	5,747	5,747	5,747	5,747		住宅政策課
	建築確認戸数(新築)	戸	408	367	301	354	392	363	408	346	確認情報無し、工物、増築、用途変更、計画変更を除く	まちづくり推進課
	市営住宅戸数	戸	614	617	599	599	599	599	599	599		住宅政策課
	府営住宅戸数(市内分)	戸	3,273	3,453	3,189	3,129	3,289	3,064	3,064	3,064		住宅政策課
④駅前当の賑わい再生												
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす												
1. 農業の活性化と農を生かしたまちづくり												
①農業の生産価値の向上												
	大阪エコ農産物付付面積	アール	508	618	1,135	880	861	832	328	837		農業振興課
	経営耕地面積	ha	684	683	686	653	680	677	673	667		農業振興課
	地元野菜学校給食供給量	kg	40,043	29,793	20,587	15,331	14,654	13,945	16,954	14,189		農業振興課
	総農家数	戸	1,383	1,383	1,383	1,383	1,300	1,300	1,300	1,300		農業振興課
	認定農業者数	人	94	102	105	105	100	101	98	98		農業振興課
	販売農家戸数	戸	552	552	552	552	498	498	498	498		農業振興課
②農を生かした多面的な交流の推進												
	市民体験農園管理運営事業	人	438	470	503	523	613	576	613	583		農業振興課
	農業公園入園者数	人	82,771	82,371	87,969	80,023	82,171	84,219	74,932	83,067		農業振興課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度備考	担当課
2. 地域に根ざす商工業の活性化												
① 商工業経営の安定化												
	商業事業所件数	件	837	—	—	—	—	—	—	—	商業統計調査より	商工観光課
	商業従業者数	人	6,128	—	—	—	—	—	—	—	商業統計調査より	商工観光課
	商業販売額	億円	1,209	—	—	—	—	—	—	—	商業統計調査より	商工観光課
	商工会加入会員数	人	2,513	2,333	2,303	2,301	2,312	2,282	2,271	2,269	高田林商工業担当地域(高田林市・河南町・太子町・千早赤飯村)での合計数	商工観光課
	製造業事業所件数	件	307	325	291	—	—	—	—	—	経済産業省 工業統計調査より	商工観光課
	製造業従業者数	人	7,141	7,385	6,657	—	—	—	—	—	経済産業省 工業統計調査より	商工観光課
	製造品出荷額等	億円	1,531.2	1,603.3	1,263.5	—	—	—	—	—	経済産業省 工業統計調査より	商工観光課
② 買い物しやすい環境形成												
	大規模小売店舗数	件	13	13	14	14	14	13	15	15		商工観光課
	消費者相談(苦情件数)	件	308	271	255	253	305	383	524	550	H25年度より、太子町、河南町、千早赤飯村と広域で実施のため、町村分の件数も含まれています。	商工観光課
	消費者相談(問合わせ)	件	19	36	16	16	28	32	31	22		商工観光課
③ 雇用機会の拡充												
	勤労者共済会会員数	人	941	894	901	889	869	866	918	884		商工観光課
	就労支援事業に係る就労者数	人	8	9	14	15	13	10	13	9		商工観光課
	就労支援事業に係る相談件数	件	181	240	221	291	315	500	327	238		商工観光課
	労働相談件数	人	9	10	10	10	6	10	8	14		商工観光課
	能力開発事業受講者数	人	28	19	30	13	15	10	4	10		商工観光課
3. 魅力ある資源と交流のまちづくり												
① 地域資源を活用した交流の促進												
	ふれあい祭り来場者数	人	17,000	19,000	中止(新型インフルエンザ)	17,000	15,000	—	—	—	平成23年度実行委員会解散	商工観光課
	もみじまつり来場者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—		商工観光課
	宿泊客数	人	35,927	33,945	31,310	31,553	—	35,419	41,880	43,929	統計調査より	商工観光課
	来客者数	人	1,036,826	1,266,074	1,022,173	993,947	—	983,021	993,840	1,035,980	統計調査より(宿泊、日帰り観光客数の合計)	商工観光課
	ふるさと寄附金 納税者数	人	—	38	25	18	18	30	35	313		秘書課
	ふるさと寄附金 納税総額	千円	—	6,990	18,930	13,675	17,220	12,497	23,940	37,704		秘書課

平成26年度 市民アンケート調査結果

(1)調査目的 市民の皆さんの意見や評価を市政に反映させるため

(2)調査方法

◆調査対象 市内にお住まいの20歳以上1,500人(男性750人、女性750人)

住民基本台帳から無作為抽出

◆調査方法 アンケートの配付及び回収は郵送

◆調査時期 平成26年9月8日(月)～平成26年9月26日(金)

(3)回収状況

◆回収数 768

◆回収率 51.2%

満足度ベスト5

市民アンケート調査結果ランキング

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
1	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など)	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など) 保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	町並み・歴史などの美しさ	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度
2	保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)		公園や緑地などの環境づくり	町並み・歴史などの美しさ	町並み・歴史などの美しさ	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	町並み・歴史などの美しさ	町並み・歴史などの美しさ	町並み・歴史などの美しさ
3	市民生活に関すること (消費者問題、ごみ・し尿対策など)	市民生活に関すること (消費者問題、ごみ・し尿対策など)	町並み・歴史などの美しさ	公園や緑地などの環境づくり	公園や緑地などの環境づくり	公園や緑地などの環境づくり	公園や緑地などの環境づくり	公園や緑地などの環境づくり	公園や緑地などの環境づくり
4	福祉に関すること (児童、高齢者、障害者対策など)	交通安全に関すること (信号機、カーブミラーなど)	公共交通手段の利便さ	保健医療などの充実度	保健医療などの充実度	環境問題の取組や自然保護環境など 環境への配慮	防犯・防災・消防等 危機的管理の安心度	保健医療などの充実度	保健医療などの充実度
5	交通安全に関すること (信号機、カーブミラーなど)	上下水道に関すること (公共下水道、水資源など) 環境対策に関すること (公害、放置自転車、害虫駆除など)	道路などの交通網の整備	公共交通手段の利便さ	公共交通手段の利便さ	防犯・防災・消防等 危機的管理の安心度	環境問題の取組や自然保護環境など 環境への配慮	学校や幼稚園の教育環境	学校や幼稚園の教育環境

※17・18年度と、19～24・26年度では、設問内容・質問方法に違いがあります(25年度はアンケートを実施せず)。

重要度ベスト5

市民アンケート調査結果ランキング

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
1	福祉に関すること (児童、高齢者、障害者対策など)	福祉に関すること (児童、高齢者、障害者対策など)	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度	保健医療などの 充実度
2	保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など)	保健医療などの 充実度	交通安全対策による安心度	交通安全対策による安心度	交通安全対策による安心度	保健医療などの 充実度	保健医療などの 充実度	防犯・防災・消防等 危機的管理の 安心度
3	防災に関すること (非常事態対策、地震、水害など)	保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)	交通安全対策による安心度	保健医療などの 充実度	保健医療などの 充実度	保健医療などの 充実度	交通安全対策による安心度	交通安全対策による安心度	交通安全対策による安心度
4	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など)	防災に関すること (非常事態対策、地震、水害など)	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ
5	環境対策に関すること (公害、放置自転車、害虫駆除など)	環境対策に関すること (公害、放置自転車、害虫駆除など)	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度

※17・18年度と、19～24・26年度では、設問内容・質問方法に違いがあります(25年度はアンケートを実施せず)。

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり

第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり

第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり

第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

103001	市民協働課	町総代関係事務	24,200	成果指標	町会加入世帯数	世帯	予定				38517	38567	38617	38667	38717	38767	38817
				成果評価	各町会・自治会により存在する課題は多種多様であるが、町総代会主催の研修会や公開講座等を行ないながら地域住民と課題解決に向けて連携していく。	見 実 直 績 し	実績					38640	38601	38532	38921	39197	
103003	市民協働課	市民公益活動推進事務	8,411	成果指標	平成24年度まで市内NPO法人数 平成25年度から市民公益活動支援センター登録団体数	団体	予定	27	29	30	31	32	37	100	120	130	140
				成果評価	市民会議や元気なまちづくりモデル事業を通じて、行政との協働について市民の意識が着実に変化している。	見 実 直 績 し	実績			33	37	36	36	121	128		
103004	市民協働課	市民公益活動支援センター 管理運営事務	9,322	成果指標	市民公益活動支援センター利用者数	人	予定	2075	3147	3500	4000	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				成果評価	市民公益活動支援センターが市民に認識されるようになり、利用者が市民公益活動団体だけでなく、地縁団体にも広がっている。	見 実 直 績 し	実績			5103	5448	3157	1603	4132	6764		

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第2章 施策の大綱

第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす

1 平和を希求する多文化共生のまちづくり

①平和活動の推進

011101	人権政策課	平和のつどい	8,152	成果指標	市民が平和の尊さ、大切さを語り合い、21世紀を戦争や核兵器のない「平和の世紀」としなければならないとの思いを強く持つ。 成果指数 戦争展入場者数	人	予定	1079	1505	1525	1550	1575	1600	1625	1650	1675	1700
				成果評価	台風の影響により行事の一部が中止となり、結果的に目標は達成できなかった。	見直し 実績	平和事業全般を見直し、実効あるものになるよう改善に努めた。 アンケート結果から戦争展の展示構成を見直した。今後とも展示内容がマンネリ化しないよう努めて行く必要がある。										

②多文化共生のまちづくり

011201	市民協働課	姉妹都市・友好都市交流推進事業	9,973	成果指標	姉妹都市・友好都市関係行事参加者数 参加行事廃止等による参加者数の見直しに伴う成果指標数の変更(平成23年度に見直し) 行事(弁論等)参加対象者の見直しに伴う成果指標数の変更(平成26年度に見直し)	人	予定			0	2754	2200	2200	2250	2100	2200	2100
				成果評価	目標は概ね達成できたと考える。	見直し 実績	ベスレヘム市との姉妹都市提携50周年を記念し、訪問団の派遣や、ベスレヘム市協会会長の来富など、活発な交流を行うことができた。 彭州市・益山市については、国際情勢の影響やベスレヘム市の周年事業の関係で交流の機会がなかった。 今後も市民の国際感覚の醸成に向けて民間交流を推進していく必要がある。										
011202	市民協働課	国際化施策推進事業	11,705	成果指標	市や(特活)とんだばやし国際交流協会が実施している事業参加者のべ数と相談等の件数 事業内容変更等による参加人数の見直しに伴う成果指標数の変更(平成23年度、平成24年度に見直し)	人(延べ)	予定	3910	4945	5500	6000	5500	5700	5700	5700	5700	5700
				成果評価	概ね達成できており、今後ともとんだばやし国際交流協会と協働して事業を進める。	見直し 実績	とんだばやし国際交流協会と協働して事業を進めることにより、多文化共生推進指針に基づく事業が効率的に実施できた。										

2 だれもが平等で尊重されるまちづくり

①人権の尊重と実現

012101	人権政策課	人権啓発事業	9,129	成果指標	市民が、生命・自由・幸福を追求するという基本的人権の考え方や市民的権利と市民的自由について権利の主体であるという自己認識を深め、互いに尊重しあうことにより自立する。 成果指数 人権フェア 入場者数	人	予定	550	294	320	350	375	400	425	450	475	500
				成果評価	指標には届かなかった。事業の周知方法を見直し、強化していく必要がある。	見直し 実績	人権フェアの周知を強化した結果、参画団体数が増加した。 「人権問題に関する市民意識調査」の結果を踏まえて今後の本市における人権教育・啓発のあり方を再検討し、実施計画を見直した。										
012102	人権政策課	人権問題対策推進事業	9,586	成果指標	あらゆる分野で専門的知識と豊富な経験を有している市民活動団体が、独自のネットワークを活かして多角的な視点から活動を展開することにより、人権尊重のコミュニティを実現する。 成果指数 市民アンケート結果「人権尊重と平和意識の高揚」の「とても満足」・「やや満足」の数値	%	予定	8.1	6	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8
				成果評価	「市民アンケート」の結果では指標は達成できた。今後とも人権尊重のコミュニティの実現に寄与する団体への支援を行っていく。	見直し 実績	富田林市人権協議会の補助対象事業の内容を精査し、明確化に努めた。										
012103	人権文化センター	人権文化センター運営事業	7,704	成果指標	運営審議会参加者数	人(延べ)	予定				22	22	22	22	22	22	22
				成果評価	目標数値に届かなかったが、概ね達成できた。引き続き運営審議会の開催日及び内容を検討する。	見直し 実績	人権文化センター運営審議会及び人権文化センターの運営										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
012104	人権文化センター	人権文化センター事業(講座事業)	16,582	成果指標 講座受講者数 講座回数の見直しに伴う変更	人(延べ)	予定	4214	4110	4312	4312	4312	4312	4312	3776	3776	3776
				実績				2920	2949	2781	2693	2408	2347			
				成果評価 目標数値に届かなかったため、周知方法及び講座内容を検討していく。	見 実 直 績 し	地区内外の人々との交流を促進するとともに、人権意識の高揚に努めた。										
012105	人権文化センター	人権文化センター事業(生活相談事業)	2,208	成果指標 相談対応件数	件	予定		492	500	500	500	500	500	500	500	500
				実績				442	385	415	479	334	290			
				成果評価 相談件数が目標数値に届かなかったが、相談事業の為、件数だけでは図れないところがある。	見 実 直 績 し	市民の自立支援及び福祉の向上に資することができた。										
012106	人権文化センター	人権文化センター事業(人権相談事業)	1,948	成果指標 相談対応件数	件	予定	36	43	30	30	30	30	30	30	30	30
				実績				82	68	16	6	11	20			
				成果評価 相談件数が目標数値に届かなかったが、相談事業の為、件数だけでは図れないところがある。	見 実 直 績 し											
012107	人権文化センター	人権文化センター事業(啓発広報事業)	4,127	成果指標 啓発事業参加者数	人	予定			400	450	450	500	500	500	500	500
				実績				332	395	356	455	469	404			
				成果評価 目標数値には届かなかったが、一定の成果を得た。	見 実 直 績 し	多文化交流会の出演者確保等状況を鑑み、次年度以降の計画を検討要す。										
012108	人権文化センター	人権文化センター事業(貸館事業)	4,127	成果指標 貸館稼働率 利用コマ数/利用可能コマ数	%	予定			32	33	33	34	34	34	34	34
				実績				33	33.6	31.9	33.9	34.4	35.5			
				成果評価 目標は達成できた。	見 実 直 績 し											
012110	社会教育課	識字学級事業	2,781	成果指標 参加人数	人	予定			539	520	500	500	500	500	500	500
				実績					400	428	397	328	295			
				成果評価 達成率は59%であった。 月曜日午後7時～9時開催が全41回67人、木曜日午前9時30分～11時30分が全46回228人の実績となった。	見 実 直 績 し	前年度と変更はありません。										

3 男女共同参画社会の形成

①男女共同参画社会の形成

013102	人権政策課	男女共同参画推進事務	16,951	成果指標 男女共同参画社会の形成に寄与する活動を行うグループを支援する。 成果指数 男女共同参画センター利用率	%	予定	74	74	74.2	74.5	74.8	75.1	75.4	75.7	76	76.3
				実績				72.8	71	71.5	77.8	69.6	64.8			
				成果評価 諸事情により活動中止となるグループもある一方、エンパワメントにより活動拠点がセンター外に拡大したグループもあり、指標が達成できなかった。今後、目標設定を見直す必要性が考えられる。	見 実 直 績 し	フォーラムやセミナーのアンケート結果をもとに個々の意識改革に向けて今後も地道に事業を継続していく必要がある。 厚生労働省委託 女性就業支援全国展開事業の活用により、コストをかけることなく女性の起業講座を実施することができ、起業に対する女性の意識の高さを認識できた。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす

1 情報公開の推進

①情報公開の推進

021102	情報公開課	ウェブサイト等管理運営事業	9,621	成果指標	回	回	219000	223000	227000	231000	234000	236000	238000	240000		
				成果評価	見 実 直 績 し	市内・外の人に、よりお伝えしやすいように定住促進ポータルサイト「富田林生活 とんかつ」のバナーをトップページに配置した。										
021103	情報公開課	広報誌発行事業	34,536	成果指標	件	件										
				成果評価	見 実 直 績 し	市全般の情報発信をするもので、各情報毎の成果となることから指数表示はできない。 市全般の情報発信をするもので、各情報ごとの成果になることから、成果指標表示はできない。 広報誌を読みやすくするために、紙面のレイアウトに工夫をこらした。										
021104	情報公開課	市民相談事務	17,681	成果指標	人	人	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486
				成果評価	見 実 直 績 し	無料法律相談は、参加人数の目標を達成できた。 平成26年11月広報誌から相談回数を「一人年1回」と明示し、できるだけ多くの市民の方に相談を受けていただくようにした。										
021105	情報公開課	情報公開事業	6,214	成果指標	件	件	89	87	104	273	213	258				
				成果評価	見 実 直 績 し	必要とする情報を必要とする方へ提供するため、指標の設定は不可(参考として情報開示請求件数を実績に入力)										
021106	総務課	文書管理事務	32,324	成果指標	件	件										
				成果評価	見 実 直 績 し	設定困難 (文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない) 電子決裁等は現在のところ必要性がないと考えているので、見直しをしていない。その他特に見直しをしていない。										
021107	総務課	統計調査事務	11,680	成果指標	件	件										
				成果評価	見 実 直 績 し	設定困難 (成果より精度が求められ数値化が困難なため設定しない) 総務省において調査票の回収方法が定められているため見直し等はない。										
021108	議会事務局	議会だより	12,358	成果指標	件	件										
				成果評価	見 実 直 績 し	事業目的から、数値化できる指標設定は不可 成果指標の設定なし。										
021109	議会事務局	議会議事録作成事務	7,366	成果指標	件	件										
				成果評価	見 実 直 績 し	事業目的から、数値化できる指標設定は不可 成果指標設定なし。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
021111	議会事務局	事務局一般経費	24,442	成果指標 本会議録画像インターネット配信アクセス数	回	予定		6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000
				実績			8378	6783	6672	5832	8169	7341	8584			
				成果評価 目標を上回る結果となった	見 実 績 し											

②情報化を活かしたまちづくり

021202	政策推進課	電子市役所基盤整備事業 (情報機器の配備及)	25,191	成果指標 PC設置台数(水道事業設置分を除く) ※当初目標達成に伴い、H25年度から現状の水準維持の方向で予定値を修正(修正前 H25:680、H26:685、H27:690、H28:695)	台	予定			650	655	670	675	713	713	713	713
				実績				649	711	712	710	710	718			
				成果評価 ・河南分署の編入等の要因により、昨年度より台数が8台増え、予定を上回った。	見 実 績 し		・Windows XPのサポート終了に伴い、95台のパソコンを入れ替えた。									
021203	政策推進課	GIS整備事業	3,929	成果指標 「ガイドマップどんだばやし」のウェブサイトページ閲覧数 ※平成26年度から予定値修正(修正前 H26~H28:42,000人) ※平成25年度から予定値修正(修正前 H25~H28:36,000人) ※平成22年度までは「e絵図@とんだばやし」で新規に利用登録を行った人数としていたがシステム変更を行った為、指標を見直し	人	予定	52		50	50	36000	36000	42000	44000	46000	48000
				実績				22	13	34714	40555	42709	42108			
				成果評価 閲覧回数が、昨年よりも微減であったため、目標数値に届かなかった。地理情報公開サイトの機能追加や掲載地図の更新を行うことで、閲覧回数が増加に努める。	見 実 績 し		鮮明な航空写真を撮影するため、アナログ撮影からデジタル撮影に切替えた。									

2 市民本位の行財政運営の推進

①行財政改革の推進

022101	政策推進課	総合計画実施事務	8,181	成果指標 市民アンケートのまちづくりの方向性の項目における「満足している人の割合」	%	予定			10	12	14	16	18	20	22	24
				実績				10.4	6.8	10.6	10.8		8.1			
				成果評価 まちづくりの方向性の満足度については対24年度比較で2.7%マイナスとなっている。今後も市民に満足いただける市政運営に努めたい。	見 実 績 し		フォローアップ会議において委員と担当課職員の意見交換会を実施し、市民参加のしくみづくりの浸透が行われたと考えている。									
022104	契約検査課	電子入札制度の導入	13,097	成果指標 競争性の有無 入札参加業者数(割合)の増減。 ※電子入札導入前において、入札参加者が少なかった建築の案件(設計金額が250万円以上)について、参加有資格者のうち実際に入札に参加した者の占める割合とする。平成22年度の数値を指標とする。	%	予定					31.47	31.47	31.47	31.47	31.47	31.47
				実績						36.47	34.91	44.56	40.08			
				成果評価 近年の技術者不足と人件費の高騰の影響により、前年度に比べ建築の入札参加率が低下したが、予定成果指標に比べ上回ったことから、電子入札システムの導入により、業者の入札への参加機会の増大になっていると考える。	見 実 績 し		平成23年4月から本格実施のため、平成26年度については見直しを行っていない。									
022106	納税課	市税徴収事務(コンビニ収納)	3,882	成果指標 コンビニ納付件数の内、金融機関の窓口が開いていない休日、夜間等での納付割合。	%	予定		0	68	70	70	72	72	53	53	53
				実績				53.4	54.1	53.8	54	53.66	54.3			
				成果評価 特に15時以降に納税件数が多く、帰宅途中などでの納税が多いことが予想されます。	見 実 績 し		特になし。									
022108	納税課	市税徴収事務(滞納整理システム及び滞納整)	20,296	成果指標 徴収率の向上	%	予定		93.18	93.38	93.4	93.5	93.6	93.7	94.3	94.94	94.95
				実績				92.8	92.4	92.5	93	93.5	94.6			
				成果評価 徴収率が、94.6%と前年比1.1%上回った。	見 実 績 し		特にありません。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022120	行政管理課	行政管理事務	18,668	成果指標		予定										
				市民サービスの向上が主目的であるが、関わる範囲が広く、適切な指標が見当たらない。		実績										
				成果評価		見直し	指定管理者制度の運用においては、新たに2施設導入。(運営は27年度から。)第三者評価の導入を決め、平成27年度より実施。補助金運用にあつては、新しい考え方に基づく基本指針を策定し、各運用の見直しを行っている。									

②新しい時代を担う人材の育成

022201	人事課	人事管理事務	290,645	成果指標	%	予定		0.51	0.8	0.9	1	1.1	10	85	85	85
				職員からの研修に関する提案の件数(単位:件数)…平成25年度まで成果指標としていたが、職員提案研修の見直しの為、指標を研修の満足度に変更する。 職員の研修満足度(単位:%) 職員の研修満足度(アンケート)を成果指標とし、その満足度を高めることで研修の目的を達成し、知識の向上につなげる。		実績			1.11	0.96	1.27	1.07	3	75.9		
				成果評価		見直し	本年度では、入庁2年目職員対象の接遇研修を中止し、接遇力向上推進委員会を立ち上げ、指導員を中心に年間を通じて、市民サービスの基本である接遇力の向上に全課をあげて取り組みました。									

③適正な財産管理

022301	人事課	職員福利厚生事業	38,647	成果指標	%	予定	408	443	426	500	480	471	85	90	90	90
				レクリエーション事業への参加者数(単位:率) 事業目的を達成するために様々なレクリエーション事業を実施しているが、各イベントの定員に対する参加者の数を成果指標とし、イベントの参加率の増加を促すことで、効率的な事業運営をめざす。		実績			451	481	404	88	84.45	96.15		
				成果評価		見直し	平成25年度から、委託先を(株)リラックス・コミュニケーションズに変更する事により、サービス内容が飛躍的に向上し、委託料の削減も実現しました。本年度では、ソフトボール大会を中止し、早朝金剛登山をするなど、新しいイベントを行いました。									
022306	行政管理課	車両管理事務	14,951	成果指標	回	予定	18	18	15	18	17	16	15	14	13	12
				事故件数		実績			22	18	23	24	16	12		
				成果評価		見直し	公用車事故を未然に防ぐように、職員に対して毎週、庁内掲示板で啓発の呼びかけを行った。									
022307	行政管理課	市有財産管理事務	12,240	成果指標		予定										
				指標なし(成果を数値で把握することができないため)		実績										
				成果評価		見直し	公有財産の適正かつ効率適な管理のため、公有財産システムを導入した。平成28年度から実運用するため、細かなバージョンアップを行っている。									
022308	行政管理課	用地買収事務	5,776	成果指標	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				用地取得・売却等が適正な価格において行われた回数(不動産評価委員会により常に適正であると認識しているため目標・実績共に常に100%)		実績						100	100	100		
				成果評価		見直し	不動産鑑定士、補償業務管理士、学識経験者を含む経験豊富な委員による審議を行い、適正な価格の評価を受けた。									
022311	行政管理課	公用車整備事業	2,144	成果指標	%	予定	1	4	7.19	8.5	9.8	11	12	14	15	16
				環境対応車両比率		実績			11.92	10.03	9.59	8.72	6.8	7.43		
				成果評価		見直し	リースアップにより天然ガスの軽貨物車を3台廃車し、所有していた軽貨物車を1台移管し、新たに軽貨物車3台と軽乗用車1台を購入した。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022312	行政管理課	市有建築物設計監理事務	10,959	成果指標 各年度の設計数(当該実績が、そのまま市有建築物の安全・安心につながっているため。但し、依頼を受けて行う業務であるため、目標は設定しない)。	本	予定										
				実績					18	25	9	14	15			
				成果評価 成果指標がないため、達成評価はない。	見 実 績 し	依頼工事及び業務について、予算見積依頼のあった40本のうち、15本が予算化された。										
022313	財政課	財政調整基金積立金	4,475	成果指標 内部管理的な事業であり、直接的に市民へ効果がある事業ではありません。また、積立てる利子収入については、金融情勢の影響により左右されるため、成果指標を設定することは困難であると考えます。		予定										
				実績					10060	0	0	0	0	0		
				成果評価 成果指標は設定していない。	見 実 績 し	特になし。										
022314	財政課	公共施設整備基金積立金	208,013	成果指標 達成率(%)=積立実績額/積立予定額×100とする。	%	予定	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績				414.92	11268.15	534.41	2210.38	5425.37	2071.41			
				成果評価 達成率は目標を大幅に上回った。	見 実 績 し	特になし。										
022315	財政課	地方債元金償還事務	2,022,294	成果指標 市民1人あたりの市債現在高(年度末人口)(一般会計)	千円	予定	177	164	180	177	177	177	177	177	177	177
				実績				180	192	208	215	224	229			
				成果評価 市内人口の減少の影響もあり、市民1人あたりの市債現在高については、当初の目標を達成することができなかった。今後は、人口推移も考慮した目標数値を設定する。	見 実 績 し	特になし(借入時の約定に基づき、債務の返済を履行する必要があるため)										
022316	財政課	地方債等利子償還事務	325,836	成果指標 市民1人あたりの市債現在高(年度末人口)(一般会計)	千円	予定	177	164	170	177	177	177	177	177	177	177
				実績				180	192	208	215	224	229			
				成果評価 市内人口の減少の影響もあり、市民1人あたりの市債現在高については、当初の目標を達成することができなかった。今後は、人口推移も考慮した目標数値を設定する。	見 実 績 し	特になし(借入時の約定に基づき、債務の返済を履行する必要があるため)										
022321	衛生課	富田林斎場機械設備等大規模補修・修繕	976	成果指標 火葬人数などの指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として適用できません。		予定										
				実績												
				成果評価 斎場施設の目的からして、成果指標は適切でないとし、当初から設定が無い。	見 実 績 し	事業の特段の見直しはない。										
022322	衛生課	富田林斎場施設大規模補修・設備新設	976	成果指標 火葬人数などの指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として適用できません。		予定										
				実績												
				成果評価 斎場施設の目的からして、成果指標は適切でないため、当初から設定は無い。	見 実 績 し	事業の特段の見直しは無い。										
022323	衛生課	富田林霊園運営事業	142,008	成果指標 販売(占有)率(%) (3月末の販売済み墓所/霊園全体の墓数(4,983墓))※返還墓地注意	%	予定	95.22	95.81	96.6	96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				実績				96.6	97	97.11	96.56	94.4	93.49			
				成果評価 全体から見て9割強の販売(占有率)は一定評価できるが、成果指標が減少傾向にあり、抑止策が必要である。	見 実 績 し	販売強化の為、広報活動に更に力を入れた。また、墓地販売の規制対象を緩和した。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022324	衛生課	富田林霊園整備事業	105,406	成果指標	%	予定				96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				実績					97	97.11	96.56	94.4	93.49			
				成果評価	見直し	平成26年度において、事業の特段の見直しはない。										
022326	市民協働課	市立集会所等管理事業	6,357	成果指標	%	予定	35.5	44	45	45	45	45	45	45	45	45
				実績				47	45	50	57	42	43.5			
				成果評価	見直し	各集会所より要望があり、高辺台集会所(和室)のエアコン買い替え、藤沢台集会所にAED購入し設置したことで、より一層利用者が安心・安全に利用することができた。										
022340	金剛図書館	金剛図書館整備事業	2,345	成果指標	人	予定	148864	151876	150852	157000	160000	164000	168000	172000	176000	180000
				実績				150852	156122	158715	156040	160643	156244			
				成果評価	見直し	予算ゼロのため、具体的な施設環境の整備はできなかった。利用を促す施設環境の改善を継続的に実施し、金剛公民館・図書館の利用者増を図る必要がある。										
022342	教育総務課	小学校大規模改造事業	3,042	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				実績					100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価	見直し	トイレ整備の結果、学校トイレを明るく清潔で快適な環境とすることができた。										
022343	教育総務課	小学校耐震及び補強事業	4,697	成果指標	%	予定	59.6	64	74.2	79.8	84.3	88.8	93.2	100		
				実績				74.2	79.8	82	88.8	94.4	100			
				成果評価	見直し	耐震性能の低い棟より耐震補強工事を順次実施しているため耐震化率は確実に上昇している。学校施設の耐震化は国を挙げての急務とされており、国の目標年度(27年度)より1年早く、構造体の耐震化が完了した。										
022344	教育総務課	中学校大規模改造事業	3,042	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				実績					100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価	見直し	トイレ整備の結果、学校トイレを明るく清潔で快適な環境とすることができた。										
022345	教育総務課	中学校耐震及び補強事業	3,456	成果指標	%	予定	60.9	67.4	73.9	78.3	84.8	89.1	95.6	100		
				実績				73.9	78.3	82.6	89.1	97.8	100			
				成果評価	見直し	耐震性能の低い棟より耐震補強工事を順次実施しているため耐震化率は確実に上昇している。学校施設の耐震化は国を挙げての急務とされており、国の目標年度(27年度)より1年早く、構造体の耐震化が完了した。										
022349	教育総務課	幼稚園耐震及び補強事業	0	成果指標	%	予定	33.3	33.3	40	53.3	64.3	78.6	92.9	100		
				実績				40	57.1	64.3	78.6	100	100			
				成果評価	見直し											

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022354	衛生課	富田林斎場運営事業	58,985	成果指標 火葬人数等の指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として馴染まない。		予定										
				実績												
				成果評価 斎場という施設の目的からして、成果指標の設定は適切で無いので、設定は当初から無い。	見直し 実績し	平成26年度途中から土・日勤務のアルバイトを採用し、斎場の勤務体制を見直した。										
022355	教育総務課	小学校備品整備事業	2,678	成果指標 屋外遊具等整備備数(全校分 16基)	基	予定		2	2	2	2	2	2	1	2	2
				実績				4	2	0	1	3	0			
				成果評価 計画である1基を修繕の対応により整備することができた。	見直し 実績し	小学校の屋外遊具等について、安全点検結果に基づき、危険性・緊急性・必要性が高い者を精査し、今年度については、新規の整備は行わず修繕により対応した。										
022356	教育総務課	中学校備品整備事業	2,678	成果指標 屋外備品等整備数(全校分 8基)	基	予定		2	2	2	2	2	2	0		2
				実績					1	0	2	0	0			
				成果評価 予算措置されず、整備できなかった。	見直し 実績し	安全点検結果では、使用不可となった体育備品はなかったが、危険性の高い備品があり予算要望を行うが、予算措置はされなかった。										
022364	衛生課	富田林霊園施設補修・修繕	1,403	成果指標 販売(占有)率(%) (3月末の販売済み墓所/霊園全体の墓数(4,983墓))※返還墓地注意	%	予定			96.6	96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				実績				94.84	97	97.11	96.56	95.72	93.49			
				成果評価 販売に比して返還墓地が増加し、空き区画が増加している。	見直し 実績し	富田林霊園の計画な補修、維持管理、突発の補修を継続して行っている。特段の見直し無い。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす																	
1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり																	
①子育て支援の充実																	
031101	こども未来室	保育所一般運営事務	223,870	成果指標	公立保育所待機児童数	人	予定				0	0	0	0	0	0	
				実績				0	0	0	0	0	0				
				成果評価	年度当初の待機児童は発生していないが、年度途中では待機児童が発生している状況です。	見 実 直 績 し	公立保育所の管理運営については円滑且つ効率的に行えた。入所については、年度当初の待機児童は発生していないが、年度途中では待機児童が発生している状況です。今後については、金剛地区に民間で寺池台保育園が新設され待機児童の解消が期待されますが、潜在的な保育需要が増加する可能性も考えられます。										
031103	こども未来室	保育所職員研修事業	3,514	成果指標	研修参加率	%	予定	70	73	73	74	75	76	77	78	79	80
				実績			42	50	49.8	50.8	46.3	44.6					
				成果評価	参加率は若干低下したが、保育の質の向上に向けた研修が行えた。	見 実 直 績 し	質の確保と向上に向けた研修を行うことができたが、全体の参加率が下がっている。参加を促すため、研修内容の見直し等の検討が必要。										
031104	こども未来室	民間保育所運営費負担金事業	931,173	成果指標	待機児童数	人	予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				実績			0	0	0	0	0	0	0				
				成果評価	年度当初の待機児童は発生していないが、年度途中では待機児童が発生している状況です。	見 実 直 績 し	国の基準に基づいて、民間保育所の運営に係る費用を支弁する。										
031105	こども未来室	民間保育所運営費補助事業	200,736	成果指標	入所比率(対定員)	%	予定	114	116	115	115	115	115	115	115	115	
				実績			108	108	110.3	111	108.9	110.1					
				成果評価	公民格差の解消が図られている。	見 実 直 績 し	公民格差の解消を図るため、保育所のニーズを踏まえて的確な補助を行うことができた。										
031106	こども未来室	地域子育て支援センター事業	17,916	成果指標	一年間の延べ保護者参加数(相談も含む)	人(延べ)	予定				5500	5500	5500	5500	5500	5500	
				実績				7859	6560	6533	5882	6085					
				成果評価	目標を達成できたが、今後も育児不安解消を図るため継続した支援を実施する必要があると考えている。	見 実 直 績 し	子育てに関する育児不安は多様化していることから、今後も育児不安解消を図るため継続した支援を実施する必要があると考えている。										
031108	こども未来室	一時保育事業	6,404	成果指標	一年間の延べ利用人数	人(延べ)	予定				1200	1250	1250	1250	1300	1300	1300
				実績				1645	1860	1170	1299	1216					
				成果評価	目標値に達していませんが、利用状況については、利用者の状況で年度により増減が生じます。	見 実 直 績 し	少子化や核家族化が進むなか、子育て支援の一環として今後も継続の必要がある。										
031109	こども未来室	保育所整備事業	2,590	成果指標	公立保育所入所児童数	人(延べ)	予定	878	878	878	878	878	670	670	670	670	
				実績			894	899	904	752	745	739					
				成果評価	目標値を達成していますが、保育所入所については、認可定数内の入所が基本となり、目標値内に納まっている方が評価が高いこととなります。	見 実 直 績 し	施設の老朽化に伴い、施設改修工事及び備品の購入については計画的に行う必要があります。										
031111	こども未来室	民間保育所施設整備補助事業	919	成果指標	民間保育所入所人数	人	予定	745	763	760	810	810	924	924	924	924	
				実績			850	863	865	1053	1042	1039					
				成果評価	目標値を達成していますが、保育所入所については、認可定数内の入所が基本となり、目標値内に納まっている方が評価が高いこととなります。	見 実 直 績 し	3年ごとの民間保育所施設整備補助を行っています。本年度は該当年度であり、次回は平成29年度の補助となります。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031117	こども未来室	児童家庭相談事務	5,801	成果指標 相談延べ件数(件)	件	予定					1000	1000	980	1200	1200	1200
				実績						1307	1466	1307	1488			
				成果評価 相談件数の中でも、虐待に関する件数が年々増えており、トータル件数の増加に繋がっており、目標数を大幅に上回る結果となった。	見直し	発達相談について、平成25年度までは、第2、4水曜日の月2日の受付であったが、平成26年度より臨床心理士を嘱託で2名雇用し、月～金まで対応できるよう充実させた。										
031120	こども未来室	幼児健全発達支援事業	11,583	成果指標 述べ参加人数(H26年度より、広場の参加人数含む)	人(延べ)	予定		1986	2556	2616	2500	2700	2700	3500	3500	3500
				実績					2817	3023	2939	3642	3465			
				成果評価 早期受け入れ後、進路先が決まらず1年以上継続的に教室に参加する親子が増え、待機者が増加しているため目標数値に届かなかった。次年度は対策を検討する必要がある。	見直し	平成26年度より1教室保健センターで実施。早期受け入れ後、進路先が決まらず1年以上継続的に教室に参加する親子が増え、待機者が増加しているため、進路先の増加や受け入れ強化を検討していく必要がある。										
031122	こども未来室	ファミリーサポートセンター運営事業	3,966	成果指標 活動件数	回	予定	1805	1705	1127	1127	680	700	700	550	550	550
				実績				1127	931	527	574	506	1062			
				成果評価 特定の会員による活動が増加したため、目標を大幅に上回る実績があった。	見直し	会員数の減少から、引き続き会員以外の市民も参加できる講習会とし、さらに、講習会を1回増加し、計4回開催することで、ファミリーサポートセンターの会員募集を増加するための活動を実施した。										
031124	こども未来室	要保護児童対策地域協議会事業	12,044	成果指標 本来的には児童虐待の予防、改善であり、理論的には児童虐待件数が0になることである。ただし、0であることは児童虐待発見の仕組みが機能していないことによる可能性もあるため、数値による指標の把握は困難である。ここでは、児童虐待処理件数を成果指標としておく。	人	予定	198	199	200	201	202	203	203	350	350	350
				実績				180	183	232	258	297	385			
				成果評価 虐待対応件数は終結件数より新規受付件数を上回っていること、26年度に要支援児童の取扱いを整備したこと、アセスメントシートが改訂されたことにより増加している。また、長期化・複雑化するケースが増えており、今後も増加が見込まれる。	見直し	虐待対応件数が年々大きく増加し、夜間訪問対応も増加している。社会情勢から今後も増加が見込まれ、人員を含め体制強化が必要である。										
031125	こども未来室	ひとり親家庭自立支援対策事業	11,724	成果指標 相談回数 平成25年度分の事業評価まで、成果指標を「相談件数」としていたが、実際の入力値が相談回数となっていたため、今回成果指標を「相談回数」と変更した。	回	予定			550	580	580	580	580	580	580	580
				実績					352	259	292	340	406			
				成果評価 予定量が膨大なため、予定よりは大きく下回っているが、母子自立支援員1名体制での相談回数としては大きく伸びており、一定の成果はあると考えている	見直し	広報の周知、窓口でのアナウンス等により、相談回数全体の伸びは大きい。母子・父子自立支援員1名体制で予定量の対応をすることは実質的に困難である。相談回数が増加傾向にあることから、増員も含めて体制強化が必要。特に就労相談の強化が今後必要である。										
031126	こども未来室	つどいの広場事業	35,631	成果指標 広場利用者述べ人数を指標とするが、様々な育児家庭に広く参加を促すことよりも、孤立家庭や支援の必要な親子の参加を目的としているため、参加人数の多さが成果とは見れないと考えている。	人(延べ)	予定		17208	28960	29000	29100	29100	29100	29100	32000	35000
				実績					26450	28870	31835	28541	28162			
				成果評価 子どもの人数が減少しているが、事業者の努力などにより、利用者数は概ね横ばいであると考える。今後も引き続き、潜在的な相談需要や育児の負担感解消のため、周知方法などを事業者と検討し、利用者の増加につなげていく。	見直し	広報やfacebookなどを利用して市民への周知を図っている。今後も引き続き、周知方法を事業者と検討していく必要がある。また、今後は「子ども・子育て支援事業計画」において利用者の増加が予想されていることから、支援の充実を図り、体制強化を図る必要がある。										
031128	こども未来室	育児支援家庭訪問事業	1,409	成果指標 訪問家庭数	件	予定			20	16	18	25	20	20	25	25
				実績					11	12	8	6	7			
				成果評価 目標数値に届いていないが、支援員の新規登録を行ったことにより昨年に比べ派遣回数を大幅に増やすことができた。引き続き支援員の確保に努め、依頼機関と調整し、より利用しやすい制度運営に向け検討を行う。	見直し	H26年度より支援員の新規登録者の随時受付・研修を取り組み、派遣調整がスムーズに行えるよう体制を充実させた。										
031130	こども未来室	親支援事業	4,168	成果指標 成果を数値で計ることは困難であるが、マイツリーにおいては面談で参加者の気持ちの変化を掴むとともに、適切な相談機関への繋ぎを行っている。子育て応援講座においても、講座後にアンケートを実施し、参加者の気持ちの変化を掴み、その後ファンリターへのステップアップも目指している。あえてここでは参加者数を指標とする。	人	予定			10	10	20	20	20	20	20	20
				実績					11	40	36	34	47			
				成果評価 育児の負担感や虐待の軽減、防止については数値化することができないため、成果の把握は難しいが、実績報告時のアンケートにより、参加者が効果を楽しんでいるとの声があったため、成果があるものと解している。	見直し	広報での周知や関係機関の協力により参加者を募っているが、事業の性質上、積極的に参加者を募ることが難しい。より多くの成果を得るために、関係機関との連携を強化し参加者の獲得に努めていきたい。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031131	児童館	乳幼児クラブ事業	9,939	成果指標	%	予定	70	70	70	73	76	79	82	85	88	91
				成果評価		参加者の子育てのスキルアップができ、参加者どうしの交流もはかれ、参加者の満足度も高かった。	見 実 績 し	25年度から金剛地域で新たに事業を展開している。								
031133	福祉医療課	ひとり親家庭医療費補助事業	92,051	成果指標		予定										
				成果評価		設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)	見 実 績 し									
031134	福祉医療課	乳幼児等医療費補助事業	279,890	成果指標		予定										
				成果評価		設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)	見 実 績 し									
031136	こども未来室	市立保育所民間活力導入事業	21,148	成果指標	箇所	予定				7	7	6	6	6	6	5
				成果評価		新たな民間保育所設置について、平成27年度スタートに向け建設が完了しました。	見 実 績 し	新たな民間保育所の設置について、富田林市保育所運営事業者選考等委員会にて選定された事業者と開発協議、地元協議等を経て保育園新築整備工事を施工しました。								
031139	福祉医療課	未熟児養育医療費助成事業	8,189	成果指標	人(延べ)	予定										
				成果評価		設定不可(助成による評価を数値で把握できないため)	見 実 績 し									
031141	こども未来室	発達障がい児療育支援事業	6,875	成果指標		予定										
				成果評価		定員が64名と決まっていることと、南河内全市町村から募集をする。そのため、初めての児を優先すること、定員オーバーの場合は抽選で決めるので参加者の人数は指標になりにくい。実績報告も南河内全氏著損まとめでの数のため当市の利用者の数が把握できない。	見 実 績 し	応募者が増加しており、平成25年度より定員を64名に増やし対応しているが、落選者が増えている状況である。								
031142	こども未来室	子育て支援ネットワーク事業	6,619	成果指標	人(延べ)	予定						10000	10000	10000	10000	10000
				成果評価		園庭開放等の年間延参加人数	見 実 績 し	今年度も引き続き、本市において子育てしやすい社会環境を整え、次世代を育成し市を活性化するために、0～2歳の児童のいる家庭や妊婦を保育士が定期的に訪問しての育児相談や市立保育所での子育て支援事業などを実施するとともに、担い手となる子育て支援諸機関のネットワーク会議を開催し、地域における子育て支援の連携を図った。								
031201	教育総務課	小学校管理事業	167,103	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				成果評価		市立小学校の生徒の満足度	見 実 績 し	目標は達成できている。								
031201	教育総務課	小学校管理事業	167,103	成果指標		予定										
				成果評価		園庭開放等の年間延参加人数	見 実 績 し	老朽化している施設等については、修繕・工事等により改善するとともに維持管理に努め、快適な学習環境の確保を図った。								

②学校教育の充実

031201	教育総務課	小学校管理事業	167,103	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				成果評価		市立小学校の生徒の満足度	見 実 績 し	目標は達成できている。								
031201	教育総務課	小学校管理事業	167,103	成果指標		予定										
				成果評価		園庭開放等の年間延参加人数	見 実 績 し	老朽化している施設等については、修繕・工事等により改善するとともに維持管理に努め、快適な学習環境の確保を図った。								

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標		単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031203	教育総務課	中学校管理事業	111,393	成果指標	市立中学校の生徒の満足度	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				成果評価	目標は達成できている。		見 実 直 績 し	実績				100	100	100	100	100	
							老朽化している学校施設等については、修繕・工事により改善するとともに維持管理に努め、快適な学習環境の確保を図った。										
031205	教育総務課	幼稚園管理事業	34,387	成果指標	遊具の整備数(全園分 12基)	基	予定		2	2	2	2	2	2	0		
				成果評価	予算措置されず、整備できなかった。		見 実 直 績 し	実績			3	1	0	2	0	0	
							安全点検結果では、使用不可となった遊具はなかったが、修繕が必要な遊具があり予算要望を行ったが予算措置されなかった。										
031209	教育指導室	養護教育推進委員会	434	成果指標	設定が困難		予定										
				成果評価			見 実 直 績 し	実績									
031218	教育指導室	学校図書館教員支援員配置事業	1,601	成果指標	配置校/全小中	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価	概ね達成できた。		見 実 直 績 し	実績			100	100	100	100	100	100	
							より効果が上がるよう、支援員の異動・配置等を工夫した。										
031220	教育指導室	英語教育推進事業	21,953	成果指標	設定が困難である。	%	予定										
				成果評価	概ね達成できた。		見 実 直 績 し	実績									
							定期的に各小・中学校に訪問し、英語指導助手の活用状況や、児童・生徒の学習状況の把握を行った。										
031222	教育指導室	きめ細かな指導推進事業	5,352	成果指標	①児童生徒の学習習慣が更に定着する。 ②児童生徒の学力が向上する。 に寄与するが、数値では測れないため設定は困難。	%	予定										
				成果評価	概ね達成できた。		見 実 直 績 し	実績									
							配置各小・中学校への訪問等により、少人数授業の実施状況や児童・生徒の学習状況の把握を行った。										
031227	教育指導室	児童検診事業	24,109	成果指標	適正な各種検診をとり行う 対象児童人数	人	予定					6553	6228	5979	5732	5600	5500
				成果評価			見 実 直 績 し	実績				6857	6559	6234	5899		
031232	教育指導室	小学校肢体不自由児等就学事業	4,991	成果指標	設定が困難		予定										
				成果評価			見 実 直 績 し	実績									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031239	教育指導室	生徒検診事業	14,298	成果指標 適正な各種検診をとり行う 対象生徒人数	人	予定					3656	3544	3488	3287	3100	3000
				実績					3649	3621	3585	3474				
				成果評価		見直 実績し										
031244	教育指導室	中学校肢体不自由児等就 学事業	2,033	成果指標 設定が困難		予定										
				実績												
				成果評価		見直 実績し										
031249	教育指導室	園児検診事業	8,799	成果指標 適正な各種検診をとり行う 対象園児人数	人	予定					517	492	460	384	360	340
				実績					577	515	505	453				
				成果評価		見直 実績し										
031250	教育指導室	幼稚園就園奨励事業	136,219	成果指標 設定が困難である。		予定										
				実績												
				成果評価		見直 実績し										
031253	教育指導室	幼稚園肢体不自由児等就 学事業	3,299	成果指標 介助員配置幼稚園数	箇所	予定	8	8	10	9	9	11	11	11	11	10
				実績				10	10	8	10	10	11			
				成果評価		見直 実績し	定期的に各幼稚園を訪問し、対象園児・介助員の状況の把握を行った。また、介助員の研修の機会も増やし、実施した。 平成26年度より、こども未来室と連携し、幼稚園園内研修等の指導を行うようになった。									
031254	教育指導室	幼稚園講師配置事業	2,512	成果指標 市立幼稚園就園率	%	予定	35.5	33.4	31.8	32	31	31	31	30	29	28
				実績				31.9	30.4	28.3	27.9	26	23.5			
				成果評価		見直 実績し	定期的に各幼稚園を訪問し、園での保育活動や配置講師の勤務状況の把握を行った。また、必要に応じて研修を行い、指導力の向上に 努めた。 平成26年度より、こども未来室と連携し、幼稚園園内研修等の指導を行うようになった。									
031255	学校給食課	小学校給食管理運営事業	592,084	成果指標 現在、成果指標として利用できる数値が存在しない。		予定										
				実績												
				成果評価		見直 実績し	全小学校で給食が実施できた。									
031256	学校給食課	中学校給食管理運営事業	177,988	成果指標 生徒の給食喫食率	%	予定	49	54	55	35	35	40	45	45	45	50
				実績				39.3	27.8	29.3	34.9	37.7	41.8			
				成果評価		見直 実績し	成果指標である喫食率向上の取り組みとして、各生徒に応じたご飯の「大盛」「並盛」配膳の実施、「給食の日」事業、給食献立の生徒に よる考案、PTA代表による考案といった取り組みを行なった。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031257	学校給食課	小学校給食施設整備事業	16,985	成果指標	見 実 績 し	予定										
				成果評価		別事業である「小学校給食管理運営事業」を実施するための事業であるので、本事業単独では成果指標の設定になじまない。	実績									
				成果評価			施設・設備の改修で一定成果は達成した。									

③学校・家庭・地域の連携

031301	こども未来室	学童クラブ事業	94,497	成果指標	%	予定		12.04	12.55	12.8	13	13	14	14	14	14
				成果評価		全児童数のうち学童クラブ利用児童数の割合。待機児童を出さないようにする。	実績			8.2	11.22	13.44	13.94	15.48	16.62	
				成果評価	見 実 績 し	目標値は達成し、待機児童は発生しませんでした。										
031304	社会教育課	地域教育力活性化事業	3,394	成果指標	部	予定			135000	135000	135000	135000	135000	135000	112500	112500
				成果評価		発行部数	実績				135000	135000	135000	135000	135000	
				成果評価	見 実 績 し	年間9回、1回につき15,000部の発行で成果指標は達成できた。										
031305	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	14,652	成果指標	人(延 べ)	予定	11783	12829	12800	13000	13000	13000	13000	13000	13000	13000
				成果評価		参加児童数	実績			11133	11850	12152	13662	12815	13093	
				成果評価	見 実 績 し	目標を上回る実績があった。										
				成果評価		前年度との変更はありません。										

④青少年の育成

031401	児童館	小学生育成事業	13,854	成果指標	人(延 べ)	予定	10220	8583	8600	8150	8500	9000	9700	10200	10800	11400
				成果評価		活動参加者延べ人数	実績			7690	7769	7590	6253	7306	7919	
				成果評価	見 実 績 し	これまで小学生事業の対象を地区関係の児童に限定していたが、広報などを利用し、地区外児童の利用を拡大した。また、自由来館制度を充実し、児童がいつでも気軽に児童館を利用できるように努めた。この結果、幅広い地域からの参加が可能となり、より多くの市民ニーズに対応できるようになった。										
031402	児童館	自主活動支援事業	6,824	成果指標	人(延 べ)	予定	582	916	960	970	980	990	1000	1010	1020	1030
				成果評価		中学生活動参加者延べ人数	実績			665	696	488	636	324	337	
				成果評価	見 実 績 し	参加者数は全体と少し増加した。										
031403	児童館	親子ふれあい事業	4,791	成果指標	人(延 べ)	予定	6201	3523	3550	3570	3590	3610	3630	3650	3670	3690
				成果評価		参加延べ人数	実績			2500	2696	2384	2139	1560	1737	
				成果評価	見 実 績 し	事業の見直しの結果、増加した。										
				成果評価		事業の見直しを図った。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031405	社会教育課	成人式	6,442	成果指標	%	予定			1160	1200	1200	1200	80	80	80	80
				実績				1451	1098	1012	1070	76.2	68.8			
				成果評価	見 実 績 し	昨年度と変更はありません。										

2 生涯にわたって学べる環境づくり

①生涯学習の推進

032101	社会教育課	生涯学習推進事業	3,196	成果指標	人(延 べ)	予定	1347	1021	1100	1200	1200	2000	2000	2000	2000	2000
				実績				1292	1344	1671	2547	1684	2350			
				成果評価	見 実 績 し	前年度との変更はありません。										
032104	中央公民館	中央公民館クラブ連絡(協 議)会育成事業	9,009	成果指標	人	予定	1076	1094	1103	1150	1150	1200	970	1000	1100	1100
				実績				1103	1070	997	948	940	875			
				成果評価	見 実 績 し	クラブ連絡協議会補助金は、クラブ連絡会補助金と統括して廃止。										
032105	中央公民館	中央公民館主催事業	15,925	成果指標	人(延 べ)	予定	958	1022	624	700	700	700	750	750	770	800
				実績				624	706	787	781	644	687			
				成果評価	見 実 績 し	37講座のうち8講座を博物館、専門機関等との連携協力講座として、また1講座を大学の出前事業、2イベント事業を公民館クラブと協力して実施し、幅広い学習内容を効率的に市民に提供することができた。										
032106	中央図書館	中央図書館事業	34,855	成果指標	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績				6.8	7	7.24	6.83	6.85	6.68			
				成果評価	見 実 績 し	増加しつつある高齢者への資料の充実や、近隣10市及び6市町村との広域相互貸出の促進、雑誌スポンサー制度の導入、利用者により便利なコンピュータシステムの提供に努めた。また、他部署との連携により更なる子ども読書活動推進を図った。										
032107	中央図書館	図書館資料整備事業	13,020	成果指標	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績				6.8	7	7.24	6.83	6.85	6.68			
				成果評価	見 実 績 し	市民の学習意欲は高まっており、ますます多様化、高度化しており、拡大した広域相互利用も活発になりつつある。昨年より貸出冊数は減少したが、滞在型の高齢者利用が反映していないと思われる。更なる高齢者向け資料、CD等の充実が必要である。引き続き子ども読書活動推進計画に基づき児童図書の実績が求められる。										
032108	中央図書館	ブックスタート事業	4,006	成果指標	冊	予定	11.47	11.77	47.5	48.5	49.5	49.5	49.6	49.6	49.7	49.7
				実績				46.91	48.84	42.94	39.92	44.69	36.73			
				成果評価	見 実 績 し	府の交付金を活用した乳幼児サービスボランティアの人材育成講座を実施し、ボランティアの確保と協働連携を強化し、ブックスタートの充実にも努めた。フォローアップ事業のあかちゃんのおはなし会も定着しつつある。										
032109	金剛公民館	金剛公民館主催事業	7,220	成果指標	人(延 べ)	予定	87	675	365	350	370	370	550	550	580	600
				実績				365	410	512	626	593	835			
				成果評価	見 実 績 し	ほぼ全ての講座終了後にアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めている。大阪教育大額の社会教育施設職員のための学び合い講座を始め南河内や大阪府の人権講座など常に新しい学習ニーズの把握等に努めている。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032110	金剛公民館	金剛公民館クラブ連絡会育成事業	6,028	成果指標 クラブ連絡会加盟クラブ員総数(人)	人(延べ)	予定	928	945	903	907	920	920	920	940	940	950
				実績			903	907	925	941	853	870				
				成果評価 すこやかネットのイベントへの参加や、広く市民対象の事業催しを活発に行うようしている。	見直し 実績し	3館で取り組む事業のためのクラブ連絡協議会補助金を取り止め、金剛及び東公民館クラブ連絡会補助金を14000円増額し、ク連協の事業を3館のク連で賄うようにした。										
032111	金剛公民館	金剛公民館施設管理運営事業	8,764	成果指標 施設年間延べ利用者数(人)	人	予定	47937	45352	42754	45000	45000	45000	45500	45500	46000	46000
				実績			42754	43625	43158	41571	40407	39039				
				成果評価 ある程度計画的な、設備、備品等の更新は行われているが、限られた予算内では充分とは言えない。	見直し 実績し	第1講座室の遮光カーテンの更新、および第2講座室の雨漏りの修繕を行った。今まで飽和状態だったホールの利用区分を朝・昼・夜の3区分から、朝・昼①・昼②・夜の4区分とし、利用の拡大に努めたが、その分施設利用率は若干低下した。										
032112	東公民館	東公民館主催事業	6,397	成果指標 主催講座の延べ申込人数	人(延べ)	予定	562	489	628	650	650	650	430	430	430	450
				実績			628	400	558	419	670	477				
				成果評価 予定指標を少しではあるが上回り、目標は達成することが出来た。どの講座も定員を上回る応募があり、市民の学習ニーズに即したテーマ等で実施した結果であると思われる。	見直し 実績し	比較的利用が少ない勤労者や若い世代を対象に講座を実施した。結果、定員を超える応募があったので、今後さらなる学習機会を提供して行きたい。										
032113	東公民館	東公民館クラブ連絡会育成事業	6,937	成果指標 クラブ連絡会加盟クラブ員総数	人(延べ)	予定	579	534	516	529	540	540	550	550	560	580
				実績			516	516	486	516	536	521				
				成果評価 目標指数には届かなかった。活性化を図る取り組みや公民館と連携・協力した事業で新規会員は少しづつではあるが増えている一方、クラブ員の高齢化で退会する人が増した現実もある。引き続き目標達成のための事業を実施する。	見直し 実績し	講座開催後クラブ化への移行を始め、勤労者や若い世代が興味ある内容で自主講座を開催したり、部員が少ないクラブにはイベント時の広報活動及びクラブ体験デーの実施に努めた。										
032114	東公民館	東公民館管理運営事業	15,292	成果指標 施設年間延べ利用者数	人(延べ)	予定	25545	22565	20650	23700	23700	24900	25000	25000	25200	25500
				実績			20650	21427	22162	23795	24173	22918				
				成果評価 一般利用者は徐々に増えて来ているが、その反面、講座受講生やクラブ員の減少が今回の結果に反映した。	見直し 実績し	良好な学習活動の提供に努めているが、施設の老朽化により、空調設備及びトイレの排水廻りの水漏れや詰り等応急的な修繕・改修は行っている。今後とも年次計画的に備品などの更新と併せ引き続き適切な管理運営を行っていく。										
032116	金剛図書館	金剛図書館事業	41,056	成果指標 市民一人当たりの貸出冊数 貸出冊数÷人口 金剛図書館は、中央図書館の図書購入費を共有・利用し、中央図書館と共に全市のサービスを行っている。	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績			6.8	7	7.24	6.83	6.85	6.68				
				成果評価 目標は達成できなかった。登録者一人当たりの貸出冊数は増加していることから、未登録者に働きかけ貸出を促す取り組みが必要である。	見直し 実績し	26年10月から雑誌のスポンサー制度を開始し、スポンサー負担5誌の購入金額分での雑誌を購入し、雑誌の種類を増やし充実できた。CDの購入金額・点数を前年度より増やし、利用者の要望に少しでも近づくことができた。平成27年度は「富田林市子ども読書活動推進計画」の3年目にあたり、2年間の成果を踏まえ更なる検討が必要である。										
032118	中央公民館	中央公民館等施設管理運営事業	28,725	成果指標 施設年間延べ利用者数(人)	人	予定			54864	55500	55500	55500	48000	50000	52000	55000
				実績			54864	55399	50519	41460	40394	41275				
				成果評価 成果指標である年間利用者数は、目標を下回った。公民館利用者層の主流である高齢者層の利用減少が主因と考える。60歳代の新たな利用団体の育成と、夜間、日曜日の施設利用を向上させるため、勤労者層が積極的に施設利用できる方策が必要である。	見直し 実績し	施設・設備・備品の修繕・改修・更新のほか「公民館施設利用団体登録制度」の導入により、施設利用の簡便化を図った。										

②市民文化の推進

032201	社会教育課	文化振興基金運用事業	3,727	成果指標 助成団体の事業参加者数(H22年度までは助成した事業件数を設定)	人	予定		6	6	6	1350	1400	1400	1450	1450	1500
				実績		6	4	4	1136	1800	5473	2406				
				成果評価 舞台発表・講演会・記念誌の発刊・記念事業等多彩な内容で、事業参加者数の目標は十分に達成できた。	見直し 実績し	前年度との変更はありません。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032203	社会教育課	すばるホール管理運営事業	247,143	成果指標 (公財)富田林市文化振興事業団が実施した自主事業やすばるホール事業の入場者数	人(延べ)	予定			56077	56500	57000	57000	57000	57000	57000	57000
				実績			56077	62757	66340	59201	49987	50186				
				成果評価 目標に近い活動量があった。	見 実直 績し	活動指標(事業開催数)を120回から80回に変更した。										
032206	社会教育課	すばるホール整備事業	2,016	成果指標 すばるホールの施設利用者数	人(延べ)	予定	180370	243854	244000	245000	245000	245000	245000	245000	245000	245000
				実績			251372	257079	260216	250644	253761	234688				
				成果評価 目標を上回る実績があった。	見 実直 績し	前年度との変更はありません。										
032207	社会教育課	市民会館整備事業	1,617	成果指標 市民会館の施設利用者数	人(延べ)	予定	129255	119996	120000	125000	125000	125000	125000	125000	125000	125000
				実績			129363	122265	114220	115906	106260	115122				
				成果評価 目標はほぼ達成された。	見 実直 績し	前年度との変更はありません。										
032208	文化財課	じないまち交流館管理事業	7,046	成果指標 じないまち交流館の入館者数	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績			26365	24719	23352	32145	31493	34061				
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実直 績し	市行政財産使用料条例に基づき、26年度より自動販売機・郵便ポスト設置使用料及び物品販売コーナー使用料を徴収し、財源確保を図った。										

③スポーツの推進

032301	スポーツ振興課	社会体育管理事務	5,222	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定				10700	10750	10750	10800	10800	10850	10850
				実績				9977	10140	9983	8840	7775				
				成果評価 成果指数が目標の70%となっている。参加者のニーズにあった事業を展開するよう努める。	見 実直 績し	より質の高い事業を実施するための研修会・講習会を実施した。										
032302	スポーツ振興課	スポーツ指導普及事業	6,401	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定	10866	10427	10500	10500	11000	10400	10500	10600	10700	10800
				実績			11227	10522	10524	9949	8761	7676				
				成果評価 成果指標が70%程度であるため、次年度以降はより積極的なPR活動の必要がある。	見 実直 績し	富田林市スポーツ推進委員協議会のホームページや事業宣伝用のチラシを作成し、学校等に配布するなど積極的にPR活動を行った。										
032303	スポーツ振興課	市民スポーツ活動推進事業	11,768	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定	15961	16161	16200	16300	12400	12450	12500	16700	16800	12600
				実績			11584	14450	10531	17628	13448	13160				
				成果評価 前年度より成果指標が下がっており、目標値を見直す必要性も感じられる。	見 実直 績し	ドリームフェスティバルの内容を工夫するなどし、より多くの市民が参加できる事業を行った。										
032304	スポーツ振興課	プール開放事業	17,310	成果指標 入場者人数	人(延べ)	予定	24041	21970	22000	22100	22200	1500	1800	1900	12000	12500
				実績			21027	21316	19507	1489	1822	1076				
				成果評価 成果指標は大幅に下がったが、27年度からは市民プールがリニューアルオープンするため、次年度以降は目標達成できるものとする。	見 実直 績し	前年度の運営を参考に、より安全で効果的な運営を行った。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標		単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032305	スポーツ振興課	学校開放事業	4,136	成果指標	利用人数	人(延べ)	予定	321365	378153	378200	378300	378400	378500	378600	378700	378800	378900
				成果評価	目標を達成することができた。次年度以降も引き続き目標達成に向けて行う。	見直し 実績し	前年度の運営を見直し、更に効率的な運営を行った。										
032306	スポーツ振興課	野外活動振興事業	2,389	成果指標	キャンプ場利用人数 事業参加者数	人(延べ)	予定			609	650	650	700	700	700	700	700
				成果評価	目標に達成することができなかつたため、次年度以降、より精密なアンケート調査などにより参加者のニーズを更に把握するよう努めたい。	見直し 実績し	参加者アンケート等により利用者ニーズの把握に努めた。										
032310	スポーツ振興課	総合スポーツ公園管理運営事業	44,993	成果指標	施設利用者人数	人(延べ)	予定	89845	94119	97600	98000	98500	99000	99500	100000	100500	101000
				成果評価	目標値には達しておらず、次年度以降、目標値の変更も必要である。	見直し 実績し	指定管理者において、利用者アンケートを実施しているが、利用者のニーズに合った施設管理の在り方についてアンケートを基に検証している。										
032315	スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営事業	6,240	成果指標	施設利用者人数	人(延べ)	予定						805000	806000	807000	808000	809000
				成果評価	成果指数については昨年実績を上回っているが、依然目標値には達していない。次年度以降、アンケート内容を検討改善し、利用者ニーズの更なる把握・分析を行い利用者数増加に努める。	見直し 実績し	716947 703543 733189										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす

1 身近な医療体制づくり

①地域医療の充実

②救急医療の充実

041201	警備救急課	応急手当普及啓発事業	12,869	成果 指標	新規講習受講者及び再講習受講者数。	人	予定	1803	1510	1500	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
				成果 評価	目標を超える受講者があった。	見 実直 績し	事業の見直し等は行っていないが、可能な限り日程や講習内容等、受講者の希望に対応している。										
041202	警備救急課	特定行為による医師の指示 体制管理事業	0	成果 指標	救急救命士が特定行為実施のため、医師の指示を得る必要がある予測数	回	予定				50	60	70	80	90	100	100
				成果 評価		見 実直 績し											
041204	警備救急課	救急隊員養成事務	3,957	成果 指標	救急隊員の養成予定人数	人	予定				2	2	2	2	19	0	0
				成果 評価	成果指標が達成された。	見 実直 績し	平成26年度以降、消防学校入校者は初任教育で資格を取得できるが、それ以前の職員で無資格の職員に対して養成が必要であることから、平成26年度に無資格者全職員の養成を行った。										
041205	警備救急課	救急救命士の育成事業	3,726	成果 指標	設定できず。(救命率や社会復帰率などの設定が考えられるが、対象者の絞り込みが困難なため設定できず。)	人	予定										
				成果 評価		見 実直 績し	養成計画に基づき実施しているが、救急隊増隊や定年退職等に対応するため、毎年1名派遣から平成26年度は2名派遣を行った。平成27年度は3名派遣で計画を行う。										
041207	健康づくり推進課	休日診療所事業	22,619	成果 指標	患者数	人	予定				1800	1800	2000	2000	2000	2000	2000
				成果 評価	目標数値を上回っている。	見 実直 績し	なし。										
041209	健康づくり推進課	小児救急医療事業	80,576	成果 指標	受診者数	人	予定		8544	12707	9000	9000	9000	9000	9000	9000	9000
				成果 評価	目標を上回る成果があった。	見 実直 績し	なし。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2 地域ぐるみの健康づくり																
①保健予防の充実																
042101	衛生課	防疫対策事業	2,624	成果指標			予定									
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	特段の見直しは行っていない。									
042102	衛生課	飼犬登録等運営事業	4,550	成果指標			予定									
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	平成25年度の見直しはない。									
042103	健康づくり推進課	予防接種事業	256,547	成果指標		%	予定	0	89.95	91.85	92	93	95	95	95	95
				実績					91.85	90.85	93.5	92.02	99.23	99		
				成果評価		見 実 直 績 し	前年度と同じ時期、同じ内容で勧奨することで、国が定める目標接種率95%以上を維持できている。より接種しやすい環境づくりとして、平成27年度より償還払い制度を導入。									
042105	健康づくり推進課	妊婦健診事業	5,271	成果指標		%	予定	95.5	98.7	123.57	99	90	91	91	92	92
				実績					123.57	97.8	86.7	94.32	96.31	96.2		
				成果評価		見 実 直 績 し	平成25年度に妊婦健康診査公費負担額を計116,840円まで増額したが、平成26年度も継続して実施できたことにより、妊婦健康診査にかかる受益者負担が軽減され、妊娠早期の届出割合が増加したまま維持され、早期の受診につなげることができた。									
042106	健康づくり推進課	こんにちは赤ちゃん事業	2,369	成果指標		%	予定	14.4	83	93	100	98	98	98	95	95
				実績					93	92	98	97.9	94.8	95.34		
				成果評価		見 実 直 績 し	昨年度に比べ訪問対象者数が57名増えたが、訪問実施率の向上もみられた。訪問事業の周知方法や対象者に合わせた訪問日程の調整等の検討を今後も実施する。									
042107	健康づくり推進課	赤ちゃんを迎える教室	5,454	成果指標		%	予定			15	15	16	16	16	13	13
				実績						15	14.17	13.06	12.43	15.8		
				成果評価		見 実 直 績 し	H26年度より3日間コースのチラシを大幅に変更。3日間の内容を詳しく記載し、1日のみの参加も可とアピールした。また参加者の声も入れてわかりやすくし、レイアウトも変えて見やすくした。今後もさらに効果的な周知方法を検討し、参加者の獲得を目指す。また引き続き、妊娠中から地域の子育て支援を充実させ、虐待予防に努める。									
042110	健康づくり推進課	市民検診事業	52,280	成果指標		%	予定				17.5	15	17.5	20	20	20
				実績						13.7	12.1	10	14.2	9.24		
				成果評価		見 実 直 績 し	H26年度より、初回面接は、個別で対応。グループ支援では、運動教室9回、栄養教室4回、調理実習2回を実施。早期勧奨文は継続実施。市民の利便性も考慮し、個別面接は、保健センターと市役所の選択制にした。また、近隣町村と一緒にイエローカードを作成し、医療機関より、対象者に保健指導を勧めていただいた。									
042111	健康づくり推進課	がん予防対策事業	85,370	成果指標		%	予定	9.5	9.5	10.42	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
				実績					10.42	11.3	11.18	11.08	11.4	11.28		
				成果評価		見 実 直 績 し	H25年度より特定健診とがん検診を同時受診できるセット健診を開始したが、H26年度から受診枠を拡大した。H26年度も特定の男女に乳・子宮・大腸がん検診のクーポン券を送付したが、乳・子宮については対象年齢によっては全員ではなく過去5年度内に未受診者のみに限定して送付した。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②健康づくりの推進																
042203	健康づくり推進課	健康指導事業	8,239	成果指標 教室等の参加人数 平成22年度までは1つの事業に対して「ポピュレーション教室終了時に体重が1kg以上減った人の割合」と設定していたが、市民の健康意識を高めることが目的であることから、平成23年度からイベントや教室、相談会等の全事業の参加者数の合計に変更する。	人(延べ)	予定	0	55	28	30	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				成果評価	見直し	実績			28	60.7	5848	3429	5188	4991		
				目標を上回る実績であったので、次年度も継続的に実施する。	見直し	市民アンケートを行い、健康とんだばやし21の一次計画の評価を行った。また、一次計画の評価を踏まえ、健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画を策定した。										

3 みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり

①地域福祉の充実

043101	地域福祉課	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	22,398	成果指標 なんでも相談窓口設置数(H25年度～、以前は1カ所あたりの相談件数)	件	予定	318	693	693	713	240	240	8	16	16	16
				成果評価	見直し	実績			200	214	204	213	12	12		
				相談件数が昨年度を上回った。	見直し	コミュニティソーシャルワーカーの安定した配置を行った。										
043102	地域福祉課	福祉団体補助事業	1,590	成果指標 団体に補助金を交付する事業なので、市民に対してのサービスの影響に関する成果指標の設定にはなじまない。		予定										
				成果評価	見直し	実績										
				成果指標の設定なし。	見直し	繰越金が補助金額を上回った団体について、補助金の交付を見合わせている。										
043103	地域福祉課	福祉会館管理運営事業	51,057	成果指標 利用者数	人	予定				65500	65000	65000	65000	65000	65000	65000
				成果評価	見直し	実績				61742	56156	55793	58318	57132		
				利用者数については、前年度実績、当該年度目標数のいずれも下回った。	見直し	指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										
043105	地域福祉課	社会福祉協議会補助事業	41,214	成果指標 事業の参加人数	人(延べ)	予定	16743	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597
				成果評価	見直し	実績			1609	1611	1607	1620	1592	1614		
				前年度とほぼ同数である。	見直し	社会福祉協議会の「地域福祉」の基幹事業である「小地域ネットワーク事業」の充実を図った。										
043106	地域福祉課	ケアセンター管理運営事業	142,695	成果指標 利用延べ人数	人(延べ)	予定				120000	168000	168000	168000	168000	168000	168000
				成果評価	見直し	実績				167795	164699	160158	165191	165750		
				利用延べ人数については、前年度実績、当該年度予定をともに、若干上回った。	見直し	指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										
043107	地域福祉課	コミュニティセンター管理運営事業	41,811	成果指標 利用人数	人	予定				58000	62000	62000	62000	62000	62000	62000
				成果評価	見直し	実績				61783	61237	66093	66217	66909		
				利用人数が前年度・予定と比較していずれも上回った。	見直し	指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
043108	衛生課	市営葬儀事業	59,261	成果指標	%	利用率(%) (市営葬儀件数÷市民火葬件数)	予定				35	35	35	37	38	39	40
				実績					22	20.2	19.85	24.4	20.4				
				成果評価	見直し	簡易プランの導入で、平成25年度に利用の増加をみたが26年度には、再度24年度レベルまで利用率が低下し、成果が低下している。	実績	見直しは無い。									
043109	衛生課	葛城温泉運営事業	10,581	成果指標	%	利用率(一日の利用者数÷若松町一丁目地域住民)	予定				49	49	49	12.13	12.13	12.13	12.13
				実績					36.74	36.55	36.13	12.13	11.62				
				成果評価	見直し	市営住宅の建て替えとともに利用率は年々低下している。	実績	経営状況については、効率化を地区町会とも協議を継続して行っている。施設の維持を今後6～7年を目途に行っている。									

②高齢者福祉の充実

043214	高齢介護課	配食サービス事業	23,983	成果指標	人	利用者数	予定				400	500	600	700	800	850	900
				実績					1232	953	942	1065	935				
				成果評価	見直し	充分達成できた。	実績										
043216	高齢介護課	街かどデイハウス事業	8,014	成果指標	人	利用者数(のべ)	予定				7000	7100	7200	7300	7400	7450	7500
				実績					6910	6791	5879	5289	3800				
				成果評価	見直し	事業所1ヵ所の閉鎖により、成果指標、活動指標ともに前年より減少している。	実績										
043223	高齢介護課	社会福祉法人生計困難者 対策補助事業	890	成果指標	円	社会福祉法人等により利用者負担額の軽減を行った額	予定				3720000	3730000	3740000	3750000	3760000	3770000	3780000
				実績					3949153	2099201	3083833	3879753	4157057				
				成果評価	見直し	達成できた	実績										
043224	高齢介護課	居宅サービス利用者負担助 成事業	334	成果指標	円	助成を行った額	予定				300000	310000	320000	330000	340000	350000	360000
				実績					230900	184567	235745	191745	174378				
				成果評価	見直し	達成できなかった。ケアマネ研修等で制度周知を図る。	実績										
043233	高齢介護課	介護給付等費用適正化事 業	11,890	成果指標	千円	介護給付費の返戻	予定	1106	207	300	350	400	450	500	550	600	650
				実績				1036	843	501	514	2312	394900				
				成果評価	見直し	達成した。	実績										
043234	高齢介護課	認知症高齢者見守り事業	4,887	成果指標	団体	ネットワーク参加機関数	予定	74	74	71	160	250	250	250	270	280	650
				実績				71	115	230	230	230	221				
				成果評価	見直し	参加機関については、更新をしている。	実績										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043238	高齢介護課	びあ介護相談員派遣事業	7,242	成果指標	件	予定	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
				実績				3	4	3	5	5	5			
				成果評価		見 実 直 績 し	ほぼ、達成できた。									
043245	福祉医療課	老人医療費補助事業	205,255	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)									
043251	高齢介護課	高齢者見守り訪問支援事業	1,038	成果指標	人(延 べ)	予定				1275	1300	1325	1350	1375	1390	1400
				実績					1317	1256	951	798	600			
				成果評価		見 実 直 績 し	対象者が減少し、目標数値には届かなかった。									
043252	高齢介護課	介護予防一般高齢者施策 事業	13,112	成果指標	人(延 べ)	予定	1265	1822	2900	5300	5600	5900	6200	6500	7000	7500
				実績				4359	6145	8095	8518	8740	7645			
				成果評価		見 実 直 績 し	十分達成できた。									
043253	高齢介護課	家族介護教室事業	772	成果指標	%	予定			100	100	100	100	100	100	100	100
				実績				80	95	96	97	98	99			
				成果評価		見 実 直 績 し	充分達成できた。									

③障害者福祉の充実

043306	障害福祉課	障害者給付金等支給事務	51,699	成果指標	人	予定										
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	給付による成果を数値として把握し難い。 成果指標の設定はありません。 平成26年度において、給付金単価及び見舞金に支給対象について見直した。									
043307	障害福祉課	障害者技能取得等補助事 業	860	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	助成による成果を数値化するの難しい。 成果指標の設定はありません。 運転免許取得金は、実際に運転免許を取得されてからの申請となることから、事前の制度説明・相談に努めた。改造費補助は、障がい者本人の運転される自動車の操向装置に関する補助であるが、対象外の改造相談が増加している。									
043311	障害福祉課	特別障害者手当等給付事 務	62,637	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価		見 実 直 績 し	在宅で特別な介護を要する重度障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を数値として把握し難い。 成果指標の設定はありません。 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律等に基づき適正に執行するとともに、制度周知や申請手続きに関する広報や窓口説明に努めている。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043312	障害福祉課	コミュニケーション支援事業	4,673	成果指標		予定										
				社会参加のため、指標は特になく、数値は入れていません。		実績										
				成果評価		見直し	成果指標の設定はありません。									
043314	障害福祉課	心身障害者(児)地域生活支援事業	2,360	成果指標	人	予定				183	200	200	20	20	20	20
				利用人数(平成24年度まで)、登録人数(平成25年度から)		実績				101	156	148	15	19		
				成果評価		見直し	目標値には届かなかったため、基幹相談支援センターや相談支援事業所との連携のもと、地域移行を目指す障がい者のさらなる掘り起こしが必要である。									
043315	障害福祉課	在宅障害者住宅改造補助事業	521	成果指標		予定										
				住宅改造によって向上した利便性を数値化するのは難しい。		実績										
				成果評価		見直し	本制度の対象者を65歳未満の重度障がい者としており、高齢者や所得制限により申請に至らないケースがあった。									
043316	障害福祉課	障害児(者)ライフサポート推進モデル事業	3,590	成果指標	人	予定							20	20	20	20
				登録人数		実績							22	13		
				成果評価		見直し	緊急時における通学・通所の送迎や宿泊の場としての制度周知をさらに図った。なお前年度登録者の内、利用実績のない利用者については、意思確認を行った結果、平成26年度の登録を行わなかった利用者がいた。									
043319	障害福祉課	地域生活支援事業	150,004	成果指標	時間	予定	25060.5	26509.5	29943	32040	35103	27480	29679	31879	26885	27492
				富田林市障がい福祉計画の移動支援の見込み量の達成		実績			27246	29841	29679	27324.5	25639.5	25266		
				成果評価		見直し	送迎を含む放課後等デイサービス事業所の増加に伴い、障がい児の移動支援利用者が移行したこと等によって、利用時間数の減にもつながったものと考えられる。									
043321	障害福祉課	市郵送用封筒点字打刻事業	559	成果指標	枚	予定				504000	500000	500000	500000	500000	462960	462960
				市郵送用封筒点字打刻枚数		実績				410100	348400	396000	402735	277090		
				成果評価		見直し	目標数値には届かなかったが、一定の受注の機会を得たことで障がい者の自立の促進に資することができた。									
043323	障害福祉課	地域障害者雇用啓発事業	901	成果指標		予定										
				啓発活動であり、指標設定は難しい。		実績										
				成果評価		見直し	以前は、参加者としての扱いであった作業所や企業スタッフが、今回はブースを設けて活動や就労内容の展示や相談会を行うことで、来場者の増加を図った。									
043326	福祉医療課	障害者医療費補助事業	188,114	成果指標		予定										
				設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)		実績										
				成果評価		見直し										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043327	健康づくり推進課	障害児(者)歯科診療体制整備事業	1,877	成果指標	人	予定		183	589	600	600	600	650	650	650	650
				実績				589	648	649	659	673	625			
				成果評価	見直し	9市町村の間であまり利用実績に差が生じているため、それぞれの負担金のあり方について見直し協議に入った。										
043330	児童館	障がい児の居場所づくり事業	2,676	成果指標	%	予定					100	100	100	100	100	100
				実績						43.8	45	60	60			
				成果評価	見直し	大きな見直しはなかった。										

4 生活自立のための支援体制づくり

①生活自立支援の充実

044101	生活支援課	生活つなぎ資金運用事業	26,043	成果指標	%	予定				48	55	50	50	69.42	76.84	78.02	79.08
				実績					48	55	72	50	69.57	77.81			
				成果評価	見直し	債権管理PTによる債権管理適正化に向けての回収強化に取り組んだ。											
044105	地域福祉課	原爆被爆者見舞金	1,101	成果指標	人	予定				77	72	71	70	69	68	67	
				実績					70	68	69	67	64				
				成果評価	見直し	64件の支給を行った。											

②保険年金の充実

044201	保険年金課	徴収事務(コンビニ収納)	5,095	成果指標	%	予定		0	0	52	53	53.5	54	54.5	55	55.5
				実績				0	54	67.24	58.62	60	59.32			
				成果評価	見直し	平成26年度においても金融機関窓口の営業時間内よりも営業時間外における利用割合が多いことから、昼間に納付できない人が夜間等に納付したものと考えられ、結果的にコンビニエンスストアを利用した納付件数の増加につながったものとする。										
044222	保険年金課	保健事業(総合健康診断)	31,059	成果指標	%	予定		2.44	2.57	2.7	2.83	2.98	3.12	3.27	3.43	3.61
				実績				2.35	2.24	2.32	2.7	3.38	3.4			
				成果評価	見直し	年間受診者は増加しているが、今後も受診者増加に向け啓発活動を行う必要があると考える。										
044223	保険年金課	保健事業(特定健康診査)	69,604	成果指標	%	予定		36	42	49	55	65	40	45	50	55
				実績			34.7	34.64	34.3	34	34	34.3	35.7			
				成果評価	見直し	目標数値には届かなかったため、次年度も受診率向上に向け、事業を展開する必要がある。										
						国民健康保険団体連動の協力をに基づき、未受診者に対しアンケートの送付や電話勧奨、訪問指導等の業務を行うことができた。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす

1 みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり

①市民地球環境運動の推進

②環境美化の推進

051201	みどり環境課	公害対策事業	35,520	成果指標	二酸化炭素の排出量削減の目標値(基準に対する必要値)	%	予定	0	-0.03	-0.06	-0.1	-0.1	-1	-2	-3	-4	-5
				成果評価	年々温室効果ガスの総排出量が増加しているのは、震災以降の発電が原発稼働停止により火力が主力となり、使用電力量当たりの二酸化炭素排出量が大幅に増加したため	見 実 直 績 し	実績			-1.7	2.2		28	25	49		
051202	みどり環境課	公害対策委任事務	6,260	成果指標	市内の環境騒音調査の測定回数	回	予定	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
				成果評価	目的を達成することができた	見 実 直 績 し	実績				1	1	1	1	1	1	
051203	みどり環境課	土砂埋立等対策事業	3,182	成果指標	成果を測ることが困難。	件	予定										
				成果評価	土砂埋立等による土壌汚染及び災害の防止のため既製条例で規定する特定事業の実施があった	見 実 直 績 し	実績										

③ごみの減量とリサイクルの推進

051303	衛生課	資源ごみ処理委託事業	146,043	成果指標	収集ごみに占める資源ごみ搬入率	%	予定	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8	6.9	7
				成果評価	成果指標は、減少傾向にある。容器包装やペットボトルは製造過程から省資源化(薄い製品)が図られるようになり、一面的に成果が減少しているように見える。	見 実 直 績 し	実績			8.34	5.06	7.54	7.48	5.54	4.88		
051305	衛生課	ごみ減量対策事業	15,149	成果指標	リサイクル率 資源回収総量(t/年)÷排出量(t/年)	%	予定	19.95	19.95	20	21	22	22	22	20	20	20
				成果評価	成果指標としては、リサイクル率の増加を方策としてきたが、横ばいもしくは減少傾向にある。現方策を継続してのリサイクル率の増加は望めない。	見 実 直 績 し	実績			19.13	17.46	17.27	16.87	16.3	16.22		

④汚水処理の推進

051402	衛生課	し尿収集事業	84,089	成果指標	公共下水設備の補完的制度であり、縮小にあるものため、指標に馴染まない。		予定										
				成果評価	公共下水設備の補完制度で、確実に縮小にある為、指標の設定がなじまないとし、設定は当初から無い。	見 実 直 績 し	実績										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
051404	下水道課	下水道普及促進事業	10,870	成果指標 水洗化率:下水道に接続している人口÷供用開始区域内の人口	%	予定	90.81	89.73	89.58	90.2	90.7	91.1	91.7	91.9	92.2	92.5	
				実績				89.58	90.3	90.85	91.45	91.38	91.4				
				成果評価 水洗化率は91.40%となっており当初目標を下回っています。	見 実 直 績 し	業務において未水洗化世帯の未水洗化理由等を再調査し、整理を進めている。											
051406	下水道課	下水道管補修事業	72,940	成果指標 ※指標なし。 活動に対して成果指標を設定することが難しいため		予定											
				実績													
				成果評価	見 実 直 績 し												
051408	下水道課	浄化槽市町村整備推進事業(管理)	45,153	成果指標 管理浄化槽排水BOD平均値(浄化槽法第11条による定期検査結果)		予定	6.41	5.71	7.43	5	5	5	4.5	4.5	4.5	5	
				実績				7.43	6.07	5.41	6.1	5.56	6.25				
				成果評価 目標数値に届かなかった。BOD数値の高い浄化槽については、住民に使用状況を確認し、場合によっては指導も行う。また、浄化槽本体に対して調整を行い水質の向上に努める。浄化槽本体が不良の場合は積極的に入れ替える。	見 実 直 績 し												
051410	下水道課	金剛処理分区雨水浸入防止事業	2,149	成果指標 污水管への雨水浸入改善件数		予定											
				実績													
				成果評価 排水用側溝整備後に隣接家屋が、流出先の変更工事を行わないといけない為、短期では成果が上がらない。	見 実 直 績 し												
051412	下水道課	流域関連公共下水道整備事業	121,444	成果指標 公共下水道が整備され、水洗化が可能になる人口÷富田林市の全人口	%	予定	79.3	81.5	82.5	83.6	86.6	88.7	90.2	91.7	93	94.4	
				実績				82.6	83.6	84.4	85.5	86.4	87.3				
				成果評価 交付金の減及び整備年度の見直しにより、目標数値に届かなかった為、目標設定を見直す必要がある。	見 実 直 績 し	前年度に引き続き、水洗化の案内と私道への下水道管理設の案内を広報等に掲載し、市民へのPRを行っている。											
051413	下水道課	浄化槽市町村整備推進事業(建設)	18,437	成果指標 浄化槽のによる処理人口	人	予定	944		148	160	120	137	120	317	232	158	
				実績				148	101	31	37	55	24				
				成果評価 事業開始以降、区域内を流れる河川や水路の水質の向上を図る。	見 実 直 績 し												

2 水とみどりを活かした生活環境づくり

①水辺の環境整備

052101	みどり環境課	石川を美しくする市民運動事業	2,708	成果指標 清掃活動により、石川の環境美が良くなる (職員による清掃・・・年2回、市民参加の大清掃・・・1回)	回	予定	5	5	5	5	5	5	5	3	5	5
				実績					5	4	4	3	3			
				成果評価 目標数値には届かなかったが、石川大清掃の参加者が6千人を超え、一定の成果は達成されている	見 実 直 績 し	職員による河川の清掃活動(ゴールデンウィークやPL花火大会等のゴミの発生が予想される翌日に清掃活動)と市民参加の石川大清掃(3月の第1日曜日)										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

②みどりの推進

052201	みどり環境課	環境美化推進事業	2,729	成果指標	まちを美しくする取組み 指標設定不可	人	予定										
				実績													
				成果評価	一定の成果は達成された	見 実 直 績 し	市内全駅頭でポケットティッシュを配り、市民の環境美化に対する意識の向上を図る										
052202	みどり環境課	公園管理事業	195,960	成果指標	公園利用者・市民からの声、満足度(市実施アンケート等)	%	予定	27.9	32	30	25	26	27	28	29	30	31
				実績			23.3	24	24.8	26.8	26.8	27					
				成果評価	目標成果指数は達成できていないため、今後も公園や緑地の管理に努めていきます。	見 実 直 績 し	見直しは行っていません。 必要最低限の管理で市民の方々にはご理解いただくようにしています。										
052203	みどり環境課	記念植樹事業	3,874	成果指標	申込者数	人	予定	547	547	547	547	547	547	547	547	547	547
				実績			547	547	547	547	547	547	547	547	547	547	547
				成果評価	3期まで完成し管理を行っており、おおむね達成できている。	見 実 直 績 し	見直しは行っていません。 4期は自然林を伐採造成し行う計画であり、高価な工事費と、自然環境保全の観点から4期は休止し、3期まで管理を行っていますが、樹木の成長と共に管理費は厳しい状況です。										
052204	みどり環境課	グリーンハーモニー事業	8,341	成果指標	市民の緑化推進意識(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	31
				実績			23.3	24	24.8	26.8	26.8	27					
				成果評価	成果指数の達成のため、今後も緑化啓事業を継続していきます。	見 実 直 績 し	見直しは行っていません。 現在の規模を維持するので精一杯です。										
052205	みどり環境課	みどりの基金運用事業	2,622	成果指標	市民の緑化に対する関心(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	30
				実績			23.3	24	24.8	26.8	26.8	27					
				成果評価	今後も緑化推進を継続していきます。	見 実 直 績 し	見直しは行っていません。 市街地の緑化推進に最低限の補助を行い推進しています。										
052206	みどり環境課	公園緑化協会育成事業	27,275	成果指標	緑化推進への市民意識(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	31
				実績			23.3	24	24.8	26.8	26.8	27					
				成果評価	成果指数はおおむね達成したが、今後も推進を継続していく。	見 実 直 績 し	平成25年4月に一般財団法人に移行した。 人件費が主である為、困難である。										

③自然、歴史環境の保全と活用

052301	文化財課	じないまち展望広場管理事業	3,862	成果指標	じないまち交流館の入館者数	人	予定				29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績				24719	23352	32145	31493	34061					
				成果評価	目標数を達成できた。	見 実 直 績 し	市行政財産使用料条例に基づき、26年度より自動販売機設置使用料を徴収し、財源確保を図った。										
052302	文化財課	文化財管理事業	5,184	成果指標	市内の既存の指定文化財の適正管理を継続する事は、指定文化財及びそれ以外の重要な文化財をも保全・継承・活用していこうという市民意識の涵養につながる。こうした市民意識を背景に、文化財の指定(件数)の拡大を成果指標として設定する。	件	予定					23	24	25	26	26	27
				実績					23	23	24	25					
				成果評価	昨年度に申請した1件が指定登録された。さらに1件の調査を終え、申請中である。	見 実 直 績 し											

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
052303	文化財課	埋蔵文化財調査事業	8,374	成果指標 ・1年間に提出された発掘届出(通知を含む)等の件数	件	予定				170	170	170	170	170	170	170
				実績					152	151	118	187	144			
				成果評価 達成率は85%だが、指標となる件数は、自然災害や景気変動等の社会的要因に影響されるものであり、必ずしも事業成果が得られなかったとは言えない。	見 実 績 し											
052304	文化財課	寺内町保存事業	5,971	成果指標 じないまち交流館の入館者数	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績				26365	24719	23352	32145	31493	34061			
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実 績 し											
052305	文化財課	歴史資料保存活用事業	3,363	成果指標 歴史資料に触れ合うことができた人の数(埋蔵文化財センター展示室の見学者、特別展示や講演会への入場者、助言を行った歴史資料所有者数、歴史に関する問い合わせ数など)	人	予定	10	1	10	20	25	30	35	35	35	50
				実績				22	64	87	70	99	92			
				成果評価 埋蔵文化センター展示室の見学や歴史資料・郷土史に関する問い合わせ等に対応することで、目標数を大幅に上回ることができた。	見 実 績 し											
052306	文化財課	重文 旧杉山家管理事業	3,905	成果指標 旧杉山家住宅の入館者数	人	予定	12426	12614	12500	13000	13000	13000	13500	13500	13500	14000
				実績				11923	9944	9869	11843	9326	10973			
				成果評価 達成率81%と目標を達成することは出来なかったが、今後はリピーターを確保するため、施設管理職員による施設案内の充実をめぐる。	見 実 績 し											
052307	文化財課	寺内町センター管理事業	3,757	成果指標 じないまち交流館の入館者数(平成23年度に旧杉山家住宅の入館者数から変更)変更理由 寺内町センターの入館者数はカウントしていない。成果指標としては寺内町の来訪者数として、じないまち交流館の入館者数が適切と考えられる。	人	予定				13000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績					9944	23352	32145	31493	34061			
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実 績 し	市行政財産使用料条例に基づき、26年度より自動販売機設置使用料を徴収し、財源確保を図った。										
052308	文化財課	寺内町整備事業	4,426	成果指標 じないまち交流館の入館者数	人	予定			29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績						23352	32145	31493	34061			
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実 績 し											
052309	文化財課	街なみ環境整備事業	627	成果指標 じないまち交流館の入館者数	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績				26365	24719	23352	32145	31493	34061			
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実 績 し											
052314	文化財課	旧田中家住宅管理事業	5,121	成果指標 旧田中家住宅の入館者数	人(延 べ)	予定							5000	5000		
				実績								9662	7902			
				成果評価 目標数を達成できた。	見 実 績 し	市行政財産使用料条例に基づき、26年度より電話柱設置使用料を徴収し、財源確保を図った。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
④安全でおいしい水の供給																
052402	水道総務課	広報関係事務	2,549	成果指標	件	予定		8405	8500	7800	8000	8000	8000	8000	8000	8000
				実績				7500	9239	9627	9526	7051	12571			
				成果評価	見直し	従来どおりで見直しは行っていない。										
052403	水道総務課	契約事務	10,131	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し	26年度については見直しは行っていない。										
052404	水道総務課	庁舎及び水道用地管理事務	9,533	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し	休止施設の一つである富美ヶ丘ポンプ場用地を売却した。(売却に伴う収益効果はここには含まず。)										
052405	水道総務課	危機管理対策事務	4,118	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し	給水袋の見直しを予定										
052408	水道総務課	上下水道料金賦課徴収事業	88,260	成果指標	千円	予定	0	31373	44462	32265	32265	32265	32265	32265	32265	32265
				実績				36675	38144	29623	32562	43127	38938			
				成果評価	見直し	26年度については見直しは行っていません。										
052409	水道工務課	負担金工事事業	115,888	成果指標	%	予定			82.5	83.9	86.6	89.8	92.2	93.5	94.8	95.4
				実績				83.5	83.6	84.4	85.5	86.4	87.3			
				成果評価	見直し	今までどおり下水道整備と併せて行うことで、水道単独で行うより経費削減が図れる。										
052411	水道工務課	耐震化事業	63,922	成果指標	%	予定	50.9	50.9	50.9	54.4	56.1	57.9	61.4	64.9	68.4	87.7
				実績				50.9	50.9	59.14	76.67	73.3	78.33			
				成果評価	見直し	計画通り推移しており、見直しはしていない。H25年度に見直している。(総施設数を57件から60件に)										
052412	水道工務課	老朽化対策事業	6,044	成果指標	%	予定	1.19	0.72	0.37	0.27	0.23	0.18	0.14	0.1	0.08	0
				実績				0.37	0.27	0.25	0.25	0.25	0			
				成果評価	見直し	H26年度は下水道工事に伴う移設区間に石綿管が無かったため、石綿管の延長量に変化はない。これは石綿管が残っているところが市街化調整区域で下水道事業の最上流地域であるため。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
052413	水道工務課	浅井戸高度処理事業	0	成果指標 浅井戸の揚水量 事業はH21で完了。 成果指標については、H28までの評価を行う。	トン	予定	114452	127131	135000	168000	168000	168000	168000	168000	168000	168000
				実績				108382	88654	168668	202263	225060	227676			
				成果評価 設定値を超えており、成果は十分にあった。 H26年度は整備時間の短縮が行えたのと、井戸に濁水が流れ込むことが少なかったこと で過去最高の量になったが、恒常的に維持するのは困難である。	見 実 直 績 し	設定値を超えており、成果は十分にあった。 H26年度は機器整備の時間がより短縮できたことや、井戸に濁水が流れ込むことが少なかったこと で過去最高の量になったが、恒常的に維持するのは困難である。										
052414	水道工務課	メーター取替事業	14,256	成果指標 検定満期の対象となる水道メーターの取替個数 7997個(平成23年度)	個	予定			4460	4872	7997	6379	4884	6378	7041	5831
				実績					5004	7562	6228	6225	6383			
				成果評価 成果は予定値以上であり、満足している。 今後も今の状態を維持できるように努める。	見 実 直 績 し	検定切れ数については、昨年度に引き続き低水準で推移している。 今後もこの状態を継続できるようにする。										
052415	水道工務課	漏水調査事業	11,325	成果指標 調査により発見した漏水箇所からの一年換算した漏水量 = 漏水防止量(トン/年) (参考 平成20年度) 98445トン/年(漏水防止量) × 151.48(給水単価) = ¥14,912,448(漏水額)	t/年	予定	16565	98445	48000	48000	48000	48000	48000	48000	48000	48000
				実績				3951460	43362	115632	72235	54461	59655.6			
				成果評価 漏水量は少量で推移しているため、成果は挙げている。 今後も引き続き漏水量の減少に取り組む。	見 実 直 績 し	市内を3年で一巡するようになり、漏水量の削減でき効果を挙げている。										
052416	浄水課	取水・浄水・配水施設の運 転管理	0	成果指標 設定不可		予定										
				実績												
				成果評価	見 実 直 績 し											
052417	浄水課	取水・浄水・配水施設の維 持管理	0	成果指標 設定不可		予定										
				実績												
				成果評価	見 実 直 績 し											
052418	浄水課	排水処理管理運営事業	12,159	成果指標 設定不可		予定										
				実績												
				成果評価 設定していない。	見 実 直 績 し	自然濃縮や濃縮装置により搬出汚泥の減量に努めた。また27年度に濃縮装置を一機、整備を行う予定。										
052419	水道工務課	日野浄水場排水処理施設 更新事業	16,803	成果指標 工事の出来高(%)	%	予定								2.8	30.5	66.7
				実績									2.73			
				成果評価 予定通りの成果を上げている。	見 実 直 績 し	予定通り進んでおり、現状では見直す必要性が無い。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす																	
1 危機管理の行き届いたまちづくり																	
①防犯対策の充実																	
061101	総務課	防犯対策事業	18,819	成果指標	犯罪発生件数	件	予定	2374	2752	2748	2748	2748	2700	2650	2600	2550	2500
				成果評価	街頭犯罪は昨年度に比べ減少したが、自動車盗や自転車盗が増加しており、より一層の啓発活動を行う必要がある。	見 実 直 績 し	防犯委員会を中心として啓発活動を引き続き実施することにより、市民の防犯意識の向上を図ることができた。										
061102	市民協働課	防犯灯補助事業	42,599	成果指標	市内の街頭犯罪発生件数	件	予定	1629	1664	1646	1646	1646	1646	1229	1229	1229	1229
				成果評価	年々減少する傾向にある。今年度もひたつきについては減少しているなど、街頭犯罪の行いにくい環境になってきていることがうかがえる。	見 実 直 績 し	平成25年度より器具取替補助の対象灯数を見直したことでLED化が順調に進められた。										
061103	市民協働課	防犯カメラ整備補助事業	7,911	成果指標	事業利用により設置された防犯カメラ台数	台	予定							10	10	10	10
				成果評価	概ね達成できた。	見 実 直 績 し	平成25年度に比べ、市民の防犯への関心が強くなり設置台数も増大した。										
②防災対策の充実																	
061202	住宅政策課	既存民間建築物耐震化推進事業	8,787	成果指標	平成27年度までに住宅の耐震性化率を90%とする。	戸	予定			5	7	9	10	10	10	10	10
				成果評価	目標は達成したが、目的を達成するためには、更なる耐震化の推進が必要となる。	見 実 直 績 し	耐震化の更なる推進を目的として、「まちまるごと耐震化事業」により、町会単位に個別訪問を実施し、啓発活動を行った。										
061204	消防総務課	消防車両整備事業	40,101	成果指標	各種災害に的確に対応するためには、消防力の充実強化は重要課題であり、地域住民の安全確保のためには計画的な消防車両の更新が必要である。	台	予定			1	2	1	4	0	1		
				成果評価	目標は、達成できた。	見 実 直 績 し											
061205	警備救急課	自主防災組織設置育成事業	7,008	成果指標	結成された自主防災組織の世帯数を基に組織率を算出している。	団体	予定	22	25	31	37	43	49	55	54	60	64
				成果評価	目標を達成できた。	見 実 直 績 し	特に見直しは行っていない。										
061206	予防課	住宅用火災警報器普及啓発事業	3,820	成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	予定			62	70	80	90	90	90	90	90
				成果評価	わずかに設置率が上がった。	見 実 直 績 し	富田林市のイメージキャラクター、とっぴーの着ぐるみを秋春の火災予防運動時に活用し周知向上を図った。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
061207	予防課	富田林市幼年・婦人防火委員会事業	4,546	成果指標 住宅用火災警報器の設置率	%	予定			62	70	80	90	90	90	90	90
				実績				62	64.9	72.8	78	78	80			
				成果評価 成果は、わずかであるが上がった。	見 実 績 し	【婦人防火クラブ】10月に救急入門コースを開催し、心肺蘇生法や応急手当を習得した。										
061208	警備救急課	消火栓新設工事等の事業	10,252	成果指標 防災対策の充実を図るもので、市民への影響・効果を指標ではあわせない。	基	予定	28	28	15	15	15	15	15	20	15	15
				実績				22	9	8	8	16	20			
				成果評価 平成26年度は目標数値に届いたが、長期的な事業であり目標設定は見直す必要はないものとする。	見 実 績 し	消防法・水道法に従い、平成26年度から消火栓の設置及び維持管理に関する協定書に基づき、消火栓設置に係る事務を水道管理者が実施する。										
061212	消防総務課	消防施設管理事業	3,504	成果指標 消防水利数(総数)		予定							1995	2004		
				実績					1971	1979	1987	1995	1997			
				成果評価 目標数値には届かなかったため、平成27年度以降に引き継いで行く。	見 実 績 し											
061213	消防総務課	消防団拠点施設整備事業	6,534	成果指標 災害時に防災活動の拠点施設として活用できる施設整備数	箇所	予定					1	0	4	0		
				実績				1	1	1	0	4	0			
				成果評価 今年度は、事業の実施がなかった。	見 実 績 し	平成27年度以降も計画的に消防団車庫詰所の耐震補強及び耐震診断を実施する。										
061216	消防総務課	耐震性貯水槽整備事業	3,519	成果指標 市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、隔年で整備している耐震性貯水槽の設置数	基	予定			2	1	1	0	1	0	1	0
				実績				1	1	1	0	1	0			
				成果評価 平成26年度は実施せず。	見 実 績 し	平成27年度以降も計画的に耐震性貯水槽の充実を図る。										
061217	水路耕地課	浸水対策事業	4,580	成果指標 浸水対策取組への安心と満足度	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績												
				成果評価 原則的に地元要望での対応となるので、要望箇所においてはおおむね改善できている。	見 実 績 し	道路・下水部門との関わりが大きい事業である為、機構改善も含め検討が必要と思われる。										
061218	危機管理室	防災対策事務	38,752	成果指標 市民アンケート調査(防犯・防災・消防など危機的管理の満足度) 平成22年度より、重要度から満足度へ変更	%	予定	68	64.9	66	15	15	15	15	15	15	15
				実績				62.1	13	14.7	11.9	11.9	11.9			
				成果評価 出前講座や広報紙等により、防災意識の高揚を図る。	見 実 績 し	町会単位で作成する地域防災マップ作成支援を継続して実施し、23団体において作成した。また、災害時において避難等に配慮が必要な園児がいる保育園の11園においてもマップを作成した。この地域防災マップは今後も継続して事業の啓発を行う必要がある。										
061220	危機管理室	防災対策施設整備事業	32,201	成果指標 防災無線システム拡声子局設置済箇所数	箇所	予定	10	13	16	18	36	39	41			
				実績				16	20	37	39	41	41			
				成果評価 土砂災害の危険のある区域に対し、防災無線の整備は概ね完了した。	見 実 績 し	防災無線を土砂災害の危険な区域において計画的に整備したが、指定避難所の変更により、1箇所の移設を行った。今後は天候等により音声が届かないなどの意見があることから、他の伝達方法と併せて情報伝達を行う必要がある。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
061221	水路耕地課	農業土木市単独事業	1,809	成果指標	見 実 直 績 し	予定										
				実績					36							
061223	水路耕地課	府営農業土木負担金事業	0	成果指標	見 実 直 績 し	予定										
				実績												
061224	水路耕地課	防災情報事務	30	成果指標	見 実 直 績 し	予定										
				実績												
061225	まちづくり推進課	耐震改修促進事務	0	成果指標	見 実 直 績 し	予定	100	100	200	200	200	300	500	500	800	
				実績				0	0	0	0	0	0			
061227	消防総務課	非常備消防事業	29,697	成果指標	見 実 直 績 し	予定										
				実績												
061233	地域福祉課	災害時要援護者支援対策事業	6,229	成果指標	見 実 直 績 し	予定							1400	1500	1600	1700
				実績					42.3	1304	1540	1447				
061234	予防課	高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保	11,372	成果指標	見 実 直 績 し	予定						4	37	42		
				実績							4	37	42			

③あらゆる危機への対応

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2 安心して移動できるまちづくり

①交通網の充実

062103	道路交通課	広域幹線道路調査事務	1,732	成果指標	道路などの交通網の整備について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	15	15.4	16	16	16	16	16	16	16
				成果評価	目標数値に届かなかったため、次年度以降も関係機関への鋭意な働きかけが必要である。	見直し	実績			12.9	11.8	11.4	13.8	13.2	13.2	
062104	道路交通課	交通政策検討事務事業	13,343	成果指標	「富田林市交通基本計画」に基づいて、すべての市民が安全に安心して快適に移動できるまちを目指した交通政策推進事業を実施する。(事業数)	件	予定					2	2	2	2	2
				成果評価	目標とした事業は実施することができた。	見直し	実績						2	2	2	

②交通環境の整備

062201	道路交通課	市道アダプト・ロード事業	13,799	成果指標	美化活動実施回数(年間) 美化活動参加団体数×12回(月あたり1回の活動頻度)	回	予定			0	10	24	36	96	72	96	120
				成果評価	目標には達していないが年度毎に成果が上がっていると思われる。	見直し	実績							12	60		
062202	道路交通課	道路維持補修事業	141,742	成果指標	交通安全対策による安心度について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定			10	11	12	13	13	13	13	13
				成果評価	目標数値に届かなかったため、更なる市民要望への対応を行う必要がある。	見直し	実績			7.2	10.6	8.8		10.4			
062206	道路交通課	新市街地老朽化舗装補修事業	4,249	成果指標	交通安全対策による安心度について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	9	9.3	10	11	12	13	14	15	16	17
				成果評価	成果指標を達成することが出来なかった。次年度以降、更なる改善が必要となると考えている。	見直し	実績			10.1	7.2	10.6	8.8		10.4		
062207	道路交通課	交通安全施設整備事業	12,380	成果指標	交通安全対策による安心度について、不満を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	34.3	31	29	24	23	22	25	24	23	22
				成果評価	成果指標を達成することが出来なかった。次年度以降、更なる改善が必要となる。	見直し	実績			24.6	30.1	22.7	28.8		28.2		
062208	道路交通課	通学路整備事業(ハード)	6,371	成果指標	個別要望に伴う事業であるため、市全体での成果指標の設定が困難である。		予定										
				成果評価	成果指標の設定が困難なため、目標内容についての検討が必要である。	見直し	実績										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
062209	道路交通課	交通バリアフリー法に基づく 道路特定事業	0	成果 指標	%	予定	34.3	34.3	32	28	27	26	25	24	23	
				実績				24.6	30.1	22.7	28.8	-	28.2			
				成果 評価	見 実 直 し	活動指標については、別事業での計画があるため、事業自体の見直しが必要である。										
062210	まちづくり推進課	交通等バリアフリー基本構想 推進事業	6,058	成果 指標	駅数	予定		2	3	3	1	0	0	1	3	1
				実績				0	2	1	0	0	0			
				成果 評価	見 実 直 し	今後バリアフリー整備を予定している近鉄川西駅において、市交通等バリアフリー基本構想推進協議会委員による整備前における現地検証を行い、要望等を取りまとめた。なお、川西駅の整備については、引き続き検討が必要。										
062211	道路交通課	法定外公共物維持補修事 業	11,241	成果 指標		予定										
				実績												
				成果 評価	見 実 直 し	目標を達成させる為、事業費の見直し検討を行っていく必要がある。										

③交通安全の推進

062301	道路交通課	自転車駐車場管理事業	6,053	成果 指標	台	予定	9			300	300	300	300	300	300	300
				実績					845	845	651	632	666			
				成果 評価	見 実 直 し	毎年アンケート調査を行い、利用者の要望把握に努めている。 施設の老朽化に伴い、修繕の増加が顕著であるため、早期に計画的な補修が必要である。										
062302	道路交通課	放置自転車等防止対策事 業	13,100	成果 指標	台	予定				300	300	300	300	300	300	300
				実績					845	845	651	632	666			
				成果 評価	見 実 直 し	昨年よりも撤去台数が増加した。自転車利用者のマナーアップについて広報を行う必要がある。										

3 富田林らしい都市空間づくり

①計画的な土地利用の推進

063101	まちづくり推進課	都市計画管理事務(景観形 成)	4,868	成果 指標	人	予定	100	60	0	50	0	100	100	100	100	100
				実績				0	0	0	0	0	0			
				成果 評価	見 実 直 し	講演会等で、まず市民に景観に対する意識を持ってもらいたいと考えていたが、予算が付かず開催出来ていない。屋外広告物の権限委譲を受けた事もあり、伝建地区拡大に合わせて景観行政団体化を進め、その一環として市民参加を図りたい。										
063102	まちづくり推進課	開発指導事務	18,333	成果 指標	件	予定				50	50	50	50	50	50	50
				実績					55	62	61	59	50			
				成果 評価	見 実 直 し	目標を維持する数値ではあったが、数値を成果として判断する内容ではなく、個々の協議の際に、具体的な実現内容が成果であって、数値化するには不向きである。										

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
063103	まちづくり推進課	建築確認申請事務	15,595	成果指標 建築行為等にかかる情報把握件数並びにそれを活用した行政指導件数。	件	予定				350	450	350	350	350	350	350
				実績					412	439	409	469	396			
				成果評価 目標の数値は上回っているが、受動的な事務成果でもあり、これだけを成果として図るものではない。	見直し 実績し	建築計画概要書のデータを大阪府から情報提供してもらい、本市の地図データベース上で活用することにより、事務改善を図った。										
063104	まちづくり推進課	住居表示推進事務	6,874	成果指標 住居番号の決定数	件	予定				250	300	250	250	250	250	250
				実績					313	332	298	359	274			
				成果評価 付番申請が予定を下回り、目標は達成されなかった。今後は、新規住宅開発や景気の動向を見据えた目標設定が必要である。	見直し 実績し	住居表示実施地区における住居番号の付番等に関する事務は、住民サービスの向上の観点から、H28年度より市民窓口課で行うこととしている。										
063105	まちづくり推進課	住居表示整備事業	0	成果指標 住居表示実施済区域内人口 ※H26事業予定なし。	人	予定	113000	115000	115000	0	0	0				
				実績				115000	0	0	0	0	0			
				成果評価 実績なし。	見直し 実績し	事業案件なしのため、実績なし。今後、市民からの要望等があれば整備を検討。なお、住居表示実施済み区域において、新たな開発等に伴う街区の区域の変更等が生じる際は、まちづくり推進課で対応する必要がある。										
063106	まちづくり推進課	都市計画管理事務	31,148	成果指標 市民が主役のまちづくりを進めるため、自主的にまちづくり講演会に参加している人の数	人	予定	70	90	50	50	0	50	100	100	100	100
				実績				0	0	0	31	0	0			
				成果評価 まちづくり講演会が実施出来なかったため、目標達成出来なかったが、市民が主役のまちづくりを進めるため、今後実施出来るよう努める。	見直し 実績し	準防火地域について、阪神淡路大震災および東日本大震災において、火災による被害が多数発生したことを受け、今後発生が懸念されている大規模災害に備え、災害に強いまちづくりとして市街地の不燃化を促進するため、その変更案を都市計画審議会において議決。平成27年10月施行により、準防火地域の指定拡大を行う予定。										

②富田林らしい景観の整備

③住まいの充実

063301	住宅政策課	住宅管理事業	65,963	成果指標 家賃徴収率の向上	%	予定			91	91.5	92	92.5	93	96.7	97	93.5
				実績				91.5	94.02	94.67	96.34	95.72	97.53			
				成果評価 徴収率が設定目標を上回る実績を出せた。次年度も目標徴収率を達成できるよう滞納者対応や口座引き落とし利用者増に向けた対応に取り組んでいきたい。	見直し 実績し	家賃滞納者・不正入居者への取組を強化し、訴訟を実施した。										
063303	住宅政策課	市営住宅整備事業	4,658	成果指標 老朽化した市営住宅の長寿命化、居住性向上、福祉対応を図る。(若松第4,10,11,12,13住宅 8棟)	棟	予定					3	0	1	0	0	0
				実績						3	0	1	0			
				成果評価 成果指標を達成させるための事業はなかった。	見直し 実績し	市営住宅を適正管理するための突発工事を行った。										
063304	住宅政策課	(仮称)若松地区公共施設再整備事業	12,254	成果指標 老朽化や耐震性の低い市営住宅の建替え、地域内の道路整備、生活拠点となる複合施設の整備を行う。建替棟数(平成23年度末:市営住宅12棟、公共施設4棟)で表示	棟	予定					0	0	0	0	4	0
				実績						0	0	0	0			
				成果評価 成果指標の達成にむけて、計画通りに工事を実施している。	見直し 実績し	前年度までの設計業務等に基づき、平成26年度から平成27年度にかけて、市営住宅(79戸)の建設工事を実施している。										

④駅前等の賑わい再生

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす																	
1 農業の活性化と農を生かしたまちづくり																	
①農業の生産価値の向上																	
071101	農業振興課	戸別所得補償制度推進事業(旧産地づくり)	5,720	成果指標	米の生産数量目標面積(単位:ha)	ha	予定	122	116	116	116	116	116	116	116	116	
				成果評価	目標を達成した。	見 実 直 績 し	米の生産数量目標は達成している。										
071102	農業振興課	中核農家総合支援事業	3,366	成果指標	担い手農家の人数	人(延べ)	予定		95	102	103	104	105	106	107	108	109
				成果評価	目標を達成できず、昨年度と同人数であった。	見 実 直 績 し											
071103	農業振興課	野菜価格安定事業	1,249	成果指標	年間の(社)大阪府野菜生産出荷安定基金協会への予約数量	トン	予定			70	70	70	70	70	70	70	70
				成果評価	数量約173tを対象とした。	見 実 直 績 し	平成27年度からは、負担金として支出する。										
071104	農業振興課	地産・地消推進事業	6,299	成果指標	年間の堆肥生産量	トン	予定			350	350	350	350	350	350	350	350
				成果評価	約392tの籾殻堆肥を生産し、前年度より15t増加した。	見 実 直 績 し											
071105	農業振興課	鳥獣野菜被害補助対策事業	6,491	成果指標	農作物被害区域の面積	m ²	予定	8100	8600	9090	9090	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				成果評価	目標数値に届かなかつたので、次年度は現在被害のない地域にも働きかけていく必要がある。	見 実 直 績 し	富田林市有害鳥獣対策協議会が行う農作物被害防止策等設置事業に対し、補助を行う事により効果的な農作物被害防止対策を実施。										
071106	農業振興課	遊休農地対策事業	300	成果指標	遊休農地の面積	ha	予定		8.6	7.1	4.3	4.3	4.3	6.6	4.3	4.3	4.3
				成果評価	遊休農地の調査を行った。農地の遊休化を未然防止することができた。	見 実 直 績 し											
071110	水路耕地課	下排水路管理事業	23,488	成果指標	一般下排水路等の生活基盤の充実の満足度が考えられるが、満足度をはかるアンケート等がない。 (市民アンケートの項目にある「生活基盤の充実の満足度」には、上下水・ごみ・し尿等が含まれており、一般下排水路等に対する満足度ははかれないと考えるため)	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価	市が継続的に行っている箇所及び地元要望等により実施した箇所については、改善されている。	見 実 直 績 し	道路部門と関連する内容もある為、機構改善も含め検討が必要と思われる。										
071111	みどり環境課	鳥獣被害補助事業	296	成果指標	被害額の減少	千円	予定	1679	2487	2600	2500	2000	1800	1500	1400	1200	1000
				成果評価		見 実 直 績 し											

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
071112	水路耕地課	農業土木管理事務	6,552	成果指標	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績												
				成果評価		見 実 績 し	平成22年度に地元団体から事業撤退の通知があり、平成23年度より市直営での管理となっている。									
071113	水路耕地課	農業土木市単事業	2,679	成果指標	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績												
				成果評価		見 実 績 し	平成23年度より、市直営事業とし事業の適正化を図っている。									

②農を生かした多面的な交流の推進

071201	農業振興課	農村生活改善対策事業	2,471	成果指標	個	予定			27	28	29	29	29	29	29	29
				実績					25	25	25	26	27			
				成果評価		見 実 績 し	本市特産品(村おこし産品)の開発方法の見直し。									
071202	農業振興課	農業祭補助金	8,177	成果指標	団体	予定			42	42	42	42	42	42	42	42
				実績					42	36	18	19	19			
				成果評価		見 実 績 し	富田林市農業祭開催委員会を組織して開催し、参加団体は19団体であった。									
071203	農業振興課	農業公園管理運営事業	105,032	成果指標	人	予定			100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000
				実績					80000	82000	84219	74932	83068			
				成果評価		見 実 績 し	・無料送迎バスの金剛駅への延伸 ・にこにこ市場、レストランの年中無休化 ・接客サービス向上目指した研修の実施 ・収穫体験可能期間の延長のための促成栽培等の栽培管理									
071204	農業振興課	農地・水・環境保全向上対策	1,513	成果指標	ha	予定	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2
				実績				66.2	66.2	69.3	66.3	66.3	66.35			
				成果評価		見 実 績 し	目標は達成しているが、更なる農空間の保全管理を行い、優良な農地を維持する。 平成27年度からは、多面的機能支払交付金を活動組織に交付する。									
071207	農業振興課	新規就農総合支援事業	6,536	成果指標	人(延べ)	予定						5	5	7	9	9
				実績								3	4	4		
				成果評価		見 実 績 し	・平成26年度中は新たな申請者はいなかった。 ・新規就農の相談に対し、制度適用の可能性のある者に助言を行い、今後の申請につながるよう働きかけている。 ・農業経営基盤が、栽培技術面、販路などの点で不安定であり、栽培技術指導や新規販路開拓について助言を強化した。更なる支援体制の強化が必要である。									

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2 地域に根ざす商工業の活性化

①商工業経営の活性化

072102	商工観光課	商業共同施設整備事業	0	成果 指標	実施団体数	件	予定				2	2	2	2	2	2	2
				成果 評価	施設内をLED化する団体が1団体あり、実施した結果施設の活性化等に結びつき、一定の成果は出ている。	見 実 直 績 し	見直しは特になし。										
072104	商工観光課	商業活性化総合支援事業	4,520	成果 指標	商業活性化総合支援事業実施団体数	団体	予定	9	12	12	12	12	12	12	12	12	12
				成果 評価	昨年度より申請団体は増え、市内商店街の活性化に繋がっている。	見 実 直 績 し	実績			4	3	3	4	4	5		
072106	商工観光課	産業活性化事業	3,618	成果 指標	ISO14001認証取得補助金およびBCP策定支援事業補助金利用団体数	社	予定				1	1	1	1	1	1	1
				成果 評価	ISO認証取得およびBCP策定支援事業については成果が上がっていない。	見 実 直 績 し	実績			1	3	0	0	0			

②買い物しやすい環境形成

072201	商工観光課	消費者保護対策事業	5,471	成果 指標	相談件数	件	予定				271	253	333	570	570	570	570
				成果 評価	斡旋解決件数 98件 助言回数 412件	見 実 直 績 し	実績			266	336	419	555	572			

③雇用機会の拡充

072302	商工観光課	勤労者共済会補助事業	5,604	成果 指標	会員数	人	予定	929	940	950	960	970	980	990	1000	1010	1020
				成果 評価	会員数の増加のため、平成27年度において新規会員募集キャンペーンを実施予定。	見 実 直 績 し	実績			890	892	863	843	918	884		
072303	商工観光課	労働関連施策事業	3,297	成果 指標	相談件数(目標設定になじまないと考えるため、H25年度以降は実績のみ入力)	人(延べ)	予定			30	35	40	45				
				成果 評価	相談件数がひとつの成果ではあるものの、単に相談件数を増加させることが本来の事業目的ではないことから、成果指標の目標設定は行っていない。	見 実 直 績 し	実績			24	27	20	20	24	29		
072304	商工観光課	就労支援事業	7,983	成果 指標	就労者数	人	予定	120	20	22	24	26	15	12	12	12	12
				成果 評価	市就労支援センター相談者は中高年齢者が多いのに対し、中高年齢者向けの求人は限られるため、就労者数としては目標に達しなかった。	見 実 直 績 し	実績			14	21	13	10	13	9		

平成26年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
072305	商工観光課	企業人権啓発事業	1,949	成果指標	人(延べ)	予定				30	30	30	30	30	30	30
				実績						16	20	23	20			
				成果評価	見直し 実績し	富田林市企業人権協議会で研修等に係る参加費を負担し、参加促進を図っている。 会員企業数増加のための取組みを行っているが、成果が上がっていない。										

3 魅力ある資源と交流のまちづくり

①地域資源を活かした交流の促進

073101	秘書課	ふるさと納税寄附金収集事業	44,737	成果指標	人	予定				30	30	30	30	30	130	130	130
				実績						48	25	18	18	30	35	313	
				成果評価	見直し 実績し	目標数を大幅に上回る実績があったが、今後もより充実した制度を目指し、情報発信はもとより寄附者の利便性の向上、記念品の充実等についても検討していく必要がある。 寄附者の利便性の向上のため、入金方法としてクレジットによる入金手続きを開始し、寄附者へ贈呈する記念品のリニューアルを行った。											
073102	市民協働課	地域集会所等整備補助事業	5,444	成果指標	世帯	予定	3607			4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000
				実績					4788	4700	8170	8964	11014	4847			
				成果評価	見直し 実績し	改修等を利用した集会所を利用している世帯を成果指数としており、事実上成果見込みを立てることは不可能ではあるが、改修などにより集会所利用の促進という成果は得られていると思われる。 申請に基づく補助金のため、申請件数により実績額が確定する。コミュニティーの拠点である集会所の整備等の充実を図った。											
073105	商工観光課	観光振興事業	21,677	成果指標	人	予定	1247900	1280000	1300000	1009000	1009000	1019000	1019000	1019000	1019000	1019000	1019000
				実績					961656	998017	948050	993840	1035980				
				成果評価	見直し 実績し	予定の成果指標を上回っていることから、成果は上がっている。 見直しはしない。											
073108	政策推進課	シティセールス事業	23,485	成果指標	人	予定								-735	-713	-692	-671
				実績											-632	-599	
				成果評価	見直し 実績し	前年に比して3%以上の改善となったが、今後も継続的な取り組みが必要である。 平成26年度中に本市の魅力向上に資する新たな施策の企画・立案を行ない、平成27年度予算に計上した。											

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
第1章 第1節 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり (0/1)	さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり (0/1)	市表彰事務	市表彰事務	秘書課
第1章 第3節 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり (3/5)	市民と行政の協働を推進するしくみづくり (3/5)	町総代関係事務 市民災害賠償補償保険事務 市民公益活動推進事務 市民公益活動支援センター管理運営事務 市表彰事務	町総代関係事務 市民災害賠償補償保険事務 市民公益活動推進事務 市民公益活動支援センター管理運営事務 市表彰事務	市民協働課 市民協働課 市民協働課 市民協働課 秘書課
第2章 第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす (13/17)	平和活動の推進 (1/1)	平和のつどい	平和のつどい	人権政策課
	多文化共生のまちづくり (2/3)	姉妹都市・友好都市交流推進事業	姉妹都市・友好都市交流推進事業	市民協働課
		国際化施策推進事業	国際化施策推進事業	市民協働課
		国際交流事業	人権教育推進事業	社会教育課
	人権の尊重と実現 (9/12)	人権啓発事業	人権啓発事業	人権政策課
		人権問題対策推進事業	人権問題対策推進事業	人権政策課
		人権文化センター運営事業	人権文化センター運営事業	人権文化センター
		人権文化センター事業（講座事業）	人権文化センター事業	人権文化センター
		人権文化センター事業（生活相談事業）	人権文化センター事業	人権文化センター
		人権文化センター事業（人権相談事業）	人権文化センター事業	人権文化センター
		人権文化センター事業（啓発広報事業）	人権文化センター事業	人権文化センター
		人権文化センター事業（貸館事業）	人権文化センター事業	人権文化センター
		人権文化センター建替え事業	人権文化センター管理事業	人権文化センター
		識字学級事業	人権教育推進事業	社会教育課
		地域青少年社会教育総合事業	社会教育一般事務	社会教育課
	子ども・若者支援事業	社会教育一般事務	社会教育課	
	男女共同参画社会の形成 (1/1)	男女共同参画推進事務	男女共同参画推進事務	人権政策課
第2章 第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす (42/101)	情報公開の推進 (9/11)	周年事業	広報事務	情報公開課
		ウェブサイト等管理運営事業	広報事務	情報公開課
		広報誌発行事業	広報事務	情報公開課
		市民相談事務	市民相談事務	情報公開課
		情報公開事業	情報公開事業	情報公開課
		文書管理事務	文書管理事務	総務課
		統計調査事務	統計調査事務	総務課
	情報化を活かしたまちづくり (2/8)	議会だより	議会だより	議会事務局
		議会議事録作成事務	議会議事録作成事務	議会事務局
		市政概要	市政概要	議会事務局
		事務局一般経費	事務局一般経費	議会事務局
		電子計算機運用事務	電子計算機運用事務	政策推進課
		電子市役所基盤整備事業（情報機器の配備及び整備）	電子市役所基盤整備事業	政策推進課
		G I S 整備事業	電子市役所基盤整備事業	政策推進課
	行財政改革の推進 (5/14)	徴収事務（コンビニ収納）	徴収事務	保険年金課
		市税徴収事務（口座振替伝送システム）	口座振替伝送システム導入事業	納税課
		市税徴収事務（コールセンター）	徴収金等コールセンター委託事業	納税課
人事給与管理情報システムリリース事業		人事管理事務	人事課	
新財務会計システムの導入		財政管理事務	財政課	
総合計画実施事務		総合計画実施事務	政策推進課	
広域関係事務		総合調整事務	政策推進課	
電子入札制度の導入		契約検査事務	契約検査課	
市税徴収事務（コールセンター）		市税徴収事務	納税課	
市税徴収事務（コンビニ収納）		市税徴収事務	納税課	
市税徴収事務（口座振替伝送システム）		市税徴収事務	納税課	
市税徴収事務（滞納整理システム及び滞納整理事務）		市税徴収事務	納税課	
市税徴収事務（収納日改修）	市税徴収事務	納税課		
南河内広域行政共同処理事業	総合調整事務	政策推進課		
徴収事務（収納画面に支払日構築）	徴収事務	保険年金課		
新しい時代を担う人材の育成 (1/1)	富田林市公共下水道公営企業会計移行業務	下水道企業会計移行业務	下水道課	
	校務員総括担当（チーム一中）業務整備事業	校務員総括担当（チーム一中）業務整備事業	教育総務課	
	国保徴収事務（口座振替伝送システム）	徴収事務	保険年金課	
適正な財産管理 (25/67)	行政管理事務	行政管理事務	行政管理課	
	人事管理事務	人事管理事務	人事課	
	職員福利厚生事業	職員福利厚生事業	人事課	
	恩給退職年金給付事務	恩給退職年金給付事務	人事課	
	水道事業会計繰出事業	水道事業会計繰出事業	人事課	
	OA機器管理事業	OA機器管理事業	政策推進課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
第2章 第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす	適正な財産管理	公共用地維持管理事務	公共用地維持管理事務	政策推進課
		車両管理事務	車両管理事務	行政管理課
		市有財産管理事務	市有財産管理事務	行政管理課
		用地買収事務	用地買収事務	行政管理課
		庁舎等管理事務	庁舎等管理事務	総務課
		庁舎改修事業	庁舎整備事業	総務課
		公用車整備事業	公用車整備事業	行政管理課
		市有建築物設計監理事務	市有建築物設計監理事務	行政管理課
		財政調整基金積立金	財政調整基金積立金	財政課
		公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金積立金	財政課
		地方債元金償還事務	地方債元金償還事務	財政課
		地方債等利子償還事務	地方債等利子償還事務	財政課
		金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所
		金剛連絡所等再整備事業	金剛連絡所等再整備事業	金剛連絡所
		西山墓地管理	墓地管理事業	衛生課
		火葬料金見直し	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林斎場機械設備等大規模補修・修繕	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林斎場施設大規模補修・設備新設	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林霊園運営事業	富田林霊園運営事業	衛生課
		富田林霊園整備事業	富田林霊園整備事業	衛生課
		清掃車整備事業	清掃車整備事業	衛生課
		市立集会所等管理事業	市立集会所等管理事業	市民協働課
		福祉基金運用事業	福祉基金運用事業	高齢介護課
		ケアセンター施設改修事業	ケアセンター施設改修事業	地域福祉課
		介護老人保健施設特別会計繰出事業	介護老人保健施設特別会計繰出事業	地域福祉課
		老人保健公債費事業	老人保健公債費事業	地域福祉課
		官民境界等先行調査事業	地籍調査事業	道路交通課
		市道及び法定外公共物地籍調査事業	市道及び法定外公共物地籍調査事業	道路交通課
		駅前整備基金積立金	駅前整備基金積立金	まちづくり推進課
		公益及び公共施設整備基金積立金	公益及び公共施設整備基金積立金	まちづくり推進課
		公共下水道事業特別会計繰出金(一般分)	公共下水道事業特別会計繰出金(一般分)	下水道課
		公共下水道事業特別会計繰出金(建設分)	公共下水道事業特別会計繰出金(建設分)	下水道課
		公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽管理分)	公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽管理分)	下水道課
		公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽建設分)	公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽建設分)	下水道課
		中央公民館等施設管理運営事業	中央公民館整備事業	中央公民館
		金剛図書館整備事業	金剛図書館整備事業	金剛図書館
		小学校施設改修事業	小学校施設改修事業	教育総務課
		小学校大規模改修事業	小学校大規模改修事業	教育総務課
		小学校耐震及び補強事業	小学校耐震及び補強事業	教育総務課
		中学校大規模改修事業	中学校大規模改修事業	教育総務課
		中学校耐震及び補強事業	中学校耐震及び補強事業	教育総務課
		中学校施設改修事業	中学校施設改修事業	教育総務課
		第二中学校改築事業	第二中学校改築事業	教育総務課
		幼稚園施設改修事業	幼稚園施設改修事業	教育総務課
		幼稚園耐震及び補強事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課
		木造園舎改築事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課
		議員研修事業	議員研修事業	議会事務局
		老人憩いの家整備事業	老人憩いの家整備事業	高齢介護課
		国民健康保険事業特別会計繰出事業	国民健康保険事業特別会計繰出事業	保険年金課
		富田林斎場運営事業	富田林斎場運営事業	衛生課
小学校備品整備事業	小学校備品整備事業	教育総務課		
中学校備品整備事業	中学校備品整備事業	教育総務課		
毛人谷財産区財産管理事務	毛人谷財産区財産管理事務	行政管理課		
甲田財産区財産管理事務	甲田財産区財産管理事務	行政管理課		
新家財産区財産管理事務	新家財産区財産管理事務	行政管理課		
新堂財産区財産管理事務	新堂財産区財産管理事務	行政管理課		
西板持財産区財産管理事務	西板持財産区財産管理事務	行政管理課		
彼方財産区財産管理事務	彼方財産区財産管理事務	行政管理課		
北大伴財産区財産管理事務	北大伴財産区財産管理事務	行政管理課		
富田林霊園施設補修・修繕	富田林霊園運営事業	衛生課		
検察庁用地買収事業	検察庁用地買収事業	総務課		
公社保有地の買取り・未利用地の売却	用地買収事務	行政管理課		
給食センター建替事業	給食センター建替事業	学校給食課		
第2章 第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす(75/157)	子育て支援の充実(23/39)	保育所一般運営事務	保育所一般運営事務	こども未来室
		時間外保育事業	時間外保育事業	こども未来室
		保育所職員研修事業	保育所職員研修事業	こども未来室
		民間保育所運営費負担金事業	民間保育所運営費負担金事業	こども未来室
		民間保育所運営費補助事業	民間保育所運営費補助事業	こども未来室
		地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センター事業	こども未来室

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
子育て支援の充実		子育て支援事業	子育て支援事業	こども未来室
		一時保育事業	一時保育事業	こども未来室
		保育所整備事業	保育所整備事業	こども未来室
		民間保育所施設整備補助事業	民間保育所施設整備補助事業	こども未来室
		次世代育成支援行動計画策定業	子育て支援管理事務	こども未来室
		父子家庭等給付金支給事務	父子家庭等給付金支給事務	こども未来室
		児童手当給付事務	児童手当給付事務	こども未来室
		助産扶助事業	助産扶助事業	こども未来室
		母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	こども未来室
		児童家庭相談事務	児童家庭相談事務	こども未来室
		通園施設運営補助事業	通園施設運営補助事業	こども未来室
		福祉協会負担金事務	福祉協会負担金事務	こども未来室
		幼児健全発達支援事業	幼児健全発達支援事業	こども未来室
		子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	こども未来室
		ファミリーサポートセンター運営事業	ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来室
		児童扶養手当給付事務事業	児童扶養手当給付事務事業	こども未来室
		要保護児童対策地域協議会事業	要保護児童対策地域協議会事業	こども未来室
		ひとり親家庭自立支援対策事業	ひとり親家庭自立支援対策事業	こども未来室
		つどいの広場事業	つどいの広場事業	こども未来室
		子育てサークル支援事業	子育てサークル支援事業	こども未来室
		育児支援家庭訪問事業	育児支援家庭訪問事業	こども未来室
		親子わくわくフェスタ	親子ふれあい支援事業	こども未来室
		親支援事業	親支援事業	こども未来室
		乳幼児クラブ事業	乳幼児クラブ事業	児童館
		児童館管理事務	児童館管理事務	児童館
		ひとり親家庭医療費補助事業	ひとり親家庭医療費補助事業	福祉医療課
		乳幼児等医療費補助事業	子ども医療費助成事業	福祉医療課
		親子ふれあい事業	親子ふれあい事業	児童館
		市立保育所民間活力導入事業	市立保育所民間活力導入事業	こども未来室
		子育て支援と子ども読書推進事業	子育て支援と子ども読書推進事業	中央図書館
		未熟児養育医療費助成事業	未熟児養育医療給付事業	福祉医療課
		発達障がい児療育支援事業	発達障がい児療育支援事業	こども未来室
		子育て支援ネットワーク事業	子育て支援ネットワーク事業	こども未来室
		小学校管理事務	小学校管理事務	教育総務課
		備品整備事業	小学校教育振興事務	教育総務課
		中学校管理事務	中学校管理事務	教育総務課
		備品整備事業	中学校教育振興事務	教育総務課
		幼稚園管理事務	幼稚園管理事務	教育総務課
		学校教育運営事業	学校教育運営事業	教育指導室
		副教材購入事業	副教材購入事業	教育指導室
		学力向上支援事業	学力向上支援事業	教育指導室
		養護教育推進委員会	支援教育推進事業	教育指導室
		公私立幼連絡協議会	公私立幼連絡協議会	教育指導室
肢体不自由児等就学事業	肢体不自由児等就学事業	教育指導室		
生徒指導事業	生徒指導事業	教育指導室		
教育研究事業	教育研究事業	教育指導室		
教育研究校事業	教育研究校事業	教育指導室		
子育て支援推進事業	子育て支援推進事業	教育指導室		
総合的な学習の時間推進事業	総合的な学習の時間推進事業	教育指導室		
人権教育指導事務	人権教育指導事務	教育指導室		
学校図書館教員支援員配置事業	学校図書館教育支援員配置事業	教育指導室		
進路選択支援事業	進路選択支援事業	教育指導室		
英語教育推進事業	英語教育推進事業	教育指導室		
問題を抱える子ども等の自立支援事業	問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導室		
きめ細かな指導推進事業	きめ細かな指導推進事業	教育指導室		
子ども登校支援事業	子ども登校支援事業	教育指導室		
多文化共生教育推進事業	共生ネット支援事業	教育指導室		
児童健康センター事務	児童日本スポーツ振興センター事務	教育指導室		
児童就学援助事業	児童就学援助事業	教育指導室		
児童検診事業	児童検診事業	教育指導室		
児童支援学校等就学事業	児童支援学校等就学事業	教育指導室		
小学校校外学習扶助事業	小学校校外学習扶助事業	教育指導室		
小学校教師用指導書等購入事業	小学校教師用指導書等購入事業	教育指導室		
小学校薬品廃棄処理委託事業	小学校薬品廃棄処理委託事業	教育指導室		
小学校肢体不自由児等就学事業	小学校肢体不自由児等就学事業	教育指導室		
児童日本語指導事業	児童日本語指導事業	教育指導室		
小学校教育用パソコン管理事業	小学校教育用パソコン管理事業	教育指導室		
「子どもと親の相談員」活用調査研究委託事業	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託事業	教育指導室		
学校安全緊急対策事業	学校安全緊急対策事業	教育指導室		
生徒健康センター事務	生徒日本スポーツ振興センター事務	教育指導室		
生徒就学援助事業	生徒就学援助事業	教育指導室		
生徒検診事業	生徒検診事業	教育指導室		
奨学基金運用事業	奨学基金運用事業	教育指導室		
生徒支援学校等就学事業	生徒支援学校等就学事業	教育指導室		
中学校教師用指導書等購入事業	中学校教師用指導書等購入事業	教育指導室		
中学校薬品廃棄処理委託事業	中学校薬品廃棄処理委託事業	教育指導室		
中学校肢体不自由児等就学事業	中学校肢体不自由児等就学事業	教育指導室		
生徒日本語指導事業	生徒日本語指導事業	教育指導室		

第2章
第3節
明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす

学校教育の充実
(18/58)

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称	
第2章 第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす	学校教育の充実	中学校校外学習事業	中学校校外学習事業	教育指導室	
		中学校教育用パソコン管理事業	中学校教育用パソコン管理事業	教育指導室	
		園児健康センター事務	園児日本スポーツ振興センター事務	教育指導室	
		園児検診事業	園児検診事業	教育指導室	
		幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	教育指導室	
		園外学習扶助事業	園外学習扶助事業	教育指導室	
		幼稚園管理事業	幼稚園管理事業	教育指導室	
		幼稚園肢体不自由児等就学事業	幼稚園肢体不自由児等就学事業	教育指導室	
		幼稚園講師配置事業	幼稚園講師配置事業	教育指導室	
		小学校給食管理運営事業	学校給食管理運営事業	学校給食課	
		中学校給食管理運営事業	学校給食事業	学校給食課	
		小学校給食施設整備事業	学校給食施設整備事業	学校給食課	
		中学校給食施設整備事業	中学校給食整備事業	学校給食課	
		学校・家庭・地域の連携 (3/8)	学童クラブ事業	学童クラブ事業	こども未来室
	乳幼児関係対策事務		乳幼児関係対策事務	こども未来室	
	社会教育団体補助		社会教育団体補助	社会教育課	
	地域教育力活性化事業		地域教育力活性化事業	社会教育課	
	放課後子ども教室推進事業		放課後子ども教室推進事業	社会教育課	
	子どもの安全見まもり隊事業		子どもの安全見まもり隊事業	教育指導室	
	総合的教育力活性化事業		教育コミュニティ推進事業	教育指導室	
	地域による学校教育支援事業		地域による学校教育支援事業	教育指導室	
	青少年の育成 (4/9)		小学生育成事業	小学生育成事業	児童館
			自主活動支援事業	自主活動支援事業	児童館
		親子ふれあい事業	親子ふれあい事業	児童館	
		児童館管理事務	児童館管理事務	児童館	
		成人式	成人式	社会教育課	
		青少年対策管理事務	青少年対策管理事務	社会教育課	
		青少年団体補助事業	青少年団体補助事業	社会教育課	
		青少年育成事業	児童館管理事務	児童館	
		公会堂跡地施設新設事業	公会堂跡地施設新設事業	社会教育課	
		生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	社会教育課	
		青少年センター改修事業	青少年センター改修事業	社会教育課	
		公民館運営審議会事務	公民館運営審議会事務	中央公民館	
		中央公民館クラブ連絡(協議)会育成事業	中央公民館事業	中央公民館	
		中央公民館主催事業	中央公民館事業	中央公民館	
	中央図書館事業	中央図書館事業	中央図書館		
	図書館資料整備事業	図書館資料整備事業	中央図書館		
	ブックスタート事業	ブックスタート事業	中央図書館		
	金剛公民館主催事業	金剛公民館事業	金剛公民館		
	金剛公民館クラブ連絡会育成事業	金剛公民館事業	金剛公民館		
	金剛公民館施設管理運営事業	金剛公民館事業	金剛公民館		
	東公民館主催事業	東公民館事業	東公民館		
	東公民館クラブ連絡会育成事業	東公民館事業	東公民館		
	東公民館管理運営事業	東公民館事業	東公民館		
	東公民館(耐震)整備改修事業	東公民館事業	東公民館		
	金剛図書館事業	金剛図書館事業	金剛図書館		
	東公民館施設改修事業	東公民館整備事業	東公民館		
	中央公民館等施設管理運営事業	中央公民館整備事業	中央公民館		
	中央公民館(耐震)整備改修事業	中央公民館整備事業	中央公民館		
	市民文化の推進 (5/8)	文化振興基金運用事業	文化振興基金運用事業	社会教育課	
		市民文化祭	市民文化祭	社会教育課	
		すばるホール管理運営事業	すばるホール管理運営事業	社会教育課	
		市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	社会教育課	
		公会堂管理運営事業	公会堂管理運営事業	社会教育課	
		すばるホール整備事業	すばるホール整備事業	社会教育課	
		市民会館整備事業	市民会館整備事業	社会教育課	
		じないまち交流館管理事業	じないまち交流館管理事業	文化財課	
		スポーツの推進 (8/16)	社会体育管理事務	社会体育管理事務	スポーツ振興課
			スポーツ指導普及事業	スポーツ指導普及事業	スポーツ振興課
	市民スポーツ活動推進事業		市民スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	
	プール開放事業		プール開放事業	スポーツ振興課	
	学校開放事業		学校開放事業	スポーツ振興課	
	野外活動振興事業		野外活動振興事業	スポーツ振興課	
	体育館管理運営事業		体育館管理運営事業	スポーツ振興課	
	スポーツホール管理運営事業		スポーツホール管理運営事業	スポーツ振興課	
	屋外体育施設管理事業		屋外体育施設管理事業	スポーツ振興課	
	総合スポーツ公園管理運営事業		総合スポーツ公園管理運営事業	スポーツ振興課	
	体育施設整備事業		体育館駐車場整備事業	スポーツ振興課	
	体育施設整備事業		体育施設整備事業	スポーツ振興課	
	学校開放施設整備事業		体育施設整備事業	スポーツ振興課	
	野外活動施設整備事業		体育施設整備事業	スポーツ振興課	
	総合スポーツ施設整備事業		体育施設整備事業	スポーツ振興課	
	スポーツ施設管理運営事業		スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
地域医療の充実 (0/4)		新堂診療所運営等補助事業	新堂診療所運営等補助事業	健康づくり推進課
		新堂診療所施設等整備事業	新堂診療所運営等補助事業	健康づくり推進課
		病院事業	病院事業	健康づくり推進課
		富田林病院整備事業	富田林病院整備事業	健康づくり推進課
		応急手当普及啓発事業	常備消防管理事業	警備救急課
		特定行為による医師の指示体制管理事業	常備消防管理事業	警備救急課
		南河内地域メディカルコントロール協議会事務	常備消防管理事業	警備救急課
		救急隊員養成事務	常備消防管理事業	警備救急課
		救急救命士の育成事業	常備消防管理事業	警備救急課
		救急夜間診療事業	救急夜間診療事業	健康づくり推進課
救急医療の充実 (6/10)		休日診療所事業	休日診療所事業	健康づくり推進課
		休日診療所建替事業	休日診療所事業	健康づくり推進課
		小児救急医療事業	小児救急医療事業	健康づくり推進課
		二次救急医療体制整備補助事業	二次救急医療体制整備補助事業	健康づくり推進課
		防疫対策事業	防疫対策事業	衛生課
		飼犬登録等運営事業	飼犬登録等運営事業	衛生課
		予防接種事業	予防接種事業	健康づくり推進課
		母子保健事業	母子保健事業	健康づくり推進課
		妊婦健診事業	母子保健事業	健康づくり推進課
		こんにちは赤ちゃん事業	母子保健事業	健康づくり推進課
保健予防の充実 (8/12)		赤ちゃんを迎える教室	母子保健事業	健康づくり推進課
		育児教室	母子保健事業	健康づくり推進課
		特定疾患補助事業	特定疾患補助事業	健康づくり推進課
		市民検診事業	市民検診事業	健康づくり推進課
		がん予防対策事業	市民検診事業	健康づくり推進課
		若年層への市民健診事業	若年層の健康づくり事業	健康づくり推進課
		機能訓練事業	機能訓練事業	健康づくり推進課
		保健師活動事業	保健師活動事業	健康づくり推進課
		健康指導事業	健康指導事業	健康づくり推進課
		食育推進計画策定事業	食育推進計画策定事業	健康づくり推進課
健康づくりの推進 (1/6)		保健センター管理事業	保健センター管理事業	健康づくり推進課
		ジェネリック医薬品差額通知	疫病予防事業	保険年金課
		コミュニティソーシャルワーカー設置事業	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域福祉課
		福祉団体補助事業	福祉団体補助事業	地域福祉課
		福祉会館管理運営事業	福祉会館管理運営事業	地域福祉課
		民生委員等事務	民生委員等事務	地域福祉課
地域福祉の充実 (8/11)		社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会補助事業	地域福祉課
		ケアセンター管理運営事業	ケアセンター管理運営事業	地域福祉課
		コミュニティセンター管理運営事業	コミュニティセンター管理運営事業	地域福祉課
		市営葬儀事業	市営葬儀事業	衛生課
		葛城温泉運営事業	葛城温泉運営事業	衛生課
		地域福祉計画事業	地域福祉管理事務	地域福祉課
		市民後見人推進事業	地域福祉管理事務	地域福祉課
		生活管理指導及び軽度生活援助事業	生活管理指導及び軽度生活援助事業	高齢介護課
		老人日常生活用具給付等事業	老人日常生活用具給付等事業	高齢介護課
		生活管理指導短期宿泊事業	生活管理指導短期宿泊事業	高齢介護課
高齢者福祉の充実 (11/52)		老人クラブ活動事業	老人クラブ活動事業	高齢介護課
		寝具乾燥サービス事業	寝具乾燥サービス事業	高齢介護課
		敬老祝金・ねたきり老人見舞金給付事業	敬老祝金・ねたきり老人見舞金給付事業	高齢介護課
		老人施設措置事業	老人施設措置事業	高齢介護課
		入浴補助事業	入浴補助事業	高齢介護課
		敬老会開催事業	敬老会開催事業	高齢介護課
		独居老人等調査事務	独居老人等調査事務	高齢介護課
		高齢者福祉事務	高齢者福祉事務	高齢介護課
		在宅介護支援センター運営事業	在宅介護支援センター運営事業	高齢介護課
		高齢者住宅改造補助事業	高齢者住宅改造補助事業	高齢介護課
		配食サービス事業	配食サービス事業	高齢介護課
		介護用品給付事業	介護用品給付事業	高齢介護課
		街かどデイハウス事業	街かどデイハウス事業	高齢介護課
		訪問理容サービス運営事業	訪問理容サービス運営事業	高齢介護課
		指定介護予防支援事業	指定介護予防支援事業	高齢介護課
		外出支援サービス事業	外出支援サービス事業	高齢介護課
		老人憩いの家管理運営事務	老人憩いの家管理運営事務	高齢介護課
		ホームヘルプサービス利用料扶助事業	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	高齢介護課
		社会福祉法人生計困難者対策補助事業	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	高齢介護課
		居宅サービス利用者負担助成事業	居宅サービス利用者負担助成事業	高齢介護課
		介護保険管理事務	介護保険管理事務	高齢介護課
		賦課徴収事務	賦課徴収事務	高齢介護課
		介護認定審査会事務	介護認定審査会事務	高齢介護課
		介護認定調査事務	介護認定調査事務	高齢介護課
		介護保険趣旨普及事務	介護保険趣旨普及事務	高齢介護課
		介護保険事業計画策定等事務	介護保険事業計画策定等事務	高齢介護課
		介護予防特定高齢者施策事業	二次予防事業	高齢介護課
		包括的支援事業	包括的支援事業	高齢介護課
		介護給付等費用適正化事業	介護給付等費用適正化事業	高齢介護課
		認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者見守り事業	高齢介護課
介護家族継続支援事業	介護家族継続支援事業	高齢介護課		

第2章
第4節
いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす
(52/170)

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称		
第2章 第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	高齢者福祉の充実	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	高齢介護課		
		住宅改修支援事業	住宅改修支援事業	高齢介護課		
		びあ介護相談員派遣事業	介護相談員派遣事業	高齢介護課		
		地域権利擁護利用支援事業	日常生活自立支援事業利用支援事業	高齢介護課		
		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢介護課		
		国民健康保険管理事務	国民健康保険管理事務	保険年金課		
		国保連合会負担金事務	国保連合会負担金事務	保険年金課		
		協議会事務	協議会事務	保険年金課		
		福祉医療管理事務	福祉医療管理事務	福祉医療課		
		老人医療費補助事業	老人医療費補助事業	福祉医療課		
		老人保健医療事業	老人保健医療事業	福祉医療課		
		老人保健医療精算金	老人保健医療精算金	福祉医療課		
		在宅寝たきり老人等訪問歯科事業	在宅寝たきり老人等訪問歯科事業	健康づくり推進課		
		シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	高齢介護課		
		地域介護福祉空間整備等交付金	地域介護福祉空間整備等交付金	高齢介護課		
		高齢者見守り訪問支援事業	高齢者見守り訪問支援事業	高齢介護課		
		介護予防一般高齢者施策事業	一次予防事業	高齢介護課		
		家族介護教室事業	一次予防事業	高齢介護課		
		障害者福祉の充実 (13/31)	難病患者等ホームヘルプサービス事業	難病患者等ホームヘルプサービス事業	障害福祉課	
			難病患者等日常生活用具給付事業	難病患者等日常生活用具給付事業	障害福祉課	
			在宅重度障害者短期入所事業	在宅重度障害者短期入所事業	障害福祉課	
			障害者福祉事務	障害者福祉事務	障害福祉課	
			身体障害者（更生訓練）事業	障害者福祉事務	障害福祉課	
			障害者給付金等支給事務	障害者給付金等支給事務	障害福祉課	
			障害者技能取得等補助事業	障害者技能取得等補助事業	障害福祉課	
			補装具支給事業	補装具支給事業	障害福祉課	
			自立支援医療給付事業	自立支援医療給付事業	障害福祉課	
			身体障害者手帳無料診断事務	身体障害者手帳無料診断事務	障害福祉課	
	特別障害者手当等給付事務		特別障害者手当等給付事務	障害福祉課		
	コミュニケーション支援事業		意思疎通支援事業	障害福祉課		
	障害者福祉作業所運営補助事業		障害者福祉作業所運営補助事業	障害福祉課		
	心身障害者（児）地域生活支援事業		心身障害者（児）地域生活支援事業	障害福祉課		
	在宅障害者住宅改造補助事業		在宅障害者住宅改造補助事業	障害福祉課		
	障害児（者）ライフサポート推進モデル事業		障害者（児）ライフサポート推進モデル事業	障害福祉課		
	障害者小規模通所授産施設運営補助事業		障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課		
	介護・訓練等給付費事業		介護・訓練等給付費事業	障害福祉課		
	地域生活支援事業		地域生活支援事業	障害福祉課		
	通所サービス利用促進事業		通所サービス利用促進事業	障害福祉課		
	市郵送用封筒点字打刻事業		市郵送用封筒点字打刻事業	障害福祉課		
	精神障害者小規模通所授産施設運営補助事業		精神障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課		
	地域障害者雇用啓発事業		地域障害者雇用啓発事業	障害福祉課		
	障害程度区分認定審査会等運営事業		障がい支援区分認定等事務	障害福祉課		
	在宅障害者健康管理事業		在宅障害者健康管理事業	障害福祉課		
	障害者医療費補助事業		障害者医療費補助事業	福祉医療課		
	障害児（者）歯科診療体制整備事業		障害児（者）歯科診療体制整備事業	健康づくり推進課		
	障がい者計画等策定事業		障がい者計画等策定事業	障害福祉課		
	障がい児の居場所づくり事業		障がい児の居場所づくり事業	児童館		
	重度障がい者（児）訪問看護利用料助成事業		障害者医療費補助事業	福祉医療課		
	障害者虐待防止対策支援事業		障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課		
	生活自立支援の充実 (2/6)		生活つなぎ資金運用事業	生活つなぎ資金運用事業	生活支援課	
			生活保護世帯援助事務	生活保護世帯援助事務	生活支援課	
			ホームレス自立支援事業	ホームレス自立支援事業	生活支援課	
			生活保護適正化事業	生活保護事業	生活支援課	
			原爆被爆者見舞金	原子爆弾被爆者見舞金給付事業	地域福祉課	
			住宅手当緊急特別措置事業	住宅手当緊急特別措置事業	生活支援課	
			保険年金の充実 (3/38)	徴収事務（コンビニ収納）	徴収事務	保険年金課
				納付奨励事務	納付奨励事務	保険年金課
				運営協議会事務	運営協議会事務	保険年金課
				趣旨普及事業	趣旨普及事業	保険年金課
	一般被保険者給付事業			一般被保険者給付事業	保険年金課	
	退職被保険者給付事業	退職被保険者給付事業		保険年金課		
	一般被保険者療養事業	一般被保険者療養事業		保険年金課		
	退職被保険者療養事業	退職被保険者療養事業		保険年金課		
	審査支払事務	審査支払事務		保険年金課		
	高額療養助成事業（一般）	高額療養助成事業（一般）		保険年金課		
	高額療養助成事業（退職）	高額療養助成事業（退職）		保険年金課		
	一般移送費助成事業	一般移送費助成事業		保険年金課		
	退職移送費助成事業	退職移送費助成事業		保険年金課		
	出産育児一時金助成事業	出産育児一時金助成事業		保険年金課		
	葬祭助成事業	葬祭助成事業		保険年金課		
	精神・結核医療給付事業	精神・結核医療給付事業		保険年金課		
	老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金		保険年金課		
	老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金		保険年金課		

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称		
第2章 第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	保険年金の充実	高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	保険年金課		
		その他共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	保険年金課		
		保険財政共同安定化事業	保険財政共同安定化事業	保険年金課		
		保健事業（総合健康診断）	疾病予防事業	保険年金課		
		保健事業（特定健康診査）	特定健康診査等事業	保険年金課		
		公債費利子償還事業	公債費利子償還事業	保険年金課		
		精算金事業	精算金事業	保険年金課		
		国保会計予備費	国保会計予備費	保険年金課		
		介護納付金	介護納付金	保険年金課		
		後期高齢者支援金等事業	後期高齢者支援金等事業	保険年金課		
		後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課		
		前期高齢者納付金事業	前期高齢者納付金事業	保険年金課		
		前期高齢者関係事務費拠出金事業	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課		
		後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合負担金	福祉医療課		
		後期高齢者医療管理事務	後期高齢者医療管理事務	福祉医療課		
		徴収事務	徴収事務	福祉医療課		
		後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	福祉医療課		
		高額介護合算療養費事業	高額介護合算療養費事業	保険年金課		
		退職被保険者等高額介護合算療養費事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険年金課		
		国民健康保険証の世帯単位（世帯証）から個人単位（個人別カード）への移行事業	徴収事務	保険年金課		
		第2章 第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす (44/66)	環境美化の推進 (3/4)	公害対策事業	南河内広域行政共同処理事業	みどり環境課
				公害対策事業	公害対策事業	みどり環境課
				公害対策委任事務	公害対策委任事務	みどり環境課
土砂埋立等対策事業	土砂埋立等対策事業			みどり環境課		
ごみの減量とリサイクルの推進 (2/5)	粗大ごみ有料化の検討		ごみ収集事業	衛生課		
	ごみ処分事業		ごみ処分事業	衛生課		
	資源ごみ処理委託事業		資源ごみ処理委託事業	衛生課		
	東条地域整備促進事業		東条地域整備促進事業	衛生課		
	ごみ減量対策事業		ごみ減量対策事業	衛生課		
	し尿処分事業		し尿処分事業	衛生課		
	し尿収集事業		し尿収集事業	衛生課		
	合併処理浄化槽設置補助事業		合併処理浄化槽設置補助事業	下水道課		
	下水道普及促進事業		下水道普及促進事業	下水道課		
	下水道施設管理事業		下水道施設管理事業	下水道課		
	下水道管補修事業		下水道管補修事業	下水道課		
	下水道排水設備管理事業		下水道排水設備管理事業	下水道課		
	浄化槽市町村整備推進事業（管理）		浄化槽市町村整備推進事業（管理）	下水道課		
	喜志西処理分区管更生事業		喜志西処理分区管更生事業	下水道課		
	金剛処理分区雨水浸入防止事業		金剛処理分区雨水浸入防止事業	下水道課		
下水道台帳電算化事業	下水道台帳電算化事業		下水道課			
流域関連公共下水道整備事業	流域関連公共下水道整備事業		下水道課			
浄化槽市町村整備推進事業（建設）	浄化槽市町村整備推進事業（建設）		下水道課			
下水道公債償還金（元金）	下水道公債償還金（元金）		下水道課			
下水道公債償還金（利子）	下水道公債償還金（利子）		下水道課			
浄化槽公債償還金（利子）	浄化槽公債償還金（利子）		下水道課			
浄化槽公債償還金事務（元金）	浄化槽公債償還金事務（元金）		下水道課			
水辺の環境整備 (1/1)	石川を美しくする市民運動事業		石川を美しくする市民運動事業	みどり環境課		
みどりの推進 (6/9)	環境美化推進事業		環境美化推進事業	みどり環境課		
	公園管理事業		公園管理事業	みどり環境課		
	記念植樹事業		記念植樹事業	みどり環境課		
	グリーンハーモニー事業		グリーンハーモニー事業	みどり環境課		
	みどりの基金運用事業		みどりの基金運用事業	みどり環境課		
	公園緑化協会育成事業		公園緑化協会育成事業	みどり環境課		
	公園整備事業		公園整備事業	みどり環境課		
	児童遊園新設事業		児童遊園新設事業	みどり環境課		
	街路樹管理事業		街路樹管理事業	道路交通課		
	じないまち展望広場管理事業		じないまち展望広場管理事業	文化財課		
自然、歴史環境の保全と活用 (10/11)	文化財管理事業		文化財管理事業	文化財課		
	埋蔵文化財調査事業		埋蔵文化財調査事業	文化財課		
	寺内町保存事業		寺内町保存事業	文化財課		
	歴史資料保存活用事業		歴史資料保存活用事業	文化財課		
	重文 旧杉山家管理事業		重文 旧杉山家管理事業	文化財課		
	寺内町センター管理事業		寺内町センター管理事業	文化財課		
	寺内町整備事業	寺内町整備事業	文化財課			
	街なみ環境整備事業	街なみ環境整備事業	文化財課			
	富田林の自然を守る市民運動事業	富田林の自然を守る市民運動事業	みどり環境課			
	旧田中家住宅管理事業	旧田中家住宅管理事業	文化財課			
	研修及び福利厚生事務		水道総務課			
安全でおいしい水の供給 (15/19)	広報関係事務		水道総務課			
	契約事務		水道総務課			
	庁舎及び水道用地管理事務		水道総務課			
	危機管理対策事務		水道総務課			
	経営企画・調整事務		水道総務課			
	各協議会関連事務		水道総務課			
	上下水道料金賦課徴収事業		水道総務課			
	負担金工事		水道工務課			

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
第2章 第5節 環境にやさしい循環型のま ちをめざす	安全でおいしい水の供給	水源の複数化事業		水道工務課
		耐震化事業		水道工務課
		老朽化対策事業		水道工務課
		浅井戸高度処理事業		水道工務課
		メーター取替事業		水道工務課
		漏水調査事業		水道工務課
		取水・浄水・配水施設の運転管理		浄水課
		取水・浄水・配水施設の維持管理		浄水課
		排水処理管理運営事業		浄水課
		日野浄水場排水処理施設更新事業		水道工務課
第2章 第6節 安全で快適に暮らせるま ちをめざす (43/71)	防犯対策の充実 (3/3)	防犯対策事業	防犯対策事業	総務課
		防犯灯補助事業	防犯灯補助事業	市民協働課
		防犯カメラ整備補助事業	防犯カメラ整備補助事業	市民協働課
	防災対策の充実 (19/32)	公共土木施設等災害復旧事業	公共土木施設等災害復旧事業	危機管理室
		既存民間建築物耐震化推進事業	既存民間建築物耐震化推進事業	住宅政策課
		常備消防運営事業	常備消防管理事業	警備救急課
		消防車両整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
		自主防災組織設置育成事業	常備消防管理事業	警備救急課
		住宅用火災警報器普及啓発事業	常備消防管理事業	予防課
		富田林市幼年・婦人防火委員会事業	常備消防管理事業	予防課
		消火栓新設工事等の事業	消防施設整備事業	警備救急課
		緊急通報時位置情報通知システム導入	消防施設整備事業	警備救急課
		消防救急無線のデジタル化事業	消防施設整備事業	警備救急課
		消防救急通信指令装置更新事業	消防施設整備事業	警備救急課
		消防施設管理事業	消防施設管理事業	消防総務課
		消防団拠点施設整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
		消防庁舎管理事業	消防庁舎管理事業	消防総務課
		防災センター管理運営事業	防災センター管理運営事業	消防総務課
		耐震性貯水槽整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
		浸水対策事業	浸水対策事業	水路耕地課
		防災対策事務	防災対策事務	危機管理室
		災害見舞金支給事務	災害見舞金支給事務	地域福祉課
		防災対策施設整備事業	防災対策施設整備事業	危機管理室
		農業土木市単独事業	農業土木市単独事業	水路耕地課
		農業土木国費補助事業	農業土木国費補助事業	水路耕地課
		府営農業土木負担金事業	府営農業土木負担金事業	水路耕地課
		防災情報事務	防災情報事務	水路耕地課
		耐震改修促進事務	都市計画管理事務	まちづくり推進課
		幼稚園耐震及び補強事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課
		非常備消防事業	非常備消防事業	消防総務課
		救急あんしんセンターおおさか運営負担金	常備消防運営事業	消防総務課
		災害時要援護者台帳整備事業	災害時要援護者台帳整備事業	地域福祉課
		高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法に係る許認可事務	常備消防運営事業	予防課
		がけ地防災工事補助事業	がけ地防災工事補助事業	道路交通課
		400MHz署活動用無線機導入事業	400MHz署活動用無線機導入事業	警備救急課
	あらゆる危機への対応 (0/2)	新型インフルエンザへの対応	感染症対策事業	健康づくり推進課
		新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ対策事業	消防総務課
	交通網の充実 (2/7)	東条3公園路線バス対策事業	東条3公園路線バス対策事業	道路交通課
		レインボーバス等運行事業	レインボーバス等運行事業	道路交通課
		広域幹線道路調査事務	広域幹線道路調査事務	道路交通課
		交通政策検討事務事業	交通政策検討事務事業	道路交通課
		竜泉1号線拡幅事業	竜泉1号線拡幅事業	道路交通課
		甲田桜井線新設事業	甲田桜井線新設事業	道路交通課
道路整備プログラム事業		道路整備プログラム事業	道路交通課	
市道アドプト・ロード事業		市道アドプト・ロード事業	道路交通課	
道路維持補修事業		道路維持補修事業	道路交通課	
道路点検パトロール事業		道路点検パトロール事業	道路交通課	
交通環境の整備 (8/12)	橋梁維持補修事業	橋梁維持補修事業	道路交通課	
	市道段差等解消事業	市道段差等解消事業	道路交通課	
	新市街地老朽化舗装補修事業	新市街地老朽化舗装補修事業	道路交通課	
	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	道路交通課	
	通学路整備事業(ハード)	通学路整備事業	道路交通課	
	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	道路交通課	
	交通等バリアフリー基本構想推進事業	交通等バリアフリー基本構想推進事業	まちづくり推進課	
	法定外公共物維持補修事業	法定外公共物維持補修事業	道路交通課	
	道路ストック総点検補修事業	道路ストック総点検補修事業	道路交通課	
	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場管理事業	道路交通課	
交通安全の推進 (2/3)	放置自転車等防止対策事業	放置自転車等防止対策事業	道路交通課	
	通学路整備事業(ソフト)	交通安全一般経費	道路交通課	
	都市計画管理事務(景観形成)	都市計画管理事務	まちづくり推進課	
計画的な土地利用の推進 (6/6)	開発指導事務	開発指導事務	まちづくり推進課	
	建築確認申請事務	建築確認申請事務	まちづくり推進課	
	住居表示推進事務	住居表示推進事務	まちづくり推進課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称	
第2章 第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす	計画的な土地利用の推進	住居表示整備事業 都市計画管理事務	住居表示整備事業 都市計画管理事務	まちづくり推進課 まちづくり推進課	
	富田林らしい景観の整備(0/1)	都市計画管理事務(景観形成)	都市計画管理事務	まちづくり推進課	
	住まいの充実(3/4)	住宅管理事業	住宅管理事業	住宅政策課	
		中層市営住宅再整備事業	中層市営住宅再整備事業	住宅政策課	
		市営住宅整備事業 (仮称)若松地区公共施設再整備事業	市営住宅整備事業 若松地区公共施設再整備事業	住宅政策課	
駅前等の賑わい再生(0/1)	富田林駅前整備事業	富田林駅前整備事業	道路交通課		
第2章 第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす(27/39)	農業の生産価値の向上(10/13)	農業者戸別所得補償制度推進事業(旧産地づくり対策事業)	経営所得安定対策事業	農業振興課	
		中核農家総合支援事業	中核農家総合支援事業	農業振興課	
		野菜価格安定事業	野菜価格安定事業	農業振興課	
		地産・地消推進事業	地産地消推進事業	農業振興課	
		鳥獣野菜被害補助対策事業	鳥獣野菜被害補助対策事業	農業振興課	
		遊休農地対策事業	遊休農地対策事業	農業振興課	
		東条地区農地開発事業	東条地区農地開発事業	農業振興課	
		経営構造対策事業	経営構造対策事業	農業振興課	
		大阪を食べよう推進事業	大阪を食べよう推進事業	農業振興課	
		下排水路管理事業	下排水路管理事業	水路耕地課	
		鳥獣被害補助事業	鳥獣被害補助事業	みどり環境課	
		農業土木管理事務	農業土木管理事務	水路耕地課	
		農業土木市単独事業	農業土木市単独事業	水路耕地課	
	農を生かした多面的な交流の推進(5/7)	農村生活改善対策事業	農村生活改善対策事業	農業振興課	
		農業祭補助金	地産地消推進事業	農業振興課	
		農業公園管理運営事業	農業公園管理運営事業	農業振興課	
		農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境保全向上対策	農業振興課	
		遊休農地対策事業	遊休農地対策事業	農業振興課	
		農業土木管理事務	農業土木管理事務	水路耕地課	
		新規就農総合支援事業	新規就農総合支援事業	農業振興課	
	商工業経営の活性化(3/7)	商工団体育成事業	商工団体育成事業	商工観光課	
		商業共同施設整備事業	商業共同施設整備事業	商工観光課	
		中小企業融資事業	中小企業融資事業	商工観光課	
		商業活性化総合支援事業	商業活性化総合支援事業	商工観光課	
		伝統工芸品振興補助事業	伝統工芸品振興補助事業	商工観光課	
		産業活性化事業	産業活性化事業	商工観光課	
		大阪金剛産を活用した産官学連携事業	伝統工芸品振興補助事業	商工観光課	
	買い物しやすい環境形成(1/1)	消費者保護対策事業	消費者保護対策事業	商工観光課	
	雇用機会の拡充(4/5)	おおさか人材雇用開発人権センター負担金事業	おおさか人材雇用開発人権センター負担金事業	商工観光課	
		勤労者共済会補助事業	勤労者共済会補助事業	商工観光課	
		労働関連施策事業	労働関連施策事業	商工観光課	
		就労支援事業 企業人権啓発事業	就労支援事業 企業人権啓発事業	商工観光課	
	地域資源を活かした交流の促進(4/6)	ふるさと納税寄附金収集事業	とんだばやしふるさと寄附金事務	秘書課	
		地域集会所等整備補助事業	地域集会所等整備補助事業	市民協働課	
		商工祭	商工祭	商工観光課	
		河内文化のさと観光事業(市民ふれあいまつり)	河内文化のさと観光事業	商工観光課	
		観光振興事業 ンティセールス事業	観光振興事業 ンティセールス事業	商工観光課 政策推進課	
	対象外事務事業(0/193)	対象外事務事業	対象外事務事業	議云事務局(議云)職員人件費	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	議員改選	議会事務局
		対象外事務事業	対象外事務事業	秘書課(特別職給与等)	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	秘書課(一般管理)職員人件	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	職員退職金	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	人事課(人事管理)職員人件	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	総務課(文書管理)職員人件	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	情報公開課(広報広聴)職員人件費	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	財政課(財政管理)職員人件	人事課
		対象外事務事業	対象外事務事業	会計室(会計管理)職員人件	人事課
対象外事務事業		対象外事務事業	総務課(財産管理)職員人件	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	人権文化部(部)人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	政策推進課(企画調整)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	市長公室(部)人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	総務部(部)人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	政策推進課(情報管理)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	人権政策課(人権擁護)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	道路交通課(交通安全対策)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	市民協働課(人権擁護)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	人事課(一般管理)職員人件	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	金剛連絡所(一般管理)職員人件費	人事課	
対象外事務事業		対象外事務事業	総務課(一般管理)職員人件	人事課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
対象外事務事業	対象外事務事業	対象外事務事業	契約検査課（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	危機管理室（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	情報公開課（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人事課（一般管理）その他職員共済費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	課税課（市税賦課）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	納税課（市税徴収）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市民窓口課（戸籍住民台帳）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市民人権部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総合事務室（選挙管理委員会）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	農業委員会委員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府議会議員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府議会議員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	市長・市議会議員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府知事選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	総合事務室（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総務課（統計調査）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総合事務室（監査委員）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市長・市議会議員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府議会議員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	農業委員会委員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府知事選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	地域福祉課（社会福祉）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	高齢介護課（老人福祉）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	福祉医療課職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	子育て福祉部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	障害福祉課（障害福祉）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	こども未来室（児童福祉）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	みどり保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	児童館（児童館）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	子育て支援課（児童福祉）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	富田林保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	彼方保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	大伴保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	若葉保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	金剛保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	金剛東保育園（施設）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	生活支援課（生活保護）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	保険年金課（国民年金）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人権文化センター（人権文化センター）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	老人保健医療事業特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業	対象外事務事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業	対象外事務事業	衛生課（保健衛生）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	健康づくり推進課（保健指導）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	みどり環境課（公害対策）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	衛生課（塵芥処理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	衛生課（清掃）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	農業振興課（農業委員会）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	農業振興課（農林業）職員人件費	人事課
対象外事務事業	対象外事務事業	農業構造改善職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	商工観光課（商工）職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	道路交通課（土木管理）職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	住宅政策課（建築）職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	まちづくり政策部（部）人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	道路交通課（道路橋梁維持）職員人件費	人事課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
対象外事務事業	対象外事務事業	対象外事務事業	道路交通課(道路新設改良)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	水路耕地課(河川管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	まちづくり推進課(都市計画)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	みどり環境課(公園管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	富田林駅南地区整備課職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	住宅政策課(住宅管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	住宅政策課(公営住宅建替)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	消防総務課(常備消防)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	非常備消防職員人件費(消防総務課分)	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	非常備消防職員人件費(消防総務課分)	消防総務課
	対象外事務事業	対象外事務事業	消防総務課(非常備消防)人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	予防課(常備消防)職員人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	警備救急課(常備消防)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	消防署(常備消防)職員人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	金剛分署(常備消防)職員人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	太子分署(常備消防)職員人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	千早赤阪分署(常備消防)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室(教委事務局)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務課(教育長)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務課(教委事務局)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務課用務員(小学校管理)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	学校給食課(小学校給食)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務課用務員(中学校管理)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	学校給食課(中学校給食)人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育総務課用務員(幼稚園管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(富田林幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(新堂幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(喜志幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(喜志西幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(大伴幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(板持幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(彼方幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(錦郡幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(川西幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(東条幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(青葉丘幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(伏山台幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	教育指導室教諭(津々山台幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	社会教育課(社会教育)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	公民館(中央公民館)職員人件	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	文化財課(文化財保護)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	図書館(中央図書館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	社会教育課(青少年対策)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	生涯学習部(部)人件費	人事課
対象外事務事業	対象外事務事業	公民館(東公民館)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	公民館(金剛公民館)職員人件	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	図書館(金剛図書館)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	対象外事務事業	スポーツ振興課(保健体育)職員人件費	人事課	

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称	
対象外事務事業	対象外事務事業	対象外事務事業	危機管理室（災害復旧）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	一時借入金償還事業	会計室	
	対象外事務事業	対象外事務事業	予備費	財政課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	保険年金課（国保）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	下水道課（一般管理）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	上下水道部（部）人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	下水道課（公共下水道管理）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	下水道課（公共下水道整備）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	下水道課（浄化槽管理）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	高齢介護課（一般管理）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	高齢介護課（包括的支援事業）職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	対象外事務事業	後期高齢者医療管理職員人件費	人事課	
	対象外事務事業	給水指定店指定事務			
	対象外事務事業	水質法に基づく水質検査			
	対象外事務事業	裁判所裁判官国民審査人件費		衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費	総合事務室
	対象外事務事業	裁判所裁判官国民審査事務事業		衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務	総合事務室
	対象外事務事業	健康推進部人件費時間外勤務手当事業		健康推進部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	産業環境部人件費時間外勤務手当事業		産業環境部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費時間外勤務手当			総合事務室
	対象外事務事業	難病患者等日常生活用具給付事業		難病患者等日常生活用具給付事業	障害福祉課
	対象外事務事業	在宅重度障害者短期入所事業		在宅重度障害者短期入所事業	障害福祉課
	対象外事務事業	身体障害者（更正訓練）事業			障害福祉課
	対象外事務事業	補装具支給事業			障害福祉課
	対象外事務事業	自立支援医療給付事業		自立支援医療給付事業	障害福祉課
	対象外事務事業	特別障害者手当等給付事業		特別障害者手当等給付事務	障害福祉課
	対象外事務事業	障害者福祉作業所運営補助事業		障害者福祉作業所運営補助事業	障害福祉課
	対象外事務事業	障害者小規模通所授産施設運営補助事業		障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課
	対象外事務事業	介護・訓練等給付費事業		介護・訓練等給付費事業	障害福祉課
	対象外事務事業	通所サービス利用促進事業		通所サービス利用促進事業	障害福祉課
	対象外事務事業	市有建築物設計管理事務		市有建築物設計監理事務	総務課
	対象外事務事業	難病患者等ホームヘルプサービス事業		難病患者等ホームヘルプサービス事業	障害福祉課
	対象外事務事業	国勢調査事業			総務課
	対象外事務事業	子ども手当給付事業			こども未来室
	対象外事務事業	議会60周年事業			議会事務局
	対象外事務事業	魅力ある地域観光開発事業委託			商工観光課
	対象外事務事業	商工・観光連携システム構築事業			商工観光課
	対象外事務事業	歴史資料（考古・民族資料）整理業務委託料			商工観光課
	対象外事務事業	住居表示台帳電子化事業委託料			商工観光課
	対象外事務事業	災害危険度判定調査及び検討業務委託事業			商工観光課
	対象外事務事業	地域包括支援センター業務補助委託事業			商工観光課
	対象外事務事業	地域包括支援センター業務補助委託事業			商工観光課
	対象外事務事業	学校ICTサポート派遣委託			商工観光課
	対象外事務事業	徴収金等コールセンター委託事業			商工観光課
	対象外事務事業	国勢調査事業			総務課
	対象外事務事業	議員研修事業		議員研修事業	議会事務局
	対象外事務事業	災害時要援護者台帳作成事業		災害時要援護者台帳作成事業	地域福祉課
	対象外事務事業	子ども手当給付事務		児童手当給付事務	こども未来室
	対象外事務事業	対象外事務事業		常備消防管理事業	消防総務課
	対象外事務事業	高額医療合算介護サービス費事業		高額医療合算介護サービス費事業	高齢介護課
	対象外事務事業	高額医療合算介護予防サービス費負担金		高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢介護課
	対象外事務事業	施設開設準備経費補助金事業		施設開設準備経費補助金事業	高齢介護課
	対象外事務事業	地域包括支援センター業務補助事業		地域包括支援センター業務補助事業	高齢介護課
	対象外事務事業	地域包括支援センター業務補助委託事業		地域包括支援センター業務補助委託事業	高齢介護課
	対象外事務事業	障害者計画等策定事業		障害者計画等策定事業	障害福祉課
対象外事務事業	対象外事務事業		歴史資料（考古・民俗資料）整理業務	文化財課	
対象外事務事業	建築計画概要書電子化作業委託事業			まちづくり推進課	
対象外事務事業	徴収金コールセンター委託事業			納税課	
対象外事務事業	魅力ある地域観光開発事業			商工観光課	
対象外事務事業	東日本大震災被災者支援事業			危機管理室	
対象外事務事業	高齢受給者証カード化			保険年金課	
対象外事務事業	発達障害時療育支援事業		発達障がい児等療育支援事業	こども未来室	
対象外事務事業	物品等購入事務				

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
対象外事務事業	対象外事務事業	一般総務管理		
	対象外事務事業 (配賦対象)	一般被保険者保険料還付金	一般被保険者保険料還付金	保険年金課
	対象外事務事業 (配賦対象)	退職被保険者保険料還付金	退職被保険者保険料還付金	保険年金課
	対象外事務事業 (配賦対象)	一般被保険者保険料還付加算金	一般被保険者保険料還付加算	保険年金課
	対象外事務事業 (配賦対象)	退職被保険者保険料還付加算金	退職被保険者保険料還付加算	保険年金課
	対象外事務事業 (配賦対象)	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業		市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	印鑑登録システム更新事業		市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	社会保障・税番号ICカード交付事業		市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業		市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	議員報酬手当等	議員報酬手当等	人事課
	対象外事務事業 (配賦対象)	議長会事務	議長会事務	議会事務局
	対象外事務事業 (配賦対象)	政務調査費交付事業	政務活動費交付事業	議会事務局
	対象外事務事業 (配賦対象)	事務局一般経費	事務局一般経費	議会事務局
	対象外事務事業 (配賦対象)	秘書課一般事務	秘書課一般事務	秘書課
	対象外事務事業 (配賦対象)	金剛連絡所事務	金剛連絡所事務	金剛連絡所
	対象外事務事業 (配賦対象)	人事課管理事務	人事課管理事務	人事課
	対象外事務事業 (配賦対象)	総務課管理事務	総務課管理事務	総務課
	対象外事務事業 (配賦対象)	行財政管理事務	財政管理事務	財政課
	対象外事務事業 (配賦対象)	交通安全一般経費	交通安全一般経費	道路交通課
	対象外事務事業 (配賦対象)	契約検査事務	契約検査事務	契約検査課
	対象外事務事業 (配賦対象)	物品購入契約検収事務	物品購入契約検収事務	契約検査課
	対象外事務事業 (配賦対象)	会計管理事務	会計管理事務	会計室
	対象外事務事業 (配賦対象)	公平委員会事務	公平委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業 (配賦対象)	固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業 (配賦対象)	課税管理事務	課税管理事務	課税課
	対象外事務事業 (配賦対象)	市民税課税事務	市民税課税事務	課税課
	対象外事務事業 (配賦対象)	固定資産税・都市計画税課税事務	固定資産税・都市計画税課税事務	課税課
	対象外事務事業 (配賦対象)	市税徴収事務	市税徴収事務	納税課
	対象外事務事業 (配賦対象)	戸籍事務	戸籍事務	市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	住民基本台帳システム改修事業	住民事務	市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	印鑑登録事務	印鑑登録事務	市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	外国人登録事務	中長期在留者住居地届出等事	市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	臨時運行許可事務	臨時運行許可事務	市民窓口課
	対象外事務事業 (配賦対象)	選管委員会事務	選管委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業 (配賦対象)	名簿調査事務	名簿調査事務	総合事務室
	対象外事務事業 (配賦対象)	監査事務	監査事務	総合事務室
	対象外事務事業 (配賦対象)	地域福祉課管理事務	地域福祉管理事務	地域福祉課
	対象外事務事業 (配賦対象)	保育所管理事務	保育所管理事務	こども未来室
	対象外事務事業 (配賦対象)	国民年金事務	国民年金事務	保険年金課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護保険事業特別会計繰出事業	介護保険事業特別会計繰出事	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	清掃管理事業	清掃管理事業	衛生課
	対象外事務事業 (配賦対象)	農林振興一般事務	農林振興一般事務	農業振興課
	対象外事務事業 (配賦対象)	農振地域整備促進事業	農振地域整備促進事業	農業振興課
	対象外事務事業 (配賦対象)	農業委員会事務	農業委員会事務	農業振興課
	対象外事務事業 (配賦対象)	商工観光課一般事務	商工観光課一般事務	商工観光課
	対象外事務事業 (配賦対象)	河川管理事業	河川管理事業	水路耕地課
	対象外事務事業 (配賦対象)	緑化推進一般管理事務	緑化推進一般管理事務	みどり環境課
	対象外事務事業 (配賦対象)	都市計画管理事務		まちづくり推進課
	対象外事務事業 (配賦対象)	都市計画管理事務	都市計画管理事務	まちづくり推進課
	対象外事務事業 (配賦対象)	教育委員会事務	教育委員会事務	教育総務課
	対象外事務事業 (配賦対象)	教育委員会事務局事務	教育委員会事務局事務	教育総務課
	対象外事務事業 (配賦対象)	青少年センター管理運営事業	社会教育一般事務	社会教育課
	対象外事務事業 (配賦対象)	小学校立替事業償還金	小学校立替事業償還金	教育総務課
	対象外事務事業 (配賦対象)	中学校立替事業償還金	中学校立替事業償還金	教育総務課
	対象外事務事業 (配賦対象)	下水道一般管理事務	下水道一般管理事務	下水道課
	対象外事務事業 (配賦対象)	国保連合会負担金事業	国保連合会負担金事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	居宅介護サービス給付事業	居宅介護サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	施設介護サービス給付事業	施設介護サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	居宅介護福祉用具購入費支給事業	居宅介護福祉用具購入費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	居宅介護住宅改修費支給事業	居宅介護住宅改修費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	居宅介護サービス計画給付事業	介護家族継続支援事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	居宅介護サービス計画給付事業	居宅介護サービス計画給付事	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護予防サービス給付事業	介護予防サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護予防福祉用具購入費支給事業	介護予防福祉用具購入費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護予防住宅改修費支給事業	介護予防住宅改修費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス計画給付事	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	特定入所者介護サービス事業	特定入所者介護サービス事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	特定入所者介護予防サービス事業	特定入所者介護予防サービス事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	地域密着型介護サービス給付事業	地域密着型介護サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	地域密着型介護予防サービス給付事業	地域密着型介護予防サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	高額介護サービス費支給事業	高額介護サービス費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	高額介護予防サービス助成事業	高額介護予防サービス助成事	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	審査支払事務	審査支払事務	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護予防一般高齢者施策事業	一次予防事業	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	高齢介護課
	対象外事務事業 (配賦対象)	財政安定化基金償還事業	財政安定化基金償還事業	高齢介護課

対象外事務事業 (配賦対象)
(0/107)

平成26年度 事務事業の施策別分類

施策	施策名称	計画事業名称	予算事業名称	課名称
対象外事務事業（配賦対象）	対象外事務事業（配賦対象）	還付加算金	還付加算金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	延滞金	延滞金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	人事・給与管理事務		
	対象外事務事業（配賦対象）	一般総務管理		
	対象外事務事業（配賦対象）	保険料還付金	保険料還付金	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	還付加算金	還付加算金	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	金剛連絡所公金収納事務	金剛連絡所公金収納事業	金剛連絡所
	対象外事務事業（配賦対象）	流域下水道負担事業	流域下水道整備事業	下水道課
	対象外事務事業（配賦対象）	老人保健医療事業特別会計繰出事業	老人保健医療事業特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防団員等公務災害補償等事業	非常備消防事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	議員研修事業（配賦対象）		議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	水道事業会計繰出事業	水道事業会計繰出事業	人事課
	対象外事務事業（配賦対象）	恩給退職年金給付事業	恩給退職年金給付事務	人事課
	対象外事務事業（配賦対象）	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所
	対象外事務事業（配賦対象）	青少年育成事業	児童館管理事務	児童館
	対象外事務事業（配賦対象）	児童館管理事務	児童館管理事務	児童館
	対象外事務事業（配賦対象）	消防車両整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防団拠点施設整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	救急隊員養成事業	常備消防管理事業	警備救急課
	対象外事務事業（配賦対象）	公共土木施設等災害復旧事務	公共土木施設等災害復旧事業	危機管理室
	対象外事務事業（配賦対象）	電子計算機運用事務	電子計算機運用事務	政策推進課
	対象外事務事業（配賦対象）	総合調整事務	総合調整事務	政策推進課
	対象外事務事業（配賦対象）	〇A機器管理事務	〇A機器管理事業	政策推進課
	対象外事務事業（配賦対象）	災害見舞金支給事務	災害見舞金支給事務	地域福祉課
	対象外事務事業（配賦対象）	市民災害賠償補償保険事務	市民災害賠償補償保険事務	市民協働課
	対象外事務事業（配賦対象）	公民館運営審議会事務	公民館運営審議会事務	中央公民館
	対象外事務事業（配賦対象）	市政概要	市政概要	議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	消防庁舎管理事業	消防庁舎管理事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	緊急通報時位置情報通信システム	消防施設整備事業	警備救急課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防救急通信指令装置更新事業	消防施設整備事業	警備救急課
	対象外事務事業（配賦対象）	印鑑登録システム更新事業		市民窓口課

評価対象外を含めた全事業数	927
評価対象の事業数	627
事業評価シート作成事業数	299

第4次富田林市総合計画

第8期実施計画

平成27年度～28年度



大阪府富田林市

将来像

南河内の中心として独自のまちづくりを進めてきた歴史・伝統を受け継ぎ、金剛・葛城山系に連なるみどり豊富な景観と、清き石川に育まれた心豊かな人々が、互いに支えあいながら、いきいきと健やかに暮らし続けるまち・富田林

まちづくりの理念

(1) みんなでつくろう、育もう、魅力あるまち 富田林

- ・ 市民をはじめ、全てのひとと組織が、ともに手を携え、私達だけでなく子や孫の世代もが生まれてよかった、住み続けたいと感じることのできる魅力あるまちづくりを進めます
- ・ 市民がまちづくりの主役として、積極的に参画・協働・連携できる環境づくりを進めます。

(2) 暮らしやすさを実感

- ・ 全ての市民が互いを尊重しながら、どんな立場であっても、住みやすく、いきいきと暮らすことのできる生活の場づくりを進めます。
- ・ 市民の多様なライフスタイルやニーズに見合ったまちづくりを展開することにより、満足度の高いまちづくりを進めます。

(3) 互いに連携し支えあう地域

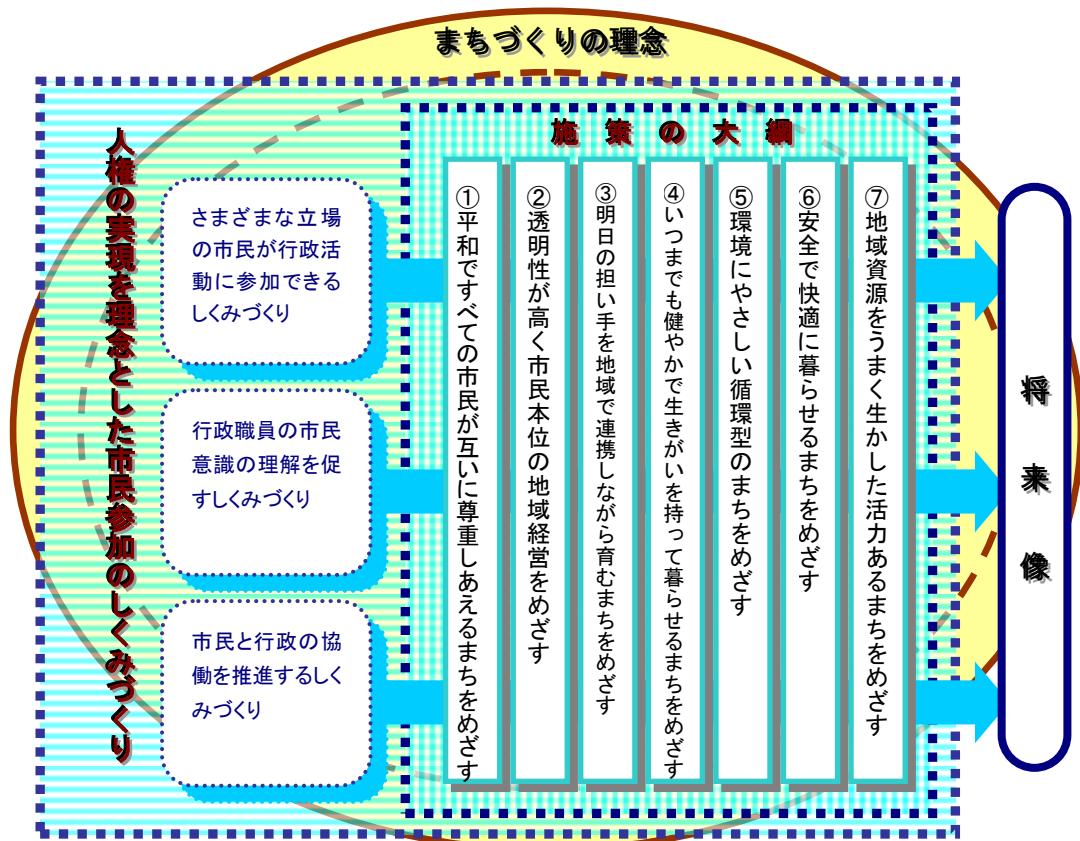
- ・ 市民の日常生活の場である地域や組織において、人と人とのつながりや結びつきを大切にしながら、互いのつながりを深められる関係づくりを進めます。
- ・ 地域が抱えるさまざまな問題や課題を解決できるような、信頼感ある地域社会づくりを進めます。

(4) 身近な資源への愛着と活用

- ・ 富田林の歴史や文化、伝統、自然環境のほか、市民の持つ知識や技術、経験等、有形・無形の地域資源に着目し、それらを互いに結びつけ、活用しながら後世に誇れる魅力あるまちづくりを進めます。

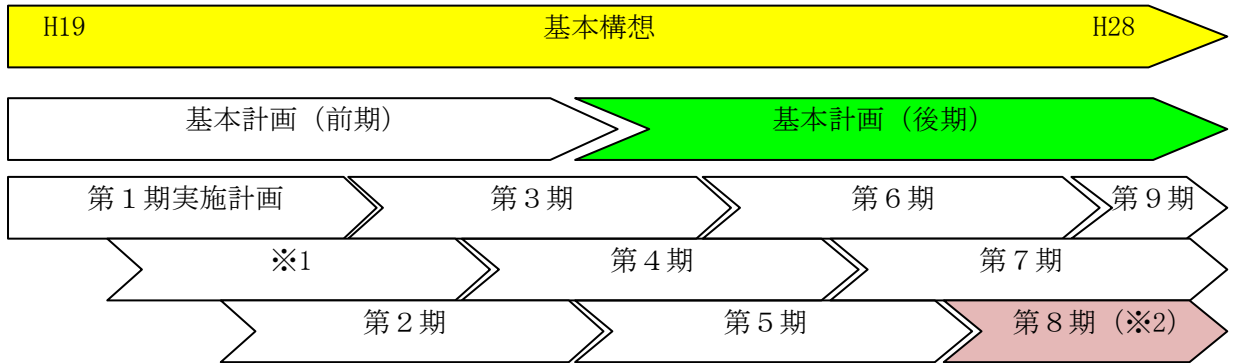
(5) 全地球的な視点と積極的な行動

- ・ 地球市民の一員として世界的な幅広い視点を持ち、地球環境の保全や平和の実現に貢献できる社会づくりを進めます。
- ・ 社会・経済状況の変化や新しい動きなどを適確にとらえ、それらを積極的に取り入れたまちづくりを進めます。



【実施計画とは】

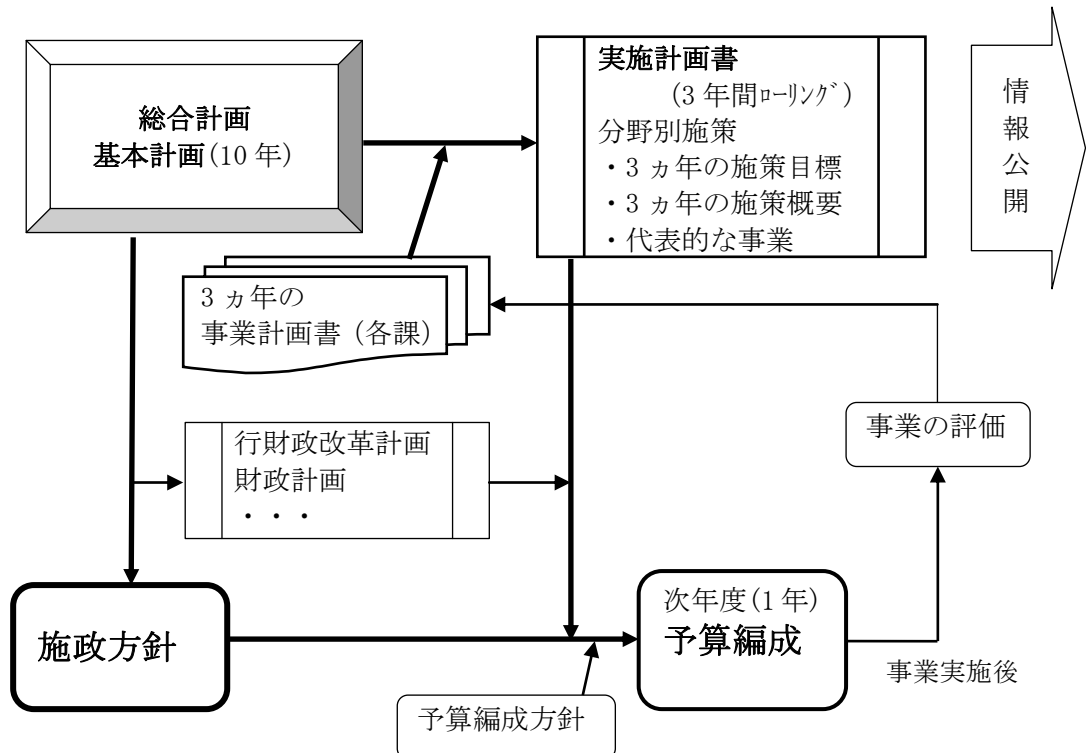
実施計画とは、第4次富田林市総合計画の基本計画において示された施策について、その重要度や緊急度、また財政状況等を勘案しながら効果的に選択し、毎年度、計画期間(3カ年)に実施すべき具体的施策を事業計画としてとりまとめたものです。



- ※1 第1期実施計画は第4次総合計画策定後の平成19年12月に策定したため、平成20年度の計画は省略し、平成21年度からの3年間を第2期実施計画としています。
- ※2 第8期実施計画は、第4次総合計画の目標年次が平成28年度となっていることから、平成27年度から平成28年度までの2カ年を計画期間とします。

【実施計画策定の手順と予算編成の関係】

実施計画に示す事業は、庁内各部署から提出を受けた3カ年(第8期は2カ年)の事業計画から、実施すべき具体的事業を選択したもので、初年度事業については当該年度の当初予算が確定していることから、実施計画事業と予算の内容は一致します。また、次年度以降の実施計画事業は予算編成に先行して計画されることとなるため、実施計画の事業内容や方針は、次年度の予算編成の指針となります。



目 次

富田林市総合計画第8期実施計画

1. 計画の目的	5
2. 本市の状況	6
3. 重点的に取り組む施策・事務事業の考え方	12

第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり

第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり	14
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり	15
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり	16

第2章 施策の大綱

第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす	
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり	
① 平和活動の推進	17
② 多文化共生のまちづくり	17
2 だれもが平等で尊重されるまちづくり	
① 人権の尊重と実現	18
3 男女共同参画社会の形成	
① 男女共同参画社会の形成	18
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす	
1 情報公開の推進	
① 情報公開の推進	19
② 情報化を活かしたまちづくり	19
2 市民本位の行財政運営の推進	
① 行財政改革の推進	21
② 新しい時代を担う人材の育成	22
③ 適正な財産管理	23
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす	
1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり	
① 子育て支援の充実	24
② 学校教育の充実	26
③ 学校・家庭・地域の連携	27
④ 青少年の育成	27
2 生涯にわたって学べる環境づくり	
① 生涯学習の推進	28
② 市民文化の推進	28
③ スポーツの推進	29
第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	
1 身近な医療体制づくり	
① 地域医療の充実	30
② 救急医療の充実	30

2	地域ぐるみの健康づくり	
	① 保健予防の充実	32
	② 健康づくりの推進	33
3	みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり	
	① 地域福祉の充実	33
	② 高齢者福祉の充実	34
	③ 障がい者福祉の充実	35
4	生活自立のための支援体制づくり	
	① 生活自立支援の充実	36
	② 保険年金の充実	36
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす		
1	みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり	
	① 市民地球環境運動の推進	37
	② 環境美化の推進	37
	③ ごみの減量とリサイクルの推進	38
	④ 汚水処理の推進	38
2	水とみどりを活かした生活環境づくり	
	① 水辺の環境整備	39
	② みどりの推進	39
	③ 自然、歴史環境の保全と活用	40
	④ 安全でおいしい水の供給	40
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす		
1	危機管理の行き届いたまちづくり	
	① 防犯対策の充実	41
	② 防災対策の充実	42
	③ あらゆる危機への対応	43
2	安心して移動できるまちづくり	
	① 交通網の充実	44
	② 交通環境の整備	44
	③ 交通安全の推進	45
3	富田林らしい都市空間づくり	
	① 計画的な土地利用の推進	46
	② 富田林らしい景観の整備	46
	③ 住まいの充実	47
	④ 駅前等の賑わい再生	47
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす		
1	農業の活性化と農を生かしたまちづくり	
	① 農業の生産価値の向上	48
	② 農を生かした多面的な交流の推進	48
2	地域に根ざす商工業の活性化	
	① 商工業経営の活性化	49
	② 買い物しやすい環境形成	49
	③ 雇用機会の拡充	50
3	魅力ある資源と交流のまちづくり	
	地域資源を活かした交流の促進	51

富田林市総合計画第8期実施計画（平成27年度～28年度）

1. 計画の目的

（1）第4次総合計画の実現

本市の第4次総合計画は、市民の参加により、約3年間の議論を経て策定され、平成19年度にスタートしました。まちづくりの5つの基本理念と7つの施策の大綱をもとに、本市が目指す将来像を実現するため、計画的な事業の実施に努めるものです。

また、平成21年度からは、毎年、フォローアップ会議を開催しています。

この会議は、総合計画審議会委員の中から参加いただいた委員により、総合計画の実施状況について、社会情勢の変化や基本計画の進捗状況を踏まえ、調査・確認などを行うものです。会議でいただいたご意見は、施策への反映や実施計画の作成に役立てています。

平成26年度 総合計画フォローアップ会議の開催状況

第1回	平成27年1月28日
第2回	平成27年2月13日
第3回	平成27年2月23日
第4回	平成27年3月9日
第5回	平成27年3月30日

（2）時代の変化に合わせた計画の必要性

第4次総合計画の策定以降、加速する人口減少、少子高齢化、景気の低迷による影響、さらには東日本大震災をはじめとする自然災害の発生など、本市をとりまく社会情勢は大きく変化しています。

計画策定後5年の中間年にあたる平成23年度には、第4次総合計画について、時代潮流の変化を踏まえ、基本計画の方向性を点検するために、総合計画審議会委員及び市民公募委員の参加のもと「基本計画検証会議」を開催し、「3つの市民参加のしくみづくり」や「7つの施策大綱」を含め、「基本計画」の方向性に大きな逸脱は見られないことが確認されています。

第4次総合計画の後期においても、引き続き、市民ニーズや、社会情勢の変化に適切に対応した施策を展開する必要があります。

2. 本市の状況

(1) 人口減少・少子高齢化の傾向

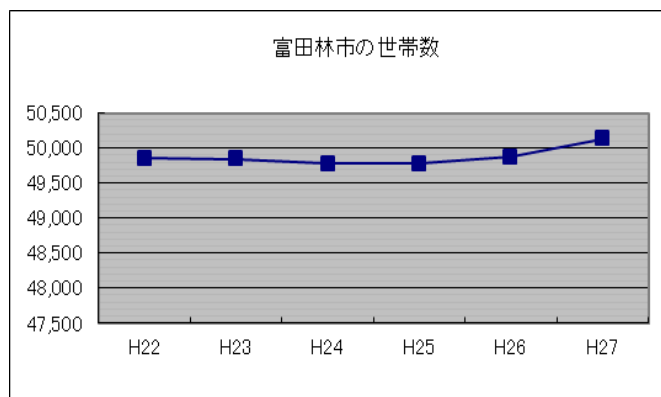
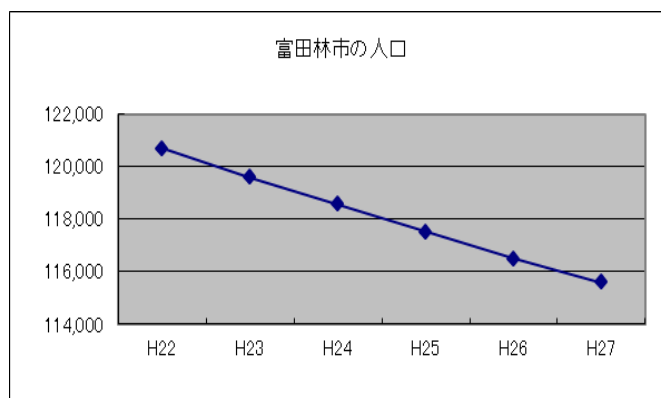
わが国の人口は減少傾向にあり、高齢化は急速に進行しています。また少子化傾向についても依然として大きな課題となっています。

本市においても、平成14年をピークに人口は減少傾向にあり、平成22年から平成27年の5年間に、約5千人減少しました。その原因は、死生差などの自然減よりも、転入・転出による社会減が大きく影響しており、中でも、20歳から39歳の社会減が顕著となっています。また、高齢化の進行に伴い、平成27年の高齢化率は26.6%になっている他、少子化の状況も依然として続いています。

このような状況の中、国においては「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国と地方が適切な役割分担のもと、人口減少・少子高齢化への対応に取り組むことが求められています。本市においても、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をはじめ、地域の活性化、転入の促進、市の魅力を高めその情報を効果的に発信するシティセールスなどの取り組みを、総合的・計画的に推進していくことが必要です。

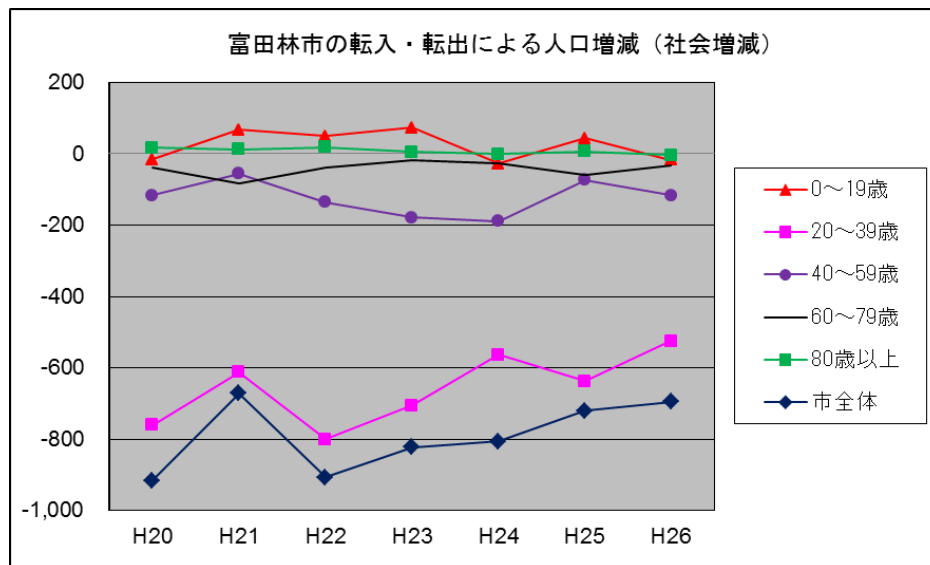
① 本市の人口推移（各年3月31日現在）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	5年間の増減
人口	120,673	119,584	118,561	117,521	116,489	115,601	▲5,072
世帯数	49,855	49,844	49,780	49,779	49,877	50,133	278
人口増減	▲824	▲1,089	▲1,023	▲1,040	▲1,032	▲888	



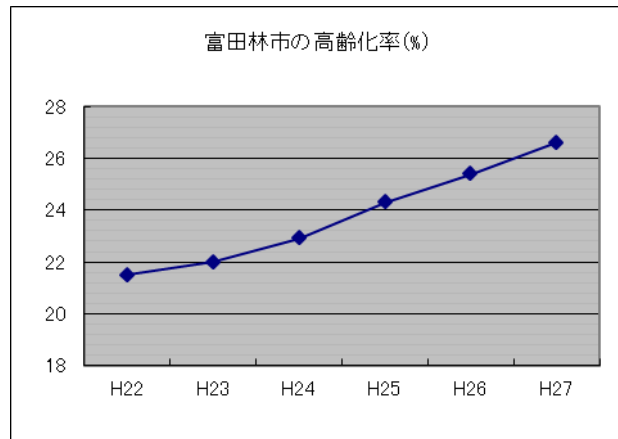
② 本市の転入・転出者数の推移

年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入	0～19歳	833	812	732	694	704	675	564
	20～39歳	1,887	1,850	1,639	1,652	1,754	1,650	1,594
	40～59歳	624	652	537	560	608	659	582
	60～79歳	360	337	350	372	337	331	354
	80歳以上	111	125	124	124	135	135	121
	市全体	3,815	3,776	3,382	3,402	3,538	3,450	3,215
転出	0～19歳	849	745	682	621	731	631	581
	20～39歳	2,647	2,463	2,440	2,357	2,318	2,288	2,119
	40～59歳	741	707	673	739	797	733	698
	60～79歳	400	420	388	389	363	390	387
	80歳以上	94	112	106	119	136	129	125
	市全体	4,731	4,447	4,289	4,225	4,345	4,171	3,910
社会増減	0～19歳	▲16	67	50	73	▲27	44	▲17
	20～39歳	▲760	▲613	▲801	▲705	▲564	▲638	▲525
	40～59歳	▲117	▲55	▲136	▲179	▲189	▲74	▲116
	60～79歳	▲40	▲83	▲38	▲17	▲26	▲59	▲33
	80歳以上	17	13	18	5	▲1	6	▲4
	市全体	▲916	▲671	▲907	▲823	▲807	▲721	▲695



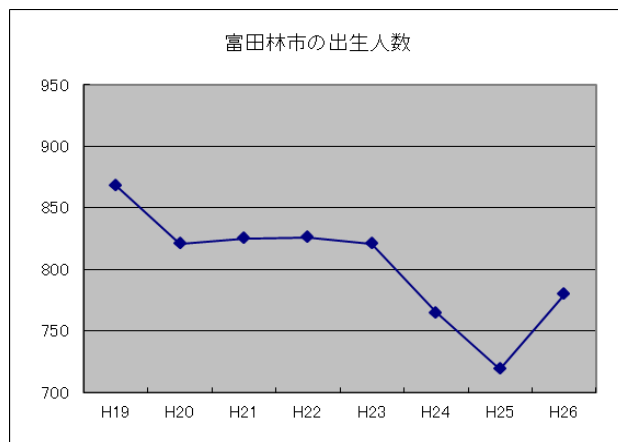
③ 本市の年齢別人口(各年3月31日現在)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
65歳以上人口	25,982	26,336	27,197	28,504	29,640	30,700
高齢化率 (%)	21.5	22.0	22.9	24.3	25.4	26.6
15～64歳人口	78,127	77,197	75,736	73,927	72,260	70,813
0～14歳人口	16,564	16,051	15,628	15,090	14,589	14,088
0～5歳人口	5,310	5,187	5,179	5,122	4,952	4,941



④ 本市の出生人数の推移

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人数	868	821	825	826	821	765	719	780



(2) 厳しい財政運営

ここ数年、本市の財政は、市税などの自主財源の大幅な増収が見込めない中、依然扶助費の歳出に占める割合が大きく、今後さらに、高齢化の進展に伴う医療費など社会保障経費や、老朽化した公共施設やインフラの整備にかかる経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くと予想されます。

また、国においても、依然として歳出の大幅な増加要因や多額の債務を抱えている状況などを勘案すると、地方交付税を始めとする本市の依存財源への影響も懸念されるところです。

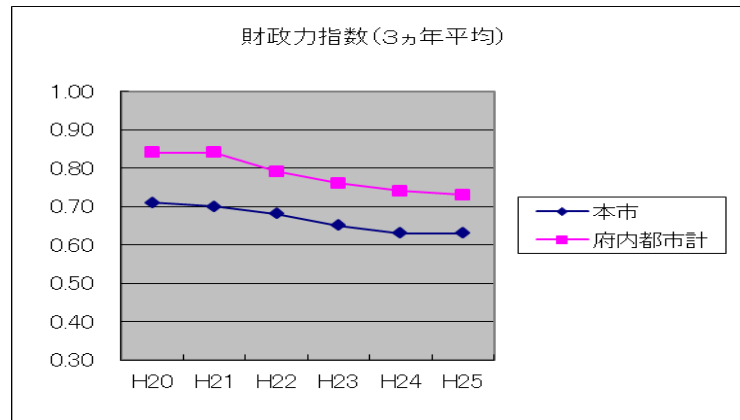
このような状況に対応するため、平成 22 年度から 26 年度までを取り組み期間とする「行財政改革の推進について」に基づく行財政課題の解決に向けた取り組みを進めてきましたが、今後においても、限られた財源の中で多様な行政課題に対応していくため、「(仮称) 第 3 期行財政改革プラン」の着実な実行が求められます。

財政力指数 (3 ヶ年平均)

年度	本市	府内都市計
H20	0.71	0.84
H21	0.70	0.84
H22	0.68	0.79
H23	0.65	0.76
H24	0.63	0.74
H25	0.63	0.73

(大阪府市町村データ集<税財政編 I>より
(都市計は政令市を除く))

※財政力指数…財政基盤の強さを表す指標。指数が大きいほど財政力が豊かとされている。

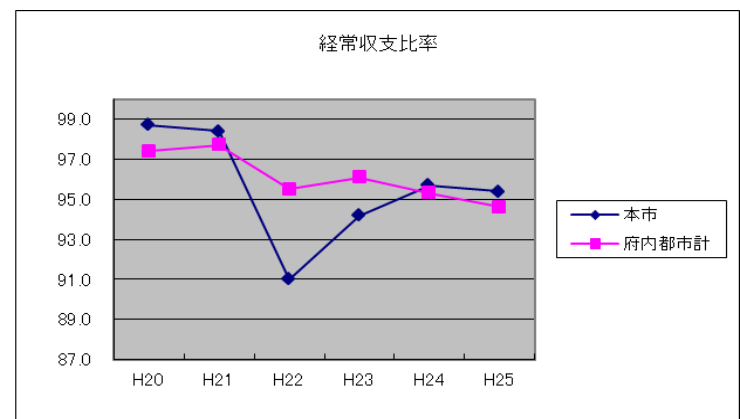


経常収支比率

年度	本市	府内都市計
H20	98.7	97.4
H21	98.4	97.7
H22	91.0	95.5
H23	94.2	96.1
H24	95.7	95.3
H25	95.4	94.6

(大阪府市町村データ集<税財政編 I>より
(都市計は政令市を除く)、平成 22 年度から退職手当債を財源とするものを加えたもの)

※経常収支比率…財政構造の弾力性を示す指標。一般的には 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。



歳入の内訳別推移

(百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方税	14,507	13,886	13,505	13,591	13,390	13,405
地方交付税	5,036	5,300	6,416	6,653	6,753	6,479
国・府支出金	8,334	7,590	9,457	9,112	9,074	9,174
地方債	1,279	2,422	3,157	2,009	2,468	2,694
その他	6,570	8,705	5,858	6,062	5,640	7,925
合計	35,726	37,903	38,393	37,427	37,325	39,677

歳出の内訳別推移

(百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	7,651	7,433	6,910	7,110	7,387	7,189
扶助費	7,781	8,280	10,174	10,724	10,862	10,803
公債費	2,305	2,298	2,448	2,243	2,149	2,231
物件費	4,771	4,826	4,692	4,825	4,467	4,664
維持補修費	308	315	298	267	298	304
補助費等	3,215	4,391	2,520	2,527	2,534	2,538
投資及び出資金・貸付金	1,154	1,568	1,545	1,549	1,465	1,385
普通建設事業費	2,378	3,427	3,142	2,254	2,405	3,186
災害復旧費	22	13	3	10	75	49
繰出金	3,672	4,418	4,555	4,573	4,729	5,744
積立金	264	484	1,482	697	384	680
合計	33,521	37,453	37,769	36,779	36,755	38,773

(地方財政状況調査より)

(3) 地方分権の進展

国が進める地方分権改革や大阪府の「大阪発“地方分権改革”ビジョン」によって、これまで多くの権限が移譲された状況の中で、行政サービスのあり方について権限移譲の検証と効果を見極め、地域の実情に即した市民生活の充実・向上を図っていく必要があります。

また、近隣市町村との広域連携についても、地方分権の実施体制として、より効果的な手法となるよう、引き続き研究を進めます。

(4) 安全・安心のニーズ

景気は緩やかな回復傾向にあるとはいえ、今もなお、雇用や生活の不安が解消されるにはいたっていません。

また、南海トラフ地震をはじめとする地震、台風などによる自然災害や、犯罪などへの不安から、危機管理対策や安心して暮らすことのできるまちへのニーズが高まっています。

このような状況から、地震などの自然災害に対応するため、引き続き防災対策を強化するとともに、災害時に高齢者など支援を必要とする人々の安全確保と避難支援を図るため、共助による絆の強い地域づくりなど、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要があります。

平成26年度に実施した市民アンケートの結果によると、「保健医療などの充実度」「防犯・防災・消防など危機的管理の安心度」「交通安全対策による安心度」「高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ」「上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度」の順に関心が高く、安全・安心へのニーズが上位を占めています。

市民アンケート結果(一部抜粋)

「とても重要」「やや重要」と考える割合の合計 (%)

日ごろの生活環境面についての重要度	H26
保健医療などの充実度	89.8
防犯・防災・消防など危機的管理の安心度	89.4
交通安全対策による安心度	89.1
高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	88.2
上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度	85.5
公共交通手段の便利さ	80.6
道路などの交通網の整備	80.3
学校や幼稚園の教育環境	78.0
児童福祉や子育てのしやすさ	77.8

(5) 地域活力の動向

本市では、これまでの地縁団体や市民グループに加え、NPO法人等による地域課題への対応や公益活動を行う動きも広まっており、市民が地域のまちづくり活動に積極的に参画する機会が増加しています。

このような状況の中で、市民と行政が連携と協働をさらに推進していくことが求められています。

3. 重点的に取り組む施策・事務事業の考え方

(1) まちづくりの考え方

最近の社会情勢や、本市を取り巻く課題等、とりわけ行政サービスや地域コミュニティの基盤にも影響が予想される人口減少傾向、少子高齢化の進行、さらに、厳しい財政状況を想定しながら、第4次総合計画が目指す将来像を実現するため、平成27年度から平成28年度までの2年間に本市が重点的に取り組む施策の考え方は、次のとおりとします。

① さまざまな市民がまちづくりに参加するまちをめざします。
② 安心して暮らせるまちをめざします。
③ 効率的で効果的な行財政運営により持続可能なまちづくりを進めます。

(2) 重点的に取り組む施策

上記の考え方に基づき、本市が平成27年度から平成28年度までの2年間に重点的に取り組む施策は、次のとおりとします。

① 防災・防犯、様々な危機に対応するもの。
② 次世代を担う子どもたちと子育てを支援するもの。
③ あらゆる市民の生活を支援するもの。
④ 地域の魅力を高め、まちに活気を生み出すもの。
⑤ 効率的で効果的な実施方法など十分に精査されたもの。

(3) 重点施策と主な事務事業（平成27年度～平成28年度）

上記のまちづくりの考え方及び重点的に取り組む施策を考慮しながら、第4次総合計画に定めた施策の大綱に基づき、2ヶ年で実施する各施策の概要と主な事務事業を、14頁以降に掲載しています。

(4) 計画事業費について

下記の計画事業費は、実施計画策定段階における主な事務事業を推進するための予定事業費です。

財政の見通しについては「2. (2) 厳しい財政運営」で述べたとおり、厳しい状況が続くものと予想していますが、今後の予算査定過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗等を踏まえ、さらに精査し、予算規模との整合を図ります。

<留意事項>

- ・ 27年度は6月定例会で成立した補正後の予算額ですが、28年度については、事業予定に基づく試算です。
- ・ 全て百万円単位とし、百万円未満の端数は四捨五入しています。
- ・ 複数の節に記載されている事務事業もありますが、その場合は、一番初めに出てくる節にのみ計上しています。

	27年度	28年度	合計
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり			
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり	9	9	18
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり	7	6	13
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり	8	7	15
第2章 施策の大綱			
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす	15	15	30
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす	456	937	1,393
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす	2,341	3,001	5,342
第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	2,283	2,173	4,456
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす	2,378	2,289	4,667
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす	1,915	627	2,542
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす	421	257	678
合計	9,833	9,321	19,154

基本計画 第1章

第1節 一 【さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり】

2ヵ年における施策の方向や目標

行政活動の各場面において、さまざまな立場の意見を反映できるように、市民参加の機会を積極的に設けます。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 市民ニーズを把握するための定期的な市民アンケートや各種施策に対するアンケートを実施します。
- 各種会合や行事など様々な機会を通じて、地域や各種団体との意見交換に努めます。
- 行政資料の閲覧などを始め、さまざまな情報提供を積極的に行います。
- 第4次総合計画推進のためのフォローアップを行います。
- 政策や計画素案に対するパブリックコメントの実施や、各種委員会・会議への市民参加を進めます。
- さまざまな立場の市民が行政活動に参加するための指針づくりを進めます。

主な事業と担当所管

- 市民相談事務事業（市民アンケート等）〈情報公開課〉
- 情報公開事業〈情報公開課〉
- 総合計画実施事務〈政策推進課〉
- 会議の公開やパブリックコメントの実施〈各課〉
- 審議会や委員会委員の市民公募〈各課〉

第2節 一 【行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり】

2ヵ年における施策の方向や目標

市民と行政職員の間での積極的な情報提供や、意見交換の場を持つことで、市民とともにまちづくりを進めていくために必要な市民感覚を身につけます。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 職員が地域に出かけ、市政などについて情報を提供する出前講座を行います。
- 人材育成基本方針に掲げる、めざすべき職員像（市民感覚をもった職員・自律する職員・経営感覚をもった職員・チャレンジ意欲をもった職員・豊かな感性と人間性をもった職員）を具現化するため、職場内研修や課内会議を推奨し、民間企業への研修参加・職場体験などを実施します。
- 職員倫理条例に基づき、職員一人ひとりの倫理意識の更なる向上を図ります。
- 職員の意識改革を図るため、職員会議等を通して情報を共有し、計画、実行、検証、行動ができる職場環境を整備し、組織全体のレベルアップを図ります。

主な事業と担当所管

- 出前講座＜社会教育課＞
- 職員研修事業＜人事課＞
- 意識改革を目的に民間企業へ職員を派遣＜人事課＞
- 職員会議の推進＜政策推進課・人事課＞

第3節 一 【市民と行政の協働を推進するしくみづくり】

2ヵ年における施策の方向や目標

市民が積極的にまちづくりに参加し、市民と行政が協働することにより、市民サービスの向上を図るとともに、市民が主役となる富田林を実現します。また「市民公益活動推進指針第2期実施計画」に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進します。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 「市民公益活動推進指針第2期実施計画」に基づき、行政と市民団体が共通する課題の解決や目的達成に向けて協働するまちづくりを進めます。
- 町会・自治会等の地域が主体的に取り組むモデル事業を選定し補助金の交付を行うとともに、「地域活性化アドバイザー」派遣などの支援を行います。
- 市民協働の状況把握と、さらなる推進に向けた制度の研究を行います。
- 大学との連携協定を活かし、本市の魅力発信に繋がる協働事業などに取り組みます。
- 市民公益活動支援センターの運営にあたっては、委託先である民間団体と連携を図り、各種相談に応じる体制を整えるとともに、より利用しやすい施設をめざします。
- 「アドプトロードプログラム」により、地域住民や企業等による道路清掃などのボランティア活動を支援し、協働によるまちづくりの促進を図ります。
- さまざまな分野において、今後のまちづくりの方向性を市民と協働で探っていく取り組みを進めます。

主な事業と担当所管

- 市民公益活動推進事務<市民協働課>
- 市民公益活動支援センター管理運営事務<市民協働課>
- 市道アドプトロード事業<道路交通課>

基本計画 第2章 第1節

1-① 【平和活動の推進】

2ヵ年における施策の方向や目標

戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在、戦争の悲惨な体験を風化させることなく後世に語り継ぎ、二度と戦争を起こさないよう、平和の尊さや命の大切さを訴えつづけます。

非核平和宣言都市として、核兵器の廃絶、世界の平和をめざします。

2ヵ年で実施する施策の概要

- ・ 非核・平和への願いを深め広げるため、「平和を考える戦争展」の開催や「親子平和の旅」を引き続き実施します。
- ・ 戦争の悲惨さを風化させることのないよう、戦争体験を後世に引き継ぐ事業を実施するとともに、戦争体験者と子どもたちが共に語り合える場を作ります。

主な事業と担当所管

- ・ 平和のつどい事業<人権政策課>

1-② 【多文化共生のまちづくり】

2ヵ年における施策の方向や目標

「多文化共生推進指針」に基づき、富田林で暮らす人々が、国籍や文化的ルーツに関わらず、互いに尊重し、快適で安心な生活や活動が営めるようにすることをめざします。

姉妹都市ベスレヘム市や友好協力関係の中国彭州市、歴史・文化的ゆかりのある韓国益山市との活発な交流を行います。

2ヵ年で実施する施策の概要

- ・ (特活)とんだばやし国際交流協会との協働により、地域の多文化共生を進め、地域の国際化を担う人材を育成するため、国際交流活動の推進及び支援を行います。
- ・ 多言語による業務案内・窓口ちらし等を作成し、行政情報を提供することにより、外国人市民が円滑な市民生活を営むことができるよう支援します。
- ・ 富田林・ベスレヘム姉妹都市協会などとの協働により、米国ベスレヘム市との交流や両市民の友好親善を促進するとともに、中国彭州市、韓国益山市をはじめ、他の諸外国都市との市民間の国際交流を進めます。

主な事業と担当所管

- ・ 国際化施策推進事業<市民協働課>
- ・ 姉妹都市・友好都市交流推進事業<市民協働課>

2-① 【人権の尊重と実現】

2 ヶ年における施策の方向や目標

憲法で保障された基本的人権が無条件にすべての人に保障されることをめざし、市民や職員一人ひとりが人権について認識を深めることができるよう人権教育・啓発に取り組めます。

権利の主体である市民との協働による人権教育・啓発活動をめざします。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 各職場に配置された「人権教育・啓発推進員」による職場内人権研修を推進します。
- 人権相談を引き続き実施します。
- 人権啓発冊子や研修会、イベント等あらゆる手法を駆使し、人権教育・啓発活動を推進します。
- 人権啓発イベントなどの開催において市民に参画を求め、協働で実施します。
- 識字学級を引き続き実施します。

主な事業と担当所管

- 人権啓発事業<人権政策課>
- 人権教育推進事業<社会教育課・人権文化センター・公民館>

3-① 【男女共同参画社会の形成】

2 ヶ年における施策の方向や目標

男女が互いの協力と社会支援のもと、子育て、介護、家庭生活、地域活動、職場など様々な場面において対等に参画し、性別に関わらず、互いの個性と能力を充分発揮することができる、男女が共に生きやすい社会の形成をめざします。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 男女共同参画フォーラムや人材育成を目標とした講座の実施、啓発リーフレットの発行などを行います。
- 「女性の悩み相談」や「女性のための電話相談」を毎月実施します。
- 男女共同参画センター「ウィズ」の活用を図るとともに、自主的な活動や学習を促進するため、協働で研修会を開催する等、男女共同参画に関連する市民活動を支援します。
- DV対策連絡会議を中心に、DV予防啓発に努めるとともに、被害者支援を行います。
- 「男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例」に基づく施策を計画的に進めます。
- 女性が活躍し能力を発揮できる環境づくりを進めます。

主な事業と担当所管

- 男女共同参画推進事務<人権政策課>

基本計画 第2章 第2節

1-① 【情報公開の推進】

2カ年における施策の方向や目標

市民生活や地域活動を支援し推進するため、情報の公開度を高め、わかりやすく役立つ情報を積極的に提供、公開します。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ 市民が抱える悩みや課題の解決を支援するために、市民相談や各種専門相談を引き続き実施します。
- ・ 情報公開を積極的に推進します。
- ・ 広報誌・庁内モニター・携帯電話のメール配信・フェイスブックなど、多様な行政情報の発信に努めます。

主な事業と担当所管

- ・ 市民相談事務事業<情報公開課>
- ・ 情報公開事業<情報公開課>
- ・ 会議の公開やパブリックコメントの実施<各課>
- ・ 広報誌発行事業<情報公開課>
- ・ モニター運用事業の実施<政策推進課・情報公開課>

1-② 【情報化を活かしたまちづくり】

2カ年における施策の方向や目標

進展する高度情報化社会に対応するため、市民生活や地域活動を支える様々な情報の電子化を進めます。地域社会においても、情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した積極的な情報提供を進めます。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ GIS（地理情報システム）による各種台帳などの効率的な整備活用や二次利用を可能とするオープンデータ化を進めます。
- ・ 情報コミュニケーション技術（ICT）などを活用して、市民生活に必要な行政情報を提供します。
- ・ 市税・国民健康保険料・介護保険料・保育料・学童クラブ利用料などのコンビニ収納を引き続き推進するとともに、保育料・学童クラブ利用料の納付方法に新たに口座振替を追加します。
- ・ 市民税（法人）、固定資産税（償却資産）について電子申告を引き続き実施します。
- ・ 庁内のホストコンピュータなど、基幹系情報システムのクラウド方式による再構築を行います。
- ・ 市民サービスの向上と効率的な行政事務の実現に向け、住民票の写しなど各種証明書をコンビニエンスストアで交付できるよう、システムの構築に取り組みます。

主な事業と担当所管

- ・ 統合型GIS整備事業<政策推進課>
- ・ GISに関するヘルプデスク設置事業<政策推進課>
- ・ 広報事業ウェブサイトの内容の充実<情報公開課>
- ・ 徴収事務（コンビニ収納）<納税課・保険年金課・高齢介護課・こども未来室 他>
- ・ 市民税・固定資産税課税事務<課税課>
- ・ 電子計算機運用事務 <政策推進課>
- ・ 住基事務（各種証明書のコンビニ交付導入）<市民窓口課>

2-① 【行財政改革の推進】

2 ヶ年における施策の方向や目標

財源総量の減少が見込まれ、厳しい財政運営が続く中、多様化する市民ニーズに答え、市民本位のまちづくりを進めるために、効果的な行政運営の実現に向けた行財政改革を推進します。

税金や料金の適正な徴収や、限られた財源の効率的な活用を進め、健全財政を堅持しながら市民満足度の高い透明性のある行政サービスの提供をめざします。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 限られた財源の中、多様な行政課題に対応していくため、(仮称)第3期行財政改革プランを策定します。
- 多様化する市民ニーズに的確に対応するため、効率的な職員体制の整備に努めます。
- 行政評価を引き続き実施します。
- 地方分権が進展する中、市民サービスの向上と業務効率化を図るとともに、既存事務についても、引き続き近隣市町村との広域連携を進めます。
- 公共施設の総量最適化・長寿命化・ライフサイクルコストの縮減などを、中長期的な視点で計画的に進めるため、公共施設等総合管理計画を策定します。
- 有料広告事業の拡大など、自主財源の確保に努めます。
- 歳入確保に向けて、広報誌・庁舎案内板などへの有料広告掲載や庁内モニターの活用など、新たな広告媒体の掘り起こしに努めます。
- 図書館において、広告入りブックスタート配布パンフレット・封筒の無償提供など、地域資源を活用する取り組みを推進します。
- 公共施設の受益者負担の適正化を図ります。
- 補助金のさらなる適正化に取り組みます。
- 民間活力の導入などによる各種業務の効率化を図ります。
- 指定管理者制度の活用などにより、サービスの向上と効率的な施設運営に努めます。
- 富田林霊園の経営改善に向け、今後の運営のあり方について検討を進めます。
- 弁護士資格をもつ職員を雇用し、関係各課の債権管理に関する助言・指導体制を強化します。
- 課税事務において賦課体制と課税説明の充実を図るとともに、徴収体制の充実を図ります。
- 個人住民税の徴収強化に向けて大阪府域地方税徴収機構へ参画します。
- 入札制度改革の推進に引き続き取り組みます。
- 国の統一基準による公会計制度の導入に向け、固定資産台帳の整備を行います。
- 下水道資産の整理と企業会計への移行に向けた準備を進めます。
- 市民サービスの向上と効率的な行政事務の実現に向け、住民票の写しなど各種証明書をコンビニエンスストアで交付できるよう、システムの構築に取り組みます。
- 番号制度の円滑な導入と利活用に向け、全庁的に取り組みます。

主な事業と担当所管

- ・（仮称）第3期行財政改革プランの策定<行政管理課>
- ・ 職員数の適正管理と給料等の見直し<政策推進課・人事課>
- ・ 行政評価事業<行政管理課>
- ・ 南河内広域行政共同処理事業<広域福祉課・広域まちづくり課・地域福祉課・政策推進課>
- ・ 公共施設等総合管理計画の策定<行政管理課>
- ・ 広告収入事業<各課>
- ・ 補助金適正化の検討<行政管理課>
- ・ 学校園管理業務の民間委託などの検討<教育総務課>
- ・ 新たな施設への指定管理者制度の導入の検討<行政管理課>
- ・ 富田林霊園運営事業<衛生課>
- ・ 課税・徴収事務（固定資産税・都市計画税・市府民税）<課税課・納税課>
- ・ 徴収業務のコールセンター事業<納税課・保険年金課 他>
- ・ 固定資産台帳の整備<財政課>
- ・ 公営企業会計法適用業務<下水道課>
- ・ 住基事務（各種証明書のコンビニ交付導入）<市民窓口課>
- ・ 番号制度の導入に向けた検討<政策推進課・行政管理課 他>

2-② 【新しい時代を担う人材の育成】

2ヵ年における施策の方向や目標

地方分権の進展により、地域の特性を生かした特色あるまちづくりの実現が求められている中、さらなる職員の意識改革による市民感覚・コスト意識の向上や、時代潮流の変化に応じて広い視野と柔軟な発想力を発揮できる人材の育成を推進し、市民からより信頼される行政をめざします。

2ヵ年で実施する施策の概要

- ・ 人材育成基本方針に掲げる、めざすべき職員像（市民感覚をもった職員・自律する職員・経営感覚をもった職員・チャレンジ意欲をもった職員・豊かな感性と人間性をもった職員）を具現化するため、職場内研修や課内会議を推奨し、民間企業への研修参加・職場体験などを実施します。
- ・ 職員の接遇力のさらなる向上、女性の能力活用、人事評価制度の導入など、人事制度の活性化を図ります。

主な事業と担当所管

- ・ 意識改革のための職員研修の実施<人事課>
- ・ 昇任資格試験制度等の実施<人事課>
- ・ 職種変更試験制度の実施<人事課>
- ・ 職員の自発的な各種行政研究会を支援<人事課>
- ・ 意識改革を目的に民間企業へ職員を派遣<人事課>
- ・ 接遇力向上推進委員会の設置<人事課>
- ・ 女性の能力活用に向けた取り組みの推進<人事課>
- ・ 人事評価制度の導入<人事課>

2-③ 【適正な財産管理】

2 ヶ年における施策の方向や目標

幼稚園・小学校・中学校など多くの施設で老朽化が進んでいるため、安全確保及び教育方針の変化に対応する施設をめざした維持管理を行うとともに、計画的に耐震化を推進します。また、庁舎を含む公共施設の維持管理を計画的に行い、既存施設の効率的な利用を図ります。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 公共施設の総量最適化・長寿命化・ライフサイクルコストの縮減などを、中長期的な視点で計画的に進めるため、公共施設等総合管理計画を策定します。
- 教育施設をはじめ公共施設の耐震化を推進します。
- 市庁舎について、緊急性の高いところから順次修繕を実施します。
- 学校施設のトイレの洋式化をはじめ、公共施設について、老朽化した設備や施設の整備を進めます。
- 富田林斎場の既存設備の整備を計画的に進めます。
- 老朽化が進んでいる給食センターの建替えに着手します。
- 既存施設の統廃合や有効利用を進めます。
- 引き続き市が所有する遊休地の有効活用や売却等を行います。
- 小中学校体育館などの天井材等の非構造部材を耐震化するための調査・設計及び改修工事を推進します。
- 学童クラブについては、基準条例適用に向けた整備を推進します。

主な事業と担当所管

- 公共施設等総合管理計画の策定<行政管理課>
- 庁舎修繕<総務課>
- 幼稚園・小学校・中学校施設改修事業<教育総務課>
- 小学校・中学校大規模改造事業<教育総務課>
- 公民館・図書館整備改修事業<公民館・図書館>
- すばるホール整備事業<社会教育課>
- 市民会館整備事業<社会教育課>
- 自転車駐車場管理事務<道路交通課>
- ケアセンター施設改修事業<地域福祉課>
- 富田林斎場運営事業<衛生課>
- 給食センター建替事業<学校給食課>
- 小学校・中学校防災機能強化事業<教育総務課>
- 学童クラブ施設整備事業<こども未来室>

基本計画 第2章 第3節

1-① 【子育て支援の充実】

2ヵ年における施策の方向や目標

女性の社会進出や小家族化の進行など子育てを取り巻く環境に対応し、安心して子育てができる環境を整備します。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 中学3年生までの子どもの入通院に係る医療費を、引き続き助成します。
- 保育所における年間を通しての待機児童解消や幼稚園における園児減少等の問題を踏まえ、保育・教育ニーズを把握しながら、今後の保育所と幼稚園のあり方について、保育所の民営化も含めた検討を進めます。
- 「子ども・子育て支援事業計画」を推進します。
- 発達障がいを持つ児童の早期支援実現に向けた相談体制の強化に努めます。
- 乳幼児健診後のフォロー教室（チューリップ教室）を引き続き開催します。
- 「つどいの広場」については、乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、相互交流できる地域の子育て支援拠点として、引き続き活用を図ります。
- 新基準に対応した学童クラブの施設や備品の計画的な整備を推進するとともに、指導員の体系的な研修を実施し、安心して利用できる環境づくりに努めます。
- 要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関に向けての研修や、市民啓発などを行い、児童虐待の防止と対応の強化に努めます。
- ひとり親家庭には専門職である母子・父子自立支援員が相談にあたり、就労支援の充実を図ります。
- 多様な子育てニーズに対応し、保育内容の充実を図ります。
- 地域に密着した子育て支援のネットワーク強化に向け、市域を4ブロックに分け、個別訪問を中心とした子育て支援を引き続き実施するとともに、スマートフォンにも対応したウェブサイトの作成など、子育てサービスに関する情報の発信に努めます。
- 乳幼児クラブを引き続き児童館と保健センターで開催します。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築に向け、結婚を希望する若者の出会いの場を創出・提供するとともに、妊娠された方に地元産品などのお祝い品を贈呈するプレママ・ハッピーライフサポート事業を実施します。

主な事業と担当所管

- ・ 子ども医療費助成事業<福祉医療課>
- ・ 市立保育所民間活力導入事業<こども未来室>
- ・ 民間保育所運営費補助事業<こども未来室>
- ・ 幼児健全発達支援事業<こども未来室>
- ・ つどいの広場事業<こども未来室>
- ・ 親支援事業<こども未来室>
- ・ ファミリー・サポート・センター運営事業<こども未来室>
- ・ 学童クラブ事業<こども未来室>
- ・ 学童クラブ施設整備事業<こども未来室>
- ・ 要保護児童対策地域協議会事業<こども未来室>
- ・ 育児支援家庭訪問事業<こども未来室>
- ・ ひとり親家庭自立支援対策事業<こども未来室>
- ・ 地域子育て支援センター事業<こども未来室>
- ・ 公立保育所運営<こども未来室>
- ・ 一時保育事業<こども未来室>
- ・ 保育所一般運営事務<こども未来室>
- ・ 保育所整備事業<こども未来室>
- ・ 子育て支援ネットワーク事業<こども未来室>
- ・ 子育て支援管理事業（ウェブサイトの作成等）<こども未来室>
- ・ 乳幼児クラブ事業<児童館>
- ・ 若者の出会いの場創出事業<政策推進課>
- ・ プレママ・ハッピーライフサポート事業<政策推進課>

1-② 【学校教育の充実】

2 カ年における施策の方向や目標

急激な社会の変化に対応し、今後の社会を拓いていく子どもたちをたくましく健やかに育みます。

2 カ年で実施する施策の概要

- 中学校給食について、「給食の日」を設けるなど、喫食率の向上を図りながら、栄養面と食育の観点を大切にした運営を行います。
- 小学6年生、中学3年生を対象に少人数学級編成を引き続き実施し、また学習サポーターの配置による個別の学習支援を進め、学力の向上をめざすとともに、規範意識や道徳心を育む学習環境の整備に努めます。
- 国際的なコミュニケーション能力の基礎を養うため、外国人英語指導助手を活用した英語教育活動に取り組みます。
- 高度情報化社会への対応力を育成するため、小学校のパソコン教室を計画的にリニューアルします。
- 国語力や創造力の育成を図るため、学校図書館教育支援員を配置し、子どもの読書活動を推進します。
- 生徒の学習環境の向上に向けて、全中学校の普通教室等へのエアコン設置に取り組みます。
- いじめ・不登校・問題行動等への対応として、スクールソーシャルワーカー・教育カウンセラー・教育相談員・適応指導教室講師などを配置し、子どもの心のケアを行うとともに、未然予防・早期発見・早期解決に努めます。
- 発達障がい等さまざまな障がいを有する子どもの支援については、教職員への研修を充実するとともに、「つながるファイル」等を活用して子どもの状況等を把握し、関係機関と連携のもと、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実に努めます。
- 学校園における子どもの安全・安心な教育環境づくりに努めます。

主な事業と担当所管

- 中学校給食事業<学校給食課>
- きめ細かな指導推進事業<教育指導室>
- 共生ネット支援事業<教育指導室>
- 英語教育推進事業<教育指導室>
- 小学校教育用パソコン管理事業<教育指導室>
- 学校図書館教育支援員配置事業<教育指導室>
- 中学校空調設備整備事業<教育総務課>
- 生徒指導事業（不登校生へのサポートなど）<教育指導室>
- 小・中学校肢体不自由児等就学事業<教育指導室>

1-③ 【学校・家庭・地域の連携】

2カ年における施策の方向や目標

学校教育を充実させるには、地域の協力が不可欠であり、学校を核とした地域の教育コミュニティづくりを進め、学校・家庭・地域が連携して子どもの育成を担っていきます。

2カ年で実施する施策の概要

- 各小学校区において、学校とPTA、町会や自治会などの団体が連携して子どもの登下校の安全を見守る活動を行います。
- 各中学校区で展開されている「すこやかネット活動」との連携強化に努めます。
- 各中学校区に設置されている地域教育協議会への運営補助を行います。
- 保護者や地域の声を学校運営に活かすため、引き続き「学校自己評価」の実施や学校協議会を開催します。
- 地域のボランティアの協力を得て、放課後や週末に、子どもが体験・交流活動を行える「放課後子ども教室」を引き続き開催します。
- 子どもを対象とする事業の情報を提供するため、子どもイベント情報紙を発行します。

主な事業と担当所管

- 教育コミュニティ推進事業<教育指導室>
- 放課後子ども教室推進事業<社会教育課>
- 地域教育力活性化事業（子どもイベント情報紙の発行）<社会教育課>

1-④ 【青少年の育成】

2カ年における施策の方向や目標

青少年の自主的な活動を支援し、健全育成を図ります。

2カ年で実施する施策の概要

- 青少年を対象とした講座や教室などを開催します。
- ボランティア活動などを通して、青少年リーダーを養成することで、青少年の自主的な活動を支援します。
- 子ども・若者の相談窓口を引き続き開設するとともに、「ひきこもり」解決に向けた講演会を開催します。
- 各世代を対象とした生涯学習の推進に向けて、交流スペースを備えた新たな生涯学習施設を建設します。

主な事業と担当所管

- 自主活動支援事業<児童館>
- 青少年対策管理事務<社会教育課>
- 生涯学習施設整備事業<社会教育課>

2-① 【生涯学習の推進】

2カ年における施策の方向や目標

市民と行政が連携し、市民の学習ニーズに対応した活動を支援します。

2カ年で実施する施策の概要

- 各公民館において、社会的課題や市民ニーズに即した主催事業を実施します。
- 「公民館まつり」など、公民館クラブ連絡会との連携・協力事業を実施します。
- 市民への学習支援、生活上の問題解決のための情報の提供や紹介（レファレンスサービス）を実施するために、他の図書館や関係機関との連携などの体制づくりを進めます。
- 「子ども読書活動推進計画」に基づく取り組みを推進します。
- 子どもたちに本の楽しさを知ってもらうため、小・中学校の図書館への「ブック便とっぴーGO！」による配本や、ボランティアと連携し、子どもや保護者への読書啓発を行います。
- 民間活力導入の検討なども含め、さらに利用しやすい図書館をめざします。

主な事業と担当所管

- 公民館主催事業<公民館>
- 公民館クラブ連絡（協議）会育成事業<公民館>
- ブックスタート事業<図書館>
- 図書館資料整備事業<図書館>
- 公民館・図書館施設管理運営事業<公民館・図書館>

2-② 【市民文化の推進】

2カ年における施策の方向や目標

文化活動についての情報や場を提供し、市民と協働しながら市民文化の振興を図ります。

2カ年で実施する施策の概要

- 文化振興基金の活用により、市民による文化活動を支援します。
- 富田林市文化団体協議会・文化振興事業団との協働で、市民文化祭を開催します。
- 芸術文化鑑賞機会の創出や市民自らが参加・創造する機会の充実を図ります。

主な事業と担当所管

- 文化振興基金運用事業<社会教育課>
- 市民文化祭事業<社会教育課>
- すばるホール管理運営事業<社会教育課>
- 市民会館管理運営事業<社会教育課>

2-③ 【スポーツの推進】

2カ年における施策の方向や目標

既存施設を有効に活用し、スポーツや健康づくりに気軽に親しめる環境づくりや、地域のコミュニティ意識の向上につながる施策を推進します。

2カ年で実施する施策の概要

- スポーツの振興を図るため、学校体育施設の運動場開放を引き続き推進します。
- 家族連れでも楽しめる新たな市民プール「アクアパークきらめき」を開設します。
- 体育施設の指定管理による質の高いサービス提供と、さらなる利便性の向上を図ります。
- プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を引き続き開催し、子どもたちの夢を広げ、市民のスポーツに対する関心を高めます。

主な事業と担当所管

- 学校開放事業<スポーツ振興課>
- プール開放事業<スポーツ振興課>
- 体育施設整備事業<スポーツ振興課>
- スポーツ施設管理運営事業<スポーツ振興課>
- 総合スポーツ公園管理運営事業<スポーツ振興課>
- 市民スポーツ活動推進事業<スポーツ振興課>

基本計画 第2章 第4節

1-① 【地域医療の充実】

2カ年における施策の方向や目標

医療機関の機能分担と連携を図り、地域の中核病院としての富田林病院を中心とする包括的な医療体制を整備します。

2カ年で実施する施策の概要

- 南河内圏域の9市町村が連携し、障がい児（者）の歯科診療事業を引き続き実施します。
- 富田林病院において、妊婦健診から出産後の育児相談へと繋ぐ連携システムの推進を図ります。
- 富田林病院における良質な医療サービスの供給に向けて、医療機器の整備や医師の確保に努めるとともに、関係機関との連携のもと、建て替えに向けて取り組みを進めます。

主な事業と担当所管

- 障がい児（者）歯科診療体制整備事業<健康づくり推進課>
- 富田林病院運営事業<健康づくり推進課>
- 富田林病院整備事業<健康づくり推進課>

1-② 【救急医療の充実】

2カ年における施策の方向や目標

近隣市町村との連携を図りながら、救急医療体制を充実します。
救急業務の高度化、救命処置や応急手当についての市民の意識啓発などにより、救命率の向上をめざします。

2カ年で実施する施策の概要

- 近隣市町村と連携し、休日や年末年始における初期救急医療や、小児救急医療の提供を引き続き行います。
- 公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置を推進するとともに、使用方法を含めた救急手当の講習会を行います。
- 地区集会所へのAED設置に対する補助を行います。
- 救急救命士資格を取得するため職員を派遣し、救急業務の高度化に対応します。
- 呼吸停止や心臓停止の傷病者に対して、救急隊員の支援要員として消防隊員も出動し、連携して活動を行う「PA連携」を引き続き実施します。
- 救急医療相談として「救急安心センターおおさか」の活用を推進します。

主な事業と担当所管

- 休日診療所事業<健康づくり推進課>
- 小児救急医療事業<健康づくり推進課>
- 応急手当普及啓発<警備救急課>
- 地域集会所等整備補助事業<市民協働課>
- 救急救命士の養成・教育<警備救急課>
- 消防車・救急車連携（P A連携）の実施<消防署>
- 「救急安心センターおおさか」の活用<警備救急課>

2-① 【保健予防の充実】

2 ヶ年における施策の方向や目標

地域の医療機関と連携しながら、がん検診や、メタボリックシンドローム対策等を一層充実します。さらに母子保健においては、妊産婦や乳幼児の健康維持・増進に加え、少子化対策や虐待対策などを進めます。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 市民検診は、引き続き受診率の向上に努めます。
- ・ 生後 4 か月までの乳児がいる家庭に保健師や助産師が訪問し、さまざまな不安や悩みを聞き、情報提供や助言を行います。
- ・ 対象年齢の方にクーポン券による大腸がん・子宮がん・乳がん検診を引き続き実施するとともに、子宮がん検診については、受診の利便性を向上します。
- ・ 不妊治療に対する助成を引き続き実施します。
- ・ 母体や胎児の健康確保と健診費用の軽減を図るため、妊婦健診の助成を引き続き実施します。
- ・ 65歳以上の高齢者を対象とする「肺炎球菌ワクチン」の予防接種費用の助成を引き続き行います。
- ・ 白血病などの治療に有効な骨髄移植を推進するため、骨髄ドナーへの助成制度を引き続き実施します。
- ・ 保健師などの女性職員を中心とする「けんこう小町」による PR 活動を展開し、特定健診や特定保健指導、がん検診などの受診率向上につなげます。
- ・ 健康管理システムにより、健診未受診者の把握や受診勧奨、健康相談などを行うとともに、健康ヘルスアップ事業を進めます。
- ・ 「ウォーキングサポーター」と連携・協力し、歴史や自然に触れながら楽しめる健康づくりに取り組みます。

主な事業と担当所管

- ・ 市民検診事業<健康づくり推進課>
- ・ こんにちは赤ちゃん事業<健康づくり推進課>
- ・ 母子保健事業<健康づくり推進課>
- ・ 予防接種事業<健康づくり推進課>
- ・ 保健センター管理事業<健康づくり推進課>

2-② 【健康づくりの推進】

2カ年における施策の方向や目標

こころの健康づくりや食育なども含めた幅広い支援を充実させることで、健康でいきいきと暮らせる健康寿命の延伸を図ります。

2カ年で実施する施策の概要

- 生活習慣病の予防や、健康増進等の健康に関する知識の普及を図るため、引き続き講座や相談を実施します。
- 「第2次健康とんだばやし21」に基づき、食育の推進と市民の主体的な健康づくりを支援します。

主な事業と担当所管

- 健康指導事業<健康づくり推進課>

3-① 【地域福祉の充実】

2カ年における施策の方向や目標

地域でのふれあい・支えあいの場づくりや、地域福祉の担い手の確保を進めます。

2カ年で実施する施策の概要

- 地域における互助意識の醸成と誰もが自分らしく安心して暮らせる福祉のまちをめざし、「第3期地域福祉計画」を策定します。
- 民生委員・児童委員との連携を深めるとともに、校区・地区福祉委員会などの関係機関の協力を得ながら、コミュニティソーシャルワーカーを中心とした、地域での問題を把握し、支援へとつなぐ地域福祉のしくみづくりを推進します。
- ボランティアの育成や組織化への支援、支援をしたい人と受けたい人をつなぐ体制づくりなどに、関係機関と連携して取り組みます。
- 既存施設を有効に活用した、地域の交流・活動拠点の設置に向けた研究を進めます。

主な事業と担当所管

- 地域福祉管理事務（第3期地域福祉計画の策定）<地域福祉課>
- 福祉コミュニティ推進事業<地域福祉課>
- 避難行動要支援者支援対策事業（地域による避難行動要支援者支援と地域福祉担い手育成）<地域福祉課>

3-② 【高齢者福祉の充実】

2 ヶ年における施策の方向や目標

高齢化の進行などにより、独居高齢者や認知症高齢者が増え、介護ニーズも増大する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備やネットワークの構築と介護サービスの質の向上、サービス給付の適正化を推進します。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 「高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に基づき、医療、介護、生活支援などの各サービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。
- 高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、地域包括支援センター（ほんわかセンター）の体制を強化し、圏域ごとの高齢者支援のネットワークづくりや医療と介護の連携強化に努めます。
- 医師会等の関係機関と連携し、認知症対策5ヵ年計画「MEET★富田林 推進プラン」の着実な推進を図ります。
- 介護予防サポーターを養成し、地域での介護予防を普及啓発するとともに、認知症予防講座や相談事業を実施し、認知症高齢者とその家族の支援に努めます。
- 在宅の介護家族を支援するため、緊急時ショートステイ事業や家族介護教室の充実に努めます。
- ケアプラン検証や給付費通知、介護相談員の派遣を通じて、介護サービスの質の向上と給付の適正化に努めます。
- 介護保険料などのコンビニ収納を引き続き実施します。
- 富田林産ギフトを贈呈する長寿祝賀事業を引き続き実施します。

主な事業と担当所管

- 包括的支援事業＜高齢介護課＞
- 介護サービス基盤の整備促進事業＜高齢介護課＞
- 介護予防一般高齢者施策事業＜高齢介護課＞
- 認知症高齢者見守り事業＜高齢介護課＞
- 介護相談員派遣事業＜高齢介護課＞
- 介護家族継続支援事業＜高齢介護課＞
- 介護給付等費用適正化事業＜高齢介護課＞
- 徴収事務（コンビニ収納）＜高齢介護課＞
- 長寿祝賀事業＜高齢介護課＞

3-③ 【障がい者福祉の充実】

2 カ年における施策の方向や目標

障がい者の日常生活を支えていく上で、より身近な場所でサービスを提供できる施策の展開と、地域で共に生活する人たちの理解や協力を得られるよう啓発活動を促進します。

2 カ年で実施する施策の概要

- 障がい者虐待の防止と早期発見を推進するための啓発活動や虐待事案への対応に努めます。
- 障がい支援区分認定審査事務については、近隣市町村との共同処理を引き続き実施し、審査の迅速化を図ります。
- 基幹相談支援センターを中心に、相談支援体制の確立に努めます。
- 事業者、雇用、教育、医療等の関係機関で構成する障がい者地域自立支援協議会において、関係機関のネットワーク作りや障がい理解の啓発活動などを引き続き実施します。
- 「第4期障がい福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスの充実に努めます。

主な事業と担当所管

- 障害者虐待防止対策支援事業<障がい福祉課>
- 障がい支援区分認定審査の広域処理<広域福祉課>
- 地域生活支援事業（障がい者相談支援事業・障がい者基幹相談支援センター事業・障がい者地域自立支援協議会事業・移動支援事業・日中一時支援事業）<障がい福祉課>
- 介護・訓練等給付事業<障がい福祉課>

4-① 【生活自立支援の充実】

2カ年における施策の方向や目標

関係機関との連携により、生活困窮世帯等の自立に向けた支援体制を整えます。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ 就職困難者の雇用実態や就労の意向、抱えている問題点の把握調査を実施します。
- ・ 関係機関と連携し、地域での自立生活を支える環境づくりを進めます。
- ・ 就労支援員と連携し、一人ひとりの実態に応じた支援を行います。
- ・ 生活習慣の改善や就労のための基礎技能修得など、自立支援を強化します。
- ・ 子どもへの学習支援や居場所づくり、社会性を育むための支援に取り組みます。

主な事業と担当所管

- ・ 就職困難者の抱える問題等の把握調査<生活支援課>
- ・ 関係機関のネットワーク化による自立支援体制づくり<生活支援課>
- ・ 生活自立に向けた就労支援体制づくり<生活支援課>
- ・ 生活困窮者自立支援事業<生活支援課>
- ・ 社会的居場所づくり事業<生活支援課>
- ・ 子どもの貧困に対する支援体制づくり<人権政策課・こども未来室・教育指導室・生活支援課・政策推進課 他>

4-② 【保険年金の充実】

2カ年における施策の方向や目標

市民の健康を増進し、また、医療費の抑制につなげるために、持続可能な保険制度の運営と、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視した健診及び保健指導の充実を図ります。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ 40～74歳の対象被保険者に特定健診の受診券を送付し、健診受診率を高めます。
- ・ 国民健康保険料などのコンビニ収納を引き続き実施します。
- ・ 保健師などの女性職員を中心とする「けんこう小町」によるPR活動を展開し、特定健診や特定保健指導、がん検診などの受診率向上による医療費の抑制に努めます。
- ・ 糖尿病などの生活習慣病の重症化を防ぐため、電話による受診勧奨や訪問指導を行い、医療費の抑制に努めます。
- ・ ジェネリック医薬品差額通知の実施により、医療費の抑制に努めます。
- ・ 国民健康保険レセプトデータを分析し、市民の健康増進と医療費の抑制をめざす、「データヘルス計画」を策定します。

主な事業と担当所管

- ・ 保健事業<保険年金課>
- ・ 徴収事務（コンビニ収納）<保険年金課>
- ・ ジェネリック医薬品差額通知事業<保険年金課>
- ・ 特定健康診査等事業<保険年金課>

基本計画 第2章 第5節

1-① 【市民地球環境運動の推進】

2カ年における施策の方向や目標

地球温暖化対策実行計画に基づく省エネルギー化を進めます。また、活動している市民や企業との連携を進めていきます。

2カ年で実施する施策の概要

- 市民・事業者・行政が連携して温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、住宅用太陽光発電システムの設置補助を引き続き実施し、循環型社会をめざします。
- 環境家計簿の配布などによる啓発活動を引き続き実施します。また、環境省が進めるエコアクション21を推進します。
- 環境に配慮した企業活動を支援するため、ISO14001を積極的に取得しようとする企業に対して経費の一部を補助します。
- 節電対策の啓発・推進に取り組みます。
- 緑のカーテン設置を促進します。

主な事業と担当所管

- 産業活性化事業（ISO14001取得への補助）＜商工観光課＞
- エコアクション21の推進、環境家計簿の普及＜みどり環境課＞
- 住宅用太陽光発電システムの設置補助＜みどり環境課＞

1-② 【環境美化の推進】

2カ年における施策の方向や目標

「まちを美しくする市民運動推進会議」など、市民と協働で美しいまちづくり活動を展開し、各駅前での啓発など、環境美化の推進に取り組みます。

2カ年で実施する施策の概要

- 地域における清掃活動や美化活動を推進します。
- アドプトロードプログラムなど市民による自主的な交通環境の美化活動を支援します。

主な事業と担当所管

- 環境美化推進事業＜みどり環境課＞
- 市道アドプトロード事業＜道路交通課＞

1-③ 【ごみの減量とリサイクルの推進】

2カ年における施策の方向や目標

ごみの減量への方策やリサイクルを推進します。

2カ年で実施する施策の概要

- 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、長期的・計画的なごみの減量化・資源化など適正処理を推進し循環型社会の形成を図ります。
- 資源ごみの分別収集や生ごみ処理機の購入補助などを通して、ごみの資源化や減量化を進めます。
- 粗大ごみの有料化制度導入について、南河内環境事業組合の構成市町村と協議しながら検討します。
- 「リサイクル良品展」の開催による3R（リデュース・リユース・リサイクル）の啓発や、高齢者や障がい者等への「ふれあい収集」を引き続き実施します。

主な事業と担当所管

- 一般廃棄物処理基本計画実施事務<衛生課>
- 資源ごみ処理委託事業<衛生課>
- ごみ減量対策事業<衛生課>
- 粗大ごみ有料化の検討<衛生課>

1-④ 【汚水処理の推進】

2カ年における施策の方向や目標

水洗化による生活改善と水環境の更なる改善をめざして汚水処理施設整備を進めます。

2カ年で実施する施策の概要

- 公共下水については、市街化区域の整備を概成し、市街化調整区域の整備を進めるとともに、築造から45年以上が経過した金剛地区の老朽管については、長寿命化工事を順次実施します。
- 市設置型浄化槽整備推進事業を引き続き推進します。
- 公営企業会計化など、経営の改善に向けた取り組みを行います。

主な事業と担当所管

- 流域関連公共下水道整備事業<下水道課>
- 市設置型浄化槽整備推進事業<下水道課>
- 公営企業会計法適用業務<下水道課>

2-① 【水辺の環境整備】

2 ヶ年における施策の方向や目標

市民の憩いの場である石川の水辺などを美しく保つために、行政・市民・学校・地域が一体となって水辺の環境美化に取り組みます。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 石川大清掃を通して、市民とともに石川並びに支流に至る水辺の美化推進に取り組みます。
- ・ 市内の河川を美しく保つため、下排水路の浚渫や河川の改修を行います。

主な事業と担当所管

- ・ 石川大清掃の実施<みどり環境課>
- ・ 河川管理事業<水路耕地課>
- ・ 下排水路管理事業<水路耕地課>

2-② 【みどりの推進】

2 ヶ年における施策の方向や目標

自然の生態系を重視し、持続可能な自然環境の保全に重点を置いたまちづくりを進めます。

良好な景観の形成、防災機能の向上、市民の憩いの場の確保など、多様な観点からみどりの保全に努めます。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 滝谷公園の桜の植え替えなど、都市公園や児童遊園の適切な維持管理や、年次的な遊具の取替えなどを推進します。
- ・ 市民による緑化活動や公園等愛護会の活動を支援します。
- ・ 街路樹の適切な維持管理を行います。

主な事業と担当所管

- ・ 児童遊園新設事業<みどり環境課>
- ・ 公園整備・管理事業<みどり環境課>
- ・ 記念植樹事業（「記念の森」の維持管理）<みどり環境課>
- ・ グリーンハーモニー事業（緑化フェアへの補助など）<みどり環境課>
- ・ 街路樹管理事業<道路交通課>

2-③ 【自然、歴史環境の保全と活用】

2カ年における施策の方向や目標

市民による自然保護活動を支援し、富田林寺内町を中心とした本市の歴史遺産を対外的にアピールするとともに、これらを次世代に継承するための保全だけでなく、積極的な整備を図ることでまちの資源として活用します。

2カ年で実施する施策の概要

- 寺内町地区の重要伝統的建造物群保存地区追加に向け、引き続き取組みを進めます。
- 富田林の自然を守る市民活動を支援します。
- 文化財保護条例の制定をめざすとともに、埋蔵文化財保護のための緊急発掘調査の実施や歴史資料の保存活用を図ります。
- 寺内町地区のまち並み景観の整備を行います。
- 史跡新堂廃寺跡・オガンジ池瓦窯跡・お亀石古墳の整備に向けた取組みを行います。
- 市内の歴史遺産をまちの資源として有効活用するため、標識や看板の状況把握を実施するとともに、東高野街道を示す標識を新たに設置します。

主な事業と担当所管

- 重要伝統的建造物群保存地区追加に向けた検討<文化財課>
- 富田林の自然を守る市民運動事業<みどり環境課>
- 埋蔵文化財調査事業<文化財課>
- 出土遺物・古文書及び民俗資料保存活用事業<文化財課>
- 寺内町整備事業・街なみ環境整備事業<文化財課>
- 文化財管理事業<文化財課>

2-④ 【安全でおいしい水の供給】

2カ年における施策の方向や目標

南海トラフ地震の発生が想定されるなか、応急給水・応急復旧計画に基づき、災害対策の観点から老朽管の更新、水道施設の耐震化や応急給水体制の整備を行います。

2カ年で実施する施策の概要

- 地震時に病院や避難所などへ水道水を確保する「耐震化ルート」の整備を行います。
- 老朽管や水道施設の更新・耐震化を推進します。
- 近隣市町村との間で直接水道管を結び、緊急時の相互配水をめざします。
- オリジナルのボトル缶を製作し、災害時や緊急時に備えながら、安全でおいしい水道水の啓発にも活用します。
- 大阪府広域水道企業団に参画し、水道事業の運営や市民生活への影響を考慮しながら、広域化について協議を進めます。

主な事業と担当所管

- 水道基幹管路耐震化事業<水道工務課>
- 水道施設更新・耐震化事業<水道工務課・浄水課>
- 老朽管更新事業<水道工務課>
- 緊急連絡管事業<水道工務課>
- 水道事業広域化の協議<水道総務課>

基本計画 第2章 第6節

1-① 【防犯対策の充実】

2ヵ年における施策の方向や目標

町会・学校・警察などの各種関係機関と協力し、地域社会における防犯活動の積極的な推進や市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪が発生しにくいまちをめざします。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 青色防犯パトロールを引き続き実施するとともに、地域住民による青色防犯パトロール車の運行に対して補助を行います。
- 防犯教室の開催や街頭キャンペーンなど、各種防犯啓発活動を支援します。
- 町会等が行う防犯カメラ設置や LED 化の推進を含めた防犯灯維持管理費の補助を引き続き実施し、住民の安全確保と街頭犯罪などの抑止を図ります。
- 市内企業団地内の団体等が行う防犯カメラの設置を補助します。

主な事業と担当所管

- 防犯対策事業<総務課>
- 防犯灯補助事業<市民協働課>
- 地縁団体防犯カメラ整備補助事業<市民協働課>
- 産業活性化事業（企業団地等共同施設設置補助）<商工観光課>

1-② 【防災対策の充実】

2 カ年における施策の方向や目標

建物の耐震化や防災意識の高揚などを図り、市民や各種団体の参加と協力を得ながら、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害の教訓を生かした、災害に強いまちづくりを進めます。

2 カ年で実施する施策の概要

- 地域防災計画に基づき、総合的かつ計画的な防災対策の推進を図ります。
- 防災訓練を実施するとともに、備蓄食料・資機材を計画的に購入し、指定避難所へ分散して配備します。
- 物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等について、事業者との協定締結を進めます。
- 自主防災組織の設置促進と育成強化に努めるとともに、小学校単位で実施される防災訓練への補助や、町会等が作成する「地域防災マップ」の作成支援、出前講座の実施など、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の高揚を図ります。
- 同報系防災行政無線については、新たに浸水想定区域に整備するとともに、電話による音声サービスを導入し、災害情報の速やかな提供を図ります。
- 地域防災力の向上に向け、消防団車庫・詰所の耐震診断や、診断結果に基づく整備に努めます。
- 救助工作車などの消防車両・耐震性貯水槽等の計画的な整備や、関係機関との連携の強化に努めます。
- 市道に面した「がけ地」の防災工事に対する補助を引き続き行います。
- 老朽溜池・河川・水路の改修に努めます。
- 災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者支援プラン」を策定するとともに、新たなシステムにより「避難行動要支援者名簿」の整備を進めます。また高齢者や障がい者など災害時に支援を要する人たちを地域で支えるネットワークづくりを引き続き推進します。
- 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策本部、消防本部、消防団、自主防災組織と連携した図上訓練を実施します。
- 市民の生命・身体・財産を守るため、査察業務を強化し、火災予防に努めます。
- 既存民間建築物の耐震化を推進します。

主な事業と担当所管

- 防災対策事務<危機管理室>
- 防災対策施設整備事業<危機管理室>
- 火災予防事業<予防課>
- 自主防災組織設置育成事業<警備救急課>
- 消防団拠点施設整備事業<消防総務課>
- 消防自動車整備事業<消防総務課>
- 耐震性貯水槽整備事業<消防総務課>
- 消防施設整備事業<消防総務課>
- がけ地防災工事補助事業<道路交通課>
- 河川管理事業（河川補修工事）<水路耕地課>
- 浸水対策事業（水路改良等工事）<水路耕地課>
- 避難行動要支援者支援対策事業<地域福祉課 他>
- 既存民間建築物耐震化推進事業<住宅政策課>

1-③ 【あらゆる危機への対応】

2 ヶ年における施策の方向や目標

新たなインフルエンザや個人情報の漏洩など、想定されるさまざまな危機事象にも早急に対処できる体制を整え、安全で安心なまちづくりを進めます。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 様々な危機に対応できるように、市役所内の組織体制を整え、関係機関との連携強化に努めるとともに、大規模地震災害に対応する業務継続計画を策定します。
- 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、大阪府や関係機関との連携や、発生に備えた体制の整備に努めます。
- 災害などによる市保有データの保全や業務継続性を確保するため、情報システムの基盤整備を推進します。

主な事業と担当所管

- リスクマネジメントについての研究＜危機管理室・人事課・総務課＞
- 防災対策事務（業務継続計画の策定）＜危機管理室＞
- 新型インフルエンザ等の発生に備えた体制整備＜健康づくり推進課＞
- 災害等に備えた情報システムの基盤整備＜政策推進課・納税課・保険年金課＞

2-① 【交通網の充実】

2カ年における施策の方向や目標

整備中の幹線道路の早期完成に努めるとともに、新たな交通施策を検討し、誰もが快適に移動できる交通網の実現をめざします。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ レインボーバスの効率的な運用に努めます。
- ・ 「交通基本計画」に基づき、交通不便地域対策に取り組むとともに、引き続き地域実情に応じた交通施策の検討を行います。
- ・ 府道美原太子線の延伸に伴う近鉄高架事業については、府と連携を図りながら推進します。

主な事業と担当所管

- ・ レインボーバス運行事業<道路交通課>
- ・ 交通政策検討事務事業<道路交通課>
- ・ 府道美原太子線の延伸に伴う近鉄高架事業<道路交通課>

2-② 【交通環境の整備】

2カ年における施策の方向や目標

誰もが気軽に安心して外出し、移動できる交通環境を整備するとともに、計画的な維持管理による安全・安心なまちの実現をめざします。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ 道路のバリアフリー化を推進します。
- ・ 道路ストックの総点検結果に基づき、緊急度・危険度に応じた計画的な道路の補修に努めます。
- ・ 子どもの登下校時の安全を確保するため、関係機関と連携し、通学路の整備を進めます。
- ・ 行き止まり道路・狭隘道路など生活道路の整備を進めます。
- ・ 道路の陥没や交通安全施設の異常などを早期に発見するため、道路点検パトロールを引き続き実施します。
- ・ 鉄道駅舎のバリアフリー化整備を引き続き推進します。
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持補修に努めます。
- ・ アドプトロードプログラムなど市民による自主的な交通環境の美化活動を支援します。

主な事業と担当所管

- ・ 交通バリアフリー法に基づく道路特定事業<道路交通課>
- ・ 道路維持補修事業<道路交通課>
- ・ 道路ストック総点検補修事業<道路交通課>
- ・ 通学路整備事業<道路交通課>
- ・ 交通等バリアフリー推進事業（駅舎のバリアフリー化等）<まちづくり推進課>
- ・ 橋梁維持補修事業<道路交通課>
- ・ 市道アドプトロード事業<道路交通課>

2-③ 【交通安全の推進】

2 ヶ年における施策の方向や目標

交通環境の整備を行い、啓発活動などを通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故が未然に防止され、安全、安心で快適に生活できるまちづくりを進めます。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 交通事故をなくす運動推進本部などと連携し、交通事故のない社会づくりに努めます。
- 交通安全施設の整備・更新を行い、道路の安全性を高めます。
- 交通安全協会や市民団体等と連携し、高齢者交通安全教室などの各種交通安全啓発事業を実施します。
- 各駅前における自転車放置禁止啓発活動、撤去、保管等の放置自転車対策を進めます。
- 駅前における自転車駐車場の利用・促進を図ります。

主な事業と担当所管

- 交通安全一般経費＜道路交通課＞
- 交通安全施設整備事業＜道路交通課＞
- 放置自転車等防止対策＜道路交通課＞
- 自転車駐車場管理事業＜道路交通課＞

3-① 【計画的な土地利用の推進】

2カ年における施策の方向や目標

都市計画マスタープランに基づく都市計画を推進し、計画的な土地利用を図ります。

2カ年で実施する施策の概要

- 市民の参加を得ながら、都市計画を推進します。
- 市街地の不燃化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、防火・準防火地域を拡大します。
- 市街化調整区域の地区計画等による土地利用調整エリアの有効な土地利用を推進します。また、幹線道路沿道においては、大規模集客施設の立地など有効な土地利用をめざします。
- 開発から約40年が経過する金剛地区において、まちの活性化に向けた指針を策定します。
- 「若松地区再整備基本構想」に基づき、計画的に整備を進めます。

主な事業と担当所管

- 都市計画<まちづくり推進課>
- 若松団地周辺の公共施設再整備<住宅政策課>

3-② 【富田林らしい景観の整備】

2カ年における施策の方向や目標

歴史的なまちなみや恵まれた自然景観などを活かした富田林らしい景観づくりをめざし、市民と行政との協働による景観まちづくりについて検討します。

2カ年で実施する施策の概要

- 専門家による講演会の実施など、景観に関する知識の普及や意識の啓発に努めます。

主な事業と担当所管

- 景観まちづくりに関する啓発<まちづくり推進課>

3-③ 【住まいの充実】

2カ年における施策の方向や目標

良好な住まいづくりへの誘導を図り、既存の市営住宅の建替えや改修を進めます。

2カ年で実施する施策の概要

- 建築協定制度などを活用し、市民主体の住まいの環境づくりを支援します。
- 市営住宅については、若松住宅建替えなどにより、適切な住宅の整備・管理に努めます。
- 空家等対策の円滑な実施に向けて、市内の空家情報のデータベース化に着手します。
- 若者世代の本市への移住や定住の促進に向けて、親世帯との近居・同居を目的とした住宅購入を助成します。

主な事業と担当所管

- 住宅管理事業（住宅施設修繕等）＜住宅政策課＞
- 市営住宅整備事業＜住宅政策課＞
- 若松地区公共施設再整備事業（若松団地建替え）＜住宅政策課＞
- 建築確認申請事務＜まちづくり推進課＞
- 空家等対策の推進＜住宅政策課・みどり環境課・衛生課 他＞
- 地方移住促進事業＜政策推進課＞

3-④ 【駅前等の賑わい再生】

2カ年における施策の方向や目標

地域資源を有効に活用しながら、市民との協働で駅前等の賑わい再生をめざします。

2カ年で実施する施策の概要

- 富田林駅前に整備した観光交流施設「きらめきファクトリー」を、観光交流やシティセールスの拠点として有効活用します。
- 駅前等の活性化や賑わいの再生に向けて、商店会等との連携や、取り組みに対する支援を行います。
- 交通の拠点となる市内各駅の周辺環境の整備に努めます。

主な事業と担当所管

- 観光振興事業＜商工観光課＞
- 商業活性化総合支援事業＜商工観光課＞
- 市内各駅の周辺環境の整備＜道路交通課＞

基本計画 第2章 第7節

1-① 【農業の生産価値の向上】

2ヵ年における施策の方向や目標

農業施設の整備や農作物被害の防止により生産性の向上をめざします。また、遊休農地の解消や後継者の育成に取り組み、農業の継続性の維持に努めます。さらに、生産物の流通を促進するための学校給食での利用を含む地産地消や地元農産物のブランド化を支援します。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 農業経営の安定化を図るため、6次産業化・ブランド化など農業経営の強化を推進し、各種農業団体への事業支援を行います。
- イノシシ・アライグマ等の駆除及び捕獲、防護柵の設置補助等を引き続き行います。
- 農産物直売所や朝市などを活用し、地産地消の活動を支援します。

主な事業と担当所管

- 農業土木市単独事業（農業生産の基盤整備）＜水路耕地課＞
- 中核農家総合支援事業＜農業振興課＞
- 鳥獣野菜被害補助対策事業＜農業振興課＞
- 鳥獣被害補助事業＜みどり環境課＞
- 地産地消推進事業＜農業振興課＞

1-② 【農を生かした多面的な交流の推進】

2ヵ年における施策の方向や目標

農業の重要性や、富田林の農作物のことなどを広く市民に知ってもらうため、農業祭の開催、サバーファームや市民農園での農業体験や農業教室などの利用を通じた農との交流を進めます。また、学校教育における農業の体験学習や食農教育を支援します。

2ヵ年で実施する施策の概要

- 農地の遊休化防止等を図るため、農地の貸借や市民農園等の開設を促進します。
- サバーファームについては、各種イベントの開催や農業体験・農との交流を進めるなど、より魅力ある施設を目指します。
- 農業塾の開催や新規就農者への支援など、新たな農業の担い手を育成します。

主な事業と担当所管

- 遊休農地対策事業＜農業振興課＞
- 農業公園管理運営事業＜農業振興課＞
- 新規就農総合支援事業＜農業振興課＞

2-① 【商工業経営の活性化】

2カ年における施策の方向や目標

地域のにぎわいやイメージアップをめざし、商工団体との連携により、商店街や工業団地などの活性化を推進します。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ イベント等の積極的な実施、空き店舗を利用することにより地域住民の交流促進を図ります。
- ・ 環境に配慮した企業活動や自然災害などからの早期復旧を支援するため、ISO14001を積極的に取得しようとする企業や事業継続計画（BCP）を策定する企業に対して、引き続き経費の一部を補助します。
- ・ 市融資制度並びに大阪府開業サポート資金融資制度を利用する企業に対する保証料の一部補給により、引き続き市内事業者への金融支援を行います。
- ・ 地域資源を活かした商品・サービスなどの富田林ブランド化を促進します。

主な事業と担当所管

- ・ 商業活性化総合支援事業（空き店舗対策・イベント実施）＜商工観光課＞
- ・ 産業活性化事業（ISO14001認証取得補助・BCP策定補助）＜商工観光課＞
- ・ 商工団体育成事業＜商工観光課＞
- ・ 中小企業融資事業＜商工観光課＞

2-② 【買い物しやすい環境形成】

2カ年における施策の方向や目標

安心した消費生活を支援するため、消費者相談などを行います。また地域での買い物を促すために、商工団体などと連携した取り組みを行います。

2カ年で実施する施策の概要

- ・ 消費生活専門相談員による消費者相談を、引き続き近隣町村と連携して広域的に実施します。
- ・ 消費者トラブルを未然に防ぐため、広報やウェブサイトでの啓発や「消費者啓発講座」などを行います。
- ・ 商店街のにぎわい創出や環境整備などの支援を行います。
- ・ 地域における消費の喚起と地域経済の活性化に向けて、「富田林市きらめき商品券」を発行します。

主な事業と担当所管

- ・ 消費者保護対策事業＜商工観光課＞
- ・ 商業活性化総合支援事業＜商工観光課＞
- ・ 商業共同施設整備事業＜商工観光課＞
- ・ プレミアム付商品券発行事業＜商工観光課＞

2-③ 【雇用機会の拡充】

2 ヶ年における施策の方向や目標

厳しい雇用情勢への対応を図るため、国や大阪府との連携を図り、様々な情報の提供を行います。

職業能力の開発を図るとともに就労相談や求人情報の提供を進めます。雇用機会の拡充や、勤労者の福利厚生などの支援を行います。

2 ヶ年で実施する施策の概要

- 広域で実施する求人・求職情報フェアや人材開発事業などを通じて雇用機会の提供に努めます。
- 就職困難者を対象とした相談や資格取得のための講習会などを開催します。
- 若年者や再就職を希望する女性を対象とした就職セミナーを開催します。
- 勤労者共済会を通して、事業所に勤務する従業員などの福祉の増進を図ります。

主な事業と担当所管

- 就労支援事業<商工観光課>
- 勤労者共済会補助事業<商工観光課>

3-① 【地域資源を活かした交流の促進】

2 カ年における施策の方向や目標

観光・文化・産業など、富田林の地域資源を再発見・再構築し、その魅力を情報発信するとともに、富田林ブランドに認定された製品の PR や新たなブランド製品の開発など、都市イメージの向上を図ります。

2 カ年で実施する施策の概要

- 自然・歴史資産・みどり豊かな住環境や充実した子育て・教育施策など、本市が持つ強みや特色を積極的・効果的に発信し、多くの方に「行ってみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と思っただけできるよう、戦略的なシティセールスを引き続き推進します。
- 本市の施策や魅力を広く PR するため、子育て情報誌への広告掲載、映画館でのプロモーションビデオの放映、ウェブサイトの充実など、多様な媒体を活用した情報発信を行います。また専門的な知識・経験をもつアドバイザーを配置し、シティセールスを効率的に進めます。
- イメージキャラクター「とっぴー」やリーフレット「とんかつ」などを活用したシティセールスに取り組むとともに、観光交流施設「きらめきファクトリー」を活用した様々な交流イベントを通じ、市の魅力の PR に取り組みます。
- 府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区である寺内町への国内外からの来訪者増加に向け、Wi-Fi の設置や Web ミュージアム・外国人向け案内パンフレットを制作するとともに、新たな観光魅力の創造に取り組みます。
- 金剛地域の新たな魅力の創造に向け、金剛地域魅力発信事業を引き続き実施するとともに、金剛中央線にイルミネーションを設置します。
- 「じないまち四季物語」など地域の取り組みを支援します。
- 農業祭・商工祭では、各種団体との更なる連携を図り、市民の交流を促進します。
- 大学・企業等との連携協力を進めます。
- 寄付をいただいた方へのお礼品として地元特産品を充実するなど、ふるさと寄附金制度を活用し、本市のさらなる魅力発信に努めます。

主な事業と担当所管

- シティセールス事業<政策推進課>
- 観光振興事業<商工観光課>
- 寺内町等活性化事業<政策推進課>
- とんだばやしふるさと寄附金事業<秘書課>

第4次富田林市総合計画
平成21年度フォローアップ会議
報告書

目次

はじめに

I. フォローアップ会議の基本方針

II. 実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

- (1) 実施計画の評価のあり方
- (2) フォローアップ会議のあり方

III. 資料とデータの整備

IV 全体像と全体の流れ

- (1) 意思決定の流れについて
- (2) 工程表について

おわりに

はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年8月19日付で、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するよう求められたことを受けて開催されました。

会議では「“行財政の効率化”の重要性と緊急性は十分に認識できるが、効率化だけをただ追求するだけで“富田林が魅力あるまち”になるのだろうか?」「市役所職員も市民もお互いが息苦しくなるだけではないのだろうか?」「その結果、行財政も効率化せず、われわれのまちは悪循環に陥る危険性すらあるのではないだろうか?」といった素朴な疑問の表明、しかしながら大変重要な問題提起から始まりました。

いかなる課題であれ、そのまちの課題の解決主体は、そのまちの市民・行政・議会以外にあり得ません。逆に言えば、そのまちの市民・行政・議会こそが、問題解決の鍵であり、また素晴らしい解決策のアイデアが湧き出る可能性を持つ宝庫であると言えます。これら3者が問題解決の力を発揮するために必要なのは、それぞれが「発想の転換」を図ることではないかと考えるに至りました。

こうした観点から、第4次総合計画を見直してみると、実は、今時代が求めている「発想の転換」の方向が、すでにこの中で明らかにされていたことに気づきました。

第4次総合計画は、市政始まって以来初めて公募市民20名による市民懇談会が開催され、続いて24回に及ぶ過去に例のない審議会を経て策定されました。その結果、先見性の高い総合計画であるという評価を多方面から受けています。そのような第4次総合計画をフォローアップすることの意義を委員一同かみしめながら、計5回の会議で検討を進めてまいりました。

その要旨をご報告いたします。

平成22年2月25日

富田林市総合計画フォローアップ会議

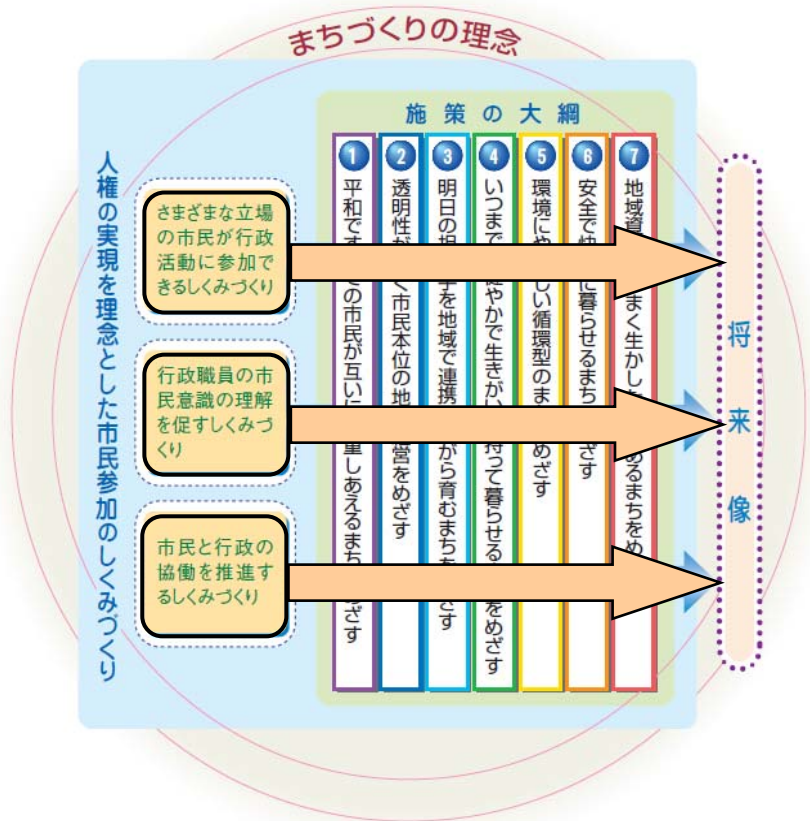
座長 吉川 耕司

I. フォローアップ会議の基本方針

総合計画の10年の計画期間における、様々な時代潮流の変化に的確に対応しつつ、着実に計画を実施し市の目指す将来像を実現できるよう、基本計画の実施状況を検証し評価するフォローアップが必要であるとしています。

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第四次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



この3つの目標こそ、今時代が求めている発想の転換の方向であり、「行財政の効率化」と「富田林の未来」を両立させる道であると考えました。また、市民参加でのフォローアップは初めての試みであること、さらには会議の時間的制約もあることを踏まえ、フォローアップ会議の検討テーマを、次の二点に絞ることといたしました。

- (1) 実施計画の評価そのものよりも、今後のフォローアップのために「評価のあり方」を検討する。
- (2) 今後も継続して行われるフォローアップ会議のガイドラインとなるように「会議のあり方」を明確にする。

Ⅱ．実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

実施計画の評価のあり方とフォローアップ会議のあり方について、以下のように提言をします。

(1) 実施計画の評価のあり方

① 基本計画の第1章に関わる評価のあり方

- ・ 第1章に示された「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の実現のための取組みは、市長公室(政策推進課)の本来的な業務であるにとらえ、そのための計画を立て、自己評価を行う。この際には、事務事業単位での評価や予算額だけにこだわらず、総合計画の「これからの施策」を第一議の目標として設定・評価することとする。
- ・ 市長公室(政策推進課)は、“3つのしくみづくり”の実現が、全ての業務の最終的な目標であることが浸透するよう他の部局を指導していく。具体的方策としては、当該部局が行政評価(事務事業評価)シート(別紙3参照)の中で、“3つのしくみづくり”に関する評価の結果・評価の根拠・今後の改善策などを明記できるようにする。

② 基本計画の第2章に関わる評価のあり方

- ・ 各部局は、事務事業や予算それぞれについて担当する個別事業の進捗状況の評価を行うとともに、その実施過程における“3つのしくみづくり”の実現状況を評価しその根拠を明確にする。
- ・ 各部局は、できる限り全ての事業について事務事業単位での評価を行う。法定受託事務など、法律に定められた事業についても評価対象から省くのではなく、同様に扱う。

③ 評価を実効性あるものにするための工夫

- ・ 市長公室(政策推進課)も、各担当部局も、3年間の期間全体の目標提示ではなく、年次別の実施計画を作成する。
- ・ 計画作成にあたっては、計画内容の実施の有無、または達成度を、期間終了後に客観的に評価できるような形で目標設定を行う。
- ・ 市長公室(政策推進課)は、総合計画期間全体について、事業の全体像や予算・実績の経年的推移が一覧できるようにする(別紙1・フォローアップシート参照)。

(2) フォローアップ会議のあり方

① 会議の目的

- ・ 基本計画の第1章“3つのしくみづくり”がどのように構築されているか、また第2章に沿った施策がどのくらい推進されているかを、「財政改革」と「持続的まちづくり」の両立という複眼的な視点で、かつ、市民目線によって検証・評価し、その結果を次期プランに反映できるシステムを確立する。
- ・ 第1章については、市長公室(政策推進課)の自己評価を、そして、第2章については各担当部局の自己評価をもとに、フォローアップ会議としての評価を行う。必要に応じて、

各担当部局に対してフォローアップ会議の場でのヒアリングも実施する。また何らかの方法で市民の評価を得ることも考える。

② 評価の方法

- ・ 総合計画・実施計画・予算について、それぞれの役割と関係性が十分に発揮されているかを評価する(総合計画で10年のまちの目標を描き、実施計画で目標実現のために向こう3年でなすべきことを描き、単年度の予算は実施計画の初年度を実現するために定められる)。
- ・ 「I.フォローアップ会議の基本方針(p4)」で示した「横糸」がどこまで実現し、「縦糸」に浸透しているか評価する。
- ・ 「市民が市の行政やまちづくりに知恵と汗をかく気になってきたか」、「市役所職員が自分の仕事に誇りとやりがいを持つようになってきたか」といった、市民と市役所職員の「発想の転換」の観点から評価を行い、その結果を次期実施計画に反映できるようにする。
- ・ 市民が富田林の現状と将来を一目で見られるような資料やデータが整備・蓄積されているか評価する。

③ 開催のタイミングと構成メンバー

- ・ 毎年開催する。
- ・ 会議の回数は、5～6回程度とする。
- ・ 総合計画の策定に携わった、富田林市総合計画審議会の第2号委員及び第3号委員のうちから、市長が任命する5人以内で組織する。

④ 報告

- ・ 基本計画の実施状況を調査・検証・評価し、その結果を市長に提言として報告する。
- ・ 全ての職員に評価作業や内容を伝え、意見交流を行う機会をつくる。
- ・ 報告内容は、多様な手段を用いて、市民に周知するとともに、パブリックコメントやアンケートなどにより市民からの反応と評価を得て、それを次年度のフォローアップに反映させていく。

Ⅲ. 資料とデータの整備

フォローアップは、提出された資料とデータをもとに行うこととなりますが、当初用意された資料・データについては、以下の問題が指摘されました。

- ・ 目標設定に総合計画の理念が反映されていない
- ・ 理念を担当部局に周知するために改善すべき点がある
- ・ しきみづくりに関わる数値データが、年度ごとの基準が異なっている
- ・ 具体的にどのようなアクションをしたかが分からない

実施計画の評価とそのフォローアップを適正に行うために、「フォローアップシートの作成」だけでなく、既存資料についても経年的なデータが体系的に蓄積されるよう、資料とデータの整備を図るべきことを提言します。

このことは単に、フォローアップ会議のためだけではありません。まちの全体像と将来像を市民に分かりやすく示すことができるようなデータの体系的かつ継続的な整備・構築につなげ、そしてそれらを公開していくことも併せて提言します。市民にとっても、市の実態が分かり易くなる、ひとつの情報公開の財産となります。

以下に、フォローアップ会議での提示を求めたい資料をリスト化します。

	資料名	備考(参照箇所など)
1	フォローアップシート	別紙1参照
2	実施計画書	
3	各種実績データ一覧表	各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの
4	行政評価(事務事業評価)シート	別紙3参照
5	市民の声	市民アンケートの結果をまとめたもの
6	工程表	別紙2参照

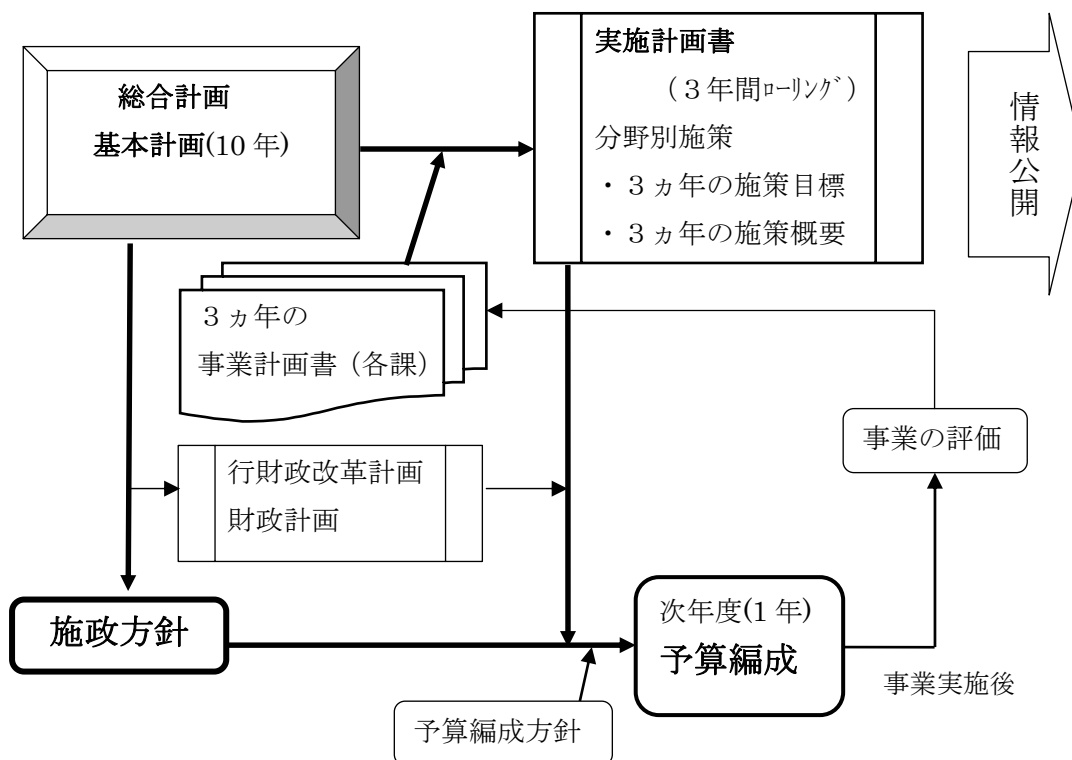
IV. 全体像と全体の流れ

市役所での意思決定過程の全体像や、総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを図表として、市民と市役所職員に明確に提示することを提言します。

(1) 意思決定の流れについて

総合計画を頂点とした市役所での予算編成や施政方針などの意思決定過程の全体像について、地方自治法をより忠実に反映した全体像をフロー図として作成することを提言します。

- ・ 地方自治法では、総合計画は行政の計画の最上位の計画と位置づけられています。
- ・ 実施計画は、財政収支にどうしても重点をおきがちな毎年の事業・予算と、総合計画の理念を、統合・調整する役割を果たすものでなければなりません。
- ・ 市民・行政・議会が、総合計画を作り、10年の計画期間が、実施計画として3年単位でローリングされながら、1年目の計画を遂行するために、当該年度の予算が作られるべきです。
- ・ 総合計画はもちろんのこと、実施計画や予算も含めた、行政の意思決定の各過程において、可能な限り最大限の市民参加が行われるべきです。
- ・ 集中改革プランや行財政改革などは、独立して存在するものではなく、総合計画を前提として、また実施計画と整合が取られた形で作らなければなりません。
- ・ 都市計画、福祉計画、防災計画といった個別計画の基本方針や中長期計画も、総合計画の目標・理念の具体的な反映方策として策定されなければなりません。



(2) 工程表について

総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを「工程表」(別紙2)として作成することを提言します。これは、以下に示す「PDCA サイクル(Plan-Do-Check-Action)」を、全ての職員が意識できるようにすることをねらいとしたものです。

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

- ・ 第4次総合計画(基本計画・実施計画)の策定、実施状況(第1章の“3つしくみづくり”と、第2章の各施策)の評価、評価結果による見直し、策定5年後の総合計画の見直し、第5次総合計画の準備などを、総合計画についての10年間のPDCAサイクルとして明示的に扱うことが必要です。
- ・ なお、実施計画と予算についても「3年間のPDCAサイクル」としてとらえることが必要です。

② フォローアップ会議(毎年)のサイクル

- ・ 上記のPDCAサイクルは、フォローアップ会議が有効に機能しない限り、回転していきません。大きなサイクルを回し、第4次総合計画の実現をはかり、その成果を第5次総合計画につなげていくためには、第1章のしくみづくりや第2章の各施策事業について、その実施内容や実施の方法を、事業評価などをもとに毎年フォローアップ会議において評価し、その結果を次年度以降の事業計画見直し時にフィードバックすることが大変重要です。

おわりに

富田林市では、市民参加による総合計画のフォローアップは初めてのことであり、今回は総合計画の評価のあり方とフォローアップを継続していくための会議のあり方に重点を置いた議論となりました。来年度以降は、リストアップされた資料(p8参照)が提示され、これをもとに工程表(別紙 2)に沿った議論が進められていくことと思います。

フォローアップ会議の議論の中では、第4次総合計画の策定過程における問題点も浮かび上がってきました。実施計画と予算との関係が十分に議論されなかったこと、各分野における個別計画との整合性や財政や経済との関係が必ずしも十分には吟味できなかったこと、事務局以外の市役所職員との話し合いができなかったこと、第3次総合計画の総括や地域の意見を吸い上げるしくみが十分ではなかったことなどです。こうした、総合計画そのものに対する評価も、今後継続して行っていくべきでしょう。

さて、報告書の内容としては表現が難しい事柄ですが、フォローアップ会議の委員と事務局とが意思疎通をはかる大変良い機会となったことも会議の大きな収穫のひとつでした。継続的なフォローアップ会議の開催は、行政と市民が「議論を重ねていく場」としても、非常に大きな役割があると考えます。

添付資料

- 別紙1 : フォローアップシート
- 別紙2 : 工程表
- 別紙3 : 行政評価(事務事業評価)シート
- 別紙4 : 委員名簿
- 別紙5 : 開催経過

■フォローアップシート様式（案）

		19年度	20年度	21年度	22年度	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり						
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり						
広報誌やインターネット、アンケート調査、ワークショップ、傍聴などの有効性や問題点を、市民参加の視点から検討し、必要な見直しを行います。	1	広報誌やインターネットの有効性や問題点の検討・見直し		・広報リポーター制度 ・広報の文字拡大(見やすく) ・「こんにちは富田林」の全戸配布 ・市民公益活動支援センターニュースの発行	・広報リポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し。 ・広報誌への広告掲載 ・子育てページ新設(予定) ・市民公益活動支援センターのウェブサイト作成 ・支援センターニュースの発行	
	2	アンケート調査の有効性や問題点の検討・見直し		・アンケートのあり方について検討 ・多言語によるアンケートの推奨	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施。	
	3	ワークショップの有効性や問題点の検討・見直し		・具体的事例がないため未検討	・具体的事例がないため未検討	
	4	傍聴の有効性や問題点の検討・見直し		・具体的問題が発生していないため未検討	・具体的問題が発生していないため未検討	
	5	その他、市民参加の機会の有効性や問題点の検討・見直し		・市民公益活動推進指針第1期実施計画策定	・第1期実施計画の進捗にかかる検討会議(庁内) ・市民協働事業評価制度研究会	
定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握、市民参加手法を取り入れた計画策定の推進、パブリックコメント制度の活用、各施策や事業の評価における市民参加の導入など、多様な市民参加の機会を新たに創出します。	6	定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握		・定期的なアンケート調査実施 ・計画策定のための個別アンケート実施	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施。	
	7	市民参加手法を取り入れた計画策定の推進		・公募市民委員参加の会議 8/52会議 廃棄物減量等推進会議 民生委員推薦会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 男女協働参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 交通施策検討委員会 市営葬儀対策委員会	・公募市民委員参加の会議(調査中)	
	8	パブリックコメント制度の活用		19年度6件 20年度4件	21年度 2件(10月末まで)	
	9	各施策や事業の評価における市民参加の導入		・評価制度の検討(関係課による検討)	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論。	
計画の策定から、施策や事業の執行、評価など、行政活動の各過程において、さまざまな立場の市民が参加、協働できるような環境や制度を充実します。	10	その他、多様な市民参加の機会の創出		・ふるさと寄附金 ・多言語の業務案内 ・外国籍市民指針 ・各種募集事業(野菜直売所)	・各種募集事業(愛称募集、キャラクター募集) ・ふるさと寄附金	
	11	計画の策定時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	
	12	施策や事業の執行・評価時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	
広報誌やインターネットなどの各種媒体を通じて、まちづくりに係る積極的な情報提供を進め、情報と課題の共有化を図ります。	13	その他、市民参加へ向けた環境や制度の充実				
	14	広報誌を通じた情報提供と課題の共有化		・会議案内や、各種資料を掲載。	・会議案内や、各種資料を掲載。	
	15	インターネットを通じた情報提供と課題の共有化		・会議案内や、各種資料を掲載。 ・各課のページの紹介	・会議案内や、各種資料を掲載。 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス	
各種審議会などでは各種団体推薦者や学識経験者のほか、公募市民の参加を原則とするとともに、課題に応じた当事者の参加を促進します。	16	その他の媒体を通じた情報提供と課題の共有化		・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載。 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供。 ・まちづくり講演会	・情報公開課や各課窓口で会議案内や、各種資料を掲載。 ・まちづくり講演会	
	17	各種審議会などへの公募市民の参加		「7」参照	「7」参照	
	18	各種審議会などへの当事者の参加		・多文化共生検討委員会に外国籍市民の参加。	・総合計画フォローアップ会議に元審議会委員の参加。	

			19年度	20年度	21年度	22年度
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり						
行政職員の一人ひとりが、一市民として市民活動に参加するなど、地域の状況や課題を認識するとともに市民感覚を涵養します。	19	職員の市民活動への参加		・スポーツフェスティバルや石川大清掃への参加呼びかけ。 ・駅南まちづくり協議会への関与。 ・寺内町ひなめぐりイベントへの職員の出店、職員サポーター登録。 ・新人職員研修 (市民公益活動推進と協働) ・一般職員研修 ・管理職研修 ・職員ボランティア休暇制度	石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。	
	20	その他、地域の状況や課題を認識し、市民感覚を涵養する取組み		・まちづくり講演会(職員・市民) ①「建物の地震と防災」 ②「景観からのまちづくり」 ・市政に関する要望を関係課で共有。	市政に関する要望、意見の庁内共有化	
行政職員が市民活動に自発的に関わることができ、それが人材育成として活かされるような環境を整えるとともに、地域との連絡調整などを担う地域担当制度の検討を行います。	21	職員の市民活動への参加を通じた人材育成		・市民公益活動団体を講師とした職員研修を実施。		
	22	地域担当制度の検討		・未検討	・災害時の担当地区制について検討(政策推進課結論には至らず)	
出前講座の推進をはじめ、地域活動との交流など、市民と行政との接点を広げる取組みを進めます。	23	出前講座の推進		20年度57件	21年度33件(10月末まで)	
	24	地域活動との交流		・滝谷不動産のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業。 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加 ・職員有志によるブランド研究会と商業団体等情報交換会への参画。	・滝谷不動産のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業。 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加	
	25	その他、市民と行政との接点を広げる取組み		・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	

			19年度	20年度	21年度	22年度
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり						
教育や文化、福祉、環境など、行政の各分野を越えた連携や社会福祉協議会などの各種団体、関係機関などとの横断的な連携など、市民主体の活動を支えるためのさまざまなネットワークを構築します。	26	行政の各分野を超えた連携		・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	
	27	各種団体、関係機関などとの横断的な連携		・各課と社会福祉協議会の情報交換会など。 ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など。 ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	
	28	その他、市民主体の活動を支えるためのネットワークの構築		・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	
環境や防犯、防災、まちの活性化など、地域と密着した課題に対して、まちづくりとして総合的に取り組むために、行政と市民活動の連携強化を図ります。	29	地域と密着した課題に対する、市民活動との連携		・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト	
	30	まちの活性化に対する、市民活動との連携		・富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	・富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	
地域におけるさまざまな分野の市民活動が、互いに連携し、協力してまちづくりを進めていくため、人と人を結ぶコミュニティの醸成を図ります。	31	さまざまな分野の市民活動の連携を促すコミュニティの醸成		・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・市民講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・市民講座、講演会の開催	

市民活動への参加の機会を創出し、参加の促進を図るとともに、市民活動への関心や興味を広く持ってもらうため、積極的な情報提供を行います。	32	市民活動への参加機会の創出に向けての情報提供	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催
	33	市民活動への関心や興味を広くもってもらうための情報提供	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催
多様な市民活動が出会い、交流し、また新たに生まれ、育ち、広がっていくための場づくり、環境づくりを進めます。	34	市民活動の交流の場づくり、環境づくり	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催

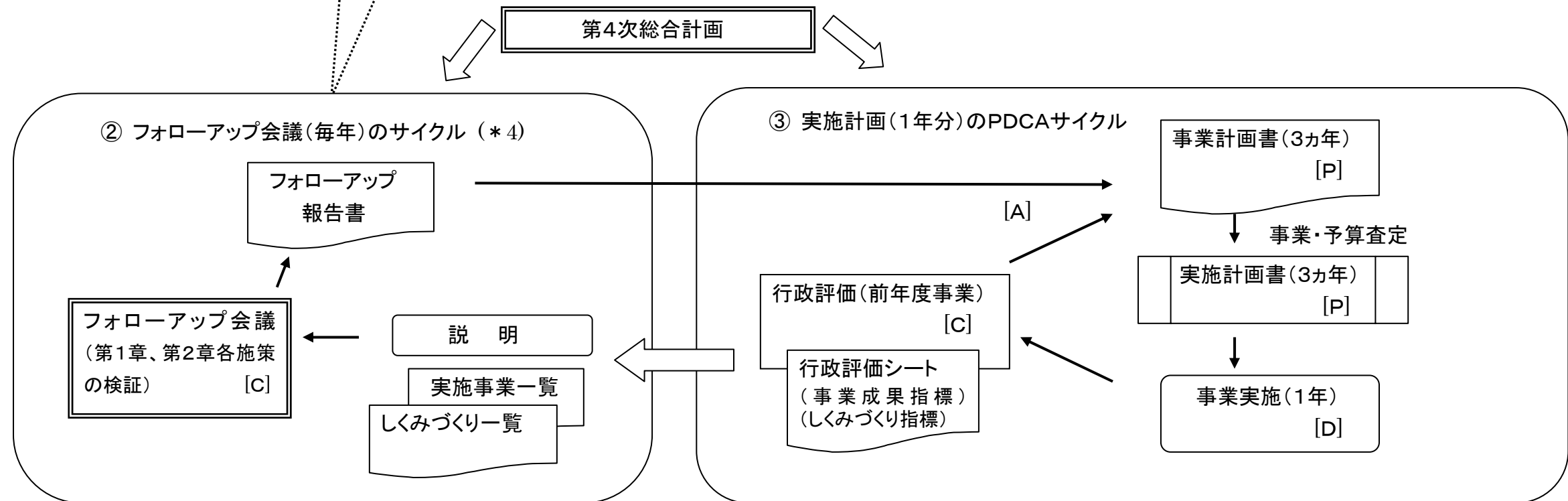
事務事業名	事業期間	担当課	19~28年度 総事業費見込 (千円)	19年度		20年度		21年度		19~21年度 決算合計(千円)	22年度	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)		予算(千円)	決算(千円)
第2章 施策の大綱												
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす				150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000			
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり				2,617	1,211	2,617	1,211	2,617	2,617			
①平和活動の推進				2,617	100	2,617	100	2,617	2,617			
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
②多文化共生のまちづくり				11,111	1,111	1,111	1,111	180	3,000			
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
2 誰もが平等で尊重されるまちづくり				1,500	1,500	1,500	1,500	360	6,000			
①人権の尊重と実現				1,000	10	0	0	360				
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
3 男女共同参画社会の形成				1,500	1,500	1,500	1,500	90	6,000			
①男女共同参画社会の形成				1,000	10	0	0	90				
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		

○ 総合計画フォローアップ会議の工程表

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関わる条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (○)	(○)	● (*4)	●	●	[A] ●	●	●	●	●	
4. 基本計画見直し会議(仮称) (*2)						[C] ●						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)										[A]	[P]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

- (*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。
- (*2): 基本計画見直し会議(仮称)は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。
- (*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約2年前から開催する。



第 章 第 節 第 項 ()								
事務事業								
区分	評価ランク	有効性	効率性					
	必要性	公平性	実施計画での管理					
対象								
目的								
内容								
実施主体								
成果指標								
活動指標								
目 標 達 成 状 況		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成28年度	
	成果指標 []	予定						
		実績						
	活動指標 1 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	活動指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	活動指標 3 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定							
	実績							
見直し実績								
評 価	目 的							
	成 果							
	活動量							
	コスト							

コスト分析表

年度 平成 年度

所属

事務事業

事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度

(単位：千円)

		NO	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
		うち人件費	(7)				
		人件費以外(6)-(7)	(8)				
	人件費	人件費	(9)				
		(正職員数:賦課)	(10)				
		(正職員数:配賦)	(11)				
		職員数合計(10)+(11)	(12)				
		間接費	(13)				
	調整額	(加算)減価償却費	(14)				
		(加算)金利	(15)				
		(加算)退職給与引当	(16)				
		(控除)コスト対象外	(17)				
		(控除)雑収入	(18)				
		調整額計 (14)+(15)+(16)-(17)-(18)	(19)				
		トータルコスト (8)+(9)+(13)+(19)	(20)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(21)				
		都道府県支出金	(22)				
		地方債	(23)				
		その他	(24)				
		一般財源	(25)				
	直接費	事業費	(26)				
		うち人件費	(27)				
		人件費以外(26)-(27)	(28)				
	人件費	人件費	(29)				
		(正職員数:賦課)	(30)				
		(正職員数:配賦)	(31)				
		職員数合計(30)+(31)	(32)				
		間接費	(33)				
	調整額	(加算)減価償却費	(34)				
		(加算)金利	(35)				
		(加算)退職給与引当	(36)				
		(控除)コスト対象外	(37)				
		(控除)雑収入	(38)				
		調整額計 (34)+(35)+(36)-(37)-(38)	(39)				
		トータルコスト (28)+(29)+(33)+(39)	(40)				

総合計画フォローアップ会議委員

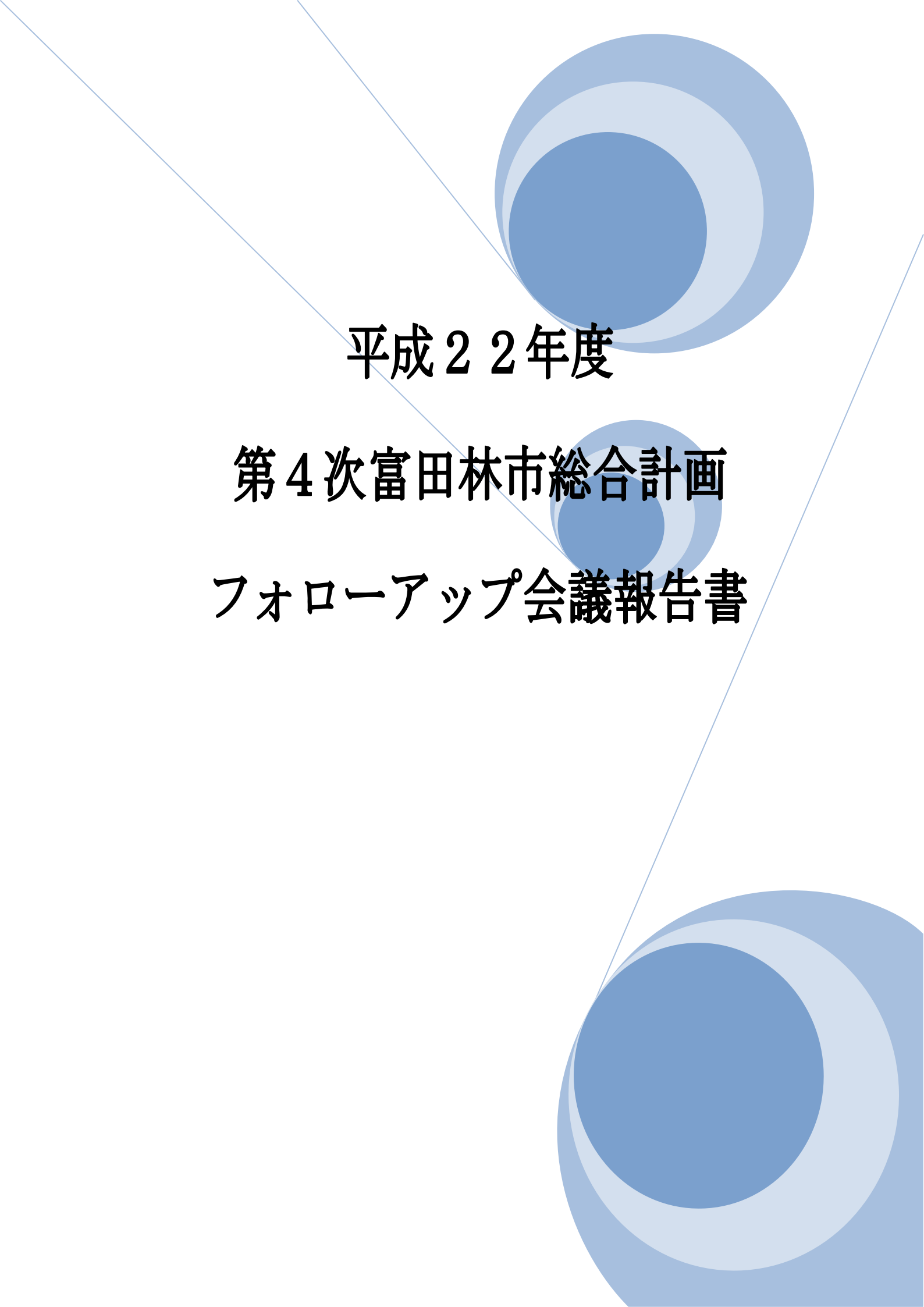
(平成21年8月19日現在)

氏名	所属等	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
山内 庸行	市民懇談会会長	
湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	座長

平成21年度 フォローアップ会議

開催経過

第1回 (平成21年8月19日)	<ul style="list-style-type: none">・ 委員紹介・ 会議の進め方について・ 現状把握のための資料説明
第2回 (平成21年9月28日)	<ul style="list-style-type: none">・ 現状把握のための資料説明・ 評価基準について・ フォローアップシートの様式について
第3回 (平成21年10月19日)	<ul style="list-style-type: none">・ 評価基準についての議論・ フォローアップシートの様式について・ 総合計画の推進に向けた提案
第4回 (平成21年11月18日)	<ul style="list-style-type: none">・ 総合計画の推進に向けた提案・ 工程表、全体の流れなどについて・ 報告書案について
第5回 (平成22年2月25日)	<ul style="list-style-type: none">・ 報告書の取りまとめ

The background features three large, overlapping blue circles of varying shades (dark blue, medium blue, and light blue) arranged in a diagonal line from the top right to the bottom right. Two thin, light blue diagonal lines cross the page, one from the top left to the bottom right, and another from the top right to the bottom left, intersecting the circles.

平成22年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. 昨年度フォローアップ会議報告書に対する取り組み状況の評価	・・・ 4
III. 総合計画の進捗状況の評価	・・・ 7
IV. 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案	・・・ 9
おわりに	・・・ 10



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年度に引き続き、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

第4次総合計画は、市政始まって以来、初めて公募市民20名による市民懇談会が開催され、続いて24回に及ぶ過去に例のない審議会を経て作成されました。その結果、先見性の高い総合計画であるという評価を多方面から受けています。そのような第4次総合計画をフォローアップすることの意義を、委員一同があらためてかみしめながら、計5回の会議で検討を進めてまいりました。

その要旨をご報告いたします。

2年目となった今年度は、昨年度に検討が行われた「評価のあり方」「会議のあり方」にもとづき、総合計画の実施状況に関して具体的な評価を行いました。また、昨年度の報告書に対する取組状況の評価や、総合計画に示された「5年後の見直し」に関する視点の提示も行っています。

これらはすべて、第4次総合計画で目指した「今時代が求めている『発想の転換』の方向」に向けて、現状が進みつつあるか否かを確認する作業であると言えます。

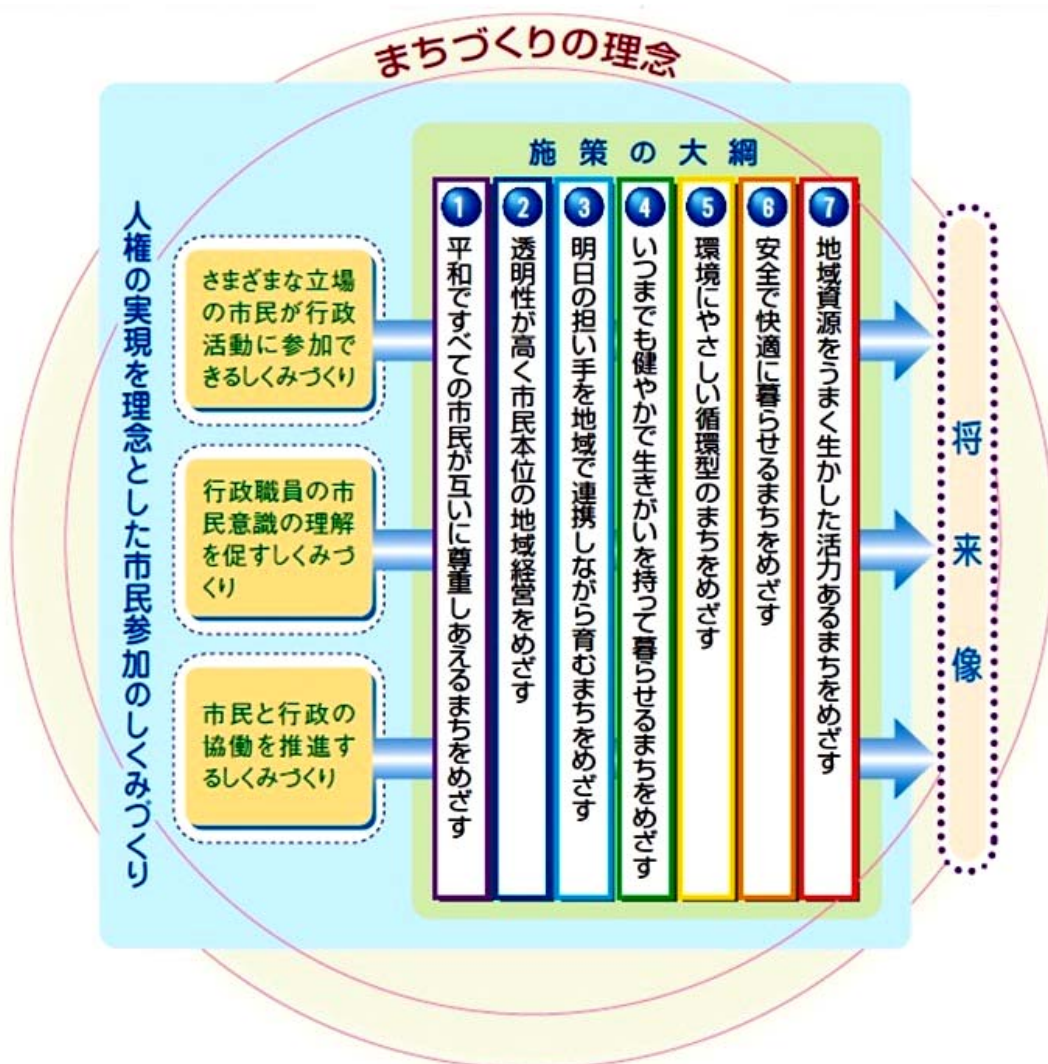
本報告書をお読みいただくことで、『発想の転換』の重要性を再認識され、様々なまちの課題の解決の為に、市民・行政・議会がそれぞれの力を最大限発揮されることを願っています。

平成23年2月9日
富田林総合計画フォローアップ会議
座長 吉川 耕司

I. フォローアップ会議の基本方針

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



この3つの目標こそ、今時代が求めている「発想の転換」の方向であり、「行財政の効率化」と「富田林の未来」を両立させる道であると考えています。そこで今年度は、こうした方向性に進みつつあるか確認することを評価のベースとし、昨年度には行うことができなかった具体的評価を行うこととしました。

すなわち、フォローアップ会議の、[会議のありかた] [検討項目]を以下のように設定しました。

[会議のありかた]

基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」を明確にうたったこと、“3つのしくみづくり”という「横糸」の具体化が不可欠であること、そしてその「横糸」を個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことの3点が、第4次総合計画の核心部分であるとの認識を改めて確認し、今年は、その認識を、さらに深めることに努めます。

[検討項目]

- (1) 昨年度のフォローアップ会議の報告書に対する取り組み状況の評価
- (2) 総合計画の進捗状況の評価 一事務事業評価の成果指標設定について
- (3) 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案

以下この順に報告いたします。

Ⅱ. 昨年度のフォローアップ会議の報告書に対する取り組み状況の評価

昨年度には、会議への提示資料として次の6つを提案しました。

- ① フォローアップシート
- ② 実施計画書
- ③ 各種実績データ一覧表（各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの）
- ④ 行政評価（事務事業評価）シート
- ⑤ 市民の声（市民アンケートの結果をまとめたもの）
- ⑥ 工程表

このうち、「フォローアップシート」、「行政評価（事務事業評価）シート」、「工程表」は新たな提案でしたが、今年度は、政策推進課の手で、各課への照会、回答の整理が行われ、具体的な内容が記載された資料を提示して頂きました。

これらの資料をもとに、昨年度の報告書で提案した事項の実施状況を確認した結果、第4次総合計画の実現上の課題がいくつか見えてきました。主なものを以下に整理します。

●課題1…第1章「しくみづくり」における課題

昨年度の会議では、第4次総合計画の目玉である第1章を実現することこそが政策推進課の基本的な役割であるということを確認いたしました。そして今年度は、「しくみづくり」そのものに関して、フォローアップシートを作成して頂いたことで、「横糸」を「縦糸」に編み込んでいくことに関する政策推進課の認識、および、この評価をフォローアップ会議で行うための資料整備については、かなり前進したと感じています。

しかし、「横糸」が「縦糸」へ編み込まれているか否かの評価については、○×表記にとどまっているため、事務事業評価シートを参照して、織り込みの「質」を確認する必要が生じました。今後、このシートにおける「横糸」の編み込まれ方に関する具体的な記述の徹底を図るとともに、フォローアップシートとの整合を徹底する必要があります。

また、「横糸」を「縦糸」へ編み込んでいくためには、「横糸」そのものの確立が先決です。「横糸」とは、一体どんな「しくみ」のことなのか、その結果、行政の仕事や、市民と行政の関係はどう変わっていくべきなのか、そのために政策推進課は何をすべきか。総括的な評価のみではなく、より具体的な評価ができるような目標の設定が望まれます。さらに、「横糸」の確立においては、その過程において幅広い市民の意見を織り込む工夫が求められます。

●課題2…第2章「施策と事業の関係」における課題

事務事業評価に取り組むことにより、職員に総合計画についての意識付けが始まっています。しかし現場の職員にとっては、まだまだ意識が予算事業ベースになっており、総合

計画に示された施策との関係が、あまり意識されていないのではないかと印象を受けました。今後、施策目標と事務事業との関連性へのより深い理解が求められます。

そのためにも、総合計画だけではなく、各種の計画・指針などにも、今後市が目指すべき“発想の転換の方向”を反映することが大切です。事務事業で使う用語・言葉を、総合計画のそれと統一する意識を持つことが必要です。

●課題3…全庁的な課題

一般に市役所の職員は、予算の関係もあり、総合計画よりも補助金交付に関わる国や府との関係を見てしまう傾向があるとの印象を強く持ちました。

今求められているのは、国や府の指示・方針に重きを置く姿勢から、市民と行政が、自分たちの手で、富田林というまちにとって、どのような福祉や公的活動の提供が必要なのか、まずその全体像を明確にし、その上で、あくまでも『自分たちが描いたまちの姿の実現を目指す』という行政スタイルへの転換ではないでしょうか。そしてその転換の方向を示しているのが、第4次総合計画です。

こうした課題認識をふまえ、フォローアップ会議として、今年度は次の二点を提案いたします。

- | |
|---|
| ① 行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進 |
| ② 発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成 |

また、冒頭で述べたように会議資料の充実が、会議での議論の深化に大きく役立ちました。上記の提案①に関わることであり、このような資料整備は今後も大変重要だと考えます。そこで、今年度は昨年度のリストを拡張し、以下のように提示資料一覧表をリストアップします。これらは今後も作成の継続を求めます。

◆平成22年度 フォローアップ会議資料一覧

第1回	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	資料1 (各種数値データ)
	資料2 (市民アンケート集計結果)
	資料3 (市民アンケート調査結果ランキング)
	資料4 (平成21年度事務事業評価集計表)

第2回	資料1(富田林の指針計画等一覧)
	資料2(平成21年度 事務事業の施策別分類)
第3回	資料3(総合計画「これからの施策」と「事業評価」および「施策評価」の関係)
	資料4(前回報告書についての進捗状況)
	資料5(職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート結果)
第4回	事務事業評価シート(各施策から1事業ずつ計9事業)
第5回	資料提示なし

資料

※別紙1『昨年度のフォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

※別紙2『平成22年度 フォローアップ会議資料』

Ⅲ. 総合計画の進捗状況の評価 ―事務事業評価の成果指標について―

総合計画の進捗状況を客観的に評価するためには、総合計画の目的にあった成果指標が適切に設定されることが不可欠です。そこで、今年度は、第1章、第2章の各施策から、いくつかの事業を抽出して、成果指標の設定について評価を行いました。

1. 成果指標を評価した事業

1章2節	出前講座事業
1章3節	市民公益活動支援センター管理運営事務
2章1節	平和のつどい
2章2節	広報誌発行事業
2章3節	保育所職員研修事業
2章4節	救命救急士の教育事務
2章5節	公害対策事業
2章6節	防犯対策事業
2章7節	下排水路管理事業

《主な評価内容》

- 目的欄に「行政職員の市民理解を促すこと」が設定されているのに、成果指標には、参加者数を設定してあり、目的に対応する評価が出来る指標設定になっていない。
- 成果指標欄で「設定できない」となっているのに、評価欄での成果は「達成できた」となっている。
- 目標値の設定においても指標を計るための予算がつかないことを懸念して、設定しやすさが重視されている。

など、成果指標の設定に問題があるもののほか、シートの記述が総合計画上の位置づけとずれているものなどが見受けられました。

2. 提言

成果指標の評価をもとに、今後の成果指標設定のあり方について、以下のように提言いたします。

- ① 成果指標設定の前に、まず、何のための事業なのか目的意識を明確にする。
- ② 成果指標設定の際には、定量的設定にあまりこだわり過ぎない。
(成果指標の設定こそが行政評価成功のカギであるが、設定自体が目的ではなく、あくまでも、設定作業を通じて、その事業の目標を考えることにある。)
- ③ 成果指標の表現に際しては、総合計画や各種の計画・指針などの基本資料に立ち戻ってみる。
- ④ 成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。
- ⑤ 基本計画の第1章の理念を浸透させ、理念を生かす方策を考える機運を醸成するため、政策推進課が、成果指標の設定に積極的に関与する。

IV. 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案

以下の通り見直しの意味・範囲・項目・体制について提案いたします。

1. “見直し”の意味

見直しとは、“今の第4次総合計画を修正や改定をする”というよりも、“その実施状況の中間評価を行なう”と言った意味である。ただし、この中間評価には、過去の実績の評価に留まることなく、第4次総合計画でうたっていることで、まだ実現していない事項についての、今後の実現の道筋と展望を含める。

2. “見直し”の範囲と体制

総合計画の「序章」「1. 基本計画の役割」に次のように書かれているように、基本計画を対象として見直します。

“…なお計画期間は10年としますが、時代潮流の変化や基本計画の進捗状況を踏まえ、策定後5年を目途として基本計画の見直しを行います。（第4次総合計画書 P26）”

また、その体制については、全く新しいメンバーで検討することも可能ですが、現在の第4次総合計画への理解も必要であり、第4次総合計画審議会委員が中心となって見直した方が実務的と考えます。

3. “見直し”が必要と思われる項目

(1) 時代潮流の変化への対応（策定時から前提が変わったこと）

- ・人口減少への対応
- ・地方分権をはじめとする時代の変化。「新しい公共」の考え方の提示。

(2) 総合計画の基本計画の各章・各節に記載されている“方向と目標”

(3) 第1章の“市民参加と協働を推進するためのしくみに関わる条例などの制度が整い、市民参加と協働があらゆる分野で行われています。（第4次総合計画書 P33）”の具体化。

(4) 現時点で、総合計画に付記する必要があると感じる点

- ・明記されていなかったフォローアップ会議の役割と位置づけ、具体的な検討課題。
- ・フォローアップの重要性の確認。（総合計画の理念の浸透のため、ローリングしていく上でのフィードバックの必要性から）

おわりに

今年度のフォローアップ会議を通して、総合計画そのものに対する意識、総合計画で示された方向性に対する認識が、職員の皆さん方にはまだまだ浸透していないように感じました。同時に、職員の皆さんが、総合計画の実現を考えることに負担を感じているのでは、との印象も持ちました。

たとえば各種計画書の表現に関し、総合計画で用いた文言との不一致が多々見られました。また事業評価シートの成果指標は、総合計画に示された施策が意識されたものではありませんでした。これらの根本的な原因は、地方自治体の業務が、「3割自治」と言われるように国や県からの補助金・交付金などに依存せざるを得ない構造となっており、こうした状況では、行政職員にとって国や府の要望に応えることが仕事であるという意識付けがなされること、そして地方分権が叫ばれる今もその基本的なしくみは何ら変わっていないことにあるでしょう。こういう状況では、総合計画の実現を目指すことについて、何か余分な仕事をさせられているように職員の皆さん方が感じてしまうのも無理はありません。

しかしながら、フォローアップ会議としては、今後の市政運営において必然的に、ますます総合計画の重要性が増していくことを指摘しておきたいと思います。

今まさに、「ひも付き補助金」に代わっての一括交付金の導入や、府からの業務移管に代表される、地域主権の流れが生じています。ただしこのことは、地方の負担と責任が重くなり、方向を誤ればかえって地方自治を危うくする「両刃の剣」の側面も持つことが指摘されています。

一刻も早く、富田林の市民・議会・行政がまちの方向性を自ら定め、国や府の政策を自ら再構成し、富田林のことは富田林で解決していく体制を確立していくことが求められます。同時に、地域の住民も、行政サービスの単なる受け手にとどまることなく、それぞれの地域の立場で方向性を自主的に見だし、ここでもまた、市の施策を再構成しつつ、地域のことは地域で解決していく体制が必要となります。

こうした姿の実現には、市民と市役所の関係についての新たなルールとしくみが不可欠です。地域単位で住民の意見交流と合意形成がなされ、地域の在り方を自らプランニングするしくみ、そして、こうした地域のしくみづくりを行政が支援するしくみ、これらが代表的なものでしょう。これには、市民も行政も短期的視野にとらわれず、まち全体の将来を考える習慣を身につけ、市民の智慧と汗がまちづくりに注ぎ込まれるような工夫が必要となります。

このとき必要となるのが、富田林市が進むべき大きな方向性を示すグランドデザインであり、これが総合計画であると言えます。

フォローアップ会議にとどまることなく、多くの市民と多くの行政職員が、こうした課題をともに話し合える場の創出が今後の課題としてあることを付け加え、報告を終わります。

フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏名	所属等	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
山内 庸行	市民懇談会会長	
湯口 香津子	公民館クラブ連絡協議会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	座長

平成22年度会議の開催日程

第1回	平成22年10月22日
第2回	平成22年11月10日
第3回	平成22年11月24日
第4回	平成22年12月28日
第5回	平成23年 2月 9日

資料

◆別紙1 『昨年度フォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

◆別紙2 『平成22年度 フォローアップ会議資料』

第1回	<ul style="list-style-type: none">・ フォローアップシート①・ フォローアップシート②・ 資料1 (各種数値データ)・ 資料2 (市民アンケート集計結果)・ 資料3 (市民アンケート調査結果ランキング)・ 資料4 (平成21年度事務事業評価集計表)
第2回	<ul style="list-style-type: none">・ 資料1(富田林の指針計画等一覧)・ 資料2 (平成21年度 事務事業の施策別分類)
第3回	<ul style="list-style-type: none">・ 資料3 (総合計画「これからの施策」と「事業評価」および「施策評価」の関係)・ 資料4 (前回報告書についての進捗状況)・ 資料5 (職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート結果)
第4回	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業評価シート (各施策から1事業ずつ計9事業)

『昨年度のフォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

◆ 総合計画より

- ① 総合計画で基本計画の実施状況を検証し評価するフォローアップが必要とされている。
- ② “3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込む。
 - ・ さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
 - ・ 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
 - ・ 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

◆ I. フォローアップの基本方針

- ③ 「行財政の効率化」と「富田林の未来」の両立
- ④ 市民参加でのフォローアップ
- ⑤ 「評価のあり方」の検討
- ⑥ 今後継続して行われるフォローアップ会議のガイドラインとなる「会議のあり方」を明確化

◆ II. 実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

》 実施計画の評価のあり方についての提言

- ⑦ 基本計画の第1章に関わる評価のあり方
 - ・ 市長公室（政策推進課）の本来的な業務であるにとらえ、そのための計画を立て、自己評価を行う。この際には、事務事業単位での評価や予算額だけにこだわらず、総合計画の「これからの施策」を第一議の目標として設定・評価することとする。
 - ・ 市長公室（政策推進課）は、“3つのしくみづくり”の実現が、全ての業務の最終的な目標であることが浸透するよう他の部局を指導していく。具体的方策としては、当該部局が行政評価（事務事業評価）シートの中で、“3つのしくみづくり”に関する評価の結果・評価の根拠・今後の改善策などを明記できるようにする。
- ⑧ 基本計画の第2章に関わる評価のあり方
 - ・ 各部局は、事務事業や予算それぞれについて担当する個別事業の進捗状況の評価を行うとともに、その実施過程における“3つのしくみづくり”の実現状況を評価しその根拠を明確にする。
 - ・ 各部局は、できる限り全ての事業について事務事業単位での評価を行う。法定受託事務など、法律に定められた事業についても評価対象から省くのではなく、同様に扱う。
- ⑨ 評価を実効性あるものにするための工夫
 - ・ 市長公室（政策推進課）も、各担当部局も、3年間の期間全体の目標提示ではなく、年次別の実施計画を作成する。
 - ・ 計画作成にあたっては、計画内容の実施の有無、または達成度を、期間終了後に客観的

に評価できるような形で目標設定を行う。

- ・市長公室(政策推進課)は、総合計画期間全体について、事業の全体像や予算・実績の経年的推移が一覧できるようにする。

》フォローアップ会議のあり方についての提言

⑩ 会議の目的

- ・基本計画の第1章“3つのしくみづくり”がどのように構築されているか、また第2章に沿った施策がどのくらい推進されているかを、「財政改革」と「持続的まちづくり」の両立という複眼的な視点で、かつ、市民目線によって検証・評価し、その結果を次期プランに反映できるシステムを確立する。
- ・第1章については、市長公室(政策推進課)の自己評価を、そして、第2章については各担当部局の自己評価をもとに、フォローアップ会議としての評価を行う。
- ・必要に応じて、各担当部局に対してフォローアップ会議の場でのヒアリングを行う。
- ・また何らかの方法で市民の評価を得ることも考える。

⑪ 評価の方法

- ・総合計画・実施計画・予算について、それぞれの役割と関係性が十分に発揮されているかを評価する(総合計画で10年のまちの目標を描き、実施計画で目標実現のために向こう3年でなすべきことを描き、単年度の予算は実施計画の初年度を実現するために定められる)。
- ・「I. フォローアップ会議の基本方針」で示した「横糸」がどこまで実現し、「縦糸」に浸透しているか評価する。
- ・「市民が市の行政やまちづくりに知恵と汗をかく気になってきたか」、「市役所職員が自分の仕事に誇りとやりがいを持つようになってきたか」といった、市民と市役所職員の「発想の転換」の観点から評価を行い、その結果を次期実施計画に反映できるようにする。
- ・市民が富田林の現状と将来を一目で見られるような資料やデータが整備・蓄積されているか評価する。

⑫ 開催のタイミングと構成メンバー

- ・毎年開催する。
- ・会議の回数は、5～6回程度とする。
- ・総合計画の策定に携わった、富田林市総合計画審議会の第2号委員及び第3号委員のうちから、市長が任命する5人以内で組織する。

⑬ 報告

- ・基本計画の実施状況を調査・検証・評価し、その結果を市長に提言として報告する。
- ・全ての職員に評価作業や内容を伝え、意見交流を行う機会をつくる。
- ・報告内容は、多様な手段を用いて、市民に周知するとともに、パブリックコメントやアンケートなどにより市民からの反応と評価を得て、それを次年度のフォローアップに反

映させていく。

◆Ⅲ. 資料とデータの整備

⑭ フォローアップは、提出された資料とデータをもとに行うこととなりますが、当初用意された資料・データについては、以下の問題が指摘された。

- ・目標設定に総合計画の理念が反映されていない。
- ・理念を担当部局に周知するために改善すべき点がある。
- ・しくみづくりに関わる数値データが、年度ごとに基準が異なっている。
- ・具体的にどのようなアクションをしたかが分からない。

実施計画の評価とそのフォローアップを適正に行うために、「フォローアップシートの作成」だけでなく、まちの全体像と将来像を市民に分かりやすく示すことができるようなデータの体系的かつ継続的な整備・構築につなげ、そしてそれらを公開していくことも併せて提言します。市民にとっても、市の実態が分かり易くなる、ひとつの情報公開の財産となります。

⑮ フォローアップ会議での提示を求めたい資料

	資料名
1	フォローアップシート
2	実施計画書
3	各種実績データ一覧表（各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの）
4	行政評価（事務事業評価）シート
5	市民の声（市民アンケートの結果をまとめたもの）
6	工程表

◆Ⅳ. 全体像と全体の流れ

⑯ 市役所での意思決定過程の全体像や、総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを図表として、市民と市役所職員に明確に提示することを提言します。

- ・意思決定の流れ
- ・工程表

◆おわりに

⑰ 来年度以降は、リストアップされた資料（上記図表参照）が提示され、これをもとに工程表に沿った議論が進められていくことと思います。

⑱ 第4次総合計画の策定過程における問題点

- ・実施計画と予算との関係が十分に議論されなかった。
- ・各分野における個別計画との整合性や財政や経済との関係が必ずしも十分には吟味できなかった。
- ・事務局以外の市役所職員との話し合いができなかった。
- ・第3次総合計画の総括や地域の意見を吸い上げるしくみが十分ではなかった。

など

⑲ 継続的なフォローアップ会議の開催は、行政と市民が「議論を重ねていく場」としても、非常に大きな役割があると考えます。

平成24年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価	・・・ 4
III. 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～	・・・ 7
IV. 次期総合計画に向けて	・・・ 9
おわりに	・・・ 11



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

多くの市民の参加により策定された、第4次総合計画も、策定後5年が経過し、計画期間の後半を迎えました。

フォローアップ会議は、総合計画に明記された「さまざまな施策は、基本計画に沿って実施されていく必要があり、これらの実施状況を調査、検証、評価するための会議などを設置し、基本計画をフォローアップします。」の趣旨をうけ、平成21年度に設置され、これまで、平成21年度と22年度にそれぞれ5回の会議を開催し、基本計画の着実な進捗に向けた議論を重ねてきました。

平成23年度には、策定後5年を迎える第4次総合計画の基本計画に、人口減少を始めとする社会状況の変化や、防災を始めとする社会的気運の変化など、時代潮流の変化による大きなずれが生じていないかを確認するために、基本計画検証会議が開催され、その方向性について大きな逸脱がないことが確認されました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議や基本計画検証会議での取り組みの経過を踏まえながら、平成22年度に引き続き、“フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価”および“総合計画の進捗状況の評価”を行うとともに、“次期総合計画の準備に向けた視点の提示”の検討も行っています。

これまで積み上げてきた取り組みの成果が、市民・議会・行政など、まちづくりの主体で共有され、それぞれが『発想の転換』に努め、力を合わせることで、第4次総合計画が目指すまちへの大きな力となることを期待します。

最後になりましたが、本会議委員の吉川氏には、海外留学中にもかかわらず、メールの活用という新たな方法で、議論に参加いただきましたことに感謝いたします。

これも『発想の転換』のひとつであると考えます。

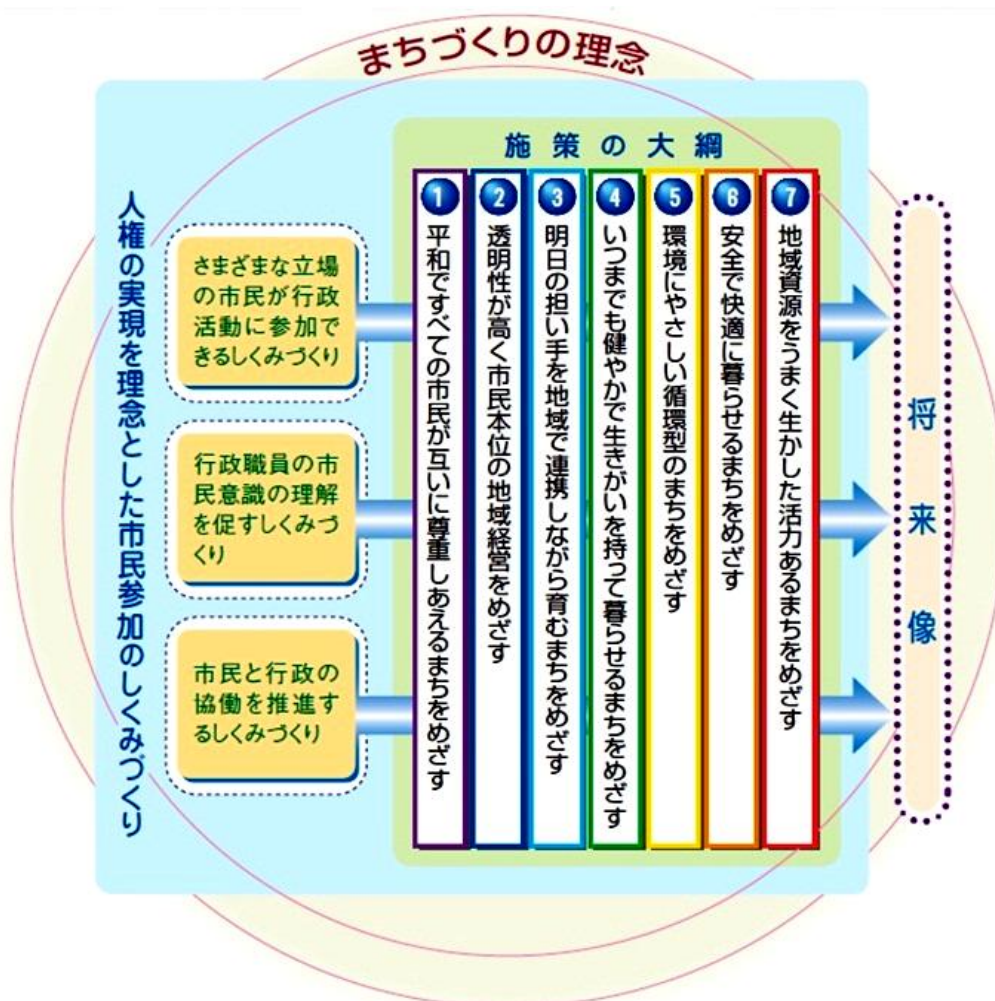
平成25年3月25日
富田林市総合計画フォローアップ会議
座長 前川 仁三夫

I. フォローアップ会議の基本方針

1. 基本方針の確認

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



2. 今年度会議のあり方

平成 21 年度、22 年度の会議では、実施計画の P D C A サイクルの活用を行うための「し
かけづくり」、また、市民協働や市民参加に関する「しくみづくり」、すなわち、総合計画
にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視するとともに、「フォローアップ会議の
組織化」、「検証のための資料の整備」、「職員の合意、周知、理解」などについての提案を
行い、その実施状況の確認と評価を進めてきました。

また、平成 23 年度の基本計画検証会議では、基本計画自体の方向性については大きな
逸脱はなく、3 つのしくみづくりや、7 つの施策大綱についても方向性の誤りは見られな
いことが報告されています。

今年度は、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議の報告、また、職員によ
る現場での取り組みの状況を踏まえながら、“具体的な評価の継続”と、第 4 次総合計画
が計画期間の後期を迎えたことから、“次期総合計画の準備”の 2 つに視点を置き、[検討
項目]を以下のように設定しました。

[検討項目]

- (1) フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価
- (2) 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～
- (3) 次期総合計画に向けて

以下この順に報告いたします。

Ⅱ. フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価

1. 前回報告書に対する取り組み状況

平成 22 年度の会議では、平成 21 年度の会議報告書に対する取り組み状況の評価を踏まえ、次の 2 つの提案を行いました。

- ①行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進。
- ②発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成。

前回の報告書で提案した上記の 2 点について、取り組み状況を確認した結果、一定の成果は認められますが、いくつかの課題も見受けられました。

内容について以下に整理します。

総合計画実現に向けた課題に対する提案

①行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進。

【取り組みの状況】

今年度、準備されたフォローアップシートを始めとする各資料（P. 6「会議資料一覧参照」）については、細かな点で改善が必要な部分はあるものの、これまでの取り組みの積み重ねにより、内容・情報量ともに充実が図られ、安定した形ができ上がってきているようです。

また、前回の会議で、「しくみづくり」における課題として提案した、「事務事業評価シートへの“3つのしくみづくり”と事業との関連性の具体的記述の徹底」に対しては、行政評価シート作成時に、「行政評価シート入力マニュアル」を活用して、「“3つのしくみづくり”のいずれに該当するかの記事」の周知・徹底を図られました。（資料：前回報告書についての進捗状況より）

【評価と課題】

前回の報告書での提案に対し、改善のための取り組みを実施されたことは、評価できませんが、“3つのしくみづくり”と事業との関連性、「横糸」が「縦糸」へ編み込まれているか否かの評価、特に質の部分の評価については、事務事業評価シートにおいて「横糸」の編み込まれ方に関する具体的な記述にまで至っていないため、確認することができませんでした。様式等の制約があるかもしれませんが、引き続き改善を求めます。

行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進については、資料を単に報告書にとどめるのではなく、どう活かしていくのが大切です。

それぞれの職員が、自分の担当する業務のなかで、市民感覚を持ち、市民の意見を取り入れ、市民とともに汗をかきながら業務を実施することで、総合計画の実現につなげる。そのために活用できる資料でなくてはなりません。

②発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成。

【取り組みの状況】

事務事業評価や実施計画における、“事務事業と施策の結び付け”、“成果指標設定”、“3つのしくみづくりとの関連性の記載”など、さまざまな機会を通じて、“発想の転換”について意識付けを行うことで、職員の意識向上と職場風土の醸成に努められています。

【評価と課題】

平成 22 年度の報告書では、事務事業評価に取り組むことにより、職員に総合計画についての意識付けが始まっているものの、意識が予算事業ベースで、総合計画に示された施策との関係が、あまり意識されていないのではないかと指摘を行いました。

この点については、政策推進課を中心とした、さまざまな機会を通じての取り組みや、「繰り返し発信」により、職員への“発想の転換”の意識付けが進んでいるとの印象を受けました。

今後においても、総合計画の実現に向け、“発想の転換”のさらなる浸透と、職場風土の醸成に努めることが大切です。

2. 今後の課題と提案

①の「行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進」でも述べましたが、フォローアップ会議そのものの形は、資料整備を含め軌道に乗ってきています。

しかしながら、会議のために多大な労力をかけて作られた資料や、会議における議論の内容を、もっと効果的に活かすことができないか、各々の職員が、この資料に触れることで何らかの問題意識や参加意識を持つことができないか、会議での議論の内容をわかりやすく周知できないか、など、これまで見えていなかったことへの期待も膨らみます。

総合計画の策定時だけでなく、「繰り返し発信」を行うことにより、継続的・周期的に職員に意識付けできる方法がさらに増えていくことを望みます。

こうした課題認識を踏まえ、フォローアップ会議として、今年度は次の提案をいたします。

- フォローアップ会議の資料や、議論の内容を、『職員』及び『市民』が有効活用できるよう、効果的な「フィードバック」の仕組みを構築する。

仕組みの構築にあたっては、『職員』及び『市民』に対する、わかりやすい情報作成と提供が、「職員参加」、「市民参加」の具体的な形に繋がることを意識しながら、効果的なフィードバックに努めてください。

以下に、今年度の提示資料一覧表を整理します。

これらの資料については、次年度以降の会議でも、検討・評価のベースになるものであることから、引き続き整備を求めます。

◆平成24年度 フォローアップ会議資料一覧

第1回	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	各種数値データ一覧表
	平成23年度市民アンケート（満足度・重要度）
	市民アンケート調査結果ランキング
	平成23年度事務事業評価集計表
	平成23年度事務事業の施策別分類
	前回報告書についての進捗状況
	「市政への市民参加について」のアンケート結果
	第4次総合計画第5期実施計画
	平成21年度フォローアップ会議報告書
	平成22年度フォローアップ会議報告書
	基本計画検証会議報告書
第2回	行政評価に係る成果指標設定マニュアル
	事務事業評価シート
	工程表

Ⅲ. 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～

1. 事務事業評価の成果指標

総合計画の進捗状況を客観的に評価するためには、各事務事業において総合計画の目的に合った成果指標が適切に設定されることが大切です。

そこで、今年度は、平成 22 年度に、第 1 章、第 2 章の各施策から、抽出し評価を行った各事業について、平成 21 年度のシート（前回評価）と平成 23 年度のシートを対比することにより、前回の指摘事項・提言に関して「見直しが進んでいるかどうか」について、特に、成果指標設定に視点を置きながら点検を行いました。

本年度点検を実施した事業

1 章 3 節	市民公益活動支援センター管理運営事務
2 章 1 節	平和のつどい
2 章 2 節	広報誌発行事業
2 章 3 節	保育所職員研修事業
2 章 3 節	生涯学習推進事業（H21 年度は出前講座事業）
2 章 4 節	救急救命士の育成事業
2 章 5 節	公害対策事業
2 章 6 節	防犯対策事業
2 章 7 節	下排水路管理事業

《前回の提言》

成果指標設定のあり方について、

- ① 成果指標設定の前に、まず、何のための事業なのか目的意識を明確にする。
- ② 成果指標設定の際には、定量的設定にあまりこだわり過ぎない。
(成果指標の設定こそが行政評価成功のカギであるが、設定自体が目的ではなく、あくまでも、設定作業を通じて、その事業の目標を考えることにある。)
- ③ 成果指標の表現に際しては、総合計画や各種の計画・指針などの基本資料に立ち戻ってみる。
- ④ 成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。
- ⑤ 基本計画の第 1 章の理念を浸透させ、理念を生かす方策を考える機運を醸成するため、政策推進課が、成果指標の設定に積極的に関与する。

【取り組みの状況】

点検を実施した各シートについては、前回に指摘・提言した事項への対応を含めて、全般的に、評価内容の充実が図られており、全体として、取り組みが進んでいるとの印象を受けました。

以下に主な改善例を報告します。

- ① 前回提言の④「成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。」について、平成21年度分のシートでは出来ていないものが見受けられましたが、平成23年度分では理由が付され改善できている。
- ② 評価欄等に“市民参加のしくみづくり”を意識した記載が、前回と比べて、多く見受けられるようになっている。
- ③ 数値設定、文章による説明など、シートの記載内容について底上げが進んでいる。

【評価と課題】

点検のために抽出した事業を見る限り、事務事業評価の取り組みは、毎年、着実に進歩していると言えます。これについては、平成23年度に、政策推進課により「成果指標設定マニュアル」を作成されたことも、その進捗に寄与していると思われま

す。「成果指標マニュアル」を活用し、「何のために事業を実施するのか」「事業実施によりどういう状態にしたいのか」という視点から、職員自らが担当する事務を再点検することも事業効果の確保に有効であると考えます。また、定量的な成果指標設定だけでなく質的な評価基準を「成果指標マニュアル」に反映させることも必要です。

これまでの全庁的な取り組みの努力により、成果指標設定を始めとする事務事業評価シートの作成については、一定のレベルアップが認められますが、第4次総合計画も後半の期間に入ってきていることから、事務事業評価の活用による、個別事務事業あるいは施策全体としての進捗状況の点検と総括を行い、その情報を「職員」や「市民」が活用できるようにすることが大切であり、これを今回の提案とします。

次年度には、評価されている全事業を対象に、フォローアップ会議の視点からも評価を行いたいと考えます。

以上のことを踏まえながら、今後も取り組みの継続と、事業効果の確保に努めてください。

IV. 次期総合計画に向けて

第4次総合計画も策定後5年を経過したことから、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議での議論を踏まえ、次期総合計画の検討に向けて準備しておくべき事項について、以下の通り具体的に提案いたします。

1. “総合計画のあり方”と“素案作成プロセス”の検討

(1) “総合計画のあり方”について

「総合計画」は、市民と職員が、市が目指す方向を共有するためのものと位置づけることができます。もちろん、目指す方向に関しては市民のニーズに合致したものにしなければなりません。

とりわけ「基本構想」は、市民にわかりやすくするために様々な工夫を凝らす必要があります。

一方、「基本計画」は、職員の皆さんが「私たちはこれらを目標として仕事をするぞ」、「そのために、こういう事業・取り組みをこういう意図で行い、こうして見直しを加えるぞ」との意思表示を、市民にわかりやすく行うための手段として位置づけることを提案します。

そして、職員ひとりひとりの役に立つ「総合計画書」とすることも大切です。職務上の判断基準や行動指針が示され、また、仕事の成果を確認・評価できる書として活用されれば、市民ニーズに合致した施策の遂行に大きく寄与することになるでしょう。

(2) “素案の作成プロセス”の検討の必要性について

上記のような総合計画とするには、職員の全員参加型で、できる限り多くの職員参加や庁内自主研究グループなどの協力も得ながら、自らの業務について考えたうえで、自らの発案により、自らの役に立つ内容とした素案をつくるのが肝要です。

例えば、課ごとに会議を重ねて、①『各課において、その課が何を目的として存在するのか、自らの言葉でまとめ上げる。』、②『それぞれの事業や取り組みについて、課の目的に照らしながら、目的と効果を明文化する。』、③『仕事の効果を「把握・分析」するために、どのような指標や数値が役立つかを考え、提案する。』などの作業を行い、まとめ上げる仕組みを業務の一環として位置付けます。これには、計画作成への貢献が評価される機運を醸成する期間も必要です。

また、素案の策定過程においては、これまで培ってきた、第4次総合計画の「市民参加」「市民協働」の方向性も大切です。様々な方法により「市民から見てどうなのか」という視点で、チェックを受ける必要があります。

今回の会議で提示された資料「市政への市民参加について」のアンケート結果に表れているように、市民のまちづくりへの参加に対する潜在的ニーズは高くなっています。第4次総合計画の「市民参加」「市民協働」の方向性を継続し、さらに発展形を築

いていくことが大切でしょう。例えば、第4次総合計画策定時の「市民懇談会」や、前出の「職員による素案づくり」と同様「市民による素案づくり」の検討、「施策を分野別に分け、その分野に関わりがある市民に参加していただくこと」、「市民が自分の関わりある分野に意見できる機会を設けること」など、行政の側の新たな取り組みと並行して、新たな「市民参加」「市民協働」の方法についても検討が必要です。

これらのことから、今年度の会議では、平成21年度フォローアップ会議報告書の添付資料「工程表」を修正し、新たに「市民参加の期間」および「職員参加の期間」について例示しました。(P.6 会議資料「工程表」参照)

上記の(1)で述べた“総合計画のあり方”は、あくまでフォローアップ会議による例示です。職員の皆さんの手で、理想とする“総合計画のあり方”を検討され、それを実現するために、(2)で提案したような方式と内容による“素案の作成プロセス”の検討を次年度当初から始めて頂くこと、そして、次年度後半からは、検討の結果として定めたプロセスを開始されることを求めたいと思います。

2. 今年度以降のフォローアップ会議の進め方

(1) これまでのフォローアップ方法の継続

毎年のフォローアップの形（フォローアップシートや集計表の作成）は、軌道に乗ってきていることから、データの継続性を確保する面からも、進捗評価の方法について大幅な修正や追加を加えることは、避けるべきであると考えます。

これまでのフォローアップ会議で積み上げてきたものを、しっかりと整理していくことが大切です。

(2) 次期総合計画の準備に向けて

今後のフォローアップ会議では、1.の素案作成プロセスの進展に呼応した形で、その進捗状況のフォローアップの役割も担う必要があります。

おわりに

平成 21 年度および 22 年度のフォローアップ会議、ならびに平成 23 年度の基本計画検証会議では「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の芽生えが感じられ、今年度の会議では、その芽の成長を感じることができました。

今後、第 4 次総合計画の後半の期間は、今年度の会議を含めたこれまでの会議提案に沿った取り組みを推進することで、その芽をさらに伸ばす時期であり、それを活かす場が次期総合計画であると言えます。

平成 23 年の地方自治法の改正により、市町村における総合計画の策定義務はなくなりましたが、自らの意志をもって市の道しるべとなるべき総合計画を策定することは、富田林市の未来のために大きな意味を持つと考えられることから、引き続き、総合計画を策定されることを提案いたします。

第 4 次総合計画で示された「市民参加」の理念と「3つのしくみづくり」は、これからの富田林を育む“大きな力”であり、次期総合計画においても、その考え方が受け継がれることを願っています。

平成 24 年度フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏名	所属等※	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
西野 健	富田林市体育協会会長	
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	座長
湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	

※所属等については、第 4 次総合計画 P. 153 「総合計画審議会委員」より転記

平成 24 年度会議の開催日

第1回	平成25年 1月28日
第2回	平成25年 2月 5日
第3回	平成25年 2月18日
第4回	平成25年 3月25日

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

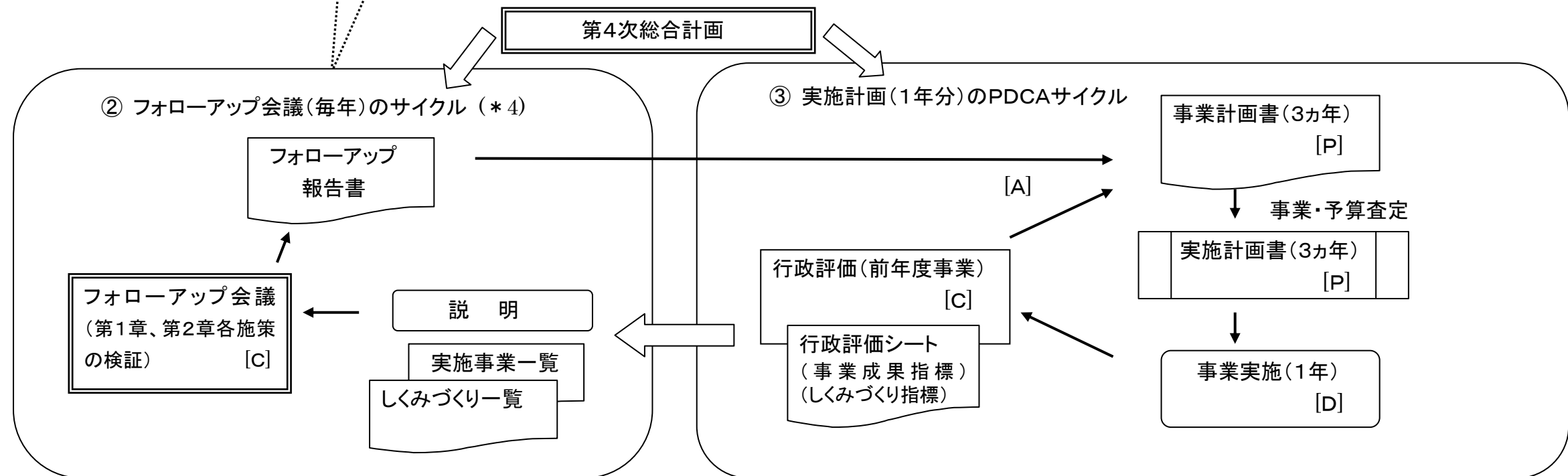
区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関わる条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (O)	(O)	● (*4)	●	●	[A]	●	●	●	●	
4. 基本計画見直し会議(仮称) (*2)						[C]						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)								(*5) [P]	職員の参加	市民の参加	[A]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

(*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。

(*2): 基本計画見直し会議(仮称)は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。

(*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約1年前から開催する。(「2年→1年」平成24年度修正)

(*5): 第5次総合計画審議会に先立って、素案づくりにおける「職員の参加」「市民の参加」を追加。



The background features three large, semi-transparent blue circles of varying sizes. Two thin, light blue lines intersect diagonally across the page, one from the top-left to the bottom-right, and another from the top-right to the bottom-left, creating a central diamond shape.

平成25年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. 総合計画の進捗状況の評価	・・・ 4
III. 今後のフォローアップについて	・・・ 8
おわりに	・・・ 9



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年度に引き続き、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

多くの市民の参加により策定され、平成19年度からスタートした第4次総合計画も、7年目を迎えました。

また、計画策定後5年の中間年にあたる平成23年度には、第4次総合計画の基本計画について、人口減少を始めとする社会状況の変化や、防災を始めとする社会的気運の変化など、時代潮流の変化による大きなずれが生じていないかを確認するために、基本計画検証会議が開催され、その方向性について大きな逸脱がないことが確認されました。

フォローアップ会議は、総合計画に明記された「さまざまな施策は、基本計画に沿って実施されていく必要があります。これらの実施状況を調査、検証、評価するための会議などを設置し、基本計画をフォローアップします。」との趣旨をうけ、平成21年度に設置され、これまで平成21年度、22年度、24年度にそれぞれ会議を開催し、基本計画の着実な進捗に向けた議論を重ねてきました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議や基本計画検証会議での取り組みの経過を踏まえながら、“総合計画の進捗状況の評価”と、今後のフォローアップについての検討を行いました。

その要旨をご報告します。

平成26年2月17日
富田林市総合計画フォローアップ会議
座長 吉川 耕司

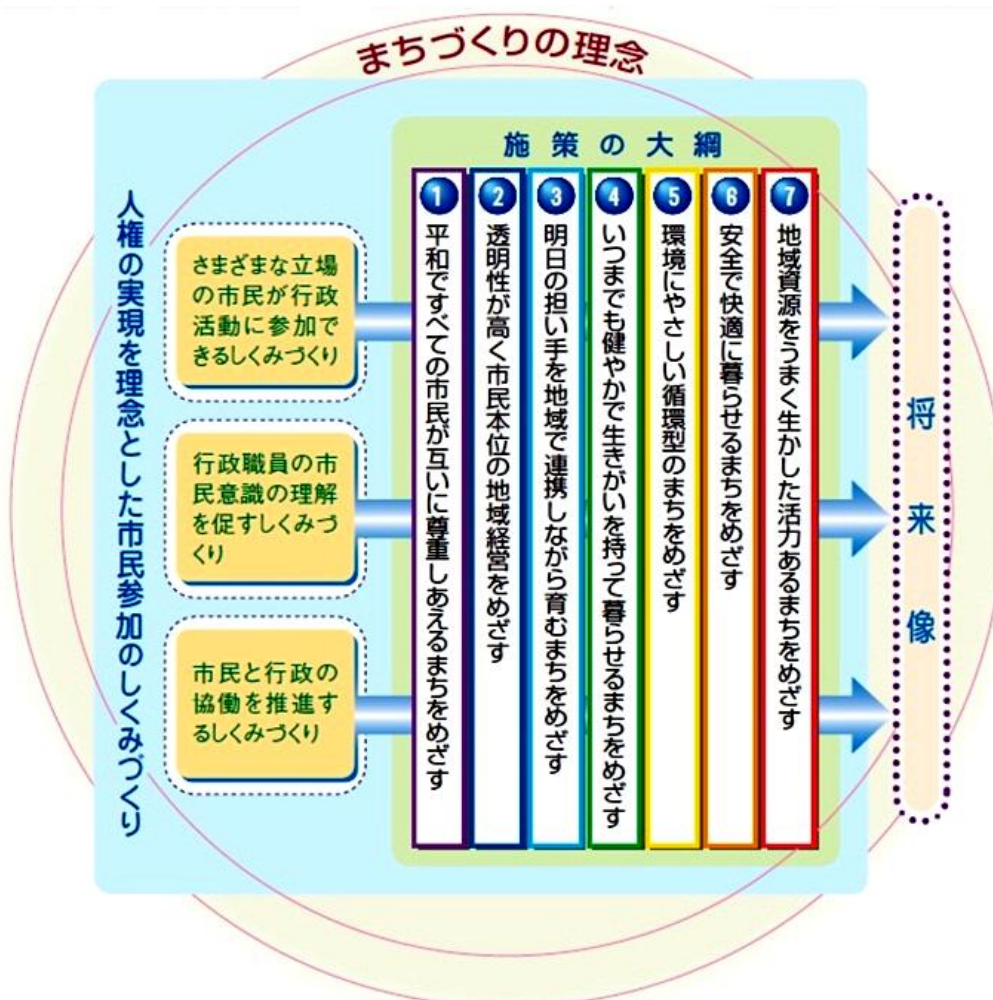
I. フォローアップ会議の基本方針

1. 基本方針の確認

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。

しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



2. 今年度会議のあり方

これまでのフォローアップ会議では、総合計画にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視することによる市民協働・市民参加の推進に向けた「しくみづくり」や、総合計画を中心とした PDCA サイクルの活用を行うための「しかけづくり」を目的に、「フォローアップ会議の組織化」、「検証のための資料の整備」、「職員の合意、周知、理解を進める方策」などについての提案を行い、総合計画の実施状況の確認と評価を進めてきました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議での取り組みや、総合計画が後半を迎えていることを踏まえて、“総合計画の実効性を担保するための評価の継続”と、“総合計画全体を捉えた進捗状況の評価”の2つを視点におき、取り組み状況の点検と評価を行うとともに、今後のフォローアップについての検討も行いました。

Ⅱ. 総合計画の進捗状況の評価

総合計画に基づくまちづくりは、基本構想に示す目指すべき将来像の実現に向けて、基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”としての「横糸」を、基本計画第2章で示す“7つの施策大綱”としての「縦糸」に織り込みながら進めることとされています。

総合計画の進捗状況进行评估するためには、「横糸」と「縦糸」について、それぞれの取り組み状況を確認することが必要であり、今年度は、基本計画第1章と第2章、それぞれの取り組み状況について点検を行いました。

1. 基本計画第1章について

基本計画第1章では、「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の実現に向けて、「さまざまな市民の人権が実現され、市民の主体的なまちづくり活動を活性化するとともに、市民参加や協働のまちづくりを推進するための多様なしくみを整えます。」という方向性が示されています。

基本計画第1章の進捗状況进行评估するためには、取り組みが基本計画の方向性に沿って進められていることを確認する必要があり、経年的にデータを蓄積・整備している「フォローアップシート①」を用いて、点検を行いました。

【取り組み状況】

平成24年度には、「フェイスブック、ツイッター等のSNSの活用について検討」、「民間企業への職員派遣研修」、「町総代理事会と各課との意見交換（交流会）」、「地域別防災訓練等補助金の創設」など、新たな取り組みも行われており、経年的にデータを見ても、計画期間において、全体として基本計画の方向性に沿った取り組みが増えていることが確認できました。

【評価と課題】

基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”は、計画期間中の取り組みを“見える化”する形で整備を進めている「フォローアップシート①」を点検する限り、着実に進展していると言えます。

これは、政策推進課が中心となった、さまざまな機会を通じた取り組みや情報発信、行政評価シート入力マニュアルの整備が寄与しているものと考えられますが、今後についても、これまでのフォローアップ会議でも提案を行ってきた、フォローアップシートをはじめとする会議資料や会議における議論の内容を有効にフィードバックすることにより、“発想の転換”に関して、さらなる職員意識の向上と職場風土の醸成がはかれるものと考えます。

また、“3つのしくみづくり”は、『市民』と『行政』のそれぞれが、“発想の転換”に努めることにより推進されることから、情報発信の方法を含めて、効果的なフィードバックの構築に努めてください。

2. 基本計画第2章について

基本計画第2章では、基本構想に掲げる“7つの施策大綱”を推進するために必要な、分野別の方向性が示されています。

基本計画第2章の進捗を評価するためには、“7つの施策大綱”の推進に向けて実施される各事務事業が、適切な成果指標を設定しながら、基本計画の方向性に沿って進められていることを確認する必要があります。

今年度は、より総合的な視点で評価を行う観点から、点検の対象となる事務事業を基本計画第2章各節各項単位に拡充するとともに、これまで行ってきた成果指標の適切な設定方法の点検だけでなく、各事務事業の取り組みの状況について、「事務事業評価表」を用いて、点検を行いました。

また、点検の対象とする事務事業の考え方については、継続評価の有効性の観点と計画の進捗への影響度の観点から、平成22年度、24年度のフォローアップ会議において、各施策から抽出し点検・評価を実施した事業に加え、新たに計画期間における総事業費が大きい事業を中心に抽出しました。

本年度点検を実施した事業

2章1節1項	平和のつどい
2章1節2項	人権文化センター事業（講座事業）
2章1節3項	男女共同参画推進事務
2章2節1項	広報誌発行事業
2章2節2項	小学校耐震及び補強事業
2章3節1項	保育所職員研修事業
2章3節2項	生涯学習推進事業
2章4節1項	救急救命士の育成事業
2章4節2項	がん予防対策事業
2章4節3項	地域生活支援事業
2章4節4項	保健事業（特定健康診査）
2章5節1項	公害対策事業
2章5節2項	公園管理事業
2章6節1項	防犯対策事業
2章6節2項	道路維持補修事業
2章6節3項	（仮称）若松地区公共施設再整備事業
2章7節1項	下排水路管理事業
2章7節2項	商業活性化総合支援事業
2章7節3項	観光振興事業

【取り組み状況】

点検を実施した各事務事業評価表については、成果指標が設定できない場合の理由の記載や、事業目的を意識した取り組みの見直しの状況を評価欄へ記載するなど、これまでのフォローアップ会議で指摘・提言を行ってきた事項への対応は進められています。

しかしながら、さらに一步踏み込んで、事務事業評価表を市民目線で確認してみると、例えば指標設定の考え方に、行政サービスの受益者としての、市民の多様な視点を取り入れることで、より一層の効果が期待できるのではと感じられるなど、行政と市民の間に幾分かの意識の乖離があり、「縦糸」への「横糸」のさらなる浸透については途上にあるとの印象を受けました。

【評価と課題】

基本計画第2章で示す“7つの施策大綱”を推進するためには、分野別に展開される各事務事業が、適切な成果指標を設定し、事務事業評価に組み込みながら進められる必要があります。

点検のために抽出した事業を見る限り、成果指標の設定をはじめとする事務事業評価の取り組みは、着実に定着してきていると言え、そういった意味では、“7つの施策大綱”の推進に向けた各分野の取り組みは、順調に進められていると考えられます。

これまでのフォローアップ会議での提言にもあるように、事務事業評価の取り組みを進めることは、総合計画の施策実現に向けて、「何のために事業を実施するのか」「事業実施によりどういう状態にしたいのか」という視点で、各職員が自ら担当する事務を見直すことにも繋がり、そのことが、総合計画の実効性を担保し、その進展に寄与すると言えます。

今後、“7つの施策大綱”をさらに推進するためには、事務事業評価の質の向上が必要ですが、そのためには、取り組みの過程における、行政と市民の意識の差を埋めることが重要であり、それは、「縦糸」への「横糸」のさらなる浸透や、“3つのしくみづくり”の進展にも寄与するものと考えます。

また、継続的な進捗管理の観点で言えば、指標設定を恣意的に変更することは好ましくありませんが、平成23年に発生した東日本大震災など、社会情勢が大きく変化する状況下においては、予め設定した成果指標の達成度だけに注目するのではなく、必要に応じて指標設定そのものを見直すことや、市として取り組み可能な施策を検討することも必要と言えます。

総合計画が後半を迎えていることを踏まえ、総合計画全体の实効性を担保するためにも、可能な限り全ての事業について、質の高い事務事業評価の取り組みを進めることが必要と考えます。

また、その情報を『行政』内部で活用するだけでなく、成果を取りまとめて、『市民』に“見える”形で情報発信し、有効活用出来るようにすることが必要と考えます。

以上のことを踏まえながら、今後も取り組みの継続と、事業効果の確保に努めてください。

以下に、今年度の提示資料一覧表を整理します。

◆平成25年度 フォローアップ会議資料一覧

第1回	平成25年度総合計画フォローアップ会議委員名簿
	富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱
	会議の公開に関する指針
	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	各種数値データ一覧表
	平成24年度市民アンケート（満足度・重要度）
	市民アンケート調査結果ランキング
	平成24年度事務事業評価集計表
	平成24年度事務事業の施策別分類
	前回報告書についての進捗状況
	第4次総合計画第6期実施計画
	平成21年度フォローアップ会議報告書
	平成22年度フォローアップ会議報告書
	平成24年度フォローアップ会議報告書
第4次総合計画基本計画検証会議報告書	
第2回	事務事業評価表

これらの資料については、次年度以降の会議でも、検討・評価のベースになるものであることから、引き続き整備を求めます。

Ⅲ. 今後のフォローアップについて

総合計画をフォローアップすることは、計画の実効性を担保し、また、その進展に寄与することにも繋がり、重要な意味を持ちます。

ここでは、今後のフォローアップのあり方について、以下のとおり提案いたします。

総合計画に基づく施策を推進するには、「Ⅱ. 総合計画の進捗状況の評価」でも述べたように、分野別に展開される各事務事業が、適切な成果指標を設定し、事務事業評価に取り組みながら進められる必要があります。

成果指標は、事務事業の施策への貢献度や事業効果を判断する際の“ものさし”であり、その設定にあたっては、市民ニーズを的確に捉えて行う必要があります。

そのためには、行政と市民が積極的に対話し、相互理解を深めることで、双方の意識の乖離が解消され、真に必要な行政サービスの姿や、その実現に向けた方向性が明確となり、より質の高い成果指標の設定が可能になるものと考えます。

そういった意味では、フォローアップ会議は、行政と市民が積極的に対話し、相互理解を深める一つの場であるとも言えます。総合計画の実効性をより一層担保する観点からも、その過程において、行政と市民の“発想の転換”を促し、相互理解を深める取り組みは重要であり、今後のフォローアップにおいても留意すべき事項であると考えます。

また、次期総合計画の検討過程においては、成果指標設定のあり方やフォローアップのあり方について、これまでの経過を踏まえた十分な精査が行われることが必要であり、実効性担保の観点から、それを計画へ明確に位置付けすることを期待するところです。

今後のフォローアップにおいては、各分野に携わる職員の参加機会を確保するなど、行政と市民の相互理解を深める取り組みについて、可能なところから実施していくことを提案いたします。

おわりに

今年度のフォローアップ会議では、総合計画が後半を迎えていることを踏まえ、総合計画全体を捉えた進捗状況の評価を行うために、点検事業数を拡充し、各施策の取り組み状況について点検を行いました。

点検の結果、基本計画に示す“3つのしくみづくり”と“7つの施策大綱”は、それぞれ順調に進展していることが確認できたものの、“3つのしくみづくり”の各施策への浸透は途上であり、残された計画期間においても、さまざまな機会を通して「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」を推進することは、計画のさらなる進展に寄与するものと言え、またそれは、次期総合計画に繋がるものと考えられます。

平成23年の地方自治法の改正により、市町村における総合計画の策定義務はなくなりましたが、これまでのフォローアップ会議において、次期総合計画を策定することを提案してきました。

第4次総合計画の目標年次が平成28年度であることを踏まえると、次期総合計画の策定に向けたスケジュールは目下に迫った状況にあります。そのため、今年度のフォローアップ会議においても、富田林市の未来を指し示す次期総合計画を自らの意思を持って策定されることをあらためて提案することとし、平成24年度フォローアップ会議報告書の添付資料「工程表」を修正、例示することとします。

また、これからの総合計画は、近年の社会情勢に照らして考えれば、計画の内容が絵に描いた餅とならないよう、計画の内容に財政的な裏付けを持たせるような考え方も必要になると考えます。

多くの市民の参加により策定された第4次総合計画の進展により、「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」は、芽生え、今なお成長しつつあります。

次期総合計画においては、その芽がやがて幹となり、地域にいつまでも根ざすものとなるよう、第4次総合計画の基本理念を発展的に継承されることを期待するとともに、計画の実効性を高めるような工夫がされることを祈念いたします。

平成 25 年度フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏名	所属等※	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	職務代理
湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	座長

※所属等については、第 4 次総合計画 P.153「総合計画審議会委員」より転記

平成 25 年度会議の開催日

第 1 回	平成 25 年 10 月 30 日
第 2 回	平成 25 年 11 月 20 日
第 3 回	平成 25 年 12 月 25 日
第 4 回	平成 26 年 1 月 22 日
第 5 回	平成 26 年 2 月 17 日

○ 総合計画フォローアップ会議の工程表(平成25年度改訂版)

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

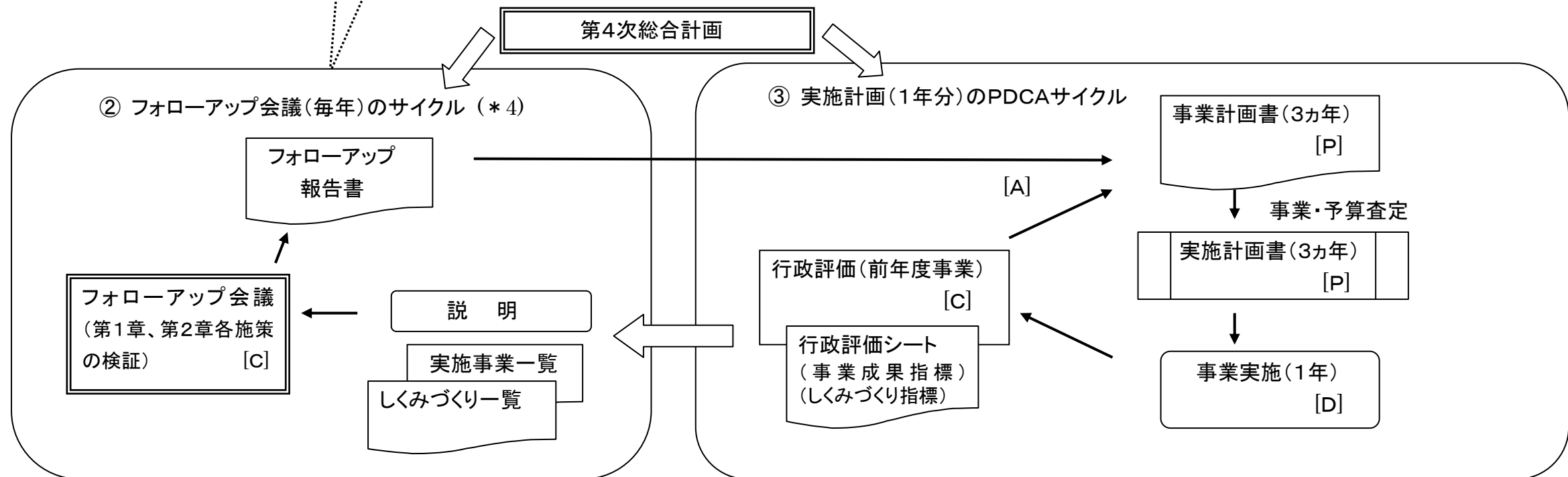
区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関わる条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (○)	(○)	● (*4)	●	●	[A] ●	●	●	●	●	
4. 基本計画見直し会議(仮称) (*2)						[C] ●						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)								(*5) [P]	職員の参加 市民の参加		[A]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

(*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。

(*2): 基本計画見直し会議(仮称)は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。

(*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約1年前から開催する。(「2年→1年」平成24年度修正)

(*5): 第5次総合計画審議会に先立って、素案づくりにおける「職員の参加」「市民の参加」を追加。



The background features three large, semi-transparent blue circles of varying sizes. Two thin blue lines intersect at the top left, forming a triangular shape that points towards the center. The text is centered within this composition.

平成26年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. 総合計画の進捗状況の評価	・・・ 4
III. 総合計画進捗状況調査の評価	・・・ 7
IV. 担当課との意見交換	・・・ 8
おわりに	・・・ 9



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年度に引き続き、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

多くの市民の参加により策定され、平成19年度からスタートした第4次総合計画も、8年目を迎えました。

また、計画策定後5年の中間年にあたる平成23年度には、第4次総合計画の基本計画について、人口減少を始めとする社会状況の変化や、防災を始めとする社会的気運の変化など、時代潮流の変化による大きなずれが生じていないかを確認するために、基本計画検証会議が開催され、その方向性について大きな逸脱がないことが確認されました。

フォローアップ会議は、総合計画に明記された「さまざまな施策は、基本計画に沿って実施されていく必要があります。これらの実施状況を調査、検証、評価するための会議などを設置し、基本計画をフォローアップします。」との趣旨をうけ、平成21年度に設置され、これまで平成21年度、22年度、24年度、25年度にそれぞれ会議を開催し、基本計画の着実な進捗に向けた議論を重ねてきました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議や基本計画検証会議での取り組みの経過を踏まえながら、“総合計画の進捗状況の評価”を行うとともに、新たな取り組みとして、政策推進課が行った“総合計画取組状況調査の評価”や“担当課との意見交換”を行いました。

その要旨をご報告します。

平成27年3月30日
富田林市総合計画フォローアップ会議
座長 吉川 耕司

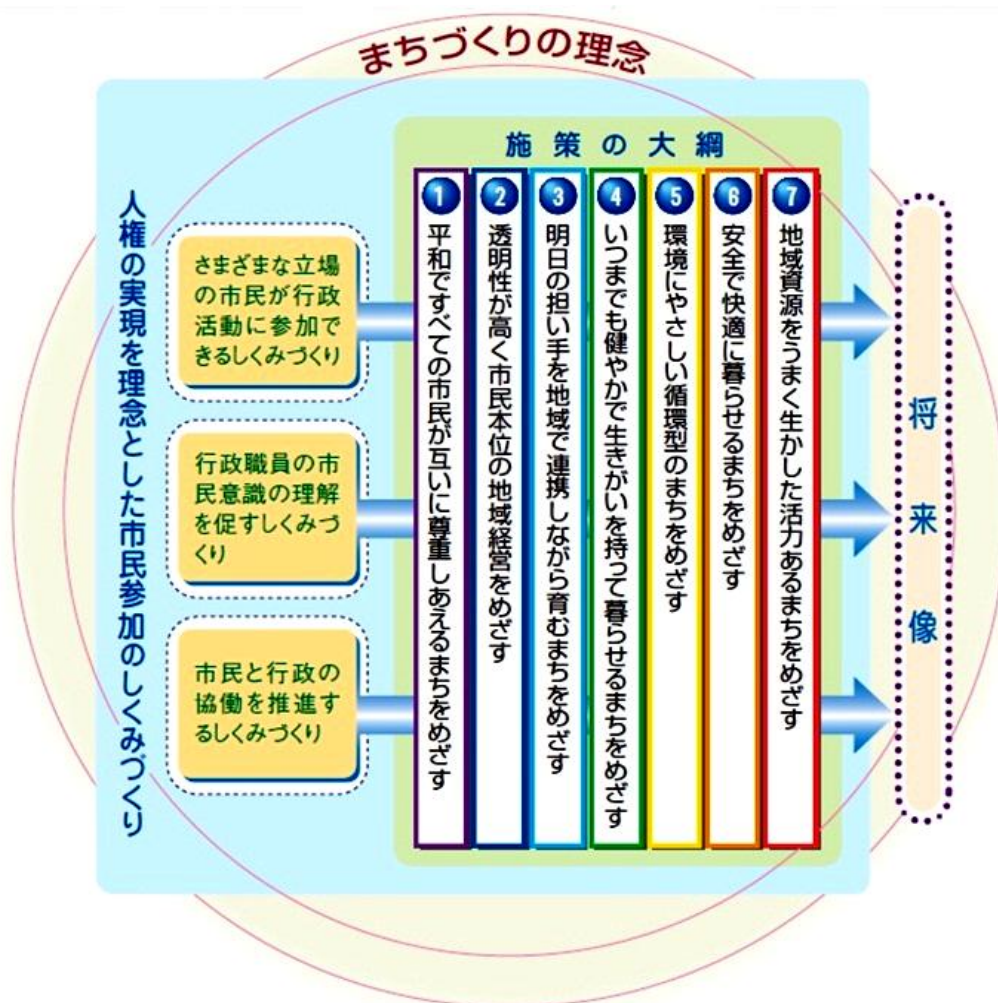
I. フォローアップ会議の基本方針

1. 基本方針の確認

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。

しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



2. 今年度会議のあり方

これまでのフォローアップ会議では、総合計画にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視することによる市民協働・市民参加の推進に向けた「しくみづくり」や、総合計画を中心とした PDCA サイクルの活用を行うための「しかけづくり」を目的に、「フォローアップ会議の組織化」、「検証のための資料の整備」、「職員の合意、周知、理解を進める方策」などについての提案を行い、総合計画の実施状況の確認と評価を進めてきました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議での取り組みや、総合計画が後半を迎えていることを踏まえて、“総合計画の実効性を担保するための評価の継続”と、“市民と行政の相互理解を深める”の2つを視点におき、取り組み状況の点検と評価を行うとともに、フォローアップ会議と担当課との意見交換も行いました。

Ⅱ. 総合計画の進捗状況の評価

総合計画に基づくまちづくりは、基本構想に示す目指すべき将来像の実現に向けて、基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”としての「横糸」を、基本計画第2章で示す“7つの施策大綱”としての「縦糸」に織り込みながら進めることとされています。

総合計画の進捗状況の評価するためには、「横糸」と「縦糸」について、それぞれの取り組み状況を確認することが必要であることから、今年度についても、基本計画第1章と第2章、それぞれの取り組み状況について点検を行いました。

1. 基本計画第1章について

基本計画第1章では、「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の実現に向けて、「さまざまな市民の人権が実現され、市民の主体的なまちづくり活動を活性化するとともに、市民参加や協働のまちづくりを推進するための多様なしくみを整えます。」という方向性が示されています。

基本計画第1章の進捗状況の評価するためには、取り組みが基本計画の方向性に沿って進められていることを確認する必要があり、経年的にデータを蓄積・整備している「フォローアップシート①」を用いて、点検を行いました。

【取り組み状況】

平成25年度には、「フェイスブックの運用開始」、「市民会議にて市民公益活動推進指針第2期実施計画の中間報告書作成」、「災害時の多言語支援センター設立訓練、避難所体験」、「地域防災マップ作成支援」など、基本計画の方向性に沿った新たな取り組みが、これまでの取組みに加えて行われていることが確認できました。

【評価と課題】

昨年度のフォローアップ会議では、計画期間中の取り組みを“見える化”する形で整備を進めている「フォローアップシート①」を点検する限り、基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”は、着実に進展していると言えるかと評価しました。

今年度の点検結果を見ても、少しずつではありますが、基本計画の方向性に沿った市民参加の取組みは増えてきており、そういった点から言えば、基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”は、順調に進展していると言えます。

また、フォローアップシートをはじめとする、市全体の取組みを総合計画の体系に沿って経年的に整理した資料は、市民と行政の共通の財産と言え、こうした資料の蓄積は、第4次総合計画を継続的にフォローアップしてきたことによる成果とも考えられます。

“3つのしくみづくり”は、『市民』と『行政』のそれぞれが、“発想の転換”に努めることにより推進されることから、今後においても、市民と行政の共通の財産とも言える会議資料や議論の内容を有効に活用することができるよう、効果的な情報発信に努めてください。

2. 基本計画第2章について

基本計画第2章では、基本構想に掲げる“7つの施策大綱”を推進するために必要な、分野別の方向性が示されています。

基本計画第2章の進捗を評価するためには、“7つの施策大綱”の推進に向けて実施される各事務事業が、適切な成果指標を設定しながら、基本計画の方向性に沿って進められていることを確認する必要があります。

昨年度は、より総合的な視点で評価を行う観点から、点検の対象となる事務事業を基本計画第2章各節各項単位に拡充するとともに、これまで行ってきた成果指標の適切な設定方法の点検だけではなく、各事務事業の取り組みの状況について、「事務事業評価表」を用いて、点検を行いました。

今年度は、継続評価の有効性の観点から、昨年度点検を行った事業と同一の事業について、「事務事業評価表」を用いた点検を行いました。

本年度点検を実施した事業

2章1節1項	平和のつどい
2章1節2項	人権文化センター事業（講座事業）
2章1節3項	男女共同参画推進事務
2章2節1項	広報誌発行事業
2章2節2項	小学校耐震及び補強事業
2章3節1項	保育所職員研修事業
2章3節2項	生涯学習推進事業
2章4節1項	救急救命士の育成事業
2章4節2項	がん予防対策事業
2章4節3項	地域生活支援事業
2章4節4項	保健事業（特定健康診査）
2章5節1項	公害対策事業
2章5節2項	公園管理事業
2章6節1項	防犯対策事業
2章6節2項	道路維持補修事業
2章6節3項	（仮称）若松地区公共施設再整備事業
2章7節1項	下排水路管理事業
2章7節2項	商業活性化総合支援事業
2章7節3項	観光振興事業

【取り組み状況】

点検を実施した各事務事業評価表については、事務事業評価表の記載内容の充実など、これまでのフォローアップ会議で指摘・提言を行ってきた事項への対応も含めて、取り組みが安定化してきているほか、基本計画第2章第1節第1項「平和のつどい」においては、前年度の実績を踏まえた事業見直しにより、成果目標の実績値が好転するような取り組みも確認することができました。

【評価と課題】

基本計画第2章で示す“7つの施策大綱”を推進するためには、分野別に展開される各事務事業が、適切な成果指標を設定し、事務事業評価に取り組みながら進められる必要があります。

昨年度のフォローアップ会議では、点検のために抽出した事業を見る限り、成果指標の設定をはじめとする事務事業評価の取り組みは、着実に定着してきていると言え、そういった意味では、“7つの施策大綱”の推進に向けた各分野の取り組みは、順調に進められていると評価しました。

今年度の点検結果を見ても、当初苦労していたと思われる指標の設定も含め、事務事業評価の取り組みは定着してきている印象を受け、また、取り組みを通じた事業の見直しにより、成果目標の実績値が好転するような事例も確認できました。そういった点から言えば、基本計画第2章で示す“7つの施策大綱”の推進に向けた各分野の取り組みは、順調に進展していると言えます。

しかしながら、昨年度のフォローアップ会議でも提言したとおり、今後、“7つの施策大綱”をさらに推進するためには、事務事業評価の質の向上が必要です。そのためには、取り組みの過程において、行政サービスの受益者である市民の多様な視点を取り入れるなど、行政と市民の意識の差を埋めることが重要となり、また、それは“3つのしくみづくり”の進展にも寄与するものと考えます。

総合計画が後半を迎えていることを踏まえ、総合計画全体の実効性を担保するためにも、可能な限り全ての事業について、質の高い事務事業評価の取り組みを進める必要があります。

また、その情報を『行政』内部で活用するだけでなく、成果を取りまとめて、『市民』に“見える”形で情報発信し、有効活用出来るようにすることが必要と考えます。

以上のことを踏まえながら、今後も取り組みの継続と、事業効果の確保に努めてください。

Ⅲ. 総合計画取組状況調査結果の評価

今年度のフォローアップ会議では、第4次総合計画が8年目を迎えていることを踏まえ、政策推進課が実施した、第4次総合計画の全計画事業を対象とした、取組状況調査の集計結果について、点検を行いました。

今回の調査では、第4次総合計画の計画期間中に実施された全ての計画事業について、それぞれの進捗状況と基本計画第1章で示す“3つのしくみづくり”の取組み状況が評価されており、さらに政策推進課によるヒアリングにより、評価の視点を平準化する工夫も行われていました。また、その結果を総合計画の施策体系に沿って数値化し、客観的に取組みの状況が確認できる資料となっていました。

取組状況調査の集計結果を見ると、基本計画第1章の“3つのしくみづくり”については、法律により実施が義務付けされた事業など、その性質にそぐわないものを除き、殆どの事業で市民参加の取組みは行われていることが確認できますが、「A：十分取組んでいる」と評価した事業は、取組みを行った事業の約2割から3割となっており、多くの事業で市民参加の取組みをさらに進める余地があると言えます。

第4次総合計画に掲げた“3つのしくみづくり”については、今後も重要な取組みであると考えられることから、フォローアップ会議からの提案内容も含めて、引き続き取組みの推進に努めてください。

各施策の進捗状況については、期限を定めて実施する施設改修など、計画期間中に取組みが完了している事業を含め、殆どの事業が実施されていますが、取組み事業数については、基本計画第2章第2節「透明性が高く市民本位の地域経営をめざす」、第2章第3節「明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす」、第2章第4節「いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす」の取組みが、その多くを占めていることが確認できました。また、基本計画全体では実施された事業の大半が継続して実施すべきと評価しており、また半数以上の事業が、今後の重要度が高いと評価されています。

全国的に少子高齢化や人口減少の進行が課題となっている近年の社会情勢を鑑みれば、行政サービスの実施にあたっては、コスト意識をもって取り組んでいくことが必要と考えますが、一方ではコスト優先による弊害もあることから、その点に留意しつつ、今後においても、行政と市民の相互理解を深めることにより市民ニーズを的確に把握し、質の高い成果指標を設定の上、効果的で効率的な施策の実施に努めてください。

IV. 担当課との意見交換について

昨年度、フォローアップ会議が提案した「今後のフォローアップにおいては、各分野に携わる職員の参加機会を確保するなど、行政と市民の相互理解を深める取り組みについて、可能なところから実施していく」という内容を受け、フォローアップ会議と担当課職員との意見交換を、新たな取り組みとして実施しました。

また、意見交換の実施にあたっては、基本計画第1章・第2章の各施策を実施する担当課のうち、総合計画全体のバランスも考慮した上で、以下の担当課を選定し、担当課が所管する事務事業の実施過程における“3つのしくみづくり”の取り組み状況を中心に、ヒアリングを行いました。

意見交換を実施した担当課

1章	人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり	市民協働課
2章3節	明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす	こども未来室
2章5節	環境にやさしい循環型のまちをめざす	下水道課
2章7節	地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす	商工観光課

担当課との意見交換を行う中で、様々な事務事業の取り組み状況をヒアリングしましたが、担当課が所管する事務事業の実施過程においては、市民をはじめ、関係団体、事業者など、地域社会を形成する多様な主体との関わりが日常的に存在し、その関わりの中で、行政サービスについての説明や情報提供、また相談や意見など市民ニーズへの対応も含めて、日々市民と行政の間で対話が行われていることが確認できました。

その対話の中では、市民にとっては分かりづらい部分もある行政活動を、少しでも理解してもらうことができるように対応している誠実な姿勢や、市民の意見を少しでも事業へ反映しようという姿勢、また補助事業や委託事業において、相手方に全てを委ねるのではなく、ともに良い物を作り上げていこうという姿勢も見受けられ、これらのことは、市民参加の“3つのしくみづくり”の実践であり、「横糸」を「縦糸」に織り込んだ結果がもたらす“結び目”にはかならないとの印象を受けました。

今回の担当課との意見交換では、担当課における事務事業の実施課程において、“3つのしくみづくり”が、自然な意識下において実践されていることが確認できましたが、これは、ある意味では、職場風土の醸成が図られてきた成果とも言えるのではないかと考えます。

しかしながら、担当課が日々の業務を円滑に遂行する上で、“3つのしくみづくり”をさらに意識することで、行政と市民の“発想の転換”が促され、相互理解が深まり、またそれが“さらなる発想の転換”へと繋がる好循環を生み出すものと考えます。

総合計画に基づくまちづくりは、「横糸」を「縦糸」に織り込みながら進めることとされていますが、今後においても、様々な場面で“結び目”を作り、その“結び目”を育てることが、「横糸」の「縦糸」への織り込みの質を高めるものになると考えます。

おわりに

今年度のフォローアップ会議では、総合計画が後半を迎えていることを踏まえ、総合計画全体を捉えた進捗状況の評価の継続を行うとともに、より客観的な視点で進捗状況の評価することを目的に、総合計画取組状況調査結果の点検を行い、また市民と行政の相互理解を深める取り組みとして、担当課との意見交換を実施しました。

フォローアップ会議は、総合計画基本計画について、その実施状況を調査、確認及び評価することが目的となっていますが、毎年のフォローアップを通じて整備を進めてきた、フォローアップシートをはじめとする計画期間中の様々な取り組みを、経年的に一覧化した資料の蓄積は、第4次総合計画の大きな成果とも言えるのではないかと考えます。

さらに今年度は、市が自主的に計画期間中の計画事業の進捗状況等の調査を行い、その結果を数値化することで、客観的に評価することのできる資料を整備したことは、これまでになく取り組みであり、大変有意義であったと考えます。

しかしながら、「Ⅱ. 総合計画の進捗状況の評価」でも述べたように、市民と行政の共通の財産とも言える資料の蓄積を、効果的な情報発信を含め、市民と行政が有効活用していくことが、今後のまちづくりを好転させる鍵になるものと考えます。

また、今年度のフォローアップ会議では、担当課との意見交換を新たな取り組みとして実施しましたが、この意見交換を通じて、担当課での事務事業の実践は、まさに“3つのしくみづくり”の実践ということも確認され、我々フォローアップ会議にとっても、出席された担当課の職員にとっても、意見交換の場が、新たな気づきの場となり、“発想の転換”の場となったのではないかと考えています。

多くの市民の参加により策定された第4次総合計画の進展により、「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」は、芽生え、今なお成長し続けています。

第4次総合計画の目標年次が平成28年度であることを踏まえ、その芽を枯らすことのないよう、第4次総合計画の基本理念が発展的に継承された次期総合計画を自らの意思を持って策定されることを期待するとともに、その芽がやがて幹となり、地域にいつまでも根ざすものとなるよう、今後取り組みが進められることを祈念いたします。

平成 26 年度フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏 名	所 属 等 ※	備 考
大 西 美 苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	
前 川 仁 三 夫	市民懇談会副会長	職務代理
湯 口 香 津 子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉 川 耕 司	大阪産業大学教授	座長

※所属等については、第 4 次総合計画 P.153「総合計画審議会委員」より転記

平成 26 年度会議の開催日

第 1 回	平成 27 年 1 月 28 日
第 2 回	平成 27 年 2 月 13 日
第 3 回	平成 27 年 2 月 23 日
第 4 回	平成 27 年 3 月 9 日
第 5 回	平成 27 年 3 月 30 日

平成 26 年度フォローアップ会議資料一覧

第 1 回	平成 26 年度総合計画フォローアップ会議委員名簿
	富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱
	会議の公開に関する指針
	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	各種数値データ一覧表
	平成 25 年度事務事業評価集計表
	平成 25 年度事務事業の施策別分類
	第 4 次総合計画第 7 期実施計画
	平成 21 年度フォローアップ会議報告書
	平成 22 年度フォローアップ会議報告書
	平成 24 年度フォローアップ会議報告書
	平成 25 年度フォローアップ会議報告書
	第 4 次総合計画基本計画検証会議報告書
	事務事業評価表 (19 事業分)
第 4 次総合計画取組状況の総括について(案)	

○ 総合計画フォローアップ会議の工程表(平成26年度改訂版)

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

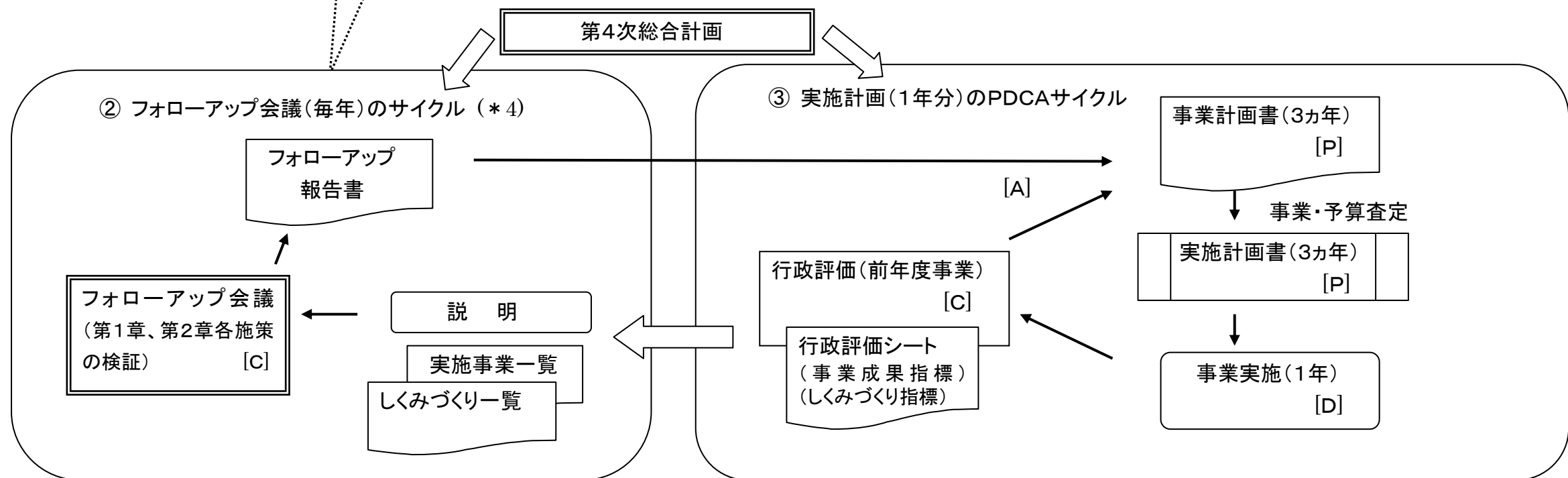
区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関わる条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (○)	(○)	● (*4)	●	●	[A] ●	●	●	●	●	
4. 基本計画検証会議 (*2)						[C] ●						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)									(*5) [P]	職員の参加 市民の参加	[A]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

(*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。

(*2): 基本計画検証会議は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。

(*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約1年前から開催する。(「2年→1年」平成24年度修正)

(*5): 第5次総合計画審議会に先立って、素案づくりにおける「職員の参加」「市民の参加」を追加。



第4次富田林市総合計画基本計画

検証会議報告書

平成24年3月

目次

はじめに	1
1. 検証会議の位置づけ	2
2. 時代の変化を見据えての見直し課題	3
3. 総合計画の反映、進捗状況の評価	5
4. フォローアップ会議の評価と今後	7
おわりに	8

はじめに

第4次総合計画（以下、「本総合計画」という）が策定されて、早くも5年が経過しました。

本総合計画には、計画の着実な進捗のために、定期的なフォローアップを行うことや、5年が経った段階で見直しを行うことが明記されています。これにしたがって前者については平成21年度および22年度にフォローアップ会議を実施し、後者については、本年度、富田林総合計画基本計画検証会議（以下、「本検証会議という」）を開催し、基本計画の見直しを行いました。

基本計画は、基本構想にうたわれた「10年先のまちづくりを見据えて」策定されたものですが、5年を経て、策定当時に想定された社会情勢や市民ニーズなどが大きく変化し、加えて新たに生じた行政運営上の課題もいくつか存在します。

本検証会議は、こうした課題を抽出し、議論を進めることを通して、基本計画の方向性を検証し、今後5年間のより着実な総合計画を遂行するために行われたものです。

1. 検証会議の位置づけ

検証会議は、基本計画の方向性の検証の場として位置づけ、以下の項目に関する議論を行いました。それぞれの項目についての検証を通して、次期総合計画策定までの今後5年間において有効活用がなされることが期待できる提案を行うことを目的としています。

●時代の変化を見据えての見直し課題

総合計画策定以降の社会情勢等の変化をふまえ、基本計画において見直すべき課題を抽出し、見直しの方向性を検証して、次期総合計画を作成する際の重要事項と位置づけるべき内容についての提案を行います。

●総合計画の反映、進捗状況の評価

総合計画策定後の5年間について、主要な計画内容について実効性の面からの評価を行い、次期総合計画に盛り込むべき事項を提案します。

●フォローアップ会議の評価と今後

これまでのフォローアップ会議の成果を総括し、今後の5年間のフォローアップ会議における重点課題を提起します。

2. 時代の変化を見据えての見直し課題

第4次総合計画策定以降、当時の想定を超えて、あるいは当時は予想できなかった、いわゆる「時代の変化」が生じたと言える事象を抽出したところ、以下の3項目がとりわけ重要であるとの判断に至りました。

○人口減少や政治状況など全国的な要因の変化

少子・高齢化の進行や転出超過などにより、市の人口減少が当初の推計より進んでいます。現在の年齢別人口構成を見れば、今後の人口減少は日本社会全体において避けて通れない問題ではありますが、市においても状況をふまえた対策が必要となります。人口減少は、地域経済やまちの活性化において、一義的には負の影響を与えるものの、こうした状況を受容しつつ持続可能な社会のあり方を積極的に検討・提案していくことで、新たな意味での発展方策を見出すことが必要です。そのためには、市の特色を活かした魅力あるまちづくりを目指すこと、定住人口の確保につながるよう市の魅力に関する発信力をさらに高めること、人口減少の度合いに応じた持続可能な行財政運営に努めることを、重要課題と位置づけるべきです。

富田林市においても転出超過による人口減少は著しく、年齢別人口構造の偏りや生産人口の減少による市税収入の減少や、扶助費などの支出増が顕著になってきています。こうした中、市の財政の硬直化の度合いの変化、弾力性減少の状況をこれまで以上に積極的に開示していくことは、むしろ市民の了解、理解を得、これも上述した地域住民の主体的活動とのタイアップを促すことにつながり、結局は、市の行政運営により効果をもたらすとの発想を持つべきです。

○市民参加や市民協働、への社会的気運の変化

市民意識が多様化し、また地域における課題も様々であることから、それぞれの地域における主体的な活動が今後のまちづくりには必須であり、とりわけ、市民参加による地域課題への対応をサポートするために、地域活動の活性化を図る方策の強化が急務となっています。第4次総合計画の特徴の一つでもある、3つの「市民参加のしくみづくり」をさらに具現化するための努力が求められます。

○防災への社会的気運の変化

昨年発生した大震災や水害などによる未曾有の被害などを踏まえ、市の防災施策にも発想の転換が必要です。「減災」の考え方、すなわち、「大災害への対応も喫緊に迫った大きな社会課題ではありますが、自然の猛威そのものは回避することができないものです。そこで、万一の大災害が発生したとしても、災害リスクを減らす施策を重視する」という発想をとり入れ、また、行政機能そのものの喪失リスクも念頭に置くべきです。さらには、防災をキーワードにコミュニティの再生を図る施策は、地域の主体性、防災力、市民意識のすべてが増進する重層的な効果の高いものであることも意識するべきです。

3. 総合計画の反映、進捗状況の評価

地域主権の推進や市民ニーズの多様化などへの対応も求められながら、行財政改革による職員の削減などにより職員の負担が増していることは事実です。しかし、時代背景の変化への対応を行いながら着実に事業を進めていく必要があります。計画の評価及び進捗管理、市民協働の推進は本来、当然に行われるべきものであって、それを可能たらしめる糸口の一つが、第4次総合計画でもうたわれた「発想の転換」であることを、本検証会議としても再度強調いたします。

これまで2回にわたるフォローアップ会議でも指摘された事項のうち、以下の3点については、今回の検証会議においても改めて重要な課題として指摘しました。

○実施計画のローリングがうまく機能していない。

実施計画のローリングの際には、PDCAのサイクルを意識した評価を行い、次の計画に評価結果を反映しながらローリングしていくこと。

また、目標設定や評価のための指標設定は重要ではありますが、数値化しやすい、あるいは、達成しやすい指標を選択するだけでなく、各課が設定した指標の説明を行い合意を図るというスキームを伴う形態とし、より代表性、合理性の高い指標が選択されるように努めるべきです。

○市民協働や市民参加に関し、総合計画にうたわれた理念と、実際の方策になお乖離がある。

市民協働や市民参加をよりよくするためのしくみづくりや、市民自身の役割意識や意識付けなどの啓発を行政が積極的に行っていくことが大切です。

総合計画の進捗を図り、より市民満足度を高めるための施策を実施するために、市民アンケートなどの意見徴収の手法や分析方法の精査が必要です。

「市民への説明責任」については、義務的にとらえるのではなく、行政と市民の間の情報共有手段と考えること。このことにより、総合計画も、現状の「行政の約束ごと」という性格ではなく、市民・行政協働の「まちづくりのグランドデザイン」として策定する方向に生まれ変わることができると考えられます。こうした総合計画においては、その内容は、市民が行うもの、行政が行うもの、協働で行うものに整理されることになるでしょう。これが、現在の行政の構造

を残しながらも市民と行政の協働のまちづくりの実現を図り、それが総合計画書にも描かれているという、検証委員が抱いているあるべき姿です。

○職員に、基本計画がすべての業務の上位規範であるとの意識が乏しい。

職員が基本計画に基づき実施計画を進めている、という認識を持つためには、フォローアップ会議の組織立てを充実し、庁内の位置づけを明確にしたうえで、評価及び進捗管理を義務付けてください。

なお、ここで示したような方策については、具体的な内容を次期総合計画に明文化しておくことを提案します。総合計画書自体に書き込むことで実効性を担保することができること、そして何より、総合計画はそれまでの実績を、資料にもとづき評価した上で策定されるものであるはずとの認識によるものです。

4. フォローアップ会議の評価と今後

これまでのフォローアップ会議では、実施計画のPDCAサイクルの活用を行うために次のような調査、「しかけづくり」、そして提案を行ってきました。また、市民協働や市民参加に関する「しくみづくり」、すなわち総合計画にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視してきました。具体的には、

- フォローアップ会議の組織化
- 検証のための資料の整備
- 職員の合意、周知、理解を進める

などです。

これは、10年という計画スパンを見通して、前半の5年間は、実効性に関するフォローや検証のためのしくみづくりが重要であろうとの認識によるものです。

今回の検証会議では、このような、前半のフォローアップ会議に関して、各施策の評価となる縦糸の検証が不十分であることを指摘しました。

後半の5年間においては、次期総合計画の策定を見据えた準備期間でもあることを意識して、第4次総合計画の進捗状況の分析と評価を行い、ここでのデータの蓄積が、次期総合計画の策定のための資料として活用できるようにすることを、検証会議としてのフォローアップ会議のあり方に関する提案とします。

同時に、フォローアップ会議および検証会議は、総合計画の実効性を担保するための評価及び進捗管理を行う重要な役割を担うべきであり、その機能のさらなる明確化とオーソライズ（醸成）が必要であると考えています。こうした意味において、委員構成の強化も見据えた再検討を行うとともに、次期総合計画において、両会議の位置づけ、組織構成、権限に関する明確な記述が行われるべきことを提案します。

おわりに

これまで述べてきた観点で、本検証会議では第4次総合計画基本計画の検証を行ってきました。ここで、第4次総合計画に関しては、時代潮流の変化など、さまざまな要因の変化は見られたものの、基本計画自体の方向性については大きな逸脱はなく、3つの市民参加のしくみづくりや、7つの施策大綱についても方向性の誤りは見られないと判断できたことを報告します。ただし、実施計画に関しては、本報告書の提案内容にもとづいたまちづくりの考え方により策定を行い、また、評価及び進捗管理についても、提案に沿った取組みを進めていくようお願いいたします。

第4次総合計画には、今までにはなかった「市民参加」の精神が盛り込まれたが、まだまだ第1ステップであります。しかし、次期総合計画は第2ステップとしてよりよいものとなることを願っています。

地方自治法の改正により、市町村での総合計画策定の義務が無くなりましたが、市の道しるべとなるべき総合計画の策定は、富田林市の今後の発展の為に、必要不可欠であると考えます。

なお、本来「計画」とは、目標を定め、これを達成するためにはどういう工程で、どれくらいのお金が必要かを詰めていく作業です。予算の裏付けなしには単なる絵空事となるわけであって、計画は常に予算とセットで論じられるべきです。この意味で、予算および決算のチェック機能を担う議会との関係も含め、あるべき総合計画の模索を続けていただきたいと思います。

何より総合計画の策定作業は、市民と行政が知恵を出しあい、安心安全で住みよいまちづくりの実現に向けて汗を流す非常に有効な機会であると考えられます。第4次総合計画における「市民参加のしくみづくり」のように、再び、時代を先取りし、他に誇れる総合計画が是非とも策定されることを祈念してやみません。

富田林市総合計画基本計画検証会議 委員一覧

氏名	委員区分	備考
大川 晴路	1号委員	公募委員
小堀 信子	1号委員	公募委員
両角 昌公	1号委員	公募委員
吉川 耕司	2号委員	第4次総合計画審議会 座長
前川 仁三夫	2号委員	第4次総合計画審議会 委員

※委員区分 … 富田林市総合計画基本計画検証会議設置要綱第3条第2項の定め

会議の開催日程

第1回	平成23年12月21日
第2回	平成24年 1月23日
第3回	平成24年 2月16日
第4回	平成24年 3月 7日